

TORAY GROUP CSR REPORT 2020

東レグループCSRレポート2020



素材には、社会を変える力がある。

CONTENTS

トップコミットメント	03
東レグループのCSR	04
東レ理念とCSR	05
経営戦略とCSR	09
長期経営ビジョン	10
中期経営課題	12
東レグループのCSR活動	14
第6次CSRロードマップ（2019年度KPI達成状況）	17
「CSRロードマップ2022」（対象期間：2020-2022年度）	21
マテリアリティ	35
社外からの評価	37
サステナビリティ・ビジョン	40
これまでのこと	41
これからのこと	52
SDGsから見た東レ	55
2019年度CSR活動報告	61
事業を通じた社会的課題解決への貢献	63
企業統治と経営の透明性	79
企業倫理と法令遵守	86
リスクマネジメント	107
人権推進と人材育成	116
製品の安全と品質	141
サプライチェーンにおけるCSRの推進	153
コミュニケーション	173
社会貢献活動	187
安全・防災・環境保全	221
新型コロナウイルス感染拡大に伴う 東レグループの対応について	280
東レグループの気候変動への対応	283
有識者からのコメント	290
CSR関連方針・ガイドライン/データ集等	293
CSRに関する方針・ガイドライン等一覧	293
ESGデータ一覧	295
GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表	299
GRIスタンダード対照表	299
SASB対照表	307
ISO26000対照表	309
編集方針	314

トップコミットメント

**わたしたちは
新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します**

東レ株式会社 代表取締役社長

日 覺 昭 廣



新型コロナウイルス感染症で被害を受けられている方々に、心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止に向けて、最前線で日夜奮闘されている方々に、心より敬意を表します。

東レグループは感染拡大防止のために必要な対策を実行するとともに、早期の収束、およびその後の社会と経済の発展に全力を挙げ、力を尽くしてまいります。

世界は、気候変動、人口増加に伴う食料・水の不足、資源・エネルギーの持続可能性、安全・健康への不安など、持続可能な社会を実現する上で解決しなければならない多くの課題に直面しています。企業には、社会を構成する一員として、国連「SDGs（持続可能な開発目標）」や「パリ協定」などに示された国際的な課題解決に向け、広く社会に貢献することを目指す責務と経営が、今まで以上に強く求められているといえます。

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想の下、社会から尊敬される企業体として存在することを目指し、1986年には現在の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を定めました。2020年5月には、企業理念をはじめとする創業以来継承されてきた当社を支える経営思想を「東レ理念」として体系化しています。

このような創業以来の考え方、および「すべての製品の元となる素材には社会を本質的に変える力がある」との信念の下、地球規模の様々な課題に対し、革新的な先端材料の創出を通じて本質的なソリューションを提供していくことが、東レグループの変わらない使命だと考えています。その表明として、2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を公表し、2050年に向け東レグループが目指す世界像とその実現のために取り組むべき課題を示しました。

2020年5月には「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けたマイルストーンを示した長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”、および長期経営ビジョンで示す「持続的かつ健全な成長」実現に向けた基本戦略を推進するための中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”を発表しました。そして、2020年9月には中期経営課題と推進期間を同じくする「CSRロードマップ 2022」を公表し、経営の最優先課題の一つとして位置づけているCSRの推進計画を表明しました。

東レグループの事業活動およびCSRの推進は、「東レ理念」の最上位に位置する企業理念の具現化といえるものであり、経営戦略とCSRの取り組みを着実に推進することで、東レグループとして持続的に発展していくとともに社会全体の持続的発展に貢献することを目指します。

本レポートでは、すべてのステークホルダーの皆様に東レグループのCSR活動を理解いただくために、2019年度の成果や取り組み状況をまとめました。多くの皆様にご覧いただきたいと思います。

2020年10月

東レグループのCSR

東レグループは、CSR推進の3カ年計画であるCSRロードマップに沿って、「持続的な発展」と「持続可能な社会の構築への貢献」の両立を目指し、東レグループ全体でCSRの戦略的な推進に取り組んでいます。



CSR責任者からの報告

私はCSR統括役員として、東レグループの持続的な発展の実現、社会全体の持続的な発展への貢献に向け、組織的かつ計画的なCSR推進に全力を尽くします。

東レ株式会社 上席執行役員
CSR・IR統括
法務・コンプライアンス部門統括
総務・コミュニケーション部門長
東京事業場長

平林 秀樹



東レグループは、創業以来、社会の公器として、事業を通じて社会に貢献するという経営思想を実践してきました。当社を支えるこのような経営思想は、「東レ理念」として体系化されています。東レグループは、経営戦略とCSRを一体的に推進し、「東レ理念」の最上位に位置する「企業理念」を具現化し、グループとしての「持続的な発展」と「持続可能な社会の構築への貢献」の両立を目指しています。

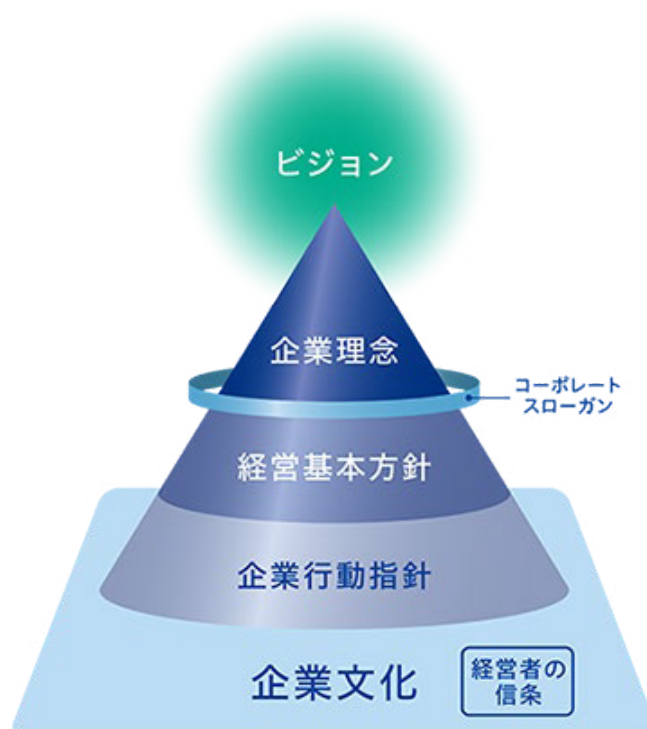
東レグループでは、CSRを推進するにあたり、CSRガイドラインとして、企業統治、倫理とコンプライアンス、安全・防災・環境保全、人権推進・人材育成、社会貢献など幅広い項目で、CSRにおいて取り組むべき行動指針を掲げ、各ガイドラインについて推進責任者を定めています。さらに、ガイドラインごとに3カ年のCSR推進計画として具体的な取り組みやKPIを定めたCSRロードマップを策定し、PDCAサイクルを回して計画的にCSRを推進しており、2020年9月には、「CSRロードマップ2022」（対象期間：2020-2022年度）を発表しました。このような組織的かつ計画的なCSRの推進を通じて、企業理念を具現化し、東レグループの持続的な発展の実現、社会全体の持続的な発展への貢献に向け、全力を尽くす所存です。

東レ理念

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想の下、社会から尊敬される企業体として存在することを目指してきました。

1955年にはこの考え方を初めて明文化した「社是」を制定し、創立60周年を迎えた1986年には「企業理念」を最上位とする「経営理念体系」を整備しました。この経営理念は一部改定しながら受け継がれており、2020年5月に長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”の発表に合わせて「東レ理念」として創業以来の考え方を改めて体系化しました。

「東レ理念」は、従来の経営理念である「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に加え、企業理念を具現化するための企業姿勢を端的に示した「コーポレートスローガン」、東レグループが将来に向けて進む方向性を示した「ビジョン」、これらの考え方の基礎となる創業以来受け継いできた価値観・経営観などの「企業文化」、「経営者の信条」から構成されています。



東レ理念

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します

経営基本方針

お客様のために

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

社員のために

働きがいと公正な機会を

株主のために

誠実で信頼に応える経営を

社会のために

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

安全と環境

安全・防災・環境保全を最優先課題とし

社会と社員の安全と健康を守るとともに持続可能な社会の実現に貢献します

倫理と公正

社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し

社会の信頼と期待に応えます

お客様第一

お客様に価値の高いソリューションを提供し

お客様の満足と世界最高水準の品質を追求します

革新と創造

企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り

ダイナミックな進化と発展を目指します

現場力強化

相互研鑽と自助努力により

企業活動の基盤となる現場力を強化します

連携と共創

グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により

新しい価値を創造して社会とともに発展します

人材重視

社員に意欲をもって能力を発揮できる職場環境を提供し

人と組織に活力が溢れる風土をつくります

情報開示

企業情報の適切な開示とステークホルダーとのコミュニケーション促進により

経営の透明性を維持します

人権尊重

良き企業市民として人権尊重の責任を果たします

Innovation by Chemistry

「Innovation」は、①企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を革新技術・先端材料の提供を通じて具現化すること、②技術の革新のみならず、企業活動の全ての領域で「Innovation」に挑戦していくことを表明しています。

「Chemistry」は、①「化学」を核にして先端材料を提供し、お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会など、東レグループを取り巻く全ての人たちとの良好な関係を保ちながら、新しい価値を創出し持続可能な社会の発展を支えること、②東レグループの各企業や世界各国の事業拠点同士が「連携、融合」することを表明しています。

ビジョン

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」は、2050年に向け東レグループが目指す世界とその実現に向けて東レグループが取り組む課題を明らかにし、そのマイルストーンとして2030年度に達成を目指す数値目標を示しています。

東レグループの使命は、人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇など世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことです。「自らの成長が世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、全世界のパートナーと共に、パリ協定や国連SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていくこと」の宣言は、東レグループが将来に向けて進む方向性を示しており、長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”の基礎となるものです。

サステナビリティ・ビジョン

企業文化

事業を通じた社会貢献

東レグループは、社会への奉仕の精神を経営の柱として、企業の社会性、公共性を自覚して、たゆまぬ努力を重ねて発展してきました。その志は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」にも表れています。事業を通じた社会貢献とは、革新的な素材、新しい価値の創出によって地球環境問題や資源エネルギー問題、そして、健康長寿社会の実現など、地球規模の社会的な課題の解決に貢献することです。

人を基本とする経営

東レグループは、創業以来、良き社会人を育成し、社員のモチベーションを向上させて、社内を清新の気で満たすことに努めてきました。「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」との考え方は、国内だけでなく海外にも広く展開され、各国・地域の慣習や、社会の考え方の違いを尊重しながら、グローバルに「東レ理念」を実践しています。

長期的視点に立った経営

東レグループでは、先端材料へのこだわりと、「一つのことを深く掘り下げていくと新しい発明・発見がある（深は新なり）」という「極限追求」のDNAが受け継がれています。時代の要請に基づく社会的課題を長期的視点で捉え、その解決に向けて革新的技術・先端材料の研究・技術開発、および事業開発・育成に取り組んでいます。

開拓者精神

東レグループは、企業発展の推進力として研究・技術開発を重視し、たゆまぬ研究・技術開発と生産技術の向上に努めて、優れた技術、高度の科学を人々のより良い生活に結び付けてきました。また、研究・技術開発、生産技術以外の分野でも新たな試みに果敢に挑戦してきました。各人が開拓者精神を持って行動するとともに、一緒に働く人々が互いの個性と自主性を尊重し合い、総合力を発揮して大きな成果に繋げる気風があります。

経営者の信条

基本に忠実にあるべき姿を目指してやるべきことをやる

事実を徹底的に洗い出し、現状の問題点とその本質原因、あるべき姿とその実現に向けた課題を明確にすれば、自ずとやるべきことは明確になります。課題解決には、周りを巻き込んで全体をコーディネートして、実行をリードする必要があります。状況の変化に応じて、的確に対応し、スピード感を持って結果を出すことが重要です。

答えは全て現場にある

問題解決において、現状把握、現状分析による事実の整理と徹底した原因究明が重要です。現場をよく見て、本質原因の把握・分析ができれば、自ずと「やるべきこと」が明確になります。

For the Company

企業理念の実現を最優先に考えて行動することが重要です。「世の中、全て正しいことをやっている」という考え方で他者と向き合い、立場や意見が異なる者と徹底的に話し合うことで、個人や組織にとっての「個別最適」ではなく、会社全体・社会全体にとっての「全体最適」を目指して行動すること、また「個別最適」と「全体最適」を一致させる仕組みづくりが重要です。

正しいことを正しくやる、強い心

さまざまなプレッシャーや誘惑に負けそうになるときに、大事なことは誠実（嘘偽りなく正しくあること）であり、真摯（真面目で熱心でひたむきであること）であり、そして自分の決めた道を迷うことなく進む強い覚悟です。それが東レグループの強い心であり、一人ひとりが現場で正しいことを正しくやることで、強い東レグループを築き上げます。

東レグループのCSR 経営戦略とCSR

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。東レグループでは、経営戦略とCSRを一体的に推進し、創業以来継承された経営思想・価値観であり会社の存在理由を示す「企業理念」を具現化しています。それと同時に、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で掲げる2050年に向けて東レグループが目指す世界を実現し、東レグループの持続的発展と社会全体の持続的発展への貢献を目指しています。



東レグループは、今後10年間程度の期間を見据え、産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現するための統一指針として長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”ー持続的かつ健全な成長と社会的価値の創造ーを2020年5月に発表しました。

また、これに基づき2020年度から2022年度までの3カ年を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”「強靱化と攻めの経営」ー持続的な成長と新たな発展ーを発表し、「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を維持しつつ、成長戦略を可能にする事業構造改革や財務体質強化を推進する取り組みを開始しています。

東レグループでは、中期経営課題と期間を同じくする3カ年のCSR推進計画として、具体的な取り組みやKPIを定めたCSRロードマップを策定しており、2020年9月には新たに「CSRロードマップ 2022」を発表し、組織的かつ計画的にCSRを推進しています。

東レグループは、今後も事業拡大とCSRを一体的に推進することにより、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループになることを目指していきます。

関連情報

- ▶ [東レグループ サステナビリティ・ビジョン](#)
- ▶ [長期経営ビジョン](#)
- ▶ [中期経営課題](#)

長期経営ビジョン

“TORAY VISION 2030”

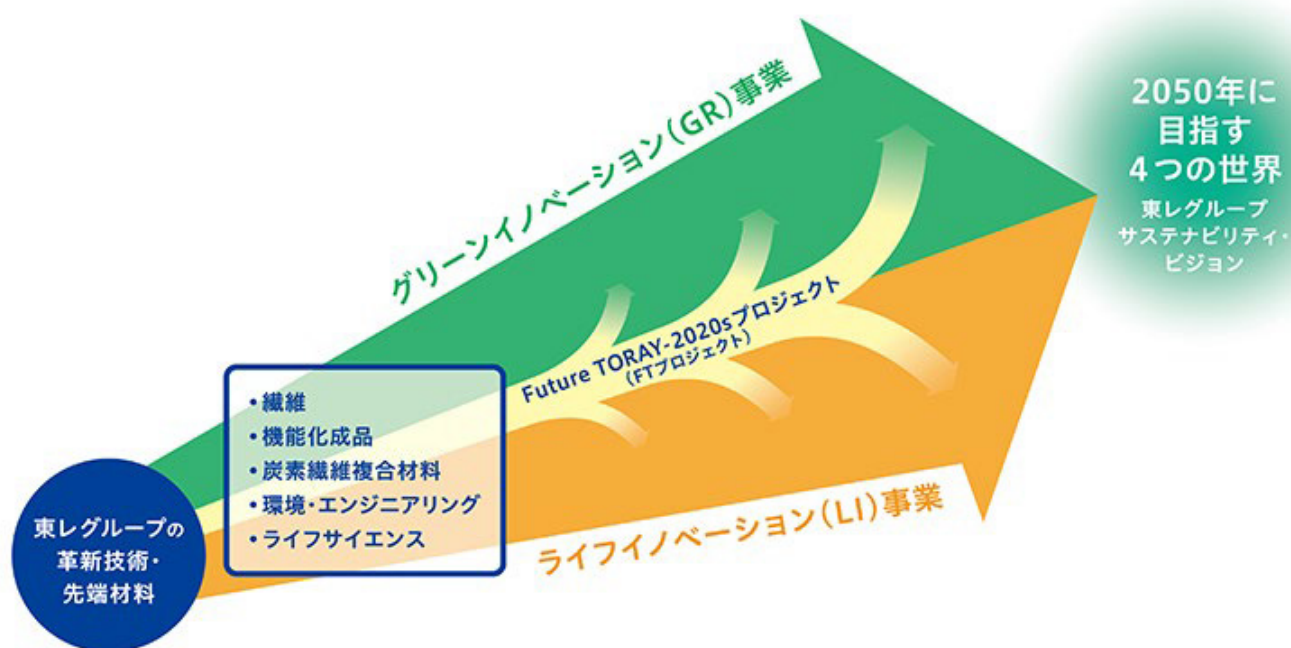
— 持続的かつ健全な成長と社会的価値の創造 —

長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”は、創業以来、経営として大切にしている価値観（core value）である「事業を通じた社会貢献」「長期的視点に立った経営」「人を基本とする経営」をベースに、素材を起点にサプライチェーンを構成する顧客や取引先などとの共創を通じて、社会に新しい価値を提供し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」の実現に向けて、そのマイルストーンとしての「2030年度に向けた数値目標」の達成を目指します。また、産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現します。

東レグループ サステナビリティ・ビジョンの実現に向けた成長モデル

東レグループの使命は、革新技術・先端材料の提供によって、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、本質的なソリューションを提供していくことです。全ての事業セグメントにおいて、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション（GR）事業と、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するライフイノベーション（LI）事業を中心に増加する需要を取り込むだけでなく、新たな需要を創出していくことにより事業を拡大します。

新規事業の創出・拡大については、全社横断プロジェクト「Future TORAY-2020sプロジェクト（FTプロジェクト）」を推進し、2020年代に一つの事業領域を形成することが期待できる大型テーマにリソースを質・量両面において重点的に投入して開発とビジネスモデル構築を加速し、新規事業全体で2030年近傍に1兆円規模の売上創出を目指します。



“TORAY VISION 2030”に掲げる長期戦略

東レグループは、人口分布・環境問題・技術イノベーションなどがもたらす産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現します。

「持続的かつ健全な成長」とは、「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を推進しつつ、その成長戦略を可能にするために、継続的なビジネスモデル革新やトータルコストダウンといった競争力強化と、投下資本効率や財務体質の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を両輪で推進することで、東レグループ全体で中長期に創出する価値を最大化することです。

「持続的かつ健全な成長」の実現に向けた長期戦略

1. 成長分野でのグローバルな拡大

- 地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション(GR)事業を拡大します
- 医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するライフイノベーション(LI)事業を拡大します

2. 競争力強化

- 事業の高度化・高付加価値化を通じて新たな価値を創出し、顧客と社会に素材を起点としたソリューションを提供します
- 高い目標を掲げてコスト競争力の強化に取り組むとともに、環境負荷低減を目指します

3. 経営基盤強化

- キャッシュフローと資金効率を改善し、成長のための投資と財務健全性の両立を図ります
- 低成長・低収益事業について、事業構造改革を実行します

2030年度の数値目標

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2030年度目標 (2013年度比) (IFRS)
GR売上高・売上収益	4,631億円	4倍
LI売上高・売上収益	1,196億円	6倍
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	8倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	3倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位	337トン/億円	30%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	30%削減

▶ 「長期経営ビジョン・中期経営課題に関する説明会」
の資料はこちら

中期経営課題

“プロジェクト AP-G 2022”

「強靱化と攻めの経営」ー持続的な成長と新たな発展ー

2020年度から2022年度までの3年間を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”（以下、AP-G 2022）は、「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を維持しつつ、成長戦略を可能にする事業構造改革や財務構造強化を両輪で推進することで、東レグループ全体で中長期に創出する価値を最大化し、将来にわたって持続的な成長を可能にする強靱な事業基盤を構築して、長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”に示す「持続的かつ健全な成長」の実現を目指します。

事業環境は、今後、人口分布・環境問題・技術イノベーションなど産業構造や社会システムに影響を与える大きな変化が想定され、事業機会が創出される一方で、これまで存在した事業が縮小するリスクもあります。そのような環境下では、産業の潮流の変化を的確に捉えて「ビジネスモデルの変革」をしながら、競争力を一層強化することが重要です。

AP-G 2022では、「成長分野でのグローバルな拡大」「競争力強化」「経営基盤強化」を基本戦略として掲げ、成長分野としてのグリーンイノベーション(GR)事業・ライフイノベーション(LI)事業の拡大および競争力強化に引き続き取り組みつつ、財務健全性を確保するために、従来よりも利益、キャッシュフロー、資産効率性のバランスに配慮した事業運営を行います。また、新たな成長軌道を描くために、低成長・低収益事業の事業構造改革を推進します。

この基本戦略を確実に実行するために、全社横断プロジェクトとしてグリーンイノベーション事業拡大プロジェクト（GRプロジェクト）、ライフイノベーション事業拡大プロジェクト（LIプロジェクト）、トータルコスト競争力強化プロジェクト（NTCプロジェクト）を展開します。

長期経営ビジョン “TORAY VISION 2030”

中期経営課題 “プロジェクトAP-G 2022”

基本戦略	具体的取り組み
1. 成長分野でのグローバルな拡大	(1) グリーンイノベーション事業の拡大 GRプロジェクト (2) ライフイノベーション事業の拡大 LIプロジェクト
2. 競争力強化	(1) トータルコスト競争力強化 NTCプロジェクト (2) 事業の高度化・高付加価値化 (3) 営業現場力・生産現場力強化
3. 経営基盤強化	(1) 資金効率の改善による財務構造の強化 (2) 低成長・低収益事業の事業構造改革

2022年度の数値目標

1. 財務目標

	2019年度実績		2022年度目標 (IFRS)
	(日本基準)	(IFRS)	
売上高・売上収益	22,146億円	20,912億円	26,000億円
営業利益・事業利益	1,312億円	1,255億円	1,800億円
営業利益率・事業利益率	5.9%	6.0%	7%
ROA	4.8%	-	約7%
ROE	5.0%	-	約9%
フリー・キャッシュ・フロー (3年間累計)	▲581億円	-	1,200億円以上
D/Eレシオ	0.86	0.89	0.8程度 ※ガイドライン
配当性向目標	-	-	30%程度

AP-G 2022為替レート前提：105円／US\$

ROA＝営業利益・事業利益／総資産

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益・親会社所有者に帰属する当期利益／自己資本

2. サステナビリティ目標

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2019年度実績 (2013年度比) (日本基準)	2022年度目標 (2013年度比) (IFRS)
GR売上高・売上収益	4,631億円	8,201億円	10,000億円
LI売上高・売上収益	1,196億円	2,232億円	3,000億円
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	5.1倍	5.3倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	1.9倍	2.4倍
生産活動によるGHG排出量 の売上高・売上収益原単位	337トン/億円	12%削減	20%削減
生産活動による用水使用量 の売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	23%削減	25%削減

> 「長期経営ビジョン・中期経営課題に関する説明会」
 の資料はこちら

東レグループのCSR

東レグループのCSR活動

CSRガイドライン

東レグループでは、CSR活動を推進するために、取り組むべき行動指針として、企業統治から社会貢献まで幅広く網羅した10項目からなるCSRガイドラインを定め、それぞれのガイドラインごとに推進責任者を設置しています。

CSRガイドライン

1. 企業統治

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

2. 倫理とコンプライアンス

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

3. 安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

4. 製品の品質と安全

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

5. リスクマネジメント

平常時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。

6. コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

7. 事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿、人の安全等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

8. 人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

9. サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

10. 良き企業市民としての社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

CSRロードマップ

東レグループでは、CSRガイドラインの活動を組織的かつ計画的に推進していくために、3カ年のCSR推進計画としてCSRロードマップを策定しています。

CSRロードマップでは、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI（重要達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

第6次CSRロードマップの成果とCSRロードマップ 2022（第7次）の策定

2017～2019年度を対象期間とした「第6次CSRロードマップ」では、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ（重要課題）について、有識者からの提言も取り入れて新しいマテリアリティを選定し、CSRロードマップに反映させています。また、原則として東レグループ全体を対象範囲としてKPIを設定し、グループ全体でCSR推進活動に取り組む方向性を明らかにして、着実に成果を上げています。→[2019年度CSR活動報告](#)

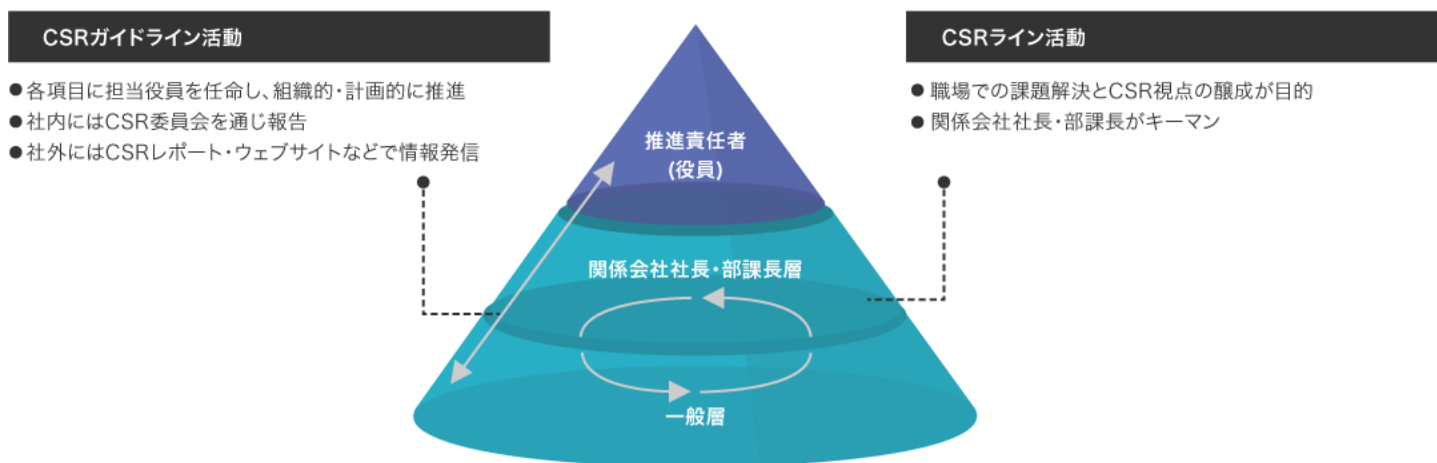
今回新たに策定した、2020～2022年度を対象期間とした第7次となるCSRロードマップは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”との連携をより分かりやすく表現するため、名称を「CSRロードマップ 2022」としました。

今回のロードマップでは、KPIを設定している取り組みだけでなく、KPI以外の重要な取り組みについてもガイドラインごとに記載して、CSRの取り組みをより一層推進するようにしています。

「CSRロードマップ 2022」の取り組み状況については、毎年のCSRレポートで引き続き報告していきます。→[「CSRロードマップ 2022」](#)

CSRガイドライン活動とCSRライン活動

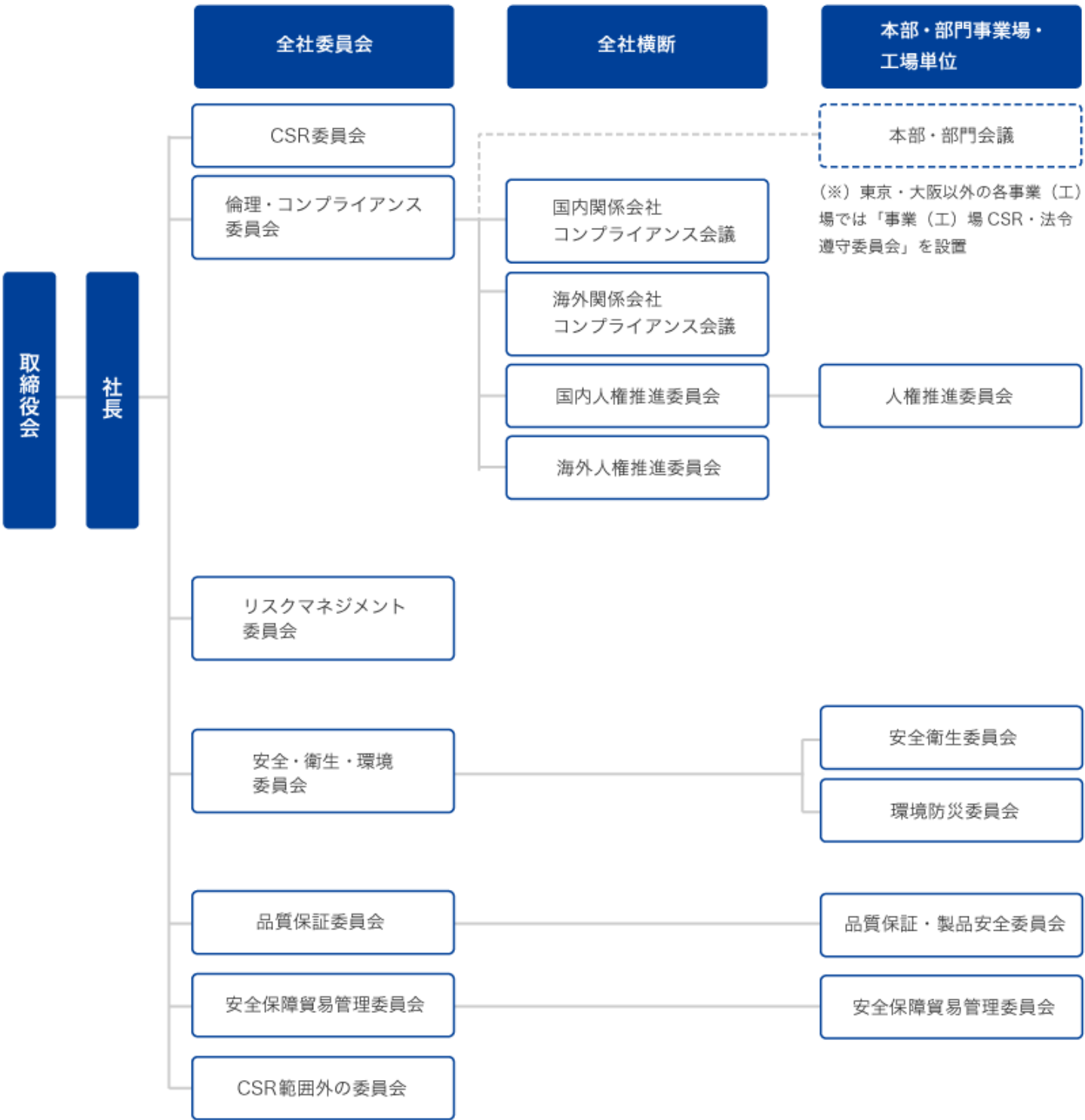
東レグループのCSR活動では、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「CSRガイドライン活動」と、各部署で推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めています。



CSRの推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、CSR委員会での議論については、取締役会に報告を行っています。

CSR委員会・推進組織との関係



	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI (重要達成指標)
新しい価値の創造	7 事業を通じた社会的課題解決への貢献 イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。	①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。 関連マテリアリティ ●事業を通じた環境問題解決への貢献 ●事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ●水資源管理の取り組み	① グリーンイノベーション製品売上高(億円)
			② ライフイノベーション製品売上高(億円)
			③ 水処理貢献量(水量換算)(トン/日)
ガバナンス	1 企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。	① ステークホルダーとのダイアログ開催回数(回)
		② 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果
		③ 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。	③ CSR教育実施状況(社数・%)
	2 企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	① 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 関連マテリアリティ ●法令遵守・コンプライアンス	① 重大な法令・通達違反件数(件)
		② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。	② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率(社数・%)
		③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。	③ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)
	5 リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	① 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。	① リスクマネジメントフォローアップ実施状況(社数・%)
		② 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	② リスクマネジメント教育の実施状況(社数・%)
社会	8 人権推進と人材育成 人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。	① 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 関連マテリアリティ ●人権の尊重	① 人権教育・研修の実施状況(社数・%)
			② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%)
			③ 管理職に占める女性比率(%)
		② 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。 関連マテリアリティ ●働きやすい企業風土づくり ●人材の確保と育成	④ 「人材中期計画」の策定状況(社数・%)
			⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人)
			⑥ 社員ひとり当たりの教育投資額(円)
			⑦ 年休取得率(%)

	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
		2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	評価※3	
	① 東レグループ	① 9,000億円(2019年度目標)			① 8,201億円	① △	阿部晃一 東レ(株)代表取締役副社長 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
	② 東レグループ	② 2,700億円(2019年度目標)			② 2,232億円	② △	
	③ 東レグループ	③ 5,900万トン/日(2019年度目標)			③ 5,095万トン/日	③ △	
	① 東レグループ	① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① ○	出口 雄吉 東レ(株)代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・H S事業開発推進室全般担当
	② 東レグループ	② 90%	② 90%	② 90%	② 95%	② ○	
	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件	① ×	山本芳郎 東レ(株)専任理事 法務・コンプライアンス部門長
	② 東レグループ	② 監査:2018年度 東レ(株)、国内会社 2017、2019年度 海外会社 改善:各監査翌年度に100%			② 100%	② ○	
	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	出口 雄吉 東レ(株)代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・H S事業開発推進室全般担当
	② 東レグループ	② 60%	② 80%	② 100%	② 100%	② ○	
	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	谷口 滋樹 東レ(株)取締役 人事労務部門長
	② 東レグループ(国内)	② 100%	② 100%	② 100%	② 61.3%	②	
	③ 東レ(株)	③ —	③ —	③ —	③ 5.1%	③ —	
	④ 東レグループ	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ ○	
	⑤ 東レグループ(海外)	⑤ —	⑤ —	⑤ —	⑤ 212人	⑤ —	
	⑥ 東レ(株)	⑥ —	⑥ —	⑥ —	⑥ 96,821円	⑥ —	
	⑦ 東レ(株)	⑦ —	⑦ —	⑦ —	⑦ 96%	⑦ —	

※1 東レグループは東レ(株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ(国内)は東レ(株)と国内の東レグループを、東レグループ(海外)は海外の東レグループを指します。

※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。

※3 評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

※4 推進責任者および役職は、2020年3月31日時点です。

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI(重要達成指標)
社会	4 製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	① 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ●製品の安全と品質の確保	① 製品事故件数(件)
		② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	② 製品安全・品質保証教育の実施状況(社数・%)
	9 サプライチェーンにおけるCSRの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。	① 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。 関連マテリアリティ ●サプライヤーの社会・環境への影響評価	① サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数
			② CSR調達要請を行ったお取引先会社数(延べ数)
			③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率(%)
	6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	④ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(%)
			① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ウェブサイトの関係会社展開率(%) ③ プレスリリース件数(件) ④ 投資家対応件数(件) ⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(件)
	10 社会貢献活動 良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。	① 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。	① 社会貢献活動支出〔2012～2017年度平均比〕(%) ② 重点分野に関する教育支援活動の受益者数(人)
環境	3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。 関連マテリアリティ ●安全・防災の推進	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件)
			⑤ VOC大気排出量削減率(%) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ GHG売上高原単位削減率(%)
		② 「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 関連マテリアリティ ●環境負荷物質への対応 ●資源・エネルギー問題への対応 ●温室効果ガスの排出量削減	⑧ 用水量売上高原単位率(%)
		③ 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ●水資源管理の取り組み ●生物多様性の保全	⑨ 緑化方針・計画を策定した会社・工場数(件)

	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
		2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	評価※3	
	① 東レグループ	① 0 件	① 0 件	① 0 件	① 0件	① ○	出口 雄吉 東レ(株) 代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全 保障貿易管理室)・H S 事業開 発推進室全般担当
	② 東レグループ	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② ○	
	① 東レグループ	① 40社以上(2019年度目標)			① 155社	① ○	常木 治 東レ(株) 常任理事 購買・物流部門長
	② 東レグループ	② —	② —	② —	② 7,438社	② —	
	③ 東レグループ(国内・特定荷主)	③ 1%	③ 1%	③ 1%	③ -4.7%	③ ×	
	④ 東レ(株)	④ 40%(2019年度目標)			④ 35%	④ △	
	① 東レグループ	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 158万PV/月	① ○	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 C S R 全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
	② 東レグループ	② 国内70%、 海外100%	② 国内80%、 海外100%	② 国内90%、 海外100%	② 国内100%、 ② 海外100%	② ○	
	③ 東レグループ	③ 200件	③ 200件	③ 200件	③ 160件	③ △	
	④ 東レグループ	④ —	④ —	④ —	④ 543件	④ —	
	⑤ 東レグループ	⑤ —	⑤ —	⑤ —	⑤ 14件	⑤ —	
	① 東レグループ	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	① 123%	① ○	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 C S R 全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
	② 東レグループ	② 15,000人 以上	② 15,000人 以上	② 15,000人 以上	② 16,600人	② ○	
	① 東レグループ	① 0 件	① 0 件	① 0 件	① 0件	① ○	安達 一行 東レ(株) 常務取締役 生産本部長 生産本部(高次加工技術・生産) 担当
	② 東レグループ	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.34	② ×	
	③ 東レグループ	③ 0 件	③ 0 件	③ 0 件	③ 2件	③ ×	
	④ 東レグループ	④ 0 件	④ 0 件	④ 0 件	④ 0件	④ ○	
	⑤ 東レグループ	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 76%	⑤ ○	
	⑥ 東レグループ	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 86.4%	⑥ ○	
	⑦ 東レグループ(国内)	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 32%	⑦ ○	
	⑧ 東レグループ	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 52%	⑧ ○	
	⑨ 東レグループ	⑨ 45件以上	⑨ 50件以上	⑨ 55件以上	⑨ 56件	⑨ ○	

※1 東レグループは東レ(株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ(国内)は東レ(株)と国内の東レグループを、東レグループ(海外)は海外の東レグループを指します。

※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。

※3 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

※4 推進責任者および役職は、2020年3月31日時点です。

「CSRロードマップ 2022」
(対象期間：2020-2022年度)

東レグループは、2020～2022年度を対象期間とした第7次となるCSRロードマップを2020年に策定しました。名称は、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”との連携をより分かりやすく表現するため、「CSRロードマップ 2022」としました。

「CSRロードマップ 2022」では、(1)「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現、(2) 高い存在価値のある企業グループに、(3) 東レグループのCSR活動の深化、という3つの活動の視点から、CSR推進の指針である10個の「CSRガイドライン」ごとの活動目標と主な取り組み課題、KPI（重要達成指標）を設定し、CSRの取り組みをより一層推進するようにしています。

「CSRロードマップ 2022」の詳細は以下のPDFをご覧ください。

PDF

「CSRロードマップ 2022」のKPI一覧表

各ガイドラインの主な取り組みで、KPI（重要達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2020年度	2021年度	2022年度	
1 企業統治	① 取締役会での「サステナブル事業戦略協議」の実施（回数）	8回	8回	8回	※(1)
	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	※(1)
2 倫理と コンプライアンス	③ 重大法令・通達違反（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	④ 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）	監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施 改善：各監査年度に100%			※(1)
	⑤ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	⑥ 重大災害（件数）	0件	0件	0件	※(1)
3 安全・防災・ 環境保全	⑦ 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	0.05以下	0.05以下	0.05以下	※(1)
	⑧ 火災・爆発事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	⑨ 環境事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	⑩ ESG排出量売上収益	2013年度比20%（2022年度）			※(1)

PDF

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類との関係

各CSRガイドラインとSDGs・ESG分類との関係については、一覧表に整理しています。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
SDGs の 目標	1 貧困をなくそう											●
	2 飢餓をゼロに								●			●
	3 すべての人に健康と福祉を			●					●			●
	4 質の高い教育をみんなに									●		●
	5 ジェンダー平等を実現しよう									●	●	●
	6 安全な水とトイレを世界中に			●						●		●
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			●						●		
	8 働きがいも経済成長も			●						●	●	●
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			●						●		●
	10 人や国の不平等をなくそう										●	●
	11 住み続けられる			●					●			●

PDF

1 企業統治

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

CSR ロードマップ目標

- (1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のガバナンス向上を図ります。
- (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

主な取り組み

KPI

- | | |
|--|-----|
| (1) 取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議」を実施します。 | 1-① |
| (2) グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行等に対する適切な関与の在り方を検討していきます。 | — |
| (3) 取締役及び監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を拡充します。 | — |
| (4) 実効性のある内部統制システムの運用を図ります。 | 1-② |

2 倫理とコンプライアンス

【推進責任者】

法務・コンプライアンス部門長

(推進責任部署：コンプライアンス部)

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。
- (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。
- (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。

主な取り組み

	KPI
(1) 重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-①
(2) 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	—
(3) 反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	—
(4) 法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-②
(5) 内部通報制度を適切に運用していきます。【関連する取り組み】8-(3)	—
(6) 「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	—
(7) 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-③

関連マテリアリティ

- 法令遵守・コンプライアンス

3 安全・防災・環境保全

【推進責任者】

生産本部長（推進責任部署：環境保安部）

：主な取り組み(1)～(5)、(8)～(13)

エンジニアリング部門長（推進責任部署：工務2部）

：主な取り組み(6)～(7)

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

CSR ロードマップ目標

- (1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害・事故防止に努めます。
- (2) 「環境中期計画」に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。
- (3) 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境や生物多様性の保全に取り組みます。

主な取り組み

安全	KPI
(1) 重大災害件数ゼロを目指します。	3-①
(2) 世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-②
(3) 従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	—
防災	
(4) 火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-③
環境保全	
(5) 環境事故件数ゼロを目指します。	3-④
(6) GHG ^(※1) 排出量売上収益原単位を削減します。 【関連する取り組み】 7-(3)⑤⑥、9-(3)④	3-⑤
(7) 用水使用量売上収益原単位を削減します。【関連する取り組み】 7-(4)⑥	3-⑥
(8) VOC ^(※2) 大気排出量を削減します。	3-⑦
(9) 高い廃棄物リサイクル率を目指します。【関連する主な取り組み】 7-(5)⑥	3-⑧
(10) 原材料に含まれるパーム油調査を実施し、認証品へ切り替えを進めます。	3-⑨
(11) 計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。【関連する取り組み】 7-(6)	—
(12) PRTR 法 ^(※3) 対象物質の大気排出量低減を推進します。	—
(13) 各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。【関連する取り組み】 10-(4)	—

(※1) greenhouse gas (温室効果ガス)、(※2) volatile organic compounds (揮発性有機化合物)、(※3) 化学物質管理促進法

関連マテリアリティ

- 安全・防災の推進
- 温室効果ガスの排出量削減
- 水資源管理の取り組み
- 環境負荷物質への対応
- 資源・エネルギー問題への対応
- 生物多様性の保全

4 製品の品質と安全

【推進責任者】

品質保証本部長

(推進責任部署：品質保証企画管理室、製品安全企画管理室)

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 製品事故ゼロ件を達成します。
- (2) 東レグループ全体で品質保証と製品安全の管理体制を強化します。

主な取り組み

	KPI
(1) 製品事故件数ゼロを目指します。	4-①
(2) 東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための実効性監査の仕組みを構築します。	—
(3) 東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質管理システムの導入を推進します。	—
(4) 各事業において、QA ^(※4) ・QC ^(※5) 機能全体をカバーする品質保証システムの整備・構築を推進します。	—
(5) 品質保証・製品安全教育を実施します。	4-②

(※4) quality assurance (品質保証)、(※5) quality control (品質管理)

関連マテリアリティ

- 製品の品質と安全の確保

5 リスクマネジメント

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

平常時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。
- (2) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

主な取り組み

	KPI
(1) 「東レグループ優先対応リスク」をフォローアップします。	5-①
定期的なリスクマネジメント（3年間1サイクルの、優先対応リスク低減活動）、定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視し、調査・	
(2) 分析を経て経営に重大な影響を及ぼすリスクについて「特定リスク」として全社体制を構築し対応）を行い、全社的な危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて適切に対応していきます。	—
(3) 日本における大規模地震については、重要製品のBCP ^(※6) 策定と定期的な見直し、全社対策本部設置の定期的訓練などを行っていきます。	—
情報セキュリティリスクについては、サイバー攻撃リスク、情報漏洩リ	
(4) スクについて、通信内容の監視・強化や教育・訓練の強化などの対応を行っていきます。	—
(5) リスクマネジメント教育を実施します。	5-②

^(※6) business continuity plan（事業継続計画）

6 コミュニケーション

【推進責任者】

総務・コミュニケーション部門長
(推進責任部署：広報室)

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。

お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
- (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を通じて得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。

主な取り組み

	KPI
(1) 「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	—
(2) ウェブサイトによる情報発信の強化を図ります。	6-①
(3) 社員との意見交換を充実させていきます。	6-②
(4) 経営層と株主・投資家とのコミュニケーションを図ります。	6-③
(5) マスメディアとのコミュニケーションを促進します。	6-④
(6) デジタル化、グローバル化に対応した効果的な情報発信と対話の促進に向けて、多様なツールの活用と体制の強化に取り組んでいきます。	—

7 事業を通じた 社会的課題解決への貢献

【推進責任者】

地球環境事業戦略推進室、ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当役員
(推進責任部署：地球環境事業戦略推進室、
ライフイノベーション事業戦略推進室)

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿、人の安全等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR ロードマップ目標

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。

主な取り組み

	KPI
(1) グリーンイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	7-①
(2) ライフイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	7-②
(3) バリューチェーンへの CO ₂ 削減貢献量を拡大します。 【関連する取り組み】 3-(6)、9-(3)(4)	7-③
(4) 水処理貢献量を拡大します。【関連する取り組み】 3-(7)	7-④
(5) 低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。【関連する取り組み】 3-(6)(7)(9)	—
プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用等に貢献していきます。 【関連する取り組み】 3-(6)(7)(9)(11)	—
(7) 防護服や PPE ^(*) 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	—

(*) personal protective equipment (個人用防護具)

関連マテリアリティ

- 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 水資源管理の取り組み

- 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献

8 人権推進と人材育成

【推進責任者】

人事勤労部門長

(推進責任部署：人事部、勤労部)

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。
- (2) 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

主な取り組み

人権推進

KPI

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| (1) 人権教育・研修を実施します。 | 8-① |
| (2) 法定障がい者雇用率を達成します。 | 8-② |
| 東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題があった場合に | |
| (3) は迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めます。 | — |
| 【関連する取り組み】 2-(5)、9-(2) | |

人材育成

- | | |
|--|-----|
| (4) 基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、新入事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施します。 | 8-③ |
| (5) 海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。 | — |
| (6) 女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。 | — |
| (7) 育児休職からの復職をサポートします。 | 8-④ |
| (8) 法定外労働時間超過社員数を削減します。 | 8-⑤ |
| (9) 組合員年休取得を促進します。 | 8-⑥ |

関連マテリアリティ

- 人権の尊重
- 人材の確保と育成

- 働きやすい企業風土づくり

9 サプライチェーン における CSR の推進

【推進責任者】

購買・物流部門長

(推進責任部署：購買・物流企画推進室)

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体での CSR 調達を促進します。

CSR ロードマップ目標

東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対して CSR の取り組みを要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境など CSR 意識の醸成を推進します。

主な取り組み

KPI

- | | |
|---|------|
| サプライヤーに対して、CSR に関するアンケートや監査の実施、誓約書の | |
| (1) 締結等の CSR への対応を要請するとともに、各社の CSR への取り組み状況の把握に努めます。 | 9-①② |
| (2) サプライチェーンの人権問題、紛争鉱物等への対応を進めていきます。
【関連する取り組み】 8-(3) | — |
| (3) 物流における CO ₂ 排出量原単位を削減します。【関連する取り組み】 3-(6)、7-(3) | 9-③ |
| (4) 500km 以上の輸送におけるモーダルシフト ^(※8) を推進します。
【関連する取り組み】 3-(6)、7-(3) | 9-④ |
| (5) 物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組みます。 | — |
| (6) 「ホワイト物流」 ^(※9) の自主行動宣言に基づき、働き方改革等に取り組む
物流事業者の積極的活用等、持続可能な物流の実現を目指していきます。 | — |

^(※8) トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること

^(※9) トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動

関連マテリアリティ

- サプライヤーの社会・環境への影響評価

10 良き企業市民としての 社会貢献活動

【推進責任者】

総務・コミュニケーション部門長
(推進責任部署：CSR 推進室)

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 社会の一員として、SDGs に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を推進していきます。
- (2) 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。

主な取り組み

	KPI
(1) 一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進して行きます。	10-①
(2) 科学技術振興を柱とした東レグループらしい社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。	—
(3) 地域社会や NPO 等のステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	—
(4) 東レグループ内の社員に社会貢献の意義を浸透させるべく教育を行い、各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動に参画できるよう推進します。【関連する取り組み】3-(13)	10-②
(5) 出張授業を通じた理科教育支援や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を幅広く展開します。	10-③
(6) 国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	—
(7) 東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイト等を通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	—

CSRロードマップ 2022 KPI一覧表

集約対象範囲：※(1) 東レグループ、※(2) 東レ（株）

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2020年度	2021年度	2022年度	
1 企業統治	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施（回数）	8回	8回	8回	※(1)
	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	※(1)
2 倫理と コンプライ アンス	① 重大な法令・通達違反（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）	監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施 改善：各監査翌年度に100%			※(1)
	③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
3 安全・防災・ 環境保全	① 重大災害（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	0.05以下	0.05以下	0.05以下	※(1)
	③ 火災・爆発事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	④ 環境事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	⑤ GHG排出量売上収益原単位削減（率）	2013年度比20%（2022年度）			※(1)
	⑥ 用水使用量売上収益原単位削減（率）	2013年度比25%（2022年度）			※(1)
	⑦ VOC大気排出量削減（率）	2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	※(1)
	⑧ 廃棄物リサイクル（率）	86%以上	86%以上	86%以上	※(1)
	⑨ 原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）	認証品使用調査100%	認証品への切替可否判定 100%（2022年度）		※(2)
4 製品の品質と 安全	① 製品事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	② 品質保証・製品安全教育の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
5 リスクマネジ メント	① 「東レグループ優先対応リスク」年間フォローアップ実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	② リスクマネジメント教育の実施状況（期初計画比達成率）	100%	100%	100%	※(1)

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2020年度	2021年度	2022年度	
6 コミュニケーション	① コーポレートサイト閲覧 (件数)	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月	※(2)
	② 社内意見交換の面談実施 (進捗率)	40%	60%	80%	※(1)
	③ 経営層が参加する 主要投資家面談 (件数)	延べ80件	延べ80件	延べ80件	※(1)
	④ プレスリリース (件数)	200件	200件	200件	※(1)
7 事業を通じた 社会的課題解決 への貢献	① グリーンイノベーション 製品売上収益 (IFRS)	10,000億円 (2022年度)			※(1)
	② ライフイノベーション製品 売上収益 (IFRS)	3,000億円 (2022年度)			※(1)
	③ バリューチェーンへの CO ₂ 削減貢献量 ※(3)	2013年度比5.3倍 (2022年度)			※(1)
	④ 水処理貢献量 ※(4)	2013年度比2.4倍 (2022年度)			※(1)
8 人権推進と 人材育成	① 人権教育・研修の実施状況 (社数・%)	100%	100%	100%	※(1)
	② 法定障がい者雇用率達成 状況 (社数・%)	100%	100%	100%	東レグループ (国内)
	③ 新入事情報システムを活用 した基幹人材のキャリア形 成の取組み (「キャリア シート」の実施状況) (社員数・%)	20%	30%	100%	※(2)
	④ 育児休職からの復職 (率)	100%	100%	100%	東レ (株) 在籍社員
	⑤ 法定外労働時間45時間/月 超過社員数削減	対前年比削減	対前年比削減	対前年比削減	※(2)
	⑥ 組合員年休取得 (率)	90%程度	90%程度	90%程度	※(2)
9 サプライチェ ーンにおける CSRの推進	① サプライチェーンへのCSR の対応を要請したグループ 会社数の比率 (社数・%)	80%以上	90%以上	95%以上	※(1)
	② 東レグループが要求する CSRへの取り組み状況を確認 したサプライヤーの比率 (社数・%)	70%以上	70%以上	70%以上	※(1)
	③ 物流におけるCO ₂ 排出量原 単位の前年対比削減 (率)	1%	1%	1%	東レグループ (特定荷主)
	④ 500km以上の輸送における モーダルシフト (船・鉄道 の使用) 比率	40% (2022年度目標)			※(2)
10 良き企業市民 としての 社会貢献活動	① 社会貢献活動支出額比率 〔直近6年間の平均支出額対 比〕	100%以上	100%以上	100%以上	※(1)
	② 社会貢献活動の実施 (件数)	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上	※(1)
	③ 出張授業やキャリア教育 などの教育支援活動の 受益者数 (人)	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上	※(1)

※(3) 製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA (国際化学工業協会協議会) 及びWBCSD (持続可能な開発のための経済人会議) の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出したもの。

※(4) 各種水処理膜 (RO/UF/MBR) 毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出したもの。

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類の関係

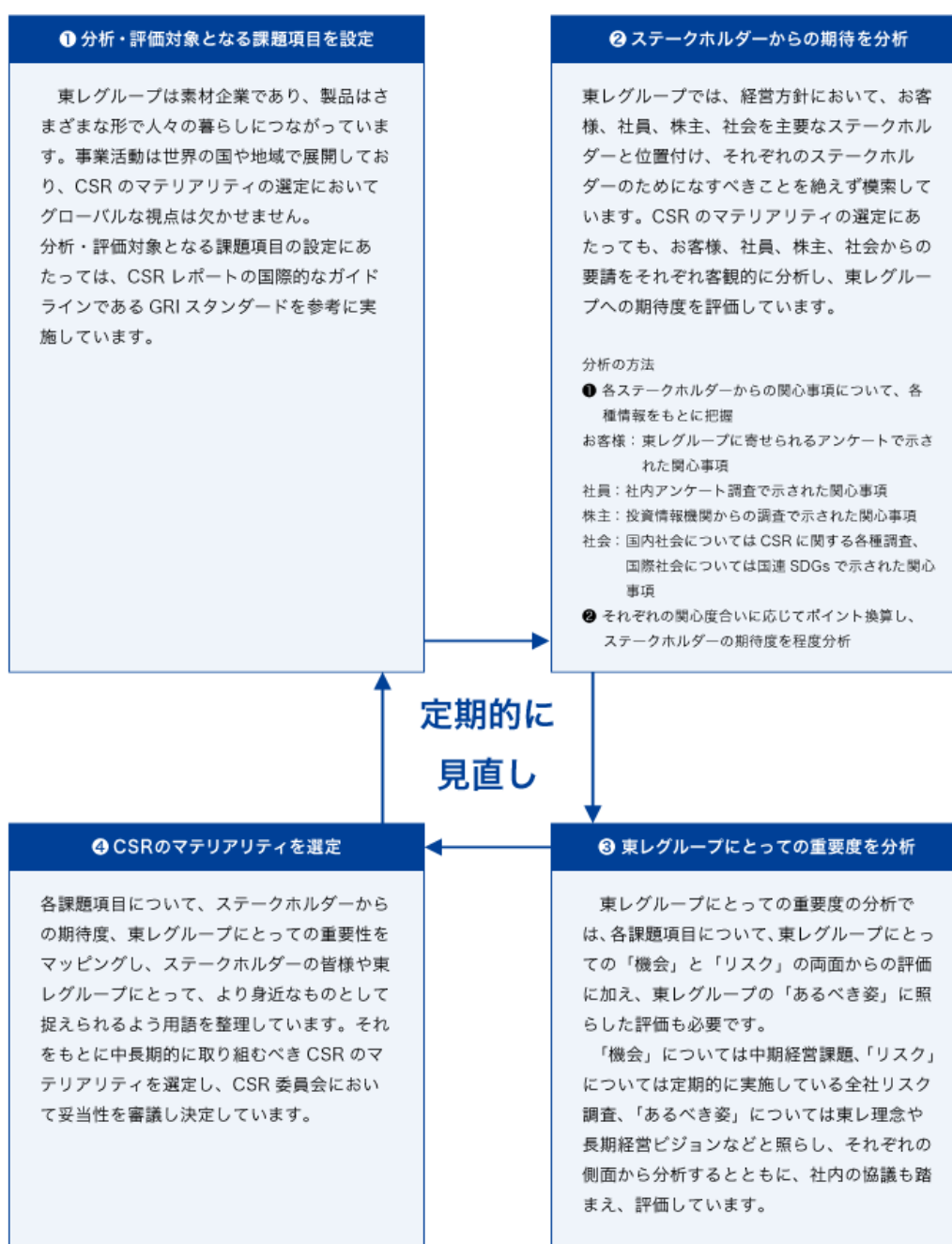
CSRガイドライン SDGsの目標・ESG分類		1 企業統治	2 倫理とコンプライアンス	3 安全・防災・環境保全	4 製品の品質と安全	5 リスクマネジメント	6 コミュニケーション	7 課題解決への貢献	8 人権推進と人材育成	9 CSRの推進	10 良き企業市民としての社会貢献活動
SDGsの目標	 1 貧困をなくそう										●
	 2 飢餓をゼロに							●			●
	 3 すべての人に健康と福祉を			●				●			●
	 4 質の高い教育をみんなに								●		●
	 5 ジェンダー平等を実現しよう								●	●	●
	 6 安全な水とトイレを世界中に			●				●			●
	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			●				●			
	 8 働きがいも経済成長も			●					●	●	●
	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう			●				●			●
	 10 人や国の不平等をなくそう								●	●	
	 11 住み続けられるまちづくりを			●		●					●
	 12 つくる責任 つかう責任			●	●		●	●		●	●
	 13 気候変動に具体的な対策を			●		●	●	●			●
	 14 海の豊かさを守ろう			●				●			●
	 15 緑の豊かさを守ろう			●				●			●
	 16 平和と公正をすべての人に	●	●						●		
	 17 パートナリシップで目標を達成しよう						●				●
ESG分類	 E 環境 (Environment)			●				●		●	●
	 S 社会 (Social)			●	●		●	●	●	●	●
	 G ガバナンス (Governance)	●	●		●	●					

東レグループのCSR マテリアリティ

東レグループは、CSRレポートの国際ガイドライン（GRI第4版）に基づいて2015年度にCSRのマテリアリティ（重要課題）を選定し、2017年度からの第6次CSRロードマップのスタートに合わせて見直しました。

マテリアリティ選定サイクル

東レグループでは、以下のプロセスを定期的の実施し、有識者からの提言も取り入れながらマテリアリティの見直しを実施しています。

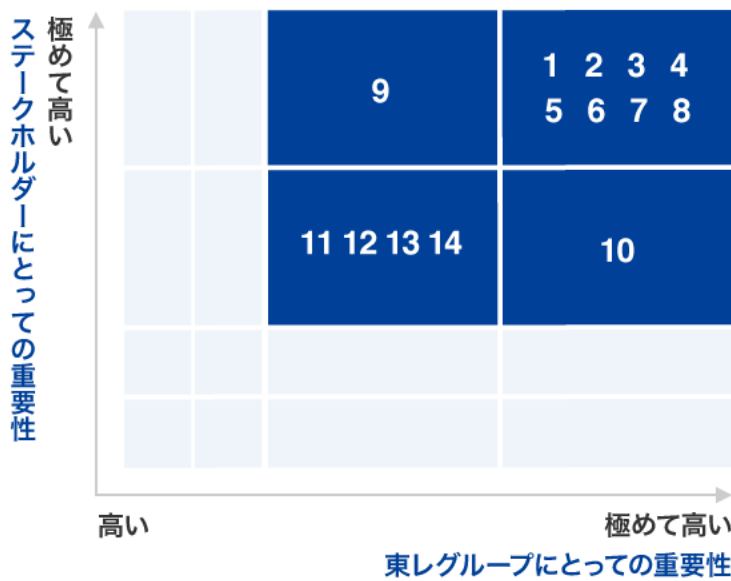


マテリアリティをCSRロードマップに反映し、KPIを見直し

東レグループでは、マテリアリティを具体的な活動に落とし込むため、CSRロードマップに反映しています。マテリアリティとCSRガイドラインおよびロードマップ目標との関連を記載し、さらにマテリアリティに関連するロードマップ目標には、対応するKPIを設定し、活動を推進しています。

CSR活動は各国・地域の実情に応じて進めつつも、東レグループ共通で取り組むべき事項については、グループ全体の目標を設定して活動を進めていく必要があります。「CSRロードマップ 2022」においてもKPIを東レグループ全体で設定しており、PDCAサイクルに基づいて取り組みを推進しています。

東レグループのCSRのマテリアリティ・マトリックス



- 1 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 2 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- 3 資源・エネルギー問題への対応
- 4 温室効果ガスの排出量削減
- 5 環境負荷物質への対応
- 6 法令遵守・コンプライアンス
- 7 安全・防災の推進
- 8 製品の品質と安全の確保
- 9 水資源管理の取り組み
- 10 サプライヤーの社会・環境への影響評価
- 11 人権の尊重
- 12 働きやすい企業風土づくり
- 13 人材の確保と育成
- 14 生物多様性の保全

社外からの評価

SRI（社会的責任投資）などからの評価

DJSI Asia Pacificに採用

東レ（株）は、Dow Jones Sustainability Indices（DJSI）のAsia Pacific Indexに採用されています。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による社会的責任投資株価指標です。



FTSE 4Good Index / FTSE Blossom Japan Indexに採用

東レ（株）は、英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index Series」に採用されています。



MSCI ESG Indexesに採用

東レ（株）は、MSCI ESG Indexesに採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。

東レ（株）がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ（株）への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。



2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Ethibel Pioneer & Excellenceに採用

東レ（株）は、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバースEthibel Investment Registerの「Ethibel PIONEER」ならびに「Ethibel EXCELLENCE」に採用されています。



CDP「水セキュリティ Aリスト企業」に選定

東レ（株）は、国際的な非営利組織CDPが実施した調査において、「水セキュリティ」の分野で最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。また、「気候変動」の分野では「A-」の評価を受けました。



SOMPOサステナビリティ・インデックスに採用

東レ（株）は、SOMPOアセットマネジメント社が、独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。SOMPOサステナビリティ・インデックスは、ESGの取り組み評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）プロダクトです。



IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトには株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2019年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ（株）	2019年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール（株）	2019年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別表彰 優秀サイト
GOMEZ	IRサイトランキング（2019年）銀賞、業種別（繊維製品）1位 ESGサイトランキング（2020年）環境カテゴリー 1位

VISION

サステナビリティ・ビジョン

わたしたちは、 革新技術・先端材料の提供により、 世界的課題の解決に貢献します

サステナビリティ（持続可能性）は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。

その背景には、2050年には約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範な国々で進展すると考えられる高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化している現状があります。

わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。

東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。

自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、全世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

HISTORY

これまでのこと



企業は社会の公器である

東レは創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。

東レの社史の中の出来事から、今日のサステナビリティの考え方を先取りした企業行動を、各時代背景・当事の東レの視点と共にご紹介します。

1926年

創業者の想いは「国民、経済に益すること」

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

時は第一次世界大戦と第二次大戦の間の戦間期であった。

日本は農業国から工業国へと転換する局面を迎えていたが、輸出品に乏しく外貨保有残高も乏しかった。1923年9月1日には関東大震災が発生し、190万人が被災するという日本の災害史上最大の損害を被るという事態から、日本経済は長い景気低迷期に入った。

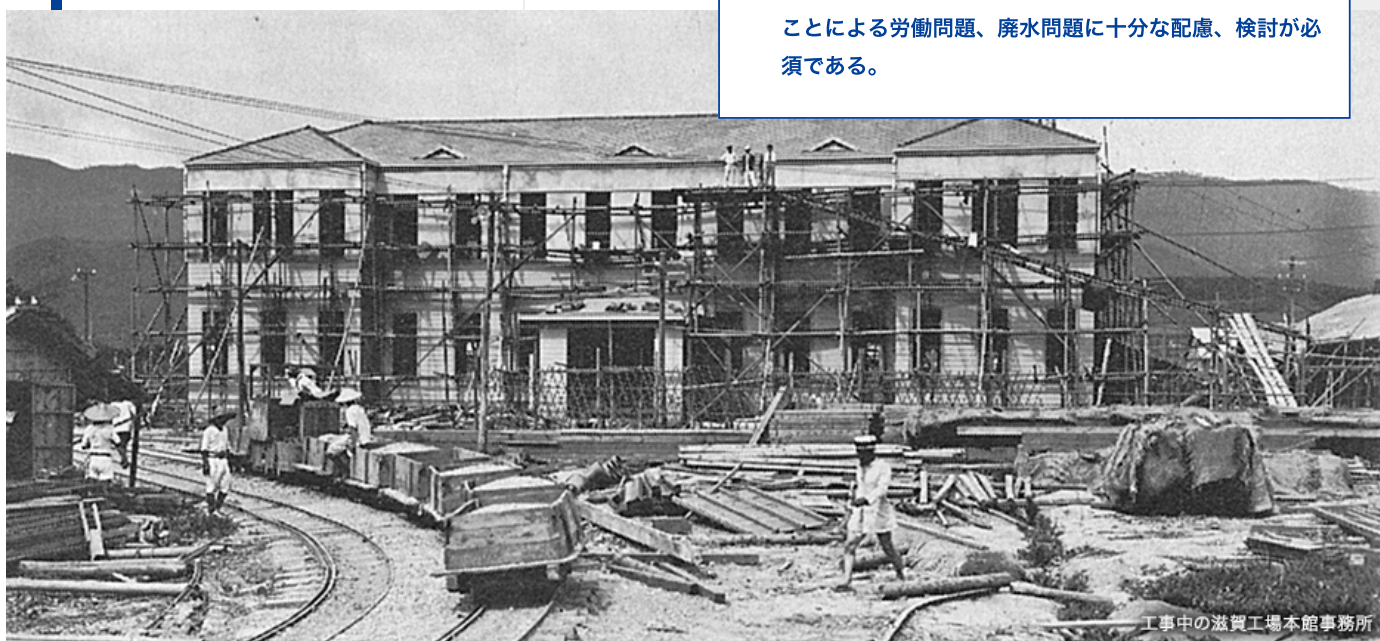
東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東洋レーヨンの設立目的は、国民、経済の発展に益するため。

綿花や羊毛を輸入に依存せざるを得ない当時の日本の状況から、原料であるパルプも国内で調達できるレーヨン糸を国産化すれば国民の衣生活は潤い、これを輸出すれば外貨も獲得できると安川雄之助旧三井物産常務取締役（東洋レーヨン（株）初代会長）は考えた。1926年に設立された東洋レーヨン（株）では、新人技術者が外国人技師から技術を習得し、設備の改善や新製品の開発に邁進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. レーヨン事業を衣料自給と外貨獲得の両面で国民と経済に貢献する事業に育てる。
2. 若手日本人技術者が、外国人技師から早期に技術習得し、設備・製品の開発を通して独自の生産技術を確立し、国際的な競争力を確保する。
3. 初代滋賀工場長 辛島浅彦(後に会長)の「工場をもって人間修養の場とする」との方針のもと、社員の能力養成、教育を重視し、近代的な技術と高いモラルを併せ持つ模範工場とする。
4. 会社設立、立地検討において、製造業、化学工業であることによる労働問題、廃水問題に十分な配慮、検討が必須である。



1951年

米国デュポン社からナイロン技術を導入

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

太平洋戦争に敗戦した日本は、経済復興に邁進した。

1941年12月に太平洋戦争が勃発し、3年8カ月後の1945年8月には日本が敗戦して第二次世界大戦が終結した。戦後、連合国最高司令官総司令部（GHQ）主導で民主化が図られ、戦禍によって壊滅的な打撃を受けた日本経済は復興に向かった。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術でナイロンの製法を確立したが、米社と技術提携。

東洋レーヨンがナイロン6繊維の熔融紡糸に成功したのは1941年であったが、量産計画に取り組むことになったのは終戦後のことであった。1951年には米国デュポン社との間で特許使用許諾契約に調印し、ナイロン繊維の本格生産を開始した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. ナイロンを皮切りに合成繊維技術を深め、ポリエステル等合成繊維に取り組む。
2. ナイロン自社開発とともに、同時期に開発していたデュポン社との技術提携も実施。高次加工による高付加価値化を推進し、輸出市場も視野に入れる。
3. 新素材は用途毎にお客様と協働して製品開発・品質向上に取り組み、新たな市場を創出することが不可欠。



デュポン社との特許使用許諾契約調印

1955年

社は「東洋レーヨンに社会に奉仕する」を制定

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本経済は驚異の復興を遂げ、高度成長期に突入した。

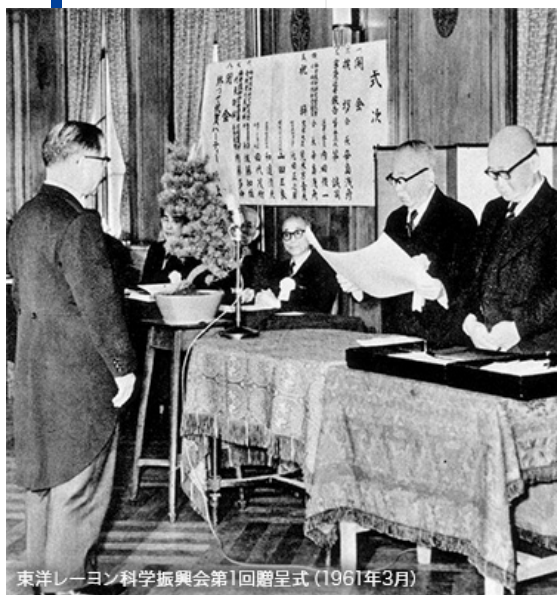
日本は、1954年に高度成長期に突入した。この時期、人々は豊かさに飢え、経済成長を最優先する風潮が強かった。世界に目を転じると、この時期に、資本主義国家と社会主義国家の対立による、東西冷戦構造が定着していた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

1955年には創業以来継承した経営思想を明文化し社是を制定した（1986年にはこれを見直し、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へ改定）。また、1960年には国の基礎科学振興のための財団を設立し、以来、科学技術振興助成活動等を行ってきた。1993・1994年には早くから事業展開を行っていた東南アジア3カ国において、各国に科学振興財団を設立した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 創業時から、事業目的は生活の質的向上など、国民と経済の発展にあり、収益の拡大は手段である。
2. 東レの業績の拡大は「社会に奉仕する」という理念を実行しようとする当社の努力が社会から認められ、社会から支援を得た結果、得られたものである。
3. 資源の乏しい日本の繁栄には、製造業の発展は必須であり、科学技術の振興、発展が重要。



東洋レーヨン 科学振興会第1回贈呈式 (1961年3月)



マレーシア東レ 科学振興財団設立記念式典 (1993年11月)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

大量消費社会の到来で、日本は経済大国へと躍進した。

戦後の復興を支えた製造業の技術基盤は先進国企業から導入によるものであったが、1ドル=360円の固定相場の下、日本の製造業が輸出競争力を増進することによって、1968年、日本の国内総生産（GDP）は米国に次ぐ世界第2位へと躍進した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術による新製品開発に向けて、研究体制を強化。

欧米企業など、社外からの技術導入に依存せず、また国内外企業間との競争を回避し、差別化を推進するためにも、独自の研究・技術開発成果に基づく新技術・新製品が不可欠と、東レの経営陣は考えた。

1956年に大津市に中央研究所、1962年に鎌倉市に基礎研究所を設置し、新製品の開発に動しんだ。基礎研究所では、自由研究の原則に則り、創造的な研究・技術開発により高度な研究成果が期待された。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 東レが持続的に成長するためには、自ら基礎研究を行うことによって新たな成長事業を創造していくことが必要である。
2. 基礎研究・基盤技術の強化は、製造業である東レの永続的、かつ重要な経営課題であり、国の繁栄も工業製品の生産力に依ることから、研究開発は国にとっても極めて重要である。
3. 足元の製品改良のみでなく、5年、10年、20年先の将来に答えが出るような偉大な研究を行うことが重要。



中央研究所



基礎研究所

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界経済も日本経済も、飛躍的な発展を遂げた。

1960年代からニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)に見舞われるまで、世界経済は目覚ましい発展を遂げた。日本では、家電や自動車など耐久消費財の普及もあって大量消費社会が到来した。1964年の東京オリンピック後、インフラ投資が一巡し一時的に不況に見舞われたが、回復すると1970年まで続く好景気へと突入した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

プラスチック事業が開花し、第2の柱事業に発展。

東レは、ナイロン繊維に加えてアクリル繊維を自社技術で開発すると共に、1957年には英国ICI社からポリエステル技術の導入を図り、60年代に3大合成繊維を扱う世界有数の合成繊維メーカーに成長した。

また家電・自動車産業の発展と共に、プラスチック事業が急成長した。この間に、新素材を顧客と共に用途開拓し品質を確立する東レの事業スタイルが定着した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「すべての製品の元となる素材には社会を本質的に変える力がある」。
2. 素材メーカーとして、お客様、そして社会の要請に応えることを使命とし、新たな革新素材を提案し、お客様と共に新たな用途、新たな市場を開拓していく。



ポリエステルに関するICI社との技術提携契約調印式(1957年2月)



ポリエステルフィルム ルミラー®

海外に製造子会社を設立し、積極的に技術移転

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界各国が繊維工業の発展による経済成長を目指した。

1960年代、対米輸出依存度の高い日本の繊維産業は米国から輸出自主規制を迫られた。

一方、経済自立化を目指した発展途上国は製造業の発展によって経済成長を実現させようと工業化政策を採り、この時期までに急成長を遂げた日本の繊維技術の移転を求めてきた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

1963年、初の製造子会社をタイに設立し、技術移転した。

東レにとって初の製造子会社は、タイに設立したポリエステル・レーヨン混の紡績、製織、染色一貫会社であった。ポリエステル短繊維の輸出先確保が設立の目的であったが、ほぼ同時期から、原糸原綿についても海外生産を開始した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 衰退する斜陽産業とされた繊維事業において、「グローバルに見れば成長産業」の考えで、事業拡大を志向。
2. 国内での最先端・革新的な研究・技術開発による先端材料の創出、高付加価値製品の事業化を行い、また、革新的なプロセスの開発による抜本的なコストダウンを図る。
3. 海外では需要、コスト競争力などを踏まえ、最適な海外拠点で生産し、現地ニーズに対応した用途開発を行う。グローバル経営で得た利益を、国内における次なる先端材料、革新プロセスの研究・技術開発に再投資し、開発・成長のサイクルを回す。
4. 海外進出においても、事業を通じて地域の持続的発展に貢献することを旨とする。



TTTM社 (タイ国)



TTCE社 (チェコ共和国)



TSD社 (中国)

1970年

東洋レーヨン（株）から東レ（株）に社名変更

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本でも世界でも、経済成長の限界が見え始めた。

高度成長を続ける日本の経済環境の中で、1964年から65年にかけて金融不況が訪れた。繊維業界各社はこの不況を「ナイロン不況」と呼んだ。1970年代に入ると、ニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)と、世界経済は2つのショックに見舞われた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

国際化と新事業多角化の二正面戦略の実行に邁進。

ナイロン不況を味わった東レは、国内繊維消費の成熟化を見通し、海外事業展開の拡充と新事業多角化の推進を図ろうと、1970年に「東レ（株）」へ社名変更し、繊維事業の国際化とプラスチック事業など新事業による多角化を推進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 合成繊維事業がすでに主軸となっていたことに加え、プラスチック事業の拡大も視野に、社名変更。
2. 東レナイロン®、東レテトロン®の製品名で、“東レ”はすでに広く認知もされていた。
3. 社名変更を契機に新事業開発組織を立ち上げ、一方で海外繊維事業の展開に拍車をかける。



ITS社(インドネシア)

次世代航空機構造材向け炭素繊維事業が拡大

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

二国間の貿易摩擦や国際協調による為替変動が起きた。

イラン革命に端を発した第二次オイル・ショックをきっかけに日本は1980年から3年に及ぶ戦後最長の不況を経験した。内需は停滞が続けたが、米国経済が好調であったため輸出が拡大し景気は回復した一方で、日米貿易摩擦が再燃した。1985年には先進7カ国蔵相会議(G7)で、いわゆるプラザ合意がなされ、円高はさらに進行した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

強度と耐熱性を兼ね備えた高性能炭素繊維を開発。

東レはPAN系炭素繊維を開発し、1970年に滋賀工場で月数百グラムの試験生産から始め、初期に訪れたブラックシャフト・ブームで生産が軌道に乗り、80年代には航空機一次構造材向けへの採用が進展した。今や日・仏・米・韓の世界4極で生産する東レグループの炭素繊維が、質・量共に世界No1に位置している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 持続的な成長には繊維、プラスチックに次ぐ柱となる新事業の育成・拡大が必須。
2. 環境負荷低減を実現する軽量化素材として、PAN系炭素繊維事業は拡大する意義がある。
3. 「さびない」、「軽い」、「強い」という炭素繊維コンポジットの特徴は、航空機にこそ使用すべきと考えて研究、開発を推進。



炭素繊維トレラ®



水処理プラント向け逆浸透(RO)膜受注拡大

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

21世紀にあっても、安全な水を得られない地域は、いまだに多い。

1960年代に逆浸透膜の研究開発が始まり、海水淡水化などに向けた活用が期待されてきた。近年、膜法が蒸発法に比べてコスト面で優位であることが実証され、大型プラントの受注も相次いでいる。他の機能膜との組合せで下廃水再利用の取り組みも進みつつある。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レの提供した機能膜で、約4億人が安全な水を手に入れた。

東レも60年代から研究に着手し、80年代には水処理膜事業の展開を開始した。現在では逆浸透(RO)膜をはじめ限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜などの品揃えをし、統合システムとして提案している。東レは現在までに世界70カ国に膜を提供しており、その総出荷量を水量換算すると約6,000万トン/日となる。これは約4億人の人々が使う水量に相当する。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 世界の人口増加などにより世界各地での水不足が懸念されており、水問題の解決は人類が取り組むべき喫緊の課題と考え早期に取り組みを開始。
2. 機能膜とエアフィルターを、「水と空気の浄化」をコンセプトとした環境事業と捉えている。
3. 当初から海水淡水化を目指して研究・開発を進め、徹底的な生産効率化も行い、日・米・欧・中国・韓国・中東に展開拠点を配し、グローバルに海水淡水化プラントで受注を獲得する。
4. 大型高効率造水プラント開発に向けた国家プロジェクトでも、東レは中核として貢献。



逆浸透膜エレメント ロメンブラ®



写真提供：Sembcorp Industries

海水淡水化プラント

やがて創立100周年。次なる100年に向けて

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

「戦争の世紀」と呼ばれた20世紀。そして今、21世紀になっても世界のいずれかの地域で紛争が続き、大国間では貿易戦争、果ては宇宙戦争がくり広げられている。そうした中で、国連が核となって地球環境と人類の持続的成長を実現するべく、国際協調による課題解決への取り組みも進んでいる。一方、企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

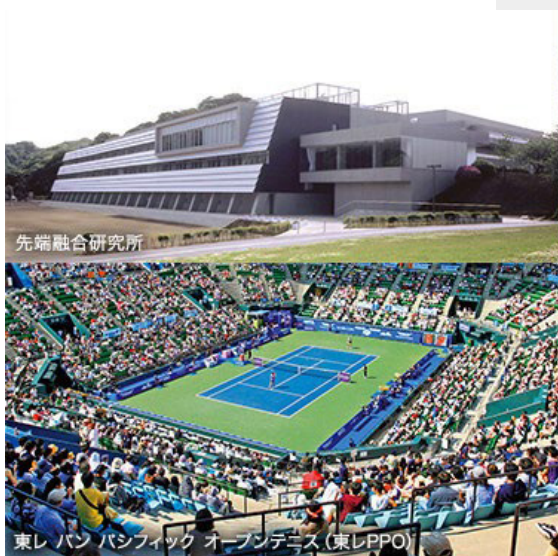
東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レはぶれない経営思想で、「継続は力なり」と考えている。

東レは基礎研究に注力しつつ独自の新素材を生みだし、それが市場に定着するまでに50年、60年を要しても研究・開発を継続し、それが成果に結実してきた。こうした「継続は力なり」の経営思想は、株主への配当政策や文化・スポーツ支援活動においても一貫しており、世界レベルの女子テニス大会や上海国際マラソン大会等への協賛を長く継続している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「深は新なり」、「超継続」を旨とする研究活動に取り組み、コア技術を核として、長期視点での研究・技術開発を推進する。
2. 事業活動そのものを通じて社会に貢献することを旨とし、素材の力で地球環境問題や健康・長寿社会の実現など社会的な課題の解決に貢献していく。



先端融合研究所

東レ パン パシフィック オープンテニス (東レPPO)



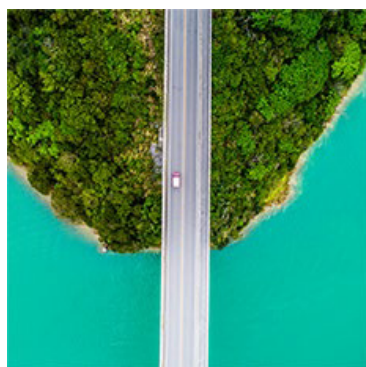
未来創造研究センター

FUTURE

これからのこと



GOALS : 2050年の目指す世界



地球規模での温室効果ガスの
排出と吸収のバランスが達成
された世界



資源が持続可能な形で
管理される世界



誰もが安全な水・空気を
利用し、自然環境が
回復した世界



すべての人が健康で
衛生的な生活を送る世界

ACTIONS : 取り組む課題



気候変動対策を
加速させる

持続可能な循環型の
資源利用と生産

安全な水・空気を
届ける

医療の充実と公衆衛生の
普及促進に貢献する

MIDTERM : 2030年に向けた数値目標

グリーンイノベーション
製品の供給



4倍

地球環境問題や資源・エネルギー問題の
解決に貢献する製品の供給を4倍に拡
大。

これにより、バリューチェーンへのCO₂
削減貢献量を8倍に拡大。※1

ライフイノベーション
製品の供給



6倍

公衆衛生・医療の質の向上、健康・長
寿・人の安全に貢献する製品の供給を6
倍に拡大。

年間水処理貢献量



3倍

水処理膜により新たに創出される年間水
処理貢献量を3倍に拡大。※2

GHG排出量の売上高原単位



30%削減

生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、再生可能エネル
ギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減。※3

用水使用量の売上高原単位



30%削減

生産活動による用水使用量の売上高原単位を、東レグループ全
体で30%削減。

「2030年に向けた数値目標」の進捗

	2013年度実績	2019年度実績		2030年度目標 (2013年度比)
			2013年度比	
グリーンイノベーション製品売上高	4,631億円	8,201億円	1.8倍	4倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	3,845万トン	19,600万トン	5.1倍	8倍
ライフイノベーション製品売上高	1,196億円	2,232億円	1.9倍	6倍
水処理貢献量（水量換算）	2,723万トン	5,095万トン	1.9倍	3倍
GHG排出量売上高原単位	0.337千トン/億円	0.297千トン/億円	12%削減	30%削減
用水量売上高原単位	15.2千トン/億円	11.7千トン/億円	23%削減	30%削減

数値目標の基準年度は2013年度。

- ※1 バリューチェーンへのCO₂削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及びWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。
- ※2 各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
- ※3 日本国内について、パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割当（絶対量マイナス7%）を超える削減に取り組む。また、世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

SDGs VIEW

SDGsから見た東レ



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

「包摂性」に表現される、 すべての人へのSDGs

SDGsは、人間の尊厳を奪う貧困へのグローバルな取り組みとして2000年にスタートしたミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる目標です。

今日の世界が直面するさらに喫緊のいくつかの課題に取り組むための力強い誓約であり、17の目標はすべて、1つの目標の達成が他の目標の達成へと影響するという点で、相互接続性を備えています。気候変動の脅威への取り組みは、私たちの脆弱な天然資源をいかに管理するかに影響し、ジェンダーの平等の達成や健康の増進は、貧困根絶に寄与し、平和と包摂的な社会の醸成は、不平等を削減し、経済の繁栄を助けるからです。つまり、私たちが将来の世代のために暮らしを改善する最大のチャンスが訪れているのです。

SDGsは、また、人類全員に影響する問題を対象としているという点で、比類ないものと言えます。誰をも置き去りにしないという「包摂性」をもって、全人類にとってより持続可能かつ安全で、より豊かな地球を作り上げるといった目標の実現に向け、私たち全員の取り組みを求めている目標なのです。

世界を変えるための17の目標 17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



東レグループ サステナビリティ・ビジョンにおけるSDGsの重点項目



エネルギーをみんなにそしてクリーンに
AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY



気候変動に具体的な対策を
CLIMATE ACTION

- 気候変動対策を加速させるために -



製品のライフサイクル全体を通じたCO₂排出の抑制

軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO₂排出抑制に貢献します。



製造段階でのCO₂削減

プロセス改善による省エネの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進します。



新エネルギー社会の構築

風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯める。さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす。新エネルギー社会を東レの素材が支えます。



つくる責任 つかう責任
RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION

- 持続可能な循環型の資源利用と
生産のために -



非化石資源（バイオ資源）の活用

非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を応用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。



製品のリサイクル促進

繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維—様々な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。



生産現場からの廃棄物削減

資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。



安全な水とトイレを世界中に
CLEAN WATER AND SANITATION



海の豊かさを守ろう
LIFE BELOW WATER



陸の豊かさを守ろう
LIFE ON LAND

- 安全な水・空気を届けるために -



水処理膜により安全な水をつくる

海水淡水化、水の浄化、水の再利用—東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。



工場での用水管理と大気汚染・水質汚染の防止

工場での水の再利用、排気・排水の清浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水資源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。



エアフィルターで空気を浄化

東レ独自の極細繊維不織布—繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。



人々の環境への関心を高める

水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。



すべての人に健康と福祉を
GOOD HEALTH AND WELL-BEING

- 医療の充実と公衆衛生の普及促進に 貢献するために -



感染症予防など公衆衛生の向上に貢献する

感染対策衣をはじめとする先端材料の提供により、人々の健康を守ります。



革新技術・先端材料により医療の質を高める

DNAチップによる早期診断や画期的な治療薬の提供などにより、人々の健康を支えます。



人々の長寿を支える

生体情報をモニタリングする先端衣料や、年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供等を通じ、人々の長寿を支え、QOLを高めます。

2019年度CSR活動報告

東レグループでは、CSR活動を推進するために、取り組むべき行動指針として、企業統治から社会貢献まで幅広く網羅した10項目のCSRガイドラインを定め、それぞれのガイドラインごとに推進責任者を設置しています。

また、CSRガイドラインの活動を組織的かつ計画的に推進していくために、3カ年のCSR推進計画としてCSRロードマップを策定しています。CSRロードマップでは、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI（重要達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

第6次CSRロードマップでは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”に合わせて2017～2019年度を対象期間とし、下記の10項目からなるCSRガイドラインに基づいてCSR活動を推進しました。

また、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ（重要課題）について、有識者からの提言も取り入れて新しいマテリアリティを選定し、CSRロードマップに反映させています。ロードマップでは、原則として東レグループ全体を対象範囲としてKPIを設定し、グループ全体でCSR推進活動に取り組む方向性を明らかにしました。

新しい価値の創造



事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

ガバナンス



企業統治と経営の透明性

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。

リスクマネジメント

情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。

社会



人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

製品の安全と品質

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディア等各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

環境



安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

2019年度CSR活動報告

事業を通じた社会的課題解決への貢献

新しい価値の創造

イノベーションを通じて、温暖化対策などの地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿などのさまざまな社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。



基本的な考え方

地球温暖化やCO₂濃度の増加、人口増加に伴う水不足、資源枯渇など、私たちを取り巻く地球環境問題はますます深刻化しています。また、現在70億人を超えている世界人口は、2050年には約100億人に達すると見込まれており、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の延びと出生率の低下による急速な高齢化に直面することが予想されます。

21世紀の世界においては、地球規模の環境問題の解決、および健康で自立した生活を維持するためのヘルスケア・質の高い医療・負担の少ない医療の提供が、最重要の共通課題となっています。

東レグループは、これまでも中期経営課題"プロジェクト AP-G 2019"の基本戦略として、成長分野における「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を掲げ、それぞれ地球環境事業戦略推進室、LI推進室を専任組織として推進し、全社役員会などでプロジェクトの進捗をフォローしてきました。この取り組みをさらに強化すべく、2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定・発表し、2050年の目指すべき世界を明確にし、2030年の長期目標KPIを定めました。このサステナビリティ・ビジョンの実現に向けて、2020年5月に発表した長期経営ビジョン"TORAY VISION 2030"および中期経営課題"プロジェクトAP-G 2022"においても、社長をリーダーとしてGRプロジェクトおよびLIプロジェクトを、グループ横断的なプロジェクトとして強力に推進していきます。

「GRプロジェクト」では、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で示した、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」、「資源が持続可能な形で管理される世界」、「誰もが安全な水・空気を利用し自然環境が回復した世界」を実現していきます。具体例としては、まず、気候変動対策を加速させるために、先端材料の用途を航空機、自動車などに拡大させ、軽量化による燃費向上でCO₂排出の抑制に貢献し、風力、太陽光、水素など新エネルギー社会を素材供給により支える取り組みを推進します。次に、持続可能な循環型資源利用のために、バイオ関連技術やリサイクルなど資源循環に対する取り組みを進めます。続いて、安全な水・空気を届けるために、水処理膜やエアフィルターなどの取り組みを進めていきます。

「LIプロジェクト」では、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で目指す世界像の一つである「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」の実現に向けて、東レグループが応えるべき課題（「医療の充実と健康長寿への貢献、公衆衛生の普及促進」）の推進を加速するため、従来の定義である「健康・長寿に貢献、医療の質の向上」に加えて、「人の安全」「高齢者、要介護者の自立した生活への貢献（ADL (Activity of Daily Living) 向上）」も対象領域として、LI製品の拡大を図っています。

体制

グリーンイノベーション、ライフイノベーションのそれぞれの推進体制などについては、以下の活動報告からご参照ください。

ロードマップ目標と実績

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。

■関連マテリアリティ

- ・ 事業を通じた環境問題解決への貢献
- ・ 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- ・ 水資源管理の取り組み

01

■KPI（重要達成指標）

グリーンイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

9,000億円（2019年度目標）

実績値（2019年度）

8,201 億円

02

■KPI（重要達成指標）

ライフイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2,700億円（2019年度目標）

実績値（2019年度）

2,232 億円

03

■KPI（重要達成指標）

水処理貢献量（水量換算）（トン／日）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

5,900万トン／日（2019年度目標）

実績値（2019年度）

5,095 万トン／日

今後に向けて

GRプロジェクトの2019年度実績は、目標9,000億円に対し、連結売上高8,201億円となりました。リチウムイオン電池用セパレーターや自動車・二輪車用樹脂の拡大が想定していたよりも落ち込んだことが主な要因です。一方で、東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量は、事業拡大に伴って確実に増加しており、引き続き事業を通じた資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献していきます。

今後は、温暖化や水不足、資源の枯渇といった地球規模の問題が深刻となり、環境に配慮した消費・生産様式にシフトしていくことが考えられます。また、「製品の製造→使用→再生して再び製品の原材料として使う」循環型社会に移行する取り組みが本格化することで、大量生産・売り切りのビジネスモデルから、製品のサービス化（product as a service）、シェアリング、製品の長寿命化、資源の回収・リサイクル、循環型サプライチェーンなどのビジネスモデルへの転換が進むと想定しており、GRプロジェクトとしても、着実にフォローしていきます。

LIプロジェクトの2019年度実績は、連結売上高2,232億円となりました。引き続き、当社が強みを持つ先端材料をLI分野に積極展開するとともに、医薬・医療事業では診断薬などの新分野への事業参入を加速させていきます。

2019年度CSR活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

新しい価値の創造

※ マテリアリティ

グリーンイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

9,000億円（2019年度目標）

実績値（2019年度）

8,201 億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を継続推進しています。

グリーンイノベーション事業は、2011年にスタートして以来、着実に拡大し、2019年度には連結売上高8,201億円となりました。2020年度に開始した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”では、国際会計基準ベースで2022年度連結売上収益10,000億円というチャレンジングな目標を設定し、環境関連事業の拡大を目指しています。また、東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量も、事業拡大に伴って確実に増加しており、2019年度には約196百万トン-CO₂^{※1}となりました（2013年度比で約5.1倍）。

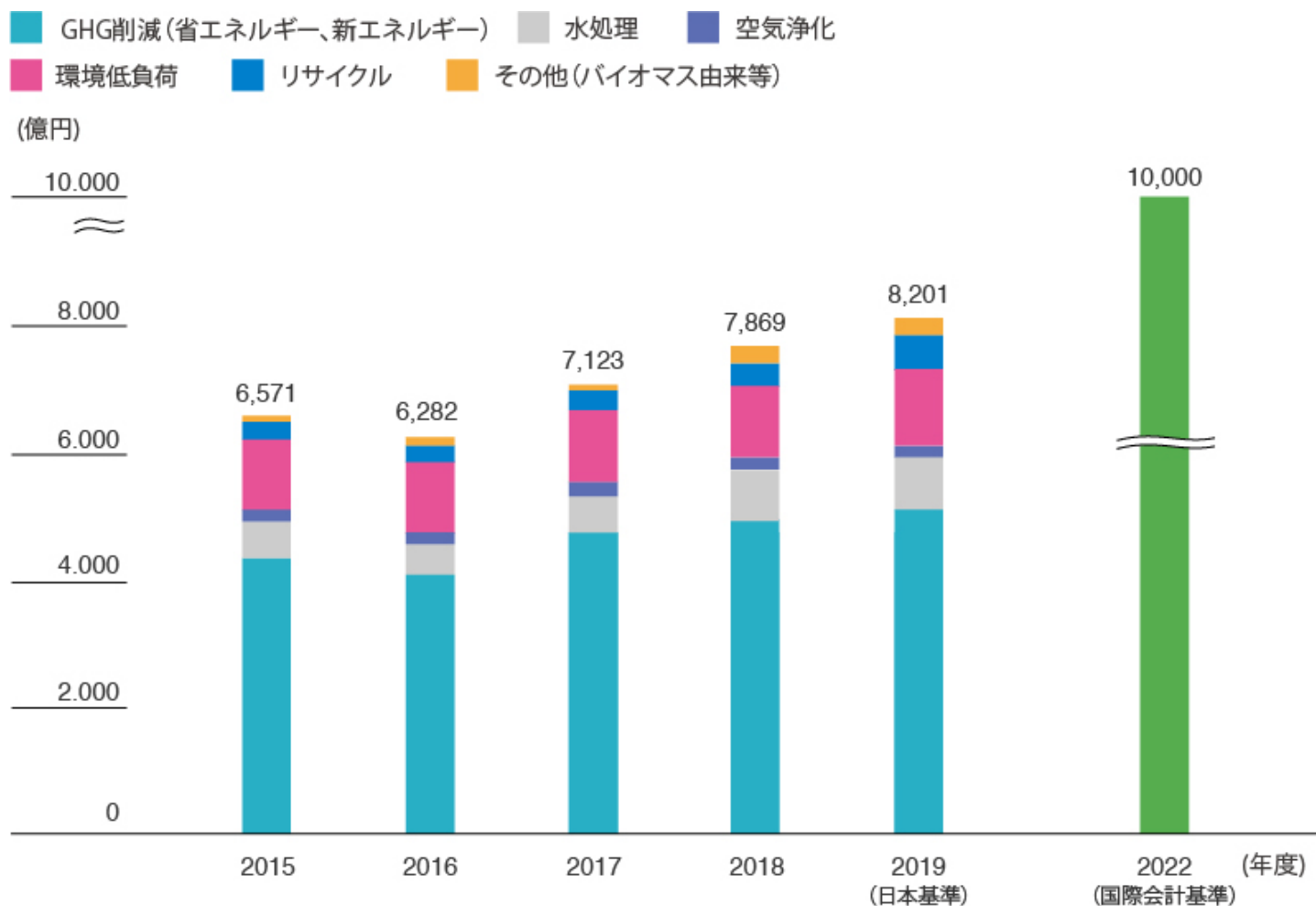
東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量 2019年度

196百万トン-CO₂

（2013年度比で約5.1倍）

※1 サプライチェーンへのCO₂削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）およびWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

グリーンイノベーション事業の売上高・売上収益推移（東レグループ）



※2022年度の目標数値は国際会計基準ベースの売上収益です。

関連情報

▶ [TORAY GREEN INNOVATION](#)

2019年度CSR活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営の推進

🌱 マテリアリティ

新しい価値の創造

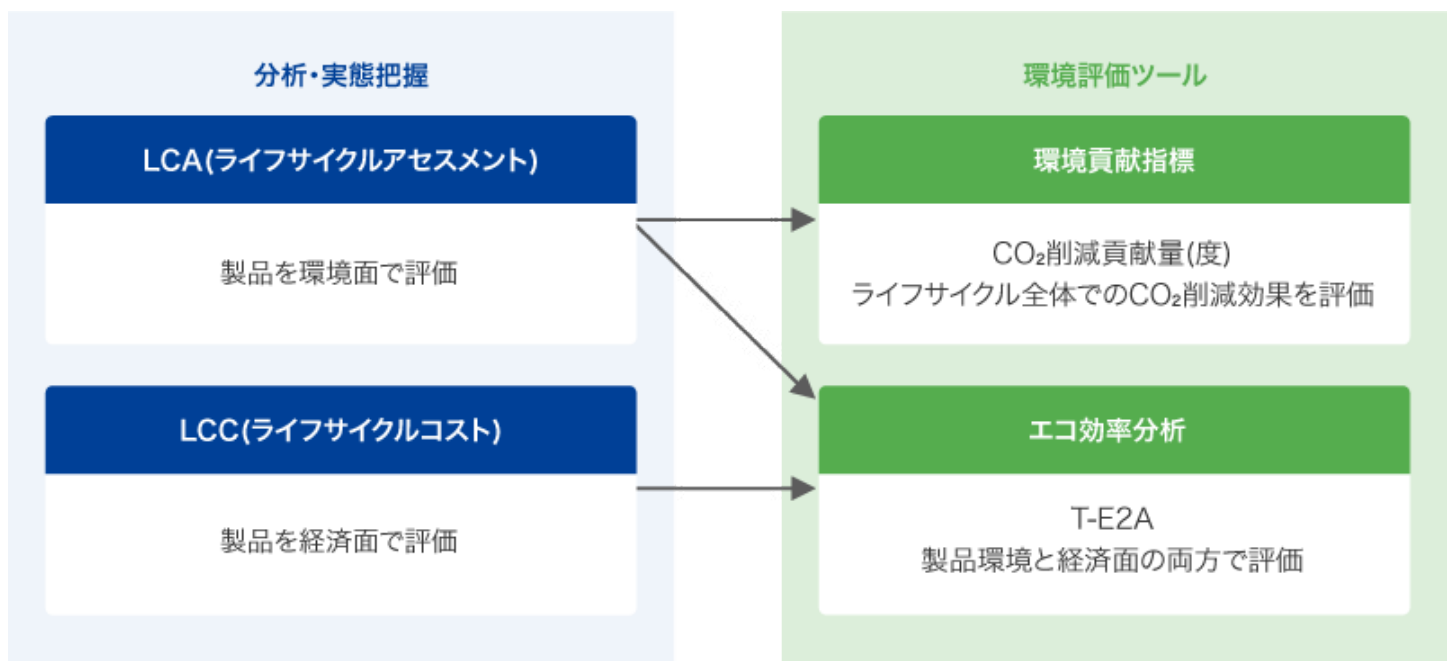
地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント（LCM）を推進しています。

LCMは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA※¹ や、エコ効率分析ツール「T-E2A※²」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

※¹ LCA(Life Cycle Assessment)：製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

※² T-E2A(TORAY Eco-Efficiency Analysis)：東レ（株）が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

東レ（株）のLCMのアプローチ



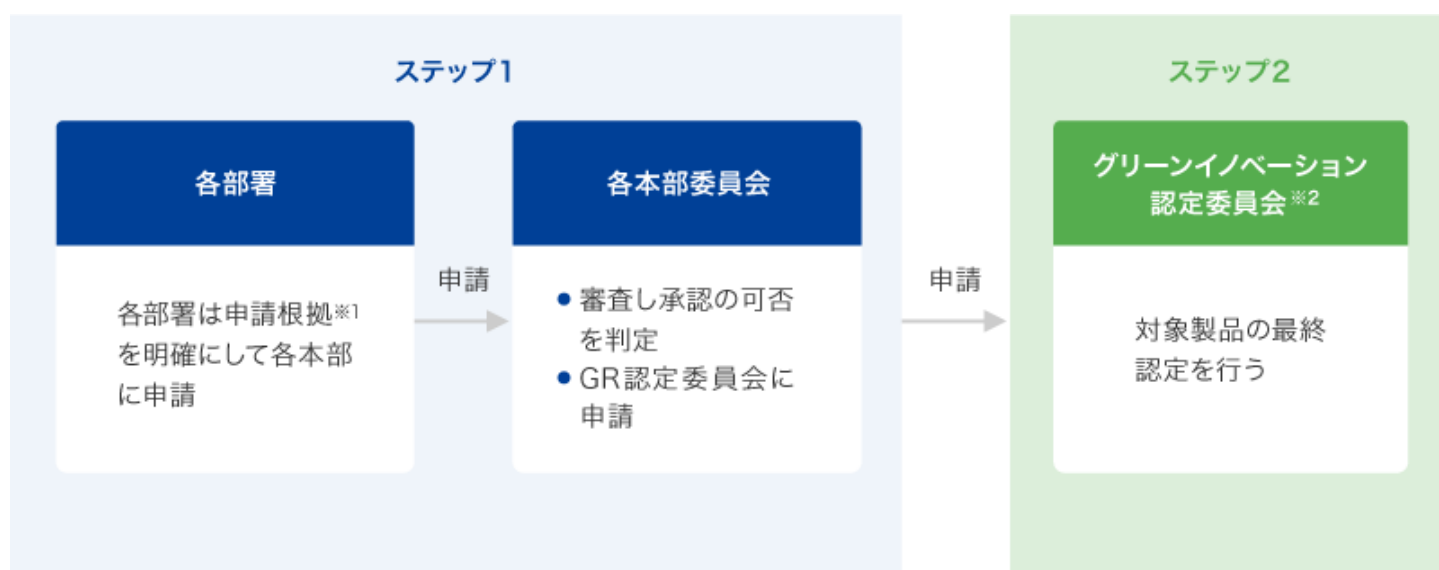
2019年度CSR活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

GR製品分野の取り組み

新しい価値の創造

東レグループでは、GR製品を下図に示す手順に従って認定しています。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されます。

GR製品認定手順



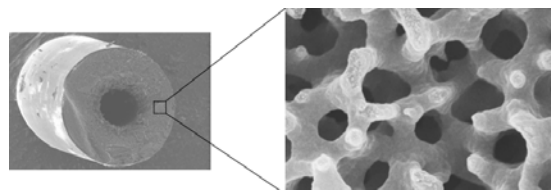
※1 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO₂削減貢献量 など

※2 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

2019年度に発表したGR製品

世界初の連続する空隙構造を持った多孔質炭素繊維を創出 ～サステナブル社会に不可欠な高性能ガス分離膜の性能向上に貢献～

世界初となるナノサイズの連続する空隙構造を持った多孔質炭素繊維（以下、本素材）を創出しました。本素材は、温室効果ガス（CO₂）やバイオガス、水素等を分離するためのガス分離膜（以下、膜）の構造を支える支持層に利用できます。これまでの吸収法や吸着法によるガス分離は、装置が大きく、エネルギー消費やCO₂排出量が多い課題がありました。そこで省エネルギーな膜分離法が注目されているものの、ガス分離性能と耐久性を両立させた膜は実用化できていません。本素材を用いた膜は、軽量・コンパクト化とともに分離性能も向上可能で、化学的にも安定することから、膜分離法の適用範囲拡大に貢献します。今後、カーボンリサイクルの促進や水素社会、省エネ社会の実現に向けて、用途開発を進めます。



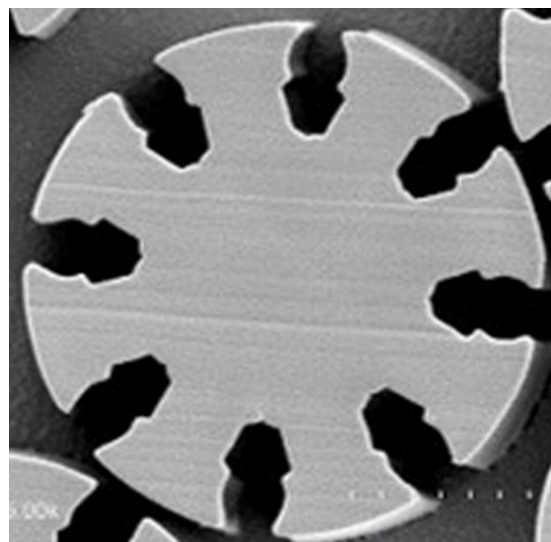
中空糸形状の多孔質炭素繊維とその内部の空隙構造

環境低負荷と高い撥水性能を両立したテキスタイルを開発 ～独自の複合紡糸技術 NANODESIGN®により実現～

環境低負荷な撥水剤を使用しても、高い撥水性能を持つテキスタイル「ナノスリットナイロン」を開発しました。

従来の撥水テキスタイルに使用されていたフッ素系撥水剤は、自然界で分解されにくく、人体への蓄積や自然環境への残留が懸念されるPFOA（パーフルオロオクタン酸）が含まれています。他方、PFOAを含まない環境低負荷な撥水剤は撥水性能とその耐久性が低く、本格的なアウトドアやスポーツシーンなどでの使用が難しいという課題がありました。

「ナノスリットナイロン」は、東レ独自の複合紡糸技術 NANODESIGN®（ナノデザイン®）を使用した原糸を使用しており、環境低負荷な撥水剤を用いた場合でも高い撥水性能を発現し、通常の前糸同等の強度や耐磨耗性を有しています。アウトドアやスキーなどのアクティブスポーツ向けのアウター、アスレジャー用途のアウター、スイムウェア向けなどに販売します。

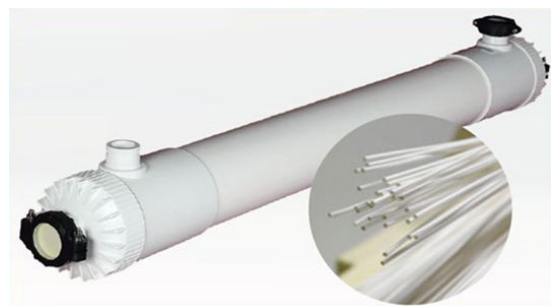


「ナノスリットナイロン」の原糸断面

細糸化により高膜面積の限外ろ過（UF）膜“HFUGシリーズ”を開発・上市 ～強度や透水性能を維持したまま中空糸膜の太さを細糸化し、従来比25%増の膜面積を充填～

東レのUF膜は、孔径0.01 μm （髪の毛太さの約1/5000）の微細孔を有する中空糸膜により廃水中の微細粒子やバクテリア、ウイルスを除去することが出来ますが、HFUGは独自の製膜技術により膜強度や透水性能を維持したまま中空糸膜を細糸化することで、従来品と同じ容器に25%増の90平方メートルの膜面積を充填することに成功し、廃水処理設備の従来比約20%のコンパクト化を可能としました。また配管部品やバルブ等も削減することができ、省コストも同時に実現しました。

UF膜はウイルスや病原菌の物理的バリアとして機能します。また、膜プロセスは従来の重力式の固液分離プロセスと異なり、自動化・無人運転に適しています。2020年のコロナ禍で、膜プロセスへの期待が高まっています。東レのUF膜は安全・安心な水道水の提供に大きな役割を果たしていきます。



高膜面積の限外ろ過（UF）膜“HFUGシリーズ”

2019年度CSR活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

リサイクル活動の推進

新しい価値の創造

東レグループは、多様な素材を提供するメーカーとして、資源の有効活用につながるリサイクルを推進しています。リサイクル製品の供給や技術導入をさらに拡大することにより、プラスチックゴミ削減や資源循環の推進に貢献していきます。

リサイクル活動指針 2004年3月制定

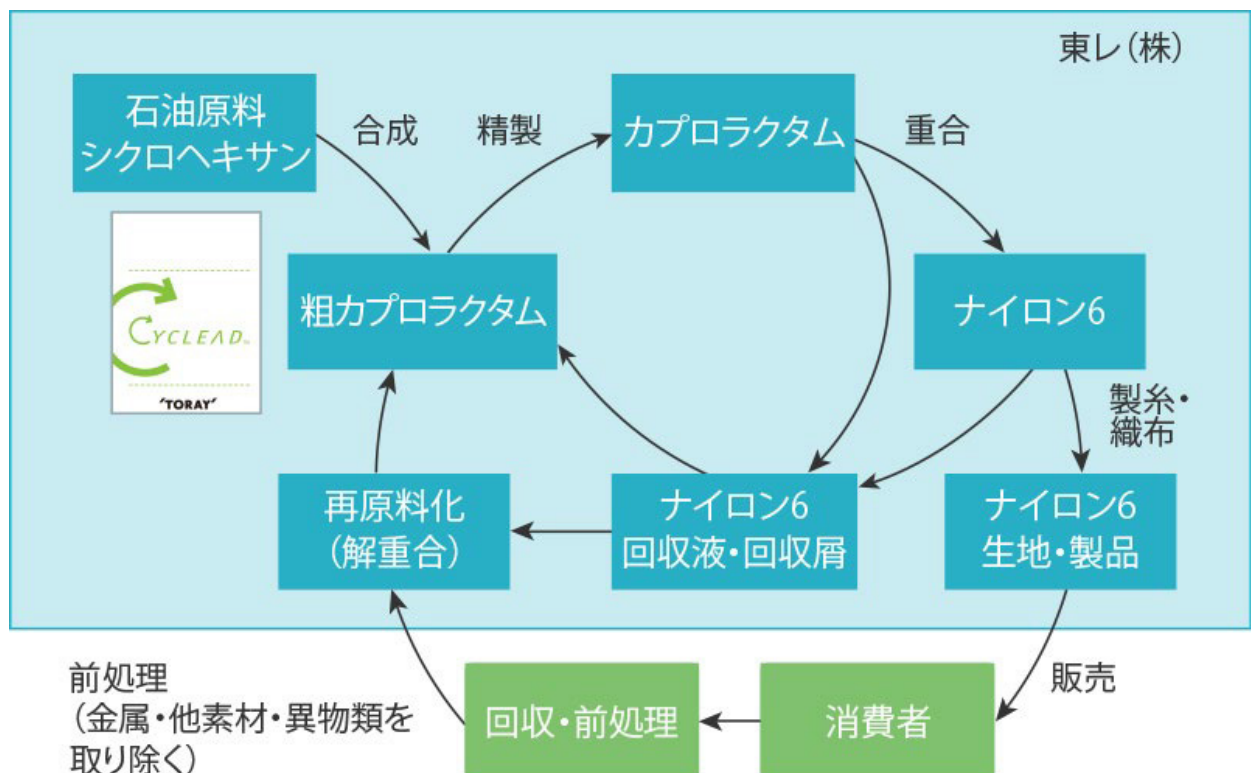
1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

繊維のリサイクル

回収循環型リサイクルでは、ナイロン6繊維製品などのリサイクルシステムとして「サイクリード®」、再生型リサイクルでは、ナイロンやポリエステル繊維などをリサイクルする「エコユース®」と、「&+™」（アンドプラス）の3つのブランドを展開しています。

回収循環型リサイクル「サイクリード®」

使用済みのナイロン製品などを回収して繊維原料に再生



再生型リサイクル素材「エコユース®」と「&+™」

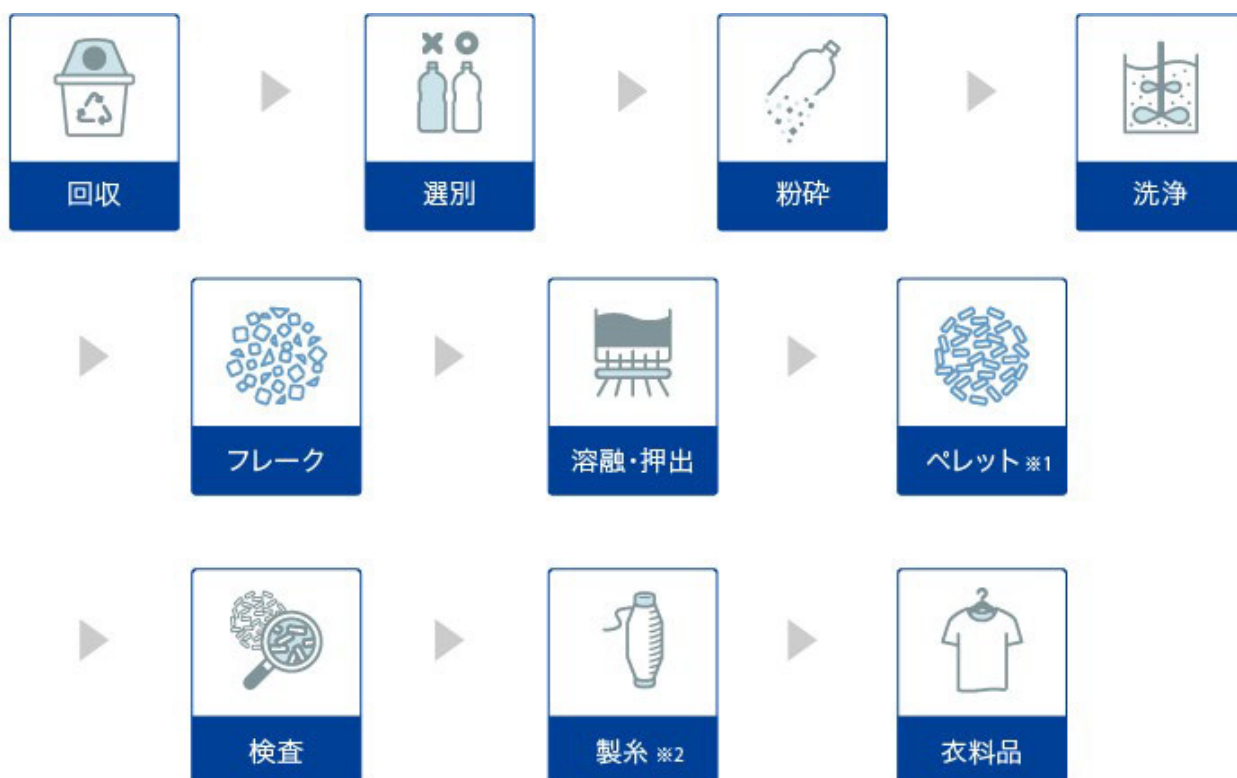
「エコユース®」は、工場から発生するフィルム屑や糸屑などを、企業のユニフォームなどにリサイクルしています。

「&+™」は、サステナブルな社会を実現することを目的として開発されました。使用済みPETボトルを原料に、異物を除去するフィルタリング技術と洗浄技術で、高い白度と多様な品種展開が可能となり、東レ独自のトレーサビリティ機能も付与しています。2020年1月から高機能スポーツウェアなどに展開し、グローバルに販売しています。

> 「エコユース®」（製品紹介サイト）

> &+™（製品紹介サイト）

「&+™」工程図



※1 洗浄・フィルタリング技術により、一般的な再生ペレットに比べて白度に優れる「&+™」の原料ペレット。

※2 繊維となった「&+™」は高い白度と多様な品種展開が可能なため、機能性、風合い、カラーバリエーションなどの様々な多様性に応え、ファッションやスポーツなど、幅広い分野で利用されています。

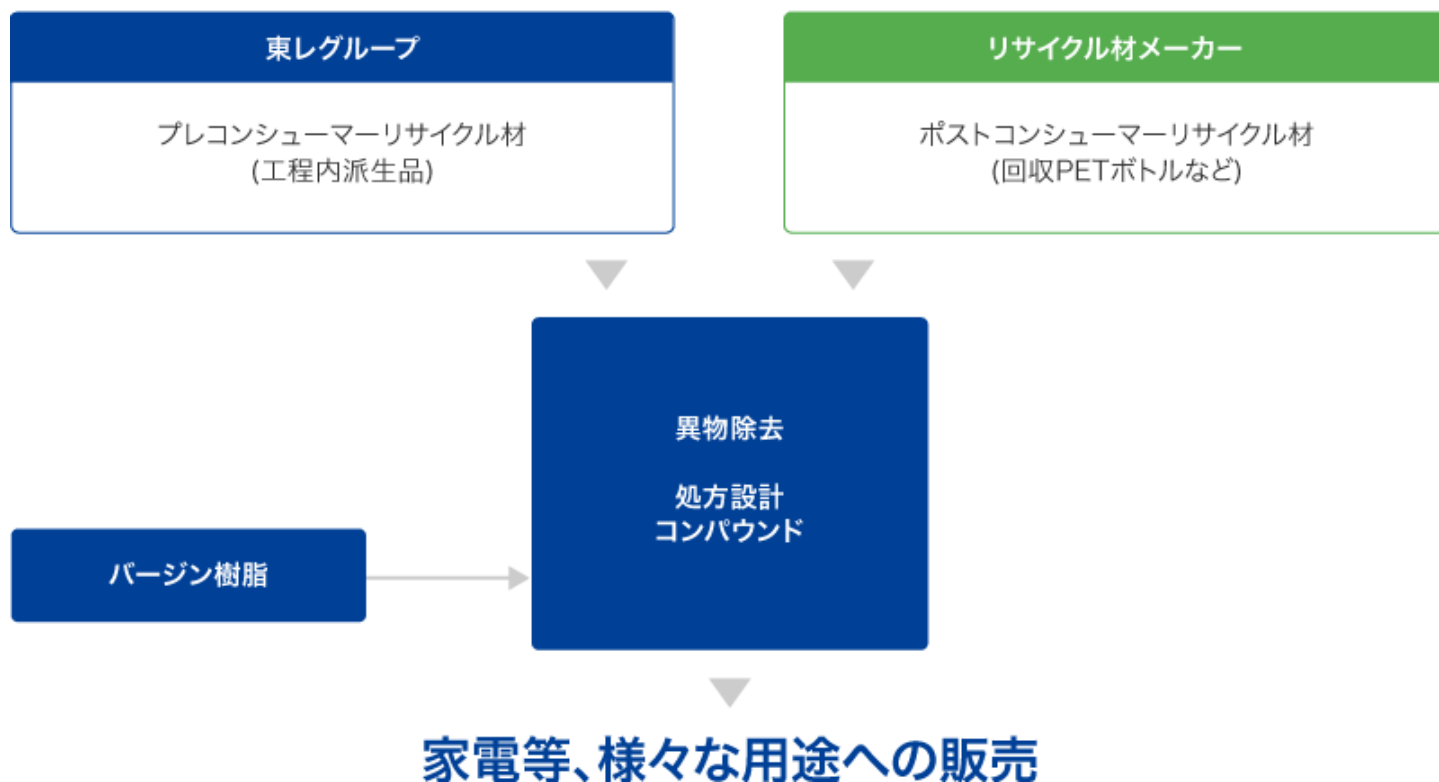
きちんと分別されたクリーンなPETボトルから様々なリサイクル工程を通して「&+™」は高品質なPET繊維に生まれ変わります。

樹脂のリサイクル

家電リサイクル法の対象であるエアコンの室内機ファンのリサイクルなど、顧客との1対1の自己循環型リサイクルを進めると同時に、市場ニーズの増加に対応し、調達ソースの多様化を行いながら、リサイクル樹脂の拡大を進めています。

フィルム屑、繊維屑など工程内派生品の活用（プレコンシューマーリサイクル）に加え、国内外グリーン調達関連の法規制への対応のため、ペットボトル屑、PC樹脂製品屑などポストコンシューマーリサイクルの活用も推進しています。

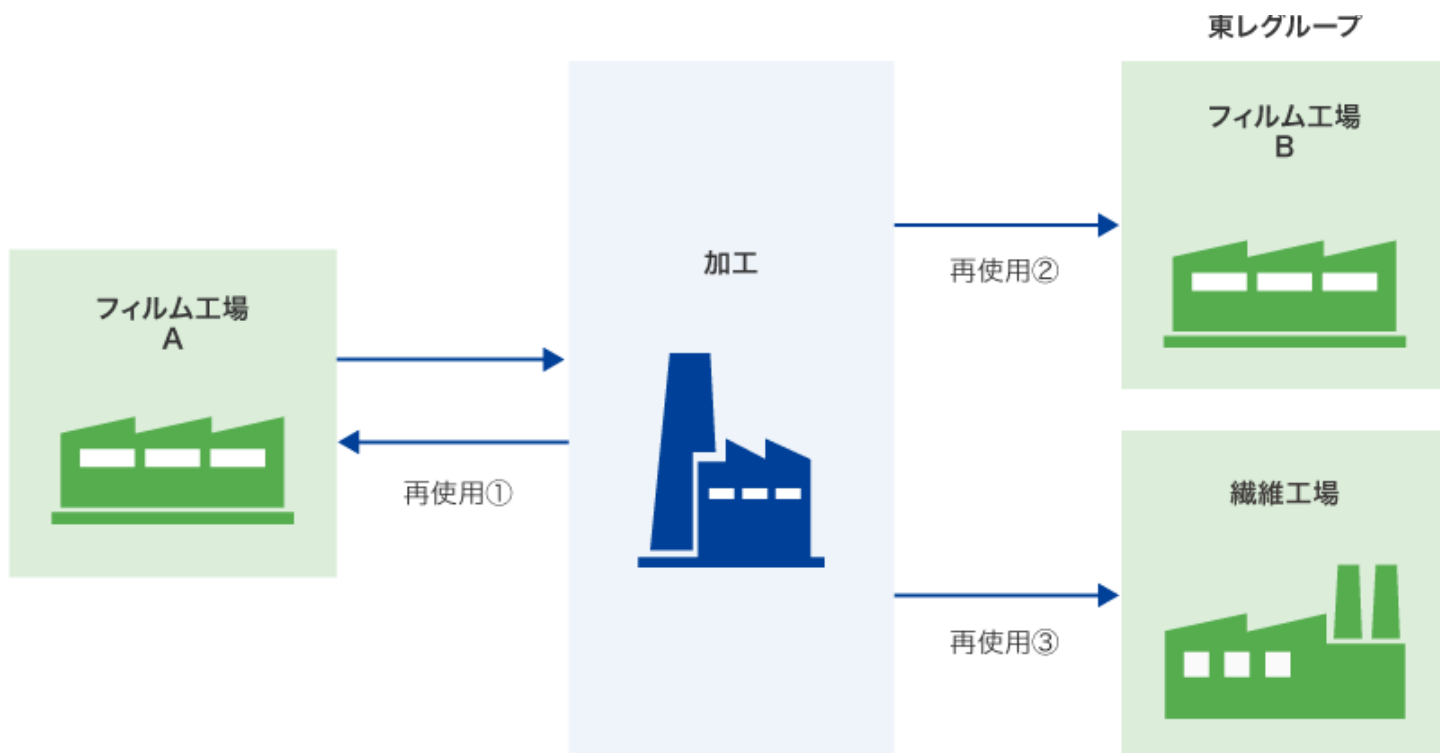
プレコンシューマー／ポストコンシューマーリサイクル



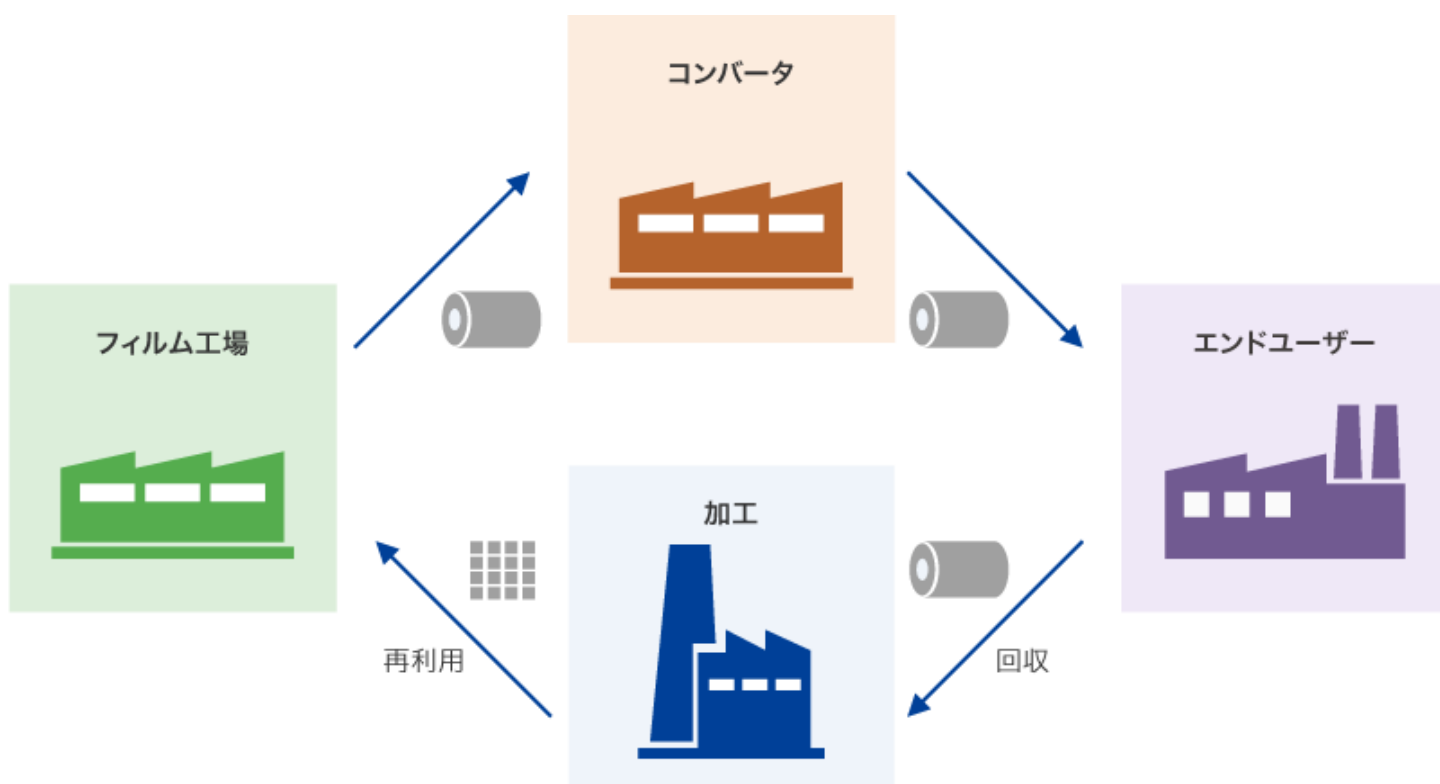
フィルムのリサイクル

PETフィルム「ルミラー®」の製造工程で回収したPETを原料として、環境配慮型フィルムの創出や、繊維・樹脂のエコ製品への活用に取り組んでいます。また、お客様の工程で使用済みのPETフィルムを回収しフィルム用原料として循環再利用するポストコンシューマーリサイクルを推進しています。

製造工程で発生する端材や回収原料の再利用



お客様の工程での使用済みのPETフィルム再利用



炭素繊維のリサイクル

炭素繊維は使用した製品のライフサイクル全体を通して考えると、軽量化効果によりCO₂排出量を大幅に抑制できることから、地球環境問題の解決に貢献する素材として、航空機や自動車など幅広い用途で需要が拡大しています。一方で、需要拡大を背景として、市場からの炭素繊維リサイクルへの要請が高まっています。リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発は、多くのお客様と一体となって、具体的な部材・部品を検討していくことが重要です。東レ（株）はこれまで、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプログラムにおいて、豊田通商（株）と共同で「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」に取り組み、2017年6月に完了しました。この新技術は、熱分解法※3による炭素繊維リサイクルにおいて最も消費エネルギーの大きい熱分解工程で、燃料にマトリックス樹脂の可燃性分解ガスを用いることにより、消費燃料の大幅な低減を達成しました。将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設し、2017年7月に稼働開始しております。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発も推進していきます。

※3 熱分解法：炭素繊維複合材料を加熱することでマトリックス樹脂を熱分解させ、炭素繊維を回収するリサイクル方法

2019年度CSR活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

新しい価値の創造

※ マテリアリティ

ライフイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

3,000億円（2019年度目標）

実績値（2019年度）

2,232億円

「人の健康・医療」を取り巻く状況は、先進国での少子高齢化と社会保障費の高騰、グローバルでの医療格差といった従来からの課題に、新たに新型コロナウイルス感染症の脅威が加わり、歴史的な変革期を迎えています。

東レは、創業以来の高分子材料研究をコアに、人の健康・医療をサポートするライフサイエンス事業に取り組んできました。

2014年度に“AP-G 2016”と同時にスタートしたライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクトは、医療の質の向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する事業に焦点を当て、東レグループの先端材料、コア技術・要素技術、事業基盤を活用して、人々の健康に貢献することを目的とした全社プロジェクトです。

“AP-G 2022”においては「人の安全」に関わる製品事業を加え、新型コロナウイルスなど不測の事態への対応も含め強力で推進していきます。

ライフイノベーション製品の定義とガイドライン

医療の質向上・医療現場の負担軽減

- 治療に用いる製品、検査、診断に用いる製品、医療現場で用いる資材・製品

健康・長寿社会のサポート

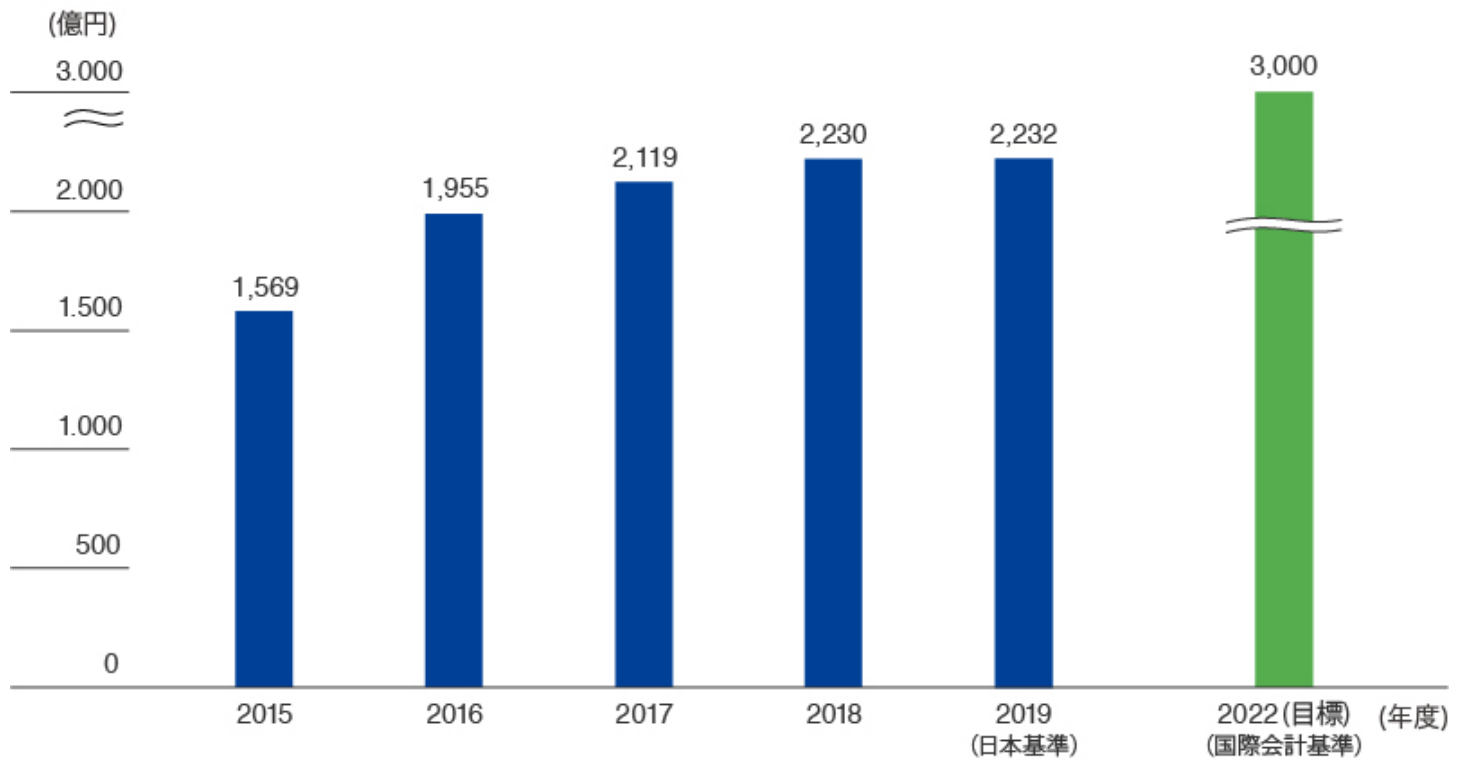
- ウェルネス、健康、自律した状態の継続、高齢者、要介護者のADL（Activity of Daily Living）向上、介護現場（支援スタッフ、家族）の負担軽減、公衆衛生

人の安全のサポート

- 災害、異常気象（酷暑など）、事故から素材の力で身を守る

LI事業の売上高は、2014年度の1,422億円から年々増加し、2019年度は2,232億円でした。今後は、「人の安全」に関わる製品を新たにLI事業に加え2022年度に国際会計基準ベースで売上収益3,000億円規模への拡大を目標としています。

ライフイノベーション事業の売上高・売上収益推移（東レグループ）



※ 2022年に目標としているグラフ数値は国際会計基準ベースの売上収益です。

LI製品関連のトピックス

マスク用不織布の国内向け供給体制の強化・拡充

新型コロナウイルス感染症の影響でマスクの需要が急増したことを受け、東レ（株）では、グローバルな生産設備を活用し、日本国内向けにマスク用不織布の供給体制を強化・拡充しました。東レグループでは、海外関係会社でマスク用不織布を生産しており、1ヶ月あたりマスク約3,000万枚分の不織布を供給してきましたが、マスク需要の急増に対応して既存設備での増産体制を整え、日本国内メーカー向けの供給量を9月時点で約6,000万枚相当にまで拡大しました。2020年10月からは8,000万枚相当まで拡大します。さらに、東レ（株）滋賀事業場内にある不織布の開発設備を量産転用し、1ヶ月あたり最大でマスク約2,000万枚分の国内供給体制を確立しました。東レグループとしては2020年10月以降、合計で月産1億枚相当の不織布を供給する計画です。

「トレミキシシ®」の新型コロナウイルス感染症に対するカナダでの暫定的使用許可取得

エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器トレミキシシ®が、カナダ保健省から新型コロナウイルス感染症の治療に対する暫定的な使用許可を取得しました。なお、アメリカでは2020年4月にライセンス先企業がアメリカ食品医薬品局（FDA）から臨床試験として新型コロナウイルス感染症の患者への使用の承認を取得しています。当社は、今般の新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府の策定する行動計画に基づき、必要な対策を実行するとともに、早期の収束およびその後の社会と経済の発展に全社を挙げて力を尽くしていきます。

使い切りタイプ保護服LIVMOA®の新シリーズ販売開始による製品ラインナップ拡充

繊維・フィルム技術の融合により快適性とバリア性を両立した使い切りタイプの保護服“LIVMOA（リブモア）”の新シリーズとしてLIVMOA®2000の販売を開始しました。通気性と防塵性に優れたトレミクロン®不織布による多層構造素材を、特に暑さを感じやすい頭、胸、背中に部分的に使用することで快適性とコストバランスを両立し、JIS T 8115:2015 タイプ5（浮遊固体粉じん防護用密閉服）規格にも適合しています。また、夏場だけではなく、年間を通じて暑さやムレを感じやすい作業環境での使用も想定し、より多くのお客様のニーズに対応しています。



「LIVMOA®2000」

2019年度CSR活動報告

企業統治と経営の透明性

ガバナンス

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、
内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。



基本的な考え方

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、東レ理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レ理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」などで体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

関連する方針等

▶ [コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)

関連情報

▶ [コーポレートガバナンス](#)

コーポレート・ガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

体制

東レ（株）は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としています。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会であるガバナンス委員会を設置し、同委員会にて当社のコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めています。

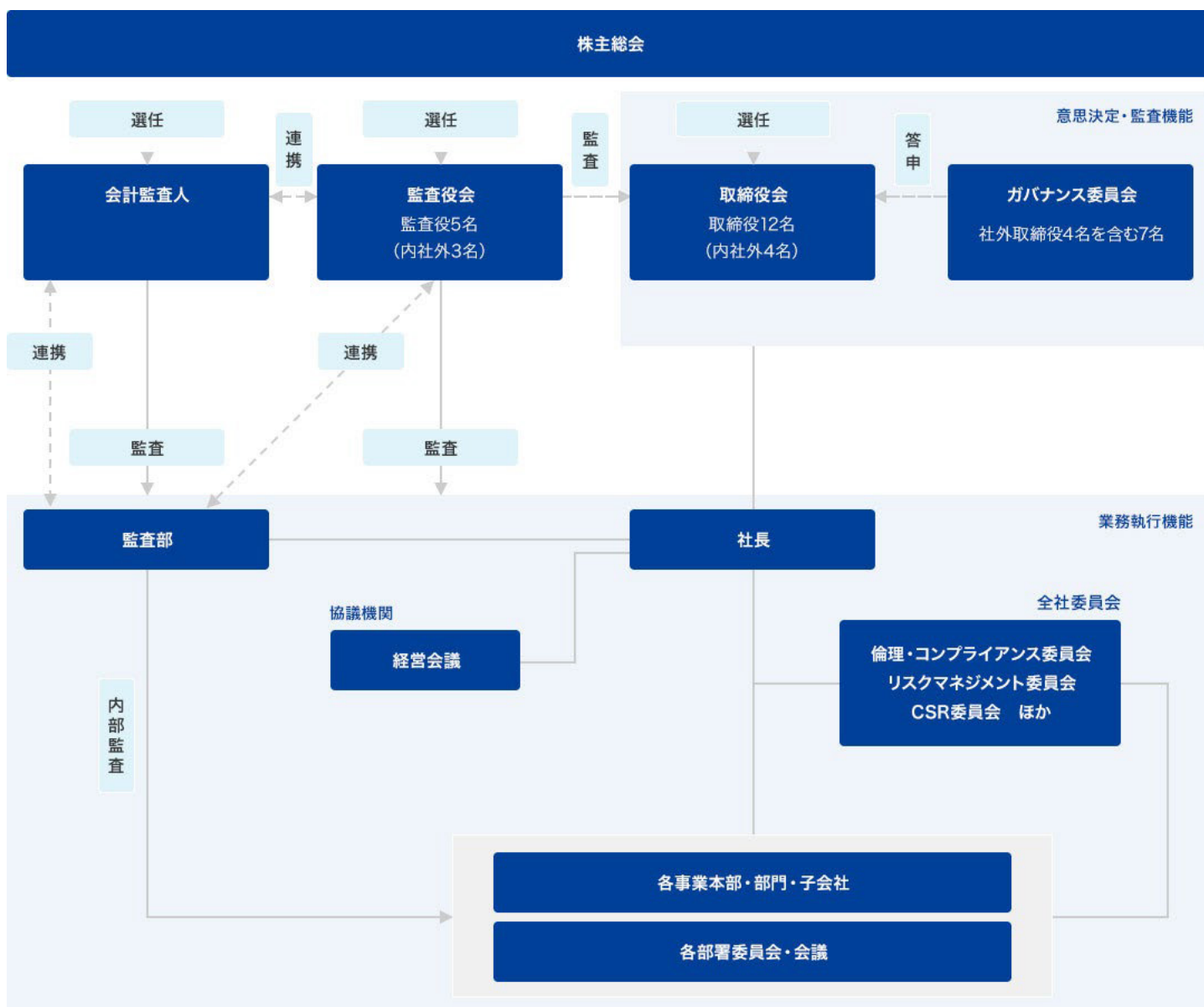
東レグループは広範な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要となります。そのため、取締役会は、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。また、より幅広い視点から経営を監督し、その透明性・公正性を一層高めるとともに、中長期視点で経営への適切な助言を得ることを目的として、社外取締役を選任しています。

監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。

ガバナンス委員会は、社内取締役3名、社外取締役4名で構成され、委員長は社外取締役としています。

東レグループのガバナンス体制図

2020年7月時点



CSRロードマップ目標と実績

01

経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。

■KPI（重要達成指標）

ステークホルダーとのダイアログ開催回数
(回)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 8回

実績値（2019年度）

8回

02

会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

■KPI（重要達成指標）

内部統制システム基本方針の運用状況に関する
取締役会評価結果

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 90%

実績値（2019年度）

95%

03

東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。

■KPI（重要達成指標）

CSR教育実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

今後に向けて

当社取締役会は取締役会の実効性の分析・評価の結果を踏まえ、2019年度の取締役会は、概ねその役割・責務を果たしたものと判断しますが、「取締役会の議論の更なる活発化」については、2019年度に引き続き、2020年度以降も具体的な改善策を講じていくことで、更なる実効性の向上を図る必要があります。また、実効性評価の過程で取締役・監査役から得られた意見などについては、取締役会の実効性の更なる向上のために必要に応じてガバナンス委員会で議論を深めていきます。

2019年度CSR活動報告 - 企業統治と経営の透明性

業務の適切性と透明性の確保

ガバナンス

内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会 評価結果※

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 90%

実績値（2019年度）

95%

※ 内部統制にかかわる取締役会の実効性評価のために、会社法の定めに従って決議した「内部統制システムに関する基本方針」の9項目それぞれについて、全取締役・監査役24名を対象にアンケートを実施。

このように、全取締役・監査役による有効性の評価を行い、内部統制システムの実効性指標としてモニタリングするとともに、その結果を開示しています。

東レ（株）では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、ガバナンス報告書を定期的に公表しています。

また、内部統制システムに関する運用状況の概要も、その中で公表しています。東レグループは、引き続き、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに万全を期していきます。

なお、自社独自の指標として、内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価を設定しています。2019年度の結果は95.0%となり、90%としていた目標を達成しました。

関連情報

▶ [コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)

コーポレート・ガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

▶ [内部統制システムに関する基本方針](#)

▶ [情報公開原則](#)

労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、常務執行役員と労組支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催しています。本協議会では、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。

労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。

なお、東レ労働組合の組合員数は、2020年3月時点で8,561人となっています。

2019年度CSR活動報告 - 企業統治と経営の透明性

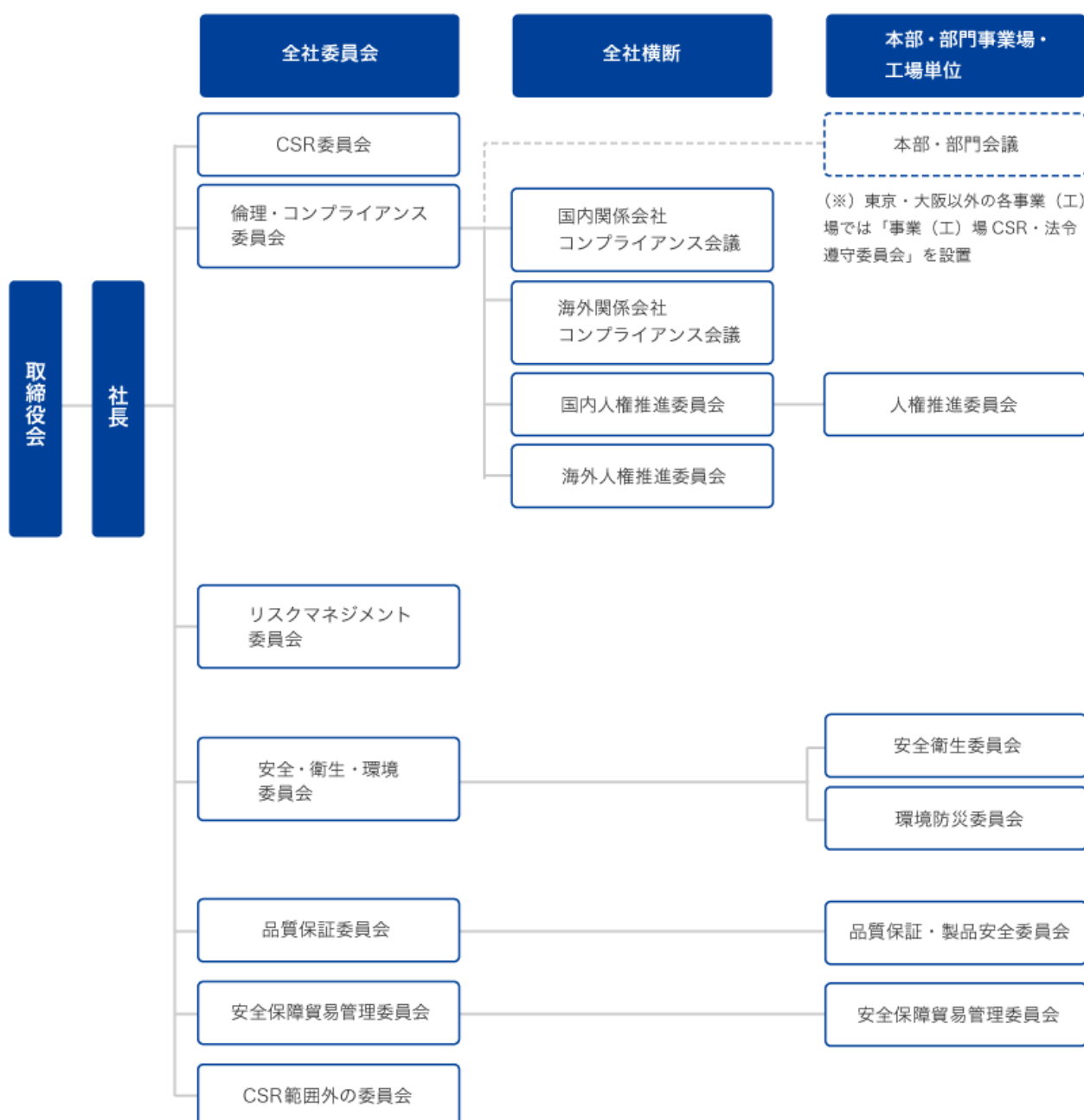
CSRの推進とCSR教育の充実

ガバナンス

グループ全体でのCSR推進体制

CSR委員会（委員長：CSR全般統括役員）は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しています。さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、各関係会社でCSRに関する委員会・会議を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組む体制を構築しています。

CSR委員会・推進組織との関係



各職場におけるCSR活動の推進

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。各職場がそれぞれの実情に応じて、職場におけるCSRの課題について話し込みを行うなど、継続的に取り組んでいます。

CSRに関する社内教育

CSR教育実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。2019年度にCSR教育を実施した会社は100%であり目標を達成しました。

2019年度には東レ（株）CSR推進室が社内各部署および国内外関係会社を訪問して意見交換会を実施し、各職場におけるCSRの取り組み実態の把握と浸透を進めました。意見交換会で把握した各職場のCSR活動における課題は、東レグループのCSR浸透策に反映しています。

社員が各職場でのCSR活動の必要性をより分かりやすく理解できるように、CSRの浸透を図るツールとして新たに「CSRニュースレター」の発行も開始しました。また、CSRの基本的な内容を盛り込んだeラーニングも作成して、東レグループに展開し、CSRの意識浸透を進めました。

さらに、国内関係会社の社員向けには東レ（株）CSR推進室がセミナーを実施して、CSRの取り組みの理解促進に努めました。



東レ・メディカル（株）でのCSRセミナー

ステークホルダーとの対話

東レグループでは、経営基本方針において、お客様、社員、株主、社会それぞれのためになすべきことを明記しており、ステークホルダーを重視した経営を進めています。ステークホルダーの皆様とは、業務を通じて、また、各地での説明会や会議などで対話を深めています。2019年度は、株主総会、株主向け事業説明会、労使協議会などの場を通じて、株主、社員とのダイアログを定期的に行いました。今後も、経営層の参画も得ながらさまざまな機会を通じてステークホルダーからの期待を把握し、東レグループの経営に活かしていきます。

関連情報

▶ [マテリアリティ](#)

ステークホルダーとのダイアログ開催回数（回）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 年8回

実績値（2019年度）

8回

2019年度CSR活動報告

企業倫理と法令遵守

ガバナンス

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、コンプライアンスの意識に基づいた行動を徹底します。



基本的な考え方

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を定めています。

この理念に沿って革新技术・先端素材を生かし、世界の重要な課題に取り組むことで社会への貢献を実現しています。そのためには、さまざまなステークホルダーと信頼関係を構築し、維持することが必要となります。そして、この信頼を得るには、すべての事業活動に関わる各国の法令を遵守し、誠実に行動することが欠かせません。

経営トップが自ら率先してコンプライアンスを最優先課題として取り組むとともに、グループ内はもちろん、サプライヤーに対しても倫理・コンプライアンスの推進を求めています。

関連する方針等

「倫理・コンプライアンス規程」

東レ（株）は、倫理・コンプライアンス推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組み、および国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて、「倫理・コンプライアンス規程」および関連規準・要領で定めています。

[> 倫理・コンプライアンス行動規範](#)

「倫理・コンプライアンス行動規範」

東レグループは、すべての役員・社員が守るべき重要なルールとして、「倫理・コンプライアンス行動規範」を定めています。

体制

東レ（株）は、全社委員会として社長を委員長、執行役員を委員とする「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、労使一体となって倫理やコンプライアンスに関する方針審議や対策協議を行っています。さらに東レグループで設けている内部通報制度の運用状況（通報（相談）件数および内容など）を、倫理・コンプライアンス委員会を通じて取締役に報告しています。

2019年度は、本委員会を2回開催し、東レグループの2018年度の倫理・コンプライアンス活動結果および2019年度の活動計画・進捗状況について審議・協議したほか、倫理・コンプライアンス行動規範の見直しなどの個別施策についても協議しました。

各職場においては、各本部・部門長をリーダーとしてトップダウンで取り組みを推進しています。

国内・海外関係会社については、倫理・コンプライアンス委員会の下部組織として「国内関係会社コンプライアンス会議」および「海外関係会社コンプライアンス会議」を設置し、各社、各国・地域でのコンプライアンス活動の検討・推進を行っています。

ロードマップ目標と実績

01

東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。

■関連マテリアリティ

- 法令遵守・コンプライアンス

■KPI（重要達成指標）

重大な法令・通達違反件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 0件

実績値（2019年度）

1件 ※1

02

各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。

■KPI（重要達成指標）

法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

監査：2019年度 海外会社
2017、2018年度 東レ（株）、国内会社
改善：各監査翌年度に100%

実績値（2019年度）

100%

03

企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。

■KPI（重要達成指標）

重要法令の情報発信・教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

※1 上下水道施設の設計などを行う水道機工（株）において、1級土木施工管理技術検定試験の受験資格である所定の実務経験を充足していない状況にあった者が、同検定試験を受験していたおそれがあることが判明し、2020年3月10日にこの事実を公的機関に報告しました。現在、第三者委員会調査による発生原因の究明及び再発防止策の策定を進めています。

東レグループは、再発防止はもちろん、より一層のコンプライアンス強化に努めます。

今後に向けて

東レグループでは、2018年度からの施策として、「正しいことを正しくやる、強い心」というスローガンを掲げ、以下の4つのコンプライアンス行動プリンシプルを定め、より一層実効性のある取り組みを推進しています。

コンプライアンス行動プリンシプル

- **B** : Be fair, be honest and have integrity
フェア、正直、そして強い心
- **E** : Encourage respect and communication
リスペクトとコミュニケーション
- **A** : Adopt a “genba” approach – Look to the facts!
現場主義
- **R** : Responsibility as a member of our excellent company
エクセレントカンパニーの一員としての責任



コンプライアンス行動プリンシプルの頭文字を取った「ミッションBEAR」活動では、東レグループ各社でコンプライアンスに関する宣言や対応計画を策定し、各社の実態に則した取り組みを実行しています。

これらの各社の取り組みについて、定期的にフォローアップを実施するとともに、各社の良い取り組みをグループ内で共有し、各社が自律的にコンプライアンス活動を深化させることを推奨しています。

2019年度は、引き続き各社のコンプライアンス推進活動の支援とモニタリング、さらにはコンプライアンスに関する取り組みの共有や教育資料の共有を積極的に行いました。これらの活動を通して、地域・事業内容を意識したリスク対応を強化し、「強い心 - integrity」を中心とした企業文化を構築していきます。

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

ガバナンス

「倫理・コンプライアンス行動規範」

東レグループの役員・社員が守るべき重要なルールとしての行動規範や、ヘルプライン、倫理・コンプライアンス推進体制などをまとめた「倫理・コンプライアンス行動規範」（2020年5月改定）を定め、東レグループのすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に周知徹底しています。



ダウンロード (0.8MB)

PDF

倫理・コンプライアンス行動規範の配布

国内・海外

100%

倫理・コンプライアンス行動規範の主な内容

1. 安全・環境に関するコンプライアンス

(1) 安全な労働環境の構築

安全な設備・作業環境・作業手順を整備し、自身や仲間の安全と健康を守るために、関連法令や関連する社内ルールを遵守し、トータルゼロ災を目指して安全先取り活動に継続的に取り組まなければなりません。

メンタルヘルス面での健康の確保のため、管理者と社員が密接にコミュニケーションを取ることによって、明るく、健康的な職場風土を醸成するよう努めなければなりません。

(2) 地球環境の保全

地球環境をより良い状態に保全することが自らの義務であるとの自覚のもと、環境・防災・化学物質関連の法令や、関連する社内ルールを遵守しなければなりません。

企業活動や提供する製品・サービスが地球全体の環境にできる限り負荷を与えないよう最大限の努力をするとともに、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めなければなりません。

2. 品質に関するコンプライアンス

(1) 安全でお客様の要望に応える製品の提供

安全でお客様の要望に応える優れた製品を提供し続けることができるよう、安全性に関する法令を遵守し、法令が作られた精神に則って安全性を確保しなければなりません。また、お客様の要望を適切に把握し、それに応える設計・製造・提供を行わなければなりません。万一問題が生じた場合には、迅速な対応を取らなければなりません。

(2) 適正な品質データの管理

お客様との約束を守り続けることができるよう、品質データは約束通りのやり方で取得・保管・確認し、必要なものは正しくお客様にお伝えしなければなりません。品質データの偽装・改ざんは、会社として決して容認しません。

3. 人権に関するコンプライアンス

(1) 社員の人格・個性の尊重

すべての社員の人格を尊重し、不当な嫌がらせや差別をしてはいけません。

社員一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人の情報を扱うにあたっては慎重かつ細心の注意を払い、その適切な管理に努めなければなりません。

(2) ハラスメント・差別の禁止

セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメントおよび差別については、会社として決して容認しません。

(3) すべてのステークホルダーの人権尊重

人権侵害や人権侵害への加担をすることがないように、人権に関する国際規範を尊重し、「東レグループ人権方針」に則った行動を取らなければなりません。

4. 公正な企業活動に関するコンプライアンス

(1) 公正な競争

購入、販売、開発、生産等の活動において、カルテルなどの不正な競争手段による共同行為や、顧客、サプライヤー、取引先に対する不公正な取り扱い、その他各国の独占禁止法に違反する行為をしてはいけません。

国内外の公務員や取引先との間での賄賂の支払いや受け取りをはじめとする、あらゆる形態の贈収賄行為その他の腐敗行為をしてはいけません。また、政治献金や寄付を実施する場合には、法令や社内ルールを遵守しなくてはなりません。

製品やサービスの品質や性能、価格などに関する表示は適正に行い、取引先や利用者に誤解を与えるような表示を行ってはいけません。

(2) 適正な取引と資産管理

仕入れ、販売、経費の支出を始めとするすべての取引は、法令や会計規則に則り適正に行わなければなりません。

棚卸資産、固定資産等の会社資産は、業務を目的として正しく管理・使用し、保全しなければなりません。

(3) 適正な輸出入管理および安全貿易管理

製品、サービス、機器・資材、サンプルなどの購買や輸出入、技術の外国への提供を行う際は、社内ルールに則り、所在する国の関連法令を遵守し、国連や米国の制裁措置等に抵触しないように、適正な輸出入管理および安全貿易管理を行わなければなりません。

(4) その他法令の遵守

法令に違反すると会社の信用が損なわれることを認識し、あらゆる法令を遵守しなければいけません。例えば、次のような法令の遵守が強く求められています。

- インサイダー取引の禁止
- 反社会的勢力との関係遮断
- 利益相反行為の禁止

5. 知的財産権に関するコンプライアンス

(1) 他者の知的財産権の尊重

他者の知的財産権を故意に侵害しないだけでなく、調査不足などの不注意により侵害してしまうことがないように、十分に注意しなければなりません。

6. 情報に関するコンプライアンス

(1) 情報の管理

業務を通じて知り得た自社および他社の秘密情報については、在籍中はもちろん、退職後も、これを他の目的に流用したり、公開したり、第三者に開示したりしてはいけません。

業務の上で個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護方針に則り、慎重かつ適切に取り扱わなければなりません。

(2) 適正な情報公開

法定開示を遵守し、公正かつ適時適切な情報開示を行うために、情報公開原則に則り情報開示に取り組まなければなりません。

企業倫理・法令遵守教育の取り組み

重要法令の情報発信・教育の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

東レ（株）では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置して情報を共有しています。さらに、東レグループ全体では、業務と密接に関連する国内外の重要な法律・コンプライアンス情報を発信し、各職場における勉強会や企業不祥事の事例研究会の開催など、職場での話し合いを推進しています。

2012年度から、東レ（株）のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に「東レ 企業倫理・法令遵守eラーニング」を継続的に実施しています。2019年度は、贈収賄防止規程と人権をテーマに実施しました。人権については、東レグループで実際に受け付けた通報・相談事例を用い、自部署でも発生し得る問題であることの意識付けを図りました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

内部通報制度の整備と運用

2003年度に構築した内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。同ヘルプラインでは、自浄機能を重視し、企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしています。

東レ（株）では、上司への相談が難しい場合の社内の通報・相談窓口として、各事業場・工場ならびに労働組合に窓口を設置しているほか、倫理・コンプライアンス委員会事務局宛の専用連絡ルート（電話、Eメール）を設けています。

国内関係会社でも、各社で社内窓口を設置しています。さらに、東レグループ共通の社外窓口を設置することで、より通報・相談しやすい仕組みとしています。

海外関係会社では、窓口を社内・社外・地域共通から選択して各社で順次設置してきました。2017年度にすべての会社で設置を完了し、運用を開始しています。複数の国・地域で通報があり、事情ヒアリングや調査を丁寧に行い、適宜、解決しています。

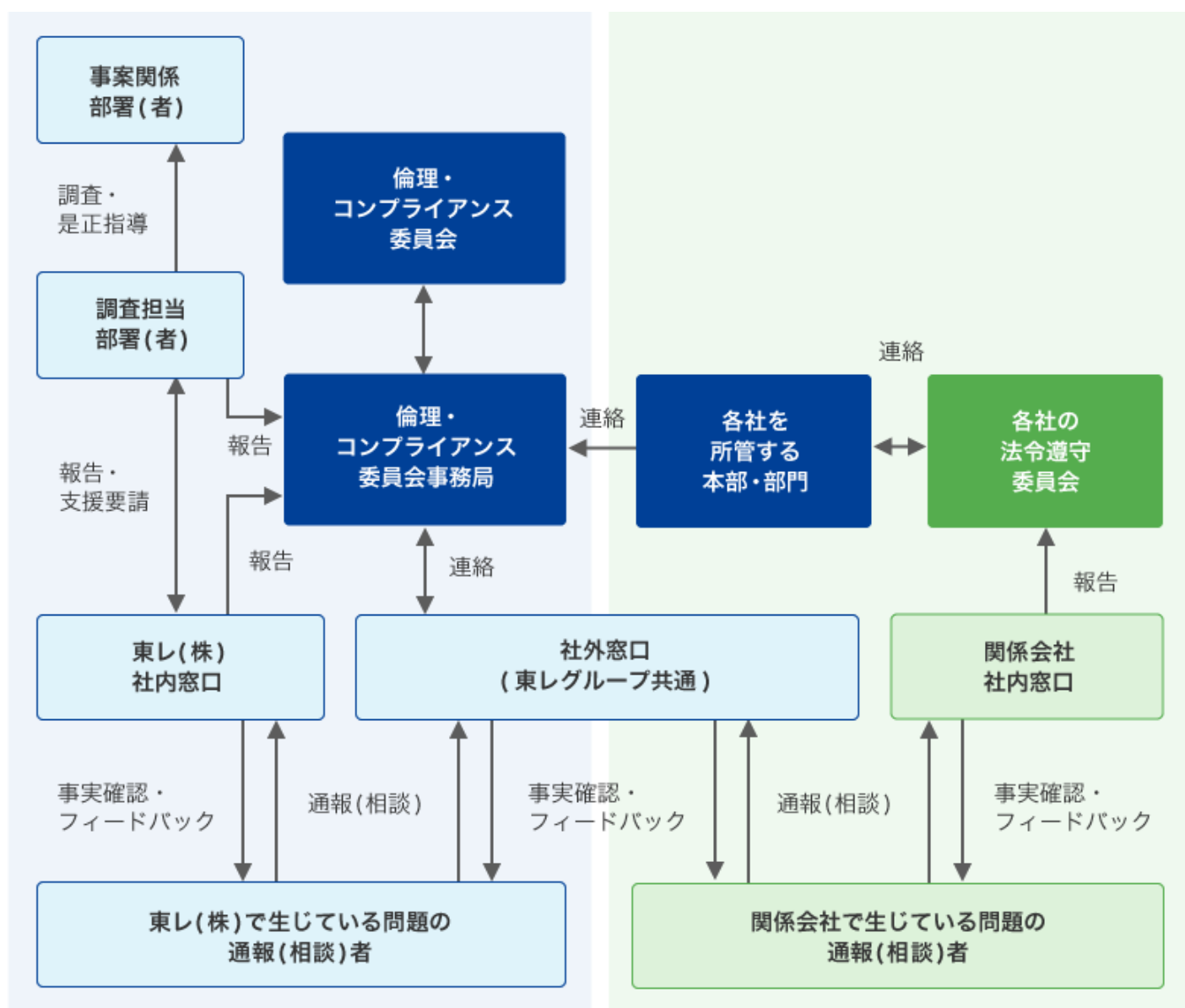
これらに加え、2016年度には、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ（株）が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入し、東レグループ各社への周知を図っています。

なお、内部通報制度の運用状況（通報（相談）件数および内容など）は、年2回の倫理・コンプライアンス委員会を通じて取締役へ報告しています。

内部通報制度の国内・海外関係各社への設置状況

100%

東レ（株）および国内関係会社における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート※



※東レグループ全体(海外を含む)における重大不正事実に関しては上記対応ルートに加えて、東レ(株)において通報受付・対応することとしています。

法務内部監査の実施

法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・％）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

（改善実施中のものを含む）

2016年度から「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」を導入しました。この制度によって2年に一度の頻度で、東レ（株）の対象部署および国内・海外関係会社の対象会社に対する法務・コンプライアンス内部監査を実施しています。

2018年度は、東レ（株）の対象部署と、国内関係会社の対象会社の法務・コンプライアンス内部監査を実施し、2019年度に監査指摘事項の改善状況を確認しました。その結果、2019年度において指摘事項の改善率は100%に達しました（改善実施中のものを含む）。

また、重要性が高い独占禁止法、贈収賄規制、内部通報制度、契約書の締結に関する監査の実効性を高めるべく、2019年度に法務およびコンプライアンスに関する監査方法の見直しを行い、2020年度以降実施していく予定です。

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

税務コンプライアンス向上の取り組み

ガバナンス

東レグループ税務方針

経済協力開発機構（OECD）によるBEPS（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）プロジェクトを契機として国際課税のルールが年々複雑化し、日本においても税務に関するコーポレートガバナンスの重要性が高まるなか、東レグループはこれまで、透明性の高い税務運営を行い企業の社会的責任を果たすことが重要であるとの認識のもと、東レCSRガイドラインに基づき、税務コンプライアンスに対する取り組みを行ってきました。

この取り組みをより高いレベルで確実に実行するために、社員の一人ひとりが準拠すべき税務に関する基本的な考え方を改めて明確化し、東レグループ税務方針を定めました。

東レグループは、今後も税務コンプライアンスの向上に努めるとともに、税務ガバナンス体制を構築することにより、企業価値の向上に努めていきます。

基本方針

1. 東レグループは、各国の税法、国際課税ルールを遵守し、適正な納税に努めます。
2. 東レグループは、税務リスクの最小化・税金費用の適正化をはかり、企業価値の向上及び株主価値の最大化に努めます。
3. 東レグループは、タックスヘイブン等を活用した恣意的な租税回避を行いません。
4. 東レグループは、各国税務当局と良好な関係を構築します。

税務コンプライアンス

税法およびルールを遵守することが税務リスクを最小化し、企業価値を向上させる最善策であることを社員（役員、社員）が認識するため、東レグループは、社員が税務コンプライアンスを遵守できるように教育を実施します。

税務ガバナンスについて

東レグループは、税金費用を管理し、税負担を適正にするために、グループ内の税務ルールを明確にしたうえで、それらを実行します。また、東レグループは、各国税務当局との連携が必要な事案については、進んで良好な関係を築くよう努めます。

その他の取り組み

国際取引の増加に伴い重要性が増してきている移転価格に関しては、独立企業間原則を考慮して取引価格を算定することにより、適切な所得配分に努めています。また、過度な節税を意図したタックスプランニングは行いません。

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

安全保障貿易管理の徹底

ガバナンス

安全保障貿易管理をめぐる最新動向の共有と管理施策の周知徹底

安全保障貿易管理では、従来の大量破壊兵器などの拡散の懸念に加えて、国際的な安全保障バランスの変化なども考慮して、リスクマネジメントを図る必要が生じています。輸出や技術提供に関わる本部（部門）の役員などを委員とする「安全保障貿易管理委員会」を開催し、最新の国際情勢や法令改正の動向などを踏まえ、対処すべきリスクを検討し、2019年度の施策などを決定しました。また、委員は「本部（部門）安全保障貿易管理委員会」を開催し、全社的な施策の周知徹底を図るとともに、所管する部署、関係会社における留意事項などについて追加的な施策を実施しています。

リスク対策の実践

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカ®」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。

また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

(1) 本部（部門）、関係会社の実務能力の強化

安全保障貿易管理の中心的な担い手である中堅層を対象に必要な実務知識を提供し、新任管理職を対象に現場での適切なマネジメントを促す教育を行いました。（計13プログラム、延べ受講者数769人） また、より専門性の高い実務者を対象に、該非判定実務についてレベルアップを図る実地教育プログラムを実施しました。（計2プログラム、延べ受講者数127人）

このほか「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で221人が合格しました。（東レグループ累計3,996人合格）

「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）合格者数

3,996人

(2) 定期監査の実施

東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

(3) 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

(4) 審査業務システムのさらなる改善

安全保障貿易管理システムと営業基幹システムとの連携を本格的に開始し、人為的ミスによる誤出荷を防ぐ体制を整えました。また、システム活用によって管理の効率化を図るため、先進的な取り組みを支援し、成果を上げた事例の普及を行いました。

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止

ガバナンス

1. 独占禁止法の遵守

2020年5月に改定した「倫理・コンプライアンス行動規範」において、東レグループのすべての役員・社員が守るべき独占禁止法に関する行動規範を明示しています。また、独占禁止法に関する教育資料についても、東レグループの全社員向けに日本語と英語で作成しています。日本国内では「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」も作成し、各部署で活用しています。

2. 腐敗防止・贈収賄の禁止

2020年1月に「贈収賄防止規程」を新たに策定し、公務員や取引先との間の贈賄・収賄を明確に禁止するとともに、公務員や取引先との間の金品等の提供や受領についての承認・報告ルールを設けました。同様のルールを国内関係会社および海外関係会社でも導入しています。

「倫理・コンプライアンス行動規範」では、東レグループのすべての役員・社員が守るべき腐敗防止・贈収賄の禁止に関する行動規範を明示しています。また、腐敗防止・贈収賄の禁止に関する教育資料についても、東レグループの全社員向けに日本語と英語で作成しています。

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

個人情報の保護

ガバナンス

東レ（株）では、「個人情報の保護に関する法律」を遵守するため、「個人情報管理規程」を定めて、管理体制や管理手法を確立し、個人情報を保有する各部署において適切な管理を行っています。また、各部署における管理状況を定期的に査察しています。

2019年度は、個人情報に関する不服申し立てや漏えいはありませんでした。

さらに、主たる国内・海外関係会社についても、各社の規程類に定めた管理体制や管理手法に則り、適切な管理を行っています。

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

ヒト対象研究倫理審査委員会

ガバナンス

東レ（株）では「ヒト対象研究」として、人体より採取した材料及び提供者の診療情報を利用する「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」、「臨床研究」及び「疫学研究」の実施について、個人情報保護、倫理面および科学面を含め総合的に実施の妥当性を審査するため、2つの倫理審査委員会を設置しています。倫理審査委員会では、それぞれ厚生労働省等が定める「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、社外委員も含めて厳正な審査を実施しています。

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施されるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理審査委員会構成 (PDF : 53KB) [PDF](#)

第1回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 104KB) [PDF](#)

第2回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 108KB) [PDF](#)

第3回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 87KB) [PDF](#)

第4回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第5回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 69KB) [PDF](#)

第6回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第7回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 231KB) [PDF](#)

第8回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 107KB) [PDF](#)

第9回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

第10回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 109KB) [PDF](#)

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施される疫学研究及び臨床研究（ヒト試料等取扱研究と呼びます）の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会構成 (PDF : 52KB)

PDF

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会手順書 (PDF : 123KB)

PDF

第1回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB)

PDF

第2回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 111KB)

PDF

第3回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB)

PDF

第4回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB)

PDF

第5回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 98KB)

PDF

第6回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 94KB)

PDF

第7回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 59KB)

PDF

第8回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 53KB)

PDF

第9回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 93KB)

PDF

第10回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 109KB)

PDF

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針

ガバナンス

東レ株式会社(以下、当社といいます)は、日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等との関係の透明性ガイドライン」および日本医療機器産業連合会「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、医療機関等との関係の透明性を確保することにより、医学・薬学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および、高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的として、当社が医療機関等※1に対して行った金銭の支払いを、以下により公開します。

なお、医薬品関連部署および医療材関連部署における活動に限っての公開とします。東レ・メディカルの医療機器関連活動につきましては、東レ・メディカルのホームページをご覧ください。

また、臨床研究法に基づいて公表する情報は、当該情報のみを抽出した別一覧にて公表いたします。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。なお、公開対象項目A、B、Cについては、医療機関等の皆様への支払いを個別に公開する際に事前に同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

毎年度分を当該年度終了後1年以内に公開します。

3. 公開対象

以下のA.～E.に該当する支払いについて公開します。

A. 研究費開発費等

医薬品事業については、臨床研究法、医薬品医療機器等法におけるGCP※2/GVP※3/GPSP※4省令等の公的規制や各種指針のもと実施される研究・調査等に要した費用が含まれます。

なお、各項目の年間総額とともに、以下のとおり公開します（件数は契約件数）。

公開項目	公開方法
(1)特定臨床研究費※5	提供先施設等の名称等※6：〇〇件〇〇円
(2)倫理指針※7に基づく研究費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(3)臨床以外の研究費※9	当社の年間の件数・総額、提供先施設等の名称
(4)治験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(5)製造販売後臨床試験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(6)副作用（不具合）・感染症症例報告費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円 ・医療関係者等個人に対する支払の場合は、 C.原稿執筆料等に準じる
(7)製造販売後調査費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(8)その他の費用※10	当社の年間の総額

また医療材事業については、公的規制のもとで実施される各種試験、報告、調査等（臨床試験（治験）、製造販売後臨床試験、不具合・感染症症例報告、製造販売後調査等）および当社が独自に行う調査等の費用が含まれ、これらの費用等を以下のとおり公開します（件数は契約件数）。なお、2017年度以前の新規契約による支払分については、総額及び件数のみ公開します。

公開項目	公開方法
(1-1) 共同研究費（臨床）※11	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(1-2) 共同研究費（臨床以外）	年間の件数・総額、提供先施設等の名称
(2-1) 委託研究費（臨床）※11	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(2-2) 委託研究費（臨床以外）	年間の件数・総額、提供先施設等の名称
(3) 臨床試験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(4) 製造販売後臨床試験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(5) 不具合・感染症症例報告費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(6) 製造販売後調査費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(7) その他研究開発関連費用	年間の総額

B. 学術研究助成費

学術研究(医療技術)の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催費用の支援としての学会等寄附金、学会等共催費等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。

（この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。）

公開項目	公開方法
(1) 奨学寄附金	〇〇大学〇〇教室：〇〇件〇〇円
(2) 一般寄附金	〇〇大学（〇〇財団）：〇〇件〇〇円 ・物品の場合、名称および数量
(3) 学会等寄附金	第〇回〇〇学会（〇〇地方会・〇〇研究会）：〇〇円
(4) 学会等共催費	第〇回〇〇学会〇〇セミナー：〇〇円

C. 原稿執筆料等

自社医薬品に関する科学的な情報や自社医療機器の適正使用等に関する情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する費用等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。

（この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。）

公開項目	公開方法
(1) 講師謝金	〇〇大学（〇〇病院）〇〇科〇〇教授（部長）：〇〇件〇〇円
(2) 原稿執筆料・監修料	〇〇大学（〇〇病院）〇〇科〇〇教授（部長）：〇〇件〇〇円
(3) コンサルティング等業務委託費	〇〇大学（〇〇病院）〇〇科〇〇教授（部長）：〇〇件〇〇円

D. 情報提供関連費

医療関係者に対する自社医薬品の科学的な情報提供、自社医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用

公開項目	公開方法
(1) 講演会費	当社の年間の件数・総額
(2) 説明会費	当社の年間の件数・総額
(3) 医学・薬学・医療工学関連文献等提供費	当社の年間の総額

E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用

公開項目	公開方法
(1) 接遇等費用	当社の年間の総額

<公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- ・ 医薬事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2018年度分）
- ・ 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2018年度分）
- ・ 医療材事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2018年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますので ご了承ください。）

※1 「医療機関等」とは、以下を指します。

*：日本医療機器産業連合会ガイドラインによる定義

**：日本製薬工業協会ガイドラインによる定義

a) 医療機関

病院、診療所、介護老人保健施設、*特別養護老人ホーム、**薬局、その他医療に係る施設・組織（保健所、**地方公共団体〔学校〕、**健康保険組合など）。

b) 以下の研究機関

- ① 医療機関に併設されている研究部門（例えば、国立がん研究センター内の研究所、早期・探索臨床研究センター等、国立循環器病研究センター内の研究所、研究開発基盤センター等）。
- ② 大学の医学・*歯学・薬学系の研究部門。
- ③ 大学の理学・工学等におけるライフサイエンス系の研究部門。
- ④ その他、**医薬基盤研究所、**産業技術総合研究所、**理化学研究所等におけるライフサイエンス系の研究部門等、**ARO（Academic Research Organization）。

c) 医療関係団体

医師会、*技師会、*看護協会、**薬剤師会、医学会、**薬学会、*その他の医療関係学会・研究会等の他、**医療用医薬品製造販売業公正競争規約運用基準の「団体性の判断基準」による団体性のある医療関係団体で、「○○研究会」等の名称の如何を問わない。

d) 財団等

- ① 医療・薬学系の財団法人等（社団法人、財団法人、会社法人、NPO法人、社団等）。
- ② 特定臨床研究の研究資金等の管理を行う団体（CROなども含む）

e) 医療関係者等

医療担当者（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、*臨床検査技師、*診療放射線技師、*臨床工学技士、*歯科衛生士、*歯科技工士、*理学療法士、*作業療法士、その他医療・介護に携わる者）および医療業務関係者（医療担当者を除く医療機関の役員、従業員、その他当該医療機関において医療用医薬品及び医療機器の選択または購入に関与する者）。

f) 医学、薬学系の他、理学、工学等におけるライフサイエンス系の研究者

※2 医薬品の臨床試験の実施の基準及び医療機器の臨床試験の実施の基準

※3 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後の安全管理基準

※4 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準並びに医療機器の製造販売後の調査および試験の実施の基準

※5 臨床研究法に定義される特定臨床研究の契約に基づいて支払った費用

※6 「臨床研究識別番号」「資金の提供先」「研究実施医療機関名」「研究責任医師名」等

※7 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針

※8 契約内容に基づいて「施設名」「施設内組織名」「個人の所属・役職・指名」等を公開する

※9 「基礎研究」や「製剤学的研究」などに要した費用

※10 公開対象先以外に発生した資金等

※11 「臨床」とは、原則として「人を対象とする医学系研究」に該当する場合（該当しない場合は「臨床以外」）

以上

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

東レと患者団体との関係の透明性に関する指針

ガバナンス

東レ株式会社（以下、当社といいます）は、日本製薬工業協会（以下、製薬協といいます）「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、患者団体※¹との関係の透明性を確保することにより、患者団体の独立性を尊重する高い倫理性と相互理解を担保したうえで患者団体の活動・発展に寄与していることについて広く理解を得ることを目的として、当社が患者団体に対して行った資金提供等を、以下により公開します。

また、当社が行う患者団体とのあらゆる活動は、製薬協で定める「製薬協企業行動憲章」、「製薬協コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「医療用医薬品プロモーションコード」、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「患者団体との協働に関する行動指針」をはじめとする関係諸規範、並びにそれらの精神に従って行います。なお、医薬品関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社（以下、東レ・メディカルといいます）の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。

※¹ 「患者団体」とは

患者・家族、その支援者が主体となって構成され、患者の声を代表し、患者・家族を支えあうとともに、療養環境の改善を目指し、原則として、定款・会則により定義された役割や目的を持つ患者会および患者支援団体とする。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。

なお、公開対象項目については、団体名を個別に公開することから、事前に公開に対する同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

2013年度分（2013年4月1日～2014年3月31日）を2014年度から公開します。

以降同様に、毎年度分を翌年度公開します。

3. 公開対象

以下のA.~D.に該当する支払いについて公開します。

A. 直接的資金提供

寄付金、会員・賛助会員費、協賛費、広告費等

<開示方法>

〇〇〇会	寄付 XX万円
	賛助会員費 XX万円
	広告費 XX万円

B. 間接的資金提供

患者団体支援を目的とした当社主催・共催の講演会、説明会、研修会等に伴う費用及び患者団体支援に関連して外部業者に委託した費用

<開示方法>

全患者団体に対する当社の資金提供の年間総額	XX万円
提供団体	〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

C. 当社からの依頼事項への謝礼等

講師、原稿執筆・監修、調査、アドバイザー等の費用

<開示方法>

〇〇〇会	講師謝金 XX万円
	原稿執筆・監修料 XX万円
	アドバイザー謝金 XX万円

D. その他

労務提供の有無

<開示方法>

労務提供団体	〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会
--------	------------------

以上

<公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2018年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますのでご了承ください。）

2019年度CSR活動報告 - 企業倫理と法令遵守

動物実験倫理に関する情報公開

ガバナンス

東レ株式会社は、医薬品・医療機器の創出を通じて人類の発展および健康増進に貢献することを目指しています。当社は、医薬品・医療機器の研究開発において、その有効性、安全性および機能を証明するために、実験動物を用いた検討が必要不可欠と考えています。こうした検討は、動物の生命の尊厳や動物実験の3R（Refinement：苦痛の低減、Reduction：使用数の削減、Replacement：代替法の探求）の原則に配慮して実施する必要があります。

そのため、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」その他の関連指針等に則って社内規定を制定し、適正な実験動物の飼養と科学的な利用に努めています。また、動物倫理委員会を設置し、当社で実施する全ての動物実験計画を倫理的かつ科学的に審査することで、「3Rの原則」に基づく適正な動物実験の実施に努めています。委員会は、動物実験実施者に対する実験動物の取り扱い訓練や倫理教育を通じて、動物実験に対する意識の向上に取り組んでいます。

さらに、動物実験の実施状況について自己点検・評価を行うことにより、適切な実施を確認しています。

これらの取り組みについて当社は、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による第三者認証を取得しています。

2019年度CSR活動報告

リスクマネジメント

ガバナンス

平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとることにより、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。



基本的な考え方

東レグループは、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク低減と危機発生 of 未然防止に努めています。また、重大な危機が発生した場合の即応体制を定め、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害の拡大防止と速やかな収拾・正常化を図ります。

体制

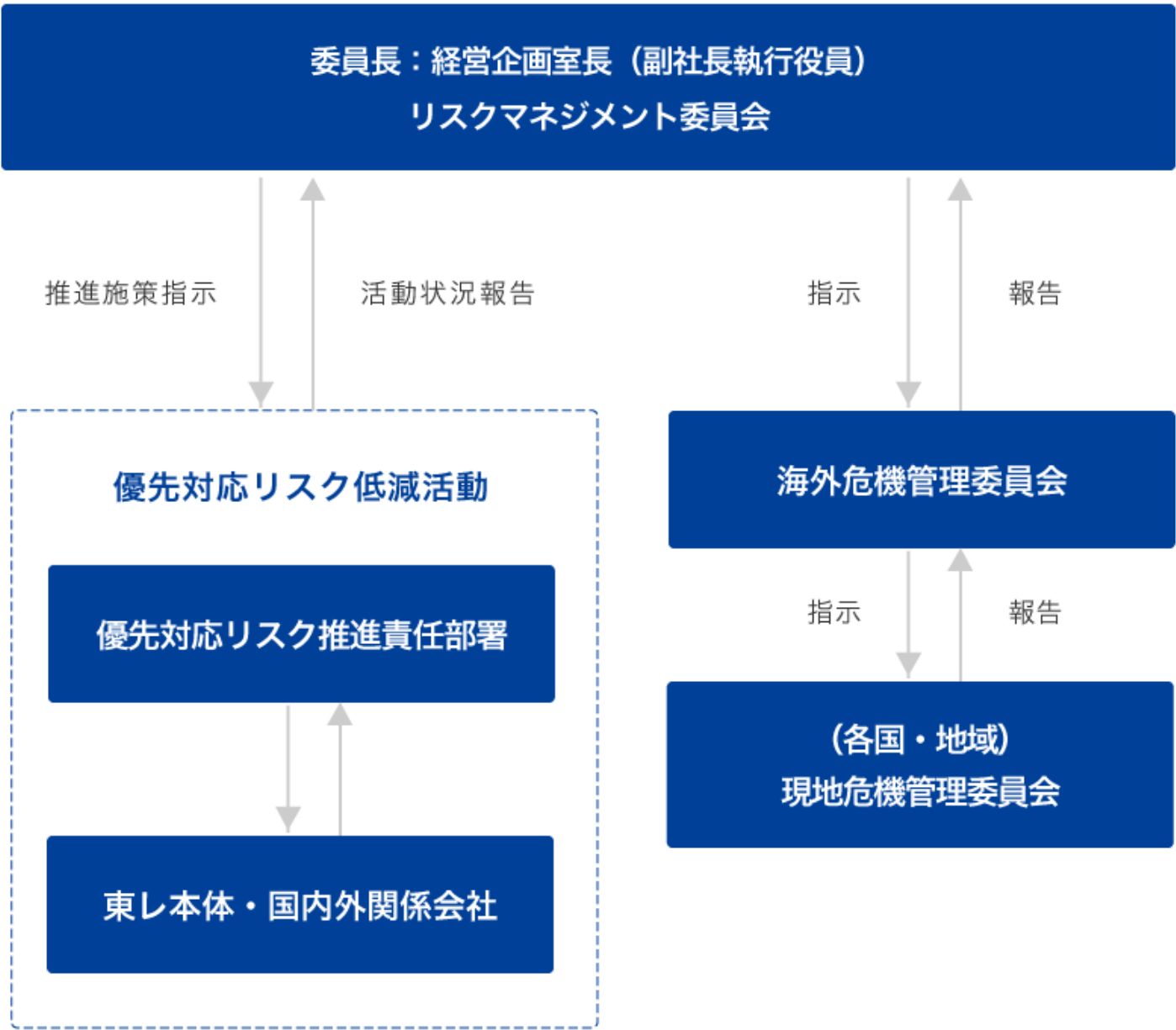
東レグループを取り巻くリスクは常に変化しており、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や、危機発生時により迅速に対応するための体制強化は当社の喫緊の課題です。このため、取締役会およびトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進する専任組織を経営企画室内に2018年4月に設置し、平常時のリスクマネジメントと危機発生時の即応を統括管理しています。

リスクマネジメントの推進状況については、経営企画室長より取締役会に定期的に報告しているほか、重要かつ緊急の案件については、発生した都度、もれなく取締役会に報告しています。

リスクマネジメント委員会の設置

2018年5月に東レグループ全体のリスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関として、経営企画室長（副社長執行役員）を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しました。この委員会では、定期的なリスクマネジメントとして「優先対応リスク低減活動」を主な活動内容とするほか、平常時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を担う「海外危機管理委員会」「現地危機管理委員会」を下部組織としています。リスクマネジメント委員会における審議、報告事項は、取締役会に定期的に報告されます。

リスクマネジメント委員会体制図（2019年6月以降）



従業員の安全を守る施策の立案と実行
日本も含めた各国の従業員の健康状態の把握と、感染者発生時の適切な対応
国内外関係会社への適切な支援 など



ロードマップ目標と実績

01

東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。

■KPI（重要達成指標）

リスクマネジメントフォローアップ実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

02

東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組めます。

■KPI（重要達成指標）

リスクマネジメント教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

今後に向けて

ロードマップにおける目標（①東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動の強化、リスク低減、②社員のリスクマネジメント意識の向上）の達成に向けて、今後とも定期的、定常的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク回避・低減と危機発生 of 未然防止に努めていきます。

第6次ロードマップ期間には、国内外関係会社におけるリスクマネジメント活動の基本となるリスクマネジメント規程の整備を行い、活動の強化を行いました。また、優先対応リスク活動を通じ、地震BCPやサイバー攻撃対応を含めた情報セキュリティの強化を行いました。

2019年度CSR活動報告 - リスクマネジメント

リスクマネジメントの取り組み状況

ガバナンス

全社的なリスクマネジメント活動の基本体系

- ▼ 1. 定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）
- ▼ 2. 定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）
- ▼ 3. 危機発生時の対応

活動内容

1. 定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）

- (1) 全社的なリスク（気候変動、自然災害、法令違反、不祥事など）を網羅的に洗い出し、各リスク項目の重要度の相対評価を実施した上で重要リスクを特定します。最終的には、経営企画室長（副社長執行役員）を委員長とするリスクマネジメント委員会に諮った上で優先対応リスクを決定します。
- (2) 優先対応リスクは3年間を1期とするPDCAサイクルでリスク低減活動を推進します。

全社リスクマネジメントのPDCA



- (3) 2018年度からの3年間を活動期間とする第4期（2018-2020年度）優先対応リスク低減活動では、品質管理、地震対策、情報管理、CSR調達*などを優先対応リスクとして設定し、国内外関係会社を含む東レグループ全体を対象に展開しています。

*「サプライチェーンにおけるCSRの推進」に関する詳細は[こちら](#)

- (4) 各リスクに対応させた推進責任部署を定め、3年間のリスク低減活動計画をまとめたロードマップおよび、年間活動計画を策定して東レグループ全体の活動としています。
- (5) また、1年ごとに東レグループ全体の年間活動実績をリスクマネジメント委員会で報告し、進捗状況をフォローしています。そのフォローアップ結果および、環境変化によって新たに顕在化したリスクの対応を含めて、次年度の年間活動計画について協議・策定しています。

リスクマネジメントフォローアップ実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

2. 定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）

定常的に国内外の動向を注視し、東レグループの経営に重大な影響を与え得るリスクの検出に努めています。当該リスクを検出した際は、速やかに全社的体制を構築し、グループ全体で必要な対策を実行します。

3. 危機発生時の対応

危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて全社即応体制（全社対策本部）を立ち上げて対応しています。

事業等のリスク

事業等のリスクとしては、有価証券報告書に記載のとおり以下を認識しています。

1. 国内外の需要、製品市況の動向等
2. 原燃料価格の変動
3. 設備投資、合併事業・提携・買収等
4. 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等
5. 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産
6. 海外での事業活動
7. 製造物責任
8. 訴訟
9. 法規制、租税、競争政策、内部統制
10. 自然災害・事故災害
11. 情報セキュリティ
12. 環境課題
13. 新型コロナウイルス感染症

社員への啓発活動

社員のリスクマネジメント意識を醸成するために、第6次CSRロードマップのKPIとして「リスクマネジメント教育の実施」を設定しました。2019年度は東レグループの新入社員、新任管理職、中核管理職や国内外関係会社向けにリスクマネジメントに関する集合教育を実施しました。

リスクマネジメント教育の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

2019年度CSR活動報告 - リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の取り組み

ガバナンス

大規模地震への対応

東レグループでは、大規模地震の発生を優先対応リスクのひとつとして位置付け、大規模地震に対する事業継続計画（BCP）の整備・見直しを継続的に行っています。

大規模地震発生時の事業継続にあたっては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先とし、被害の拡大防止と二次災害の発生防止に努めるとともに、重要製品の供給継続と事業の早期復旧を図り、社会的供給責任を果たすことを基本方針として定めています。その一環で地震発生時の避難訓練、工場建屋の計画的な耐震改修、事業継続計画などを継続して進めています。

2019年度は、「個別製品の地震重要製品BCP策定要領」に則り国内外の関係会社でも、事業ごとに選定した重要製品についてBCPを策定し、2019年度中に運用を開始しています。

このほか、東レグループでは、2012年度から継続して、大規模地震発生を想定した「全社対策本部設置訓練」を実施しています。今後も訓練などを通して地震発生時の対応力を強化していきます。

2019年度CSR活動報告 - リスクマネジメント

情報セキュリティリスクへの取り組み

ガバナンス

情報セキュリティリスクへの取り組み

東レグループでは、当社が有する各種秘密情報・個人情報の保護および取引先から預かり保管する各種秘密情報・個人情報の適切な管理を目的として、「秘密情報管理規程」「個人情報管理規程」等を制定しています。

これらの規程に基づき、全社的な責任者として「全社情報セキュリティ管理統括責任者」を設置しています。全社情報セキュリティ管理統括責任者は、情報セキュリティ強化に関する施策を関係部署と協議・調整し、全社的な展開を推進します。また、全社情報セキュリティ管理統括責任者のもと、各本部・部門の役割と責任を明確にし、各部署に設置した「情報セキュリティ委員会」にて各施策を具体的に実行することで、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

近年リスクの高まっている電子情報セキュリティ分野については、「秘密情報管理規程」に基づく「電子情報セキュリティ基準」を制定し、情報資産の適切な管理を行い、情報漏えいを防止するための施策を行っています。

また、関係会社については、各社で東レ（株）の規程や基準に準じた基本ルールを制定し、情報セキュリティに関する施策を推進しています。

サイバー攻撃への対応

東レグループが所有するパソコンの設定やセキュリティ対策の標準化や自動化など従来からの取り組みを徹底・強化するとともに、通信内容の分析・監視などの対策を図っています。

また、サイバー攻撃の巧妙化に対してはIT面での対策だけでは不十分なため、従業員全員を対象とした不審メール対応訓練を実施するなど、教育・訓練の取り組みも強化しています。

従業員による情報漏えいリスクへの対応

全従業員を対象とした情報セキュリティ教育を、年に1度実施するほか、新入社員や新任管理職など各階層ごとの研修を実施し、セキュリティに対する意識とスキルの向上を図っています。

従業員がパソコン、スマートフォンの持ち出しをする際には、管理職の許可を必要とするほか、月に1度現物の実査を行っています。また、紛失などのインシデントが発生した場合の対応方法を定め、被害を極小化するための仕組みを構築しています。

2019年度CSR活動報告

人権推進と人材育成

社会

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。
また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。



基本的な考え方

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。そのため、人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業行動指針」や「倫理・コンプライアンス行動規範」において人権尊重をうたい、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。

職場におけるセクシュアルハラスメント・マタニティハラスメント・パワーハラスメントについても、決して容認しないことを「倫理・コンプライアンス行動規範」で明記しています。さらに、東レ（株）では「職場におけるハラスメント防止対策指針」を定め、セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメント・パワーハラスメントを容認しない方針および防止管理体制を役員・社員に周知しています。

性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月以降、LGBT（性的少数者）に関する「にじいろ相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ（株）勤労部人権推進課に設置しています。

グローバルな人権課題については、「東レグループ人権方針」に基づき、各国・地域における文化、慣習、社会規範などを踏まえながら継続的に対応しています。

関連する方針等

人権の尊重に関する方針

東レグループは、「企業行動指針」において良き企業市民として人権尊重の責任を果たすことをうたうとともに、「倫理・コンプライアンス行動規範」に「人権の尊重」を明記し、東レグループ内における啓発・教育活動などを通じて人権問題の発生防止に取り組んでいます。

また、グローバル企業として、「世界人権宣言」やILO条約、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を尊重し、サプライチェーン全体を通じた人権侵害への加担の防止や問題発生時の迅速かつ適切な対処に取り組むことを明記した「東レグループ人権方針」を制定しています。

東レグループ人権方針 2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むように取り組みます。

人材の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでおり、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- ・「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- ・「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- ・「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- ・「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

関連する方針等

東レグローバルHRマネジメント基本方針

国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、東レグループが共通した考え方でHR（Human Resources：人材）マネジメントができるように、2011年11月に「東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針」を定めました。

これら基本方針・基本項目に基づき、海外関係会社各社が同じ方向性をもって各社固有の施策と融合させながら、共通のHRマネジメントの推進に取り組んでいます。

体制

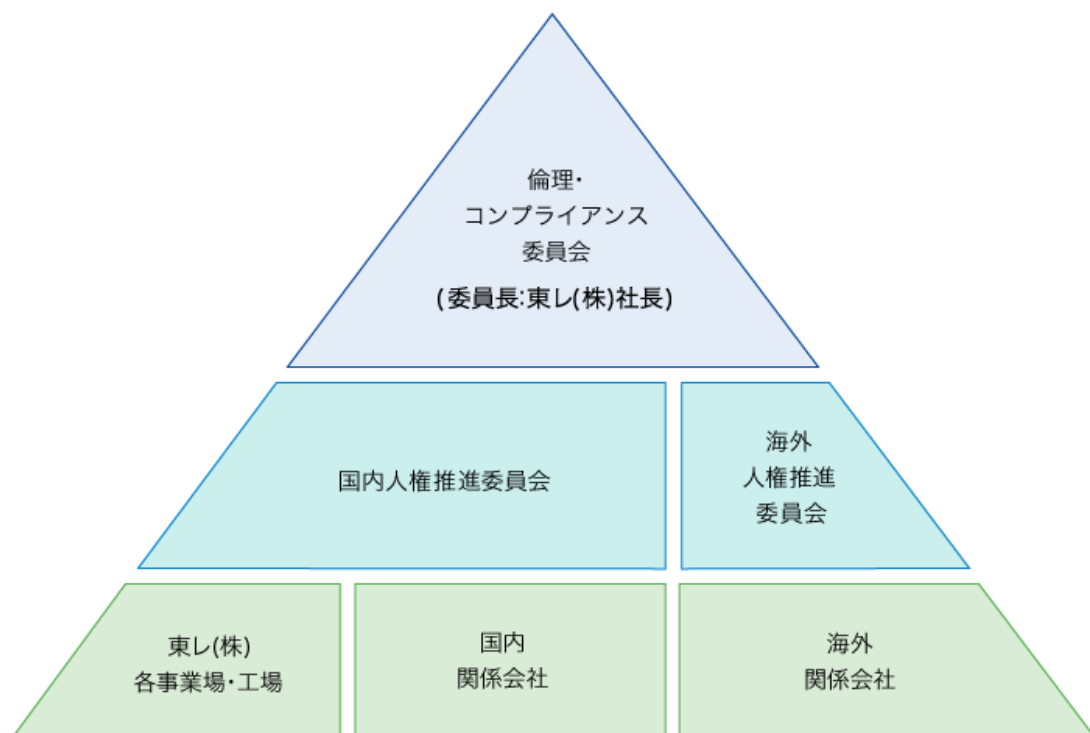
東レグループの人権推進体制

東レグループでは、東レ（株）社長を委員長とする「倫理・コンプライアンス委員会」のもと「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設けています。「国内人権推進委員会」で東レ（株）の活動方針を決定し、それをもとに東レ（株）各事業（工）場において人権推進活動を行い、各職場で明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。

国内関係会社は東レ（株）の活動方針を参考に、各社主体で人権推進に取り組み、東レ（株）はその活動を支援しています。

「海外人権推進委員会」では、海外での人権リスク低減を取り組みテーマとし、具体的な推進にあたっては各海外関係会社が主体となり、各国・地域の事情に応じた人権に関する取り組みを推進しています。

東レグループの人権推進体制図



関係会社は各社が主体となって人権推進に取り組み、東レ(株)はその活動の支援を行う。

人権リスクの把握・評価・低減

東レグループは、東レ（株）の各事業（工）場および主要な国内関係会社・海外関係会社について、年に1回、啓発・教育を含む人権推進活動に関する調査を行い、国内人権推進委員会・海外人権推進委員会などで結果を確認しています。その中で、人権に関する課題・問題点や懸念される点などの人権リスクを抽出し、上記の人権推進体制にのっとった取り組みを検討・実施しています。また、人権問題について東レグループの従業員が通報・相談できる体制（国内は「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」、海外は各社内に通報・相談窓口を設置）を構築しており、問題があった場合には迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めています。国内の通報・相談窓口の運用状況（通報・相談件数および内容など）は、東レ（株）社長を委員長とする倫理・コンプライアンス委員会（年2回開催）において報告しています。

なお、サプライチェーンにおける人権尊重を推進するため、相談をホームページ上で常時受け付けています。サプライチェーンにおける人権推進体制は「サプライチェーンにおけるCSRの推進」のページに記載しています。

関連情報

- ▶ [CSRに関するお問い合わせ（東レグループおよび東レグループのお取引先におけるCSRの取り組みを含む）](#)
- ▶ [東レグループのCSR調達活動](#)

人材の確保と育成

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、グローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組むとともに、体系的・計画的な研修制度を設け、人材育成に努めています。

ロードマップ目標と実績

東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。

■関連マテリアリティ

- 人権の尊重

01

■KPI（重要達成指標）

人権教育・研修の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

02

■KPI（重要達成指標）

法定障がい者雇用率達成状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ（国内）

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

61.3%

03

■KPI（重要達成指標）

管理職に占める女性比率（％）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2019年度）

5.1%

東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

■関連マテリアリティ

- ・ 働きやすい企業風土づくり
- ・ 人材の確保と育成

04

■KPI（重要達成指標）

「人材中期計画」の策定状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

05

■KPI（重要達成指標）

海外ナショナルスタッフ基幹人材に対する研修受講者数（人）

■報告対象範囲

東レグループ（海外）

実績値（2019年度）

212人

06

■KPI（重要達成指標）

社員ひとり当たりの教育投資額（円）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2019年度）

96,821円

07

■KPI（重要達成指標）

年休取得率（%）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2019年度）

96.0%

今後に向けて

人権の尊重

第6次ロードマップ期間（2017－2019年度）において、東レグループ人権方針の周知を含め、継続的な啓発・教育を通じ、東レグループ全体で人権尊重に関する意識向上を図りました。

2020年度も東レグループ内の人権に関する課題の把握と迅速かつ適切な対処を行うとともに、東レ（株）および各社における社内教育を充実させ、役員・社員の人権意識の向上を図ります。

人材の確保と育成

従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現するために各種取り組みを推進していきます。また、人材を計画的に確保するとともに、現場力強化のための階層別マネジメント研修の充実や将来の東レグループの経営を担う経営幹部候補者育成のための選抜型研修の見直しに取り組みます。

2019年度CSR活動報告 - 人権推進と人材育成

人権の尊重に関わる活動報告

社会

人権研修の実施

人権教育・研修の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ（株）では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2019年度は、「はぐくもう 一人ひとりの人権感性と職場の和～思いやる心と言葉で双方向のコミュニケーション～」を活動方針に掲げ、啓発パンフレットを全社員に配布し、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメント・パワーハラスメント防止のための啓発、LGBTへの理解促進に取り組みました。さらに、人権尊重に対する世界的な関心が高まっていることについても各職場で理解を深めました。

東レ（株）の各事業（工）場においては、社員一人ひとりの人権意識の高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2019年度も、人権啓発キャンペーンに合わせて人権推進課長が東レ（株）の各事業（工）場を訪問し、人権推進委員向けの教育を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため、一部の事業（工）場での開催となりました。2019年度中に開催できなかった事業（工）場では、2020年度前半に各事業（工）場が主体となり同内容の教育を実施しました。また、毎年行っている人権をテーマとした企業倫理・法令遵守eラーニングを全社員対象に2020年3月に実施しました（実施率95.5%）。

国内関係会社については、東レ（株）人権推進課長による各社の労務責任者・担当者向け人権研修の実施（55社が参加）や、東レ（株）の人権推進活動で使用した教材や啓発パンフレット、eラーニング資料の提供など、各社における人権推進活動の支援を行いました。海外関係会社については、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範や東レグループ人権方針を含む人権推進体制などを織り込んだ教材を提供し、東レグループ人権方針の周知を含め、各国・地域の事情に合わせた啓発・教育を推進しました。

2019年度人権研修開催・受講状況

研修区分		回数	参加者数
東レ（株）	本社主催研修	19回	848人
	各事業場・工場主催研修	1,671回	18,520人
	社外講習など（全社）	41回	83人
国内関係会社	社内研修	163回	11,053人
	社外研修	191回	268人

人権に関する東レ（株）本社主催研修の総時間数

1,005時間

※ 新型コロナウイルス感染防止のため各事業（工）場主催研修に切り替えた研修があるため、東レ（株）本社主催研修の時間数は前年比で減少。

人権に関する通報・相談への対応

東レグループ各社に設置している通報・相談窓口寄せられた人権に関する通報・相談事案について、調査担当部署（者）・事案関係部署（者）と東レ（株）および各社の通報・相談窓口が連携し、迅速かつ適切に対処するよう努めました。

通報・相談の件数・内容・対処結果については、倫理・コンプライアンス委員会および国内人権推進委員会、海外人権推進委員会において報告しました。

国内の東レグループにおける各種人権教育の中で、通報・相談事例を職場や個人が特定できない形で紹介し、職場におけるハラスメント問題などへの理解促進および注意喚起を図りました。

新しい価値を創造する人材の確保と育成

社会

✳ マテリアリティ

社員ひとり当たりの教育投資額（円）

■報告対象範囲
東レ（株）

実績値（2019年度）

96,821円

多様な人材の採用

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでいます。

東レ（株）では、グローバル化を推進していく上で、1998年から国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍社員や、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用し、それぞれが秀でた能力や個性を生かして活躍しています。

2017～2019年度の採用実績（東レ（株））

実績		2017	2018	2019
新卒	男性	184	225	244
	女性	32	41	44
	合計	216	266	288
中途採用	男性	97	55	35
	女性	22	17	9
	合計	119	72	44

体系的・計画的な研修制度

東レ（株）では体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施し、次世代の経営を担う経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っています。

近年は特に、グローバル人材の育成を強化・充実しており、「海外若手研修制度」「東レグローバル英語スクール」「ビジネス英語強化研修」のほか、「東レ経営スクール」と「海外幹部研修」との合同セッションなどを実施しています。また、東レ（株）で勤務する外国籍社員などを対象とした「グローバルダイバーシティセミナー」も実施しています。これらの取り組みの結果、2019年度の東レ（株）社員ひとり当たりの教育投資額は96,821円となりました。

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

東レ（株）の全社研修体制＜2019年度＞

	マネジメント系	技術系	営業・管理系	グローバル系	一般研修
役員層	役員・理事研修			TGES※ (海外版東レ経営スクール)	
部門長・部長層	経営幹部研修 部長研修			海外幹部研修 (TGSMS)※	
課長層	東レ経営スクール 課長マネジメント力強化研修 新任KS職研修	技術開発リーダー研修	営業リーダー研修	東レトレーニー研修 (TTP)※	
中堅社員	マネジメント基礎研修※	若手技術開発リーダー研修 中堅技術者研修	マーケティング＆マーチャライジング戦略研修※	TES 海外管理・技術研修 (TMTT)※	社外研修・セミナー派遣・異業種交流研修
若手社員	東レ専修学校※	第2次技術研修 第1次技術研修 管理技術講座※ 公開特許講座※	第2次営業研修 第1次営業研修 営業実務講座※ シニア・ジュニア会計※	グローバルダイバーシティ ビジネス英語強化研修	留学(国内・海外・特命)・海外若手研修
新入社員	新入社員導入研修	工場実習	工場配属	英語力強化講座	

※国内関係会社自社社員も受講可能な研修

※海外関係会社ナショナルスタッフ対象日本研修

2019年度全社研修開催・受講状況（東レ（株））

研修区分	受講人数			ひとり当たりの 研修受講時間（時間）※1
	男性	女性	計	
マネジメント研修	741	82	823	42.4
技術系共通研修	560	50	610	29.4
営業・管理系共通研修	250	77	327	24.9
グローバル研修	233	57	290	38.1
一般研修	134	38	172	15.1
計	1,918	304	2,222	35.0

※1 東レ総合研修センターにおける集合教育の受講時間。通信課題学習や留学等の時間は含まない

主な人事制度（東レ（株））

目標管理制度※2	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度※2	職務・職責や能力・成果※3など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度※2	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度（管理・専門職、Gコース対象）	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度（Gコース対象）	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的実施。将来の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。

※2 管理・専門職・Gコース・Sコース従業員の100%が対象

Gコース：将来の東レG経営幹部層もしくは高度専門職を目指すコース

Sコース：将来の職場における管理・監督層又は特定業務分野のエキスパートを目指すコース

※3 CSRに関する課題への取り組みも含む

東レグループの次世代経営リーダーの育成

「人材中期計画」の策定状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

東レグループでは、次世代の経営を担いうる後継候補者を計画的に育成するために、次世代経営リーダーを育成する研修を実施し、すでに多くの修了生が経営リーダーとして活躍しています。

また、中長期的な視点で後継計画および育成計画を検討し、計画的な人材配置により重要な経営課題に当たらせることを目的として、「人材中期計画」を策定しています。東レグループ全体の基幹ポストについて後継候補者の過不足を検証するとともに、海外ナショナルスタッフを含めた次世代経営リーダーの個別育成計画を策定することで、事業戦略を実現するための人材戦略を推進しています。

2019年度からは、「人材中期計画」の策定に新人事情報基盤の活用を開始し、取り組みをさらに強化しています。

次世代経営リーダーの育成施策

制度	対象者	目的	開設年	2019年度までの受講者数（累計）
経営幹部研修	東レ（株）部門長／部長層、国内外関係会社役員層	東レ（株）および東レグループ各社の経営リーダーの育成	2013年	147人
東レ経営スクール（TKS）	東レ（株）課長層	東レ（株）および東レグループ各社の次世代経営リーダーの育成	1991年	560人
東レグループ経営スクール（TGKS）	国内関係会社部長層	国内関係会社を中心とする経営後継者の育成	2006年	285人
海外エグゼクティブセミナー（海外版TKS）	海外関係会社役員層	海外関係会社の経営を担うローカル基幹人材の育成	2004年	98人

次世代経営リーダーの育成プログラムの総受講者数

延べ1,090人

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針 2011年11月制定

東レグループが企業理念“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”を“Innovation（革新と創造）”の実践によって具現化し、さらなる飛躍と発展を遂げ、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるためには、人材こそが最も重要な経営資源であり、高い「志」を持った人材の確保と育成に注力していかねばなりません。

東レグループは今後ともグローバル事業拡大を一層推進していきますが、そのなかにあって国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHRマネジメントができるように、G-HRM基本方針を以下のとおり定めます。

各社はこの基本方針に沿って、HRマネジメントの具体的な仕組みを段階的に構築・整備し推進していくことが求められ、同時に国・地域・文化・風土・会社の個別事情に根ざした各社固有のローカルHRマネジメントの利点も重視し、両者を適切に融合しつつ進めることが肝要です。

1. 基幹人材の安定的確保と長期人材育成

- (1) 中長期的な視点を踏まえ、基幹人材を一定規模安定的に採用する
- (2) 個々のキャリア形成を考え、育成状況を適時評価し、OJT（On-the-Job Training）を基本にOff-JT（研修）および自己啓発を通じた長期人材育成を図る
- (3) 目標による管理と人事評価を通じたフォローアップにより育成を図る

2. グローバル競争に打ち勝つ人材の選抜と育成

- (1) 東レの経営理念に共感する優秀人材を国籍を問わず採用する
- (2) 選抜された人材に対して高度な研修機会とグローバルなキャリア機会を提供する
- (3) グループ経営の一翼を担える人材を各社トップマネジメント層へ登用するとともに、東レ本社の中核ポスト並びに経営層への抜擢も行う

3. 適材適所の追求と公正性・納得性・透明性の向上

- (1) 能力と実績を重視し、人と組織にとって最適な職位登用を行う
- (2) 例月給与・賞与等の賃金を決定する際には、職責・役割、職務遂行能力、目標による管理に基づく評価等を勘案し、公正性・納得性・透明性をもった制度運用を行う
- (3) チャレンジを重視するとともに、チームに貢献する標準者のモチベーションに配慮した人事管理・処遇施策を展開する

4. 企業体質強化のための多面的な施策の継続実行

- (1) 要員管理と労働コスト管理を会社全体としてきめ細かく一元的に行う
- (2) フラットで効率的な組織構造と適正な管理職層規模を常に維持する
- (3) 多様な就業形態（契約社員、人材派遣、外注化）の適切な活用に取り組み、競争力を維持、強化する

海外関係会社各社人材の育成と登用

海外ナショナルスタッフ基幹人材に対する研修受講者数 (人)

■報告対象範囲
東レグループ（海外）

実績値（2019年度）

212人

東レグループは、経営課題のひとつに海外関係会社での経営基幹人材の育成強化を掲げ、各社で雇用した人材を経営層に積極的に登用しています。また、東レ（株）本社の中核ポスト・経営層への登用も進めており、2019年度は5人の海外基幹人材が、東レ（株）の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）として東レグループの経営に参画しています。

人材育成は、OJTとOff-JTの両輪で行っています。Off-JTでは各社での研修に加え、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムによる研修を実施し、個人の長期育成計画と連動させています。また各国・地域では、東レ（株）本社も企画に参画し、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成したマネジメント研修を定期的実施しています。これらのほか、各国内や国際間のローテーションを通じたキャリア形成などを通じ、計画的な人材育成を行っています。

2019年度海外各社基幹人材向けグループ共通研修実績

日本開催研修

研修名	対象層	参加人数
海外幹部研修	部長層	12
海外トレーニー研修	課長層	27
海外技術開発キーマン研修	課長層	5
海外管理・技術研修	掛長層	3
研修受講人数合計		47

現地開催研修

研修名	対象層	参加人数
米国幹部研修	部長層	20
米国マネジメント研修	課長層	20
欧州幹部研修	部長層	12
欧州マネジメント研修	課長層	8
インドネシアマネジメント研修	部長・課長層	38
マレーシアマネジメント研修	部長・課長層	45
韓国幹部研修	部長層	22
研修受講人数合計		165



海外基幹人材向け研修（海外幹部研修）



海外基幹人材向け研修（海外トレーニー研修）

2019年度 海外現地での幹部研修受講参加者数

延べ165人

2019年度CSR活動報告 - 人権推進と人材育成

ダイバーシティ推進への取り組み

社会

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性が活躍できる企業風土づくり

管理職に占める女性比率（％）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2019年度）

5.1%

<2020年4月>

東レ（株）は、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）、2003年の関係会社における社長への登用、2004年の「女性活躍推進プロジェクト」発足など、早くから女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を進めてきました。上位の職位に就く女性社員は着実に増えており、2020年4月には掛長級以上に就く女性比率が9.7%、課長級以上に就く女性比率が5.1%となりました。また、2015年6月には東レ（株）初の女性の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）が誕生しました。

2016年度には、同年に施行された女性活躍推進法に基づき、「個別キャリアプランの策定と確実な実行およびキャリア形成の意識強化に取り組むことにより、女性の昇格率を高めていくこと」を行動計画とし、当面の達成目標を「2020年度までの5年間の平均男女管理職昇格比率※1 80%」と決めました。この数値は、厚生労働省が男女間の格差が大きくないと判断する目安として定めている水準です。具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

- 毎年、個別キャリアプランの策定を依頼し、実行状況を確実にフォローする
- 隔年でモラルサーベイを実施し、課題を明確にした上で改善計画を実行する
- キャリア形成の意識強化に向けた研修強化を実施する

※1 男女管理職昇格比率＝女性管理職昇格率／男性管理職昇格率

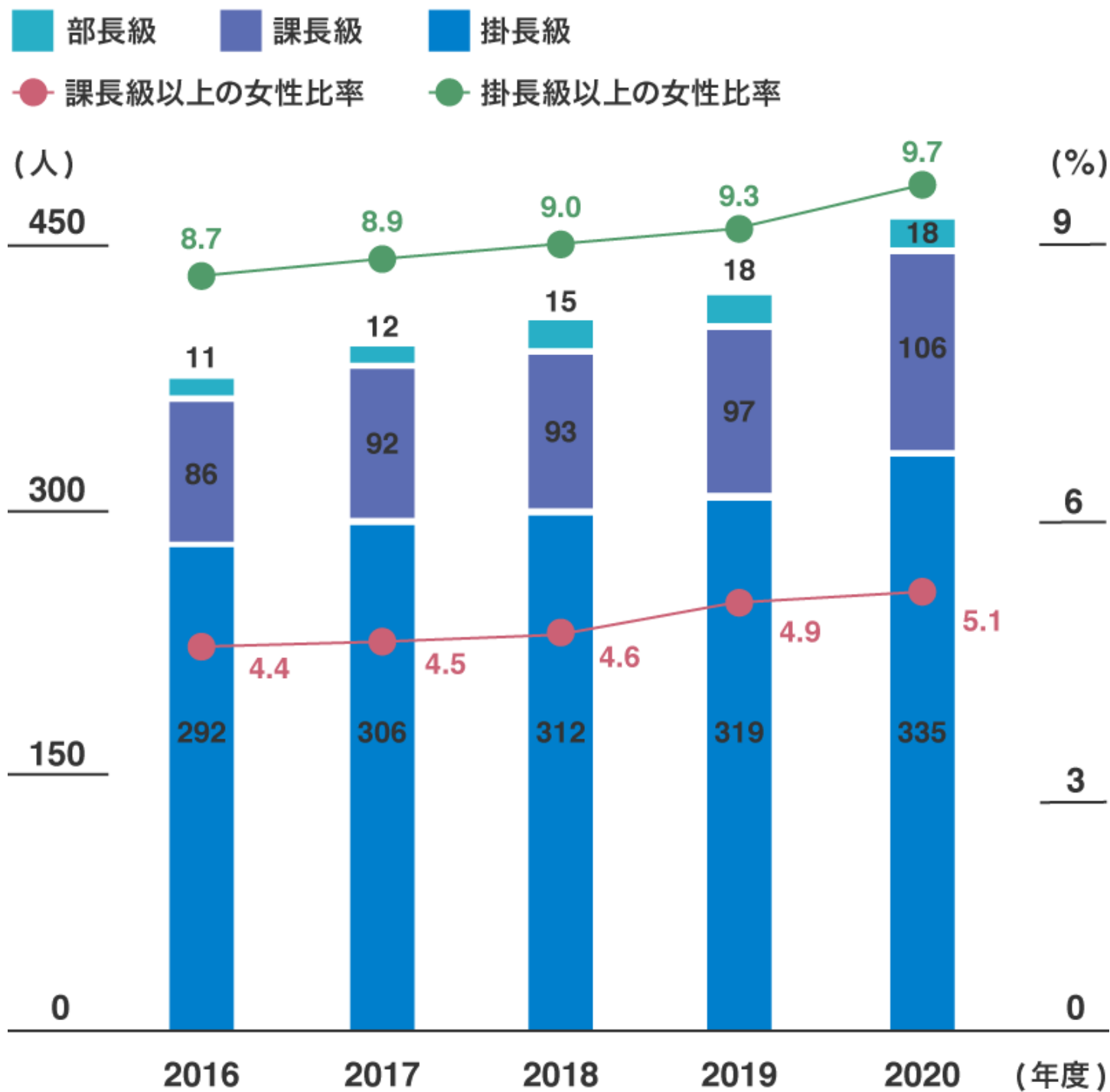
管理職昇格率とは、管理職昇格者／Gコース入社者の管理職昇格対象年次在籍者数

女性活躍推進法に基づく行動計画

<計画期間：2016年4月～2021年3月 2016年4月1日公表>（PDF:59KB）

PDF

掛長級以上の女性比率（東レ（株））



※各年度とも4月時点

女性社員間のコミュニケーション促進

東レグループでは、女性社員が仕事と家庭生活の両立を目指す中で直面し得る課題や困難を解決する一助として、女性社員の自主的な取り組み等によりそのコミュニケーションの促進を図っています。

女性社員間のコミュニケーションを通じて広く現場の状況や社員の生の声を知り、これらを踏まえて現状の課題をひとつひとつ達成していくことが、女性活躍推進につながると考え、着実に取り組みを進めています。

女性管理・専門職研修／懇談会の開催

2014年度に東レグループの女性部長層が自主的に企画した「女性管理・専門職研修」を開始し、2019年度までに計5回開催しました。この研修は「多彩なキャリアやリーダーシップのあり方を学び、人的ネットワークを形成して、お互いに切磋琢磨することが今こそ重要」との思いから企画・開始されたものであり、過去の参加者は、研修を通じて女性管理・専門職の置かれた多様な状況と多彩なロールモデルに触れ、大いに刺激を受けてきました。

また、第2回女性管理・専門職研修（2016年1月開催）の中で、「情報共有やネットワークづくりは、広く女性社員にとって有用である」との意見が多く出たことを受け、2016年度には、各事業場の一般層女性社員や若い世代層の意見を幅広く把握するため、東レ（株）の全事業場で女性社員を対象とする「女性懇談会」を開催しました。（なお、那須工場の新設に伴って2017年に那須工場女性懇談会を追加開催しています。）

女性懇談会は、各職場のさまざまな年代・家族構成の女性社員が、仕事と家庭生活の両立について率直に話し合い、各自の課題やチャレンジしていることを共有し、互いに啓発し合う良い機会となりました。なお、懇談会の一部セッションには男性社員も参加し、対話に加わりました。

さらに、2017年度には、女性懇談会で集約された、いくつかのテーマについて女性社員がグループ討議等を行う「フォロー懇談会」を16拠点（事業場）で実施しました。同懇談会の第1部（情報共有）には男性社員426名を含む1039名が参加し、第2部（グループ討議）には女性社員439名が参加しました。第2部（グループ討議）では、女性懇談会で集約されたテーマの中から、各拠点の実態に合ったものを選択して議論を行いました。参加者自身が興味をもっているテーマについて話し合うことで議論がより深まり、各拠点で取り組むべき課題が明確になりました。フォロー懇談会で得られた意見をもとに、男女を問わず働きやすさを向上させるための職場環境や施設の改善、定期的なランチミーティングの開催などにつながったケースもあります。2019年度以降は各事業場が運営主体となって女性懇談会を継続していくことになっています。

女性管理・専門職研修／懇談会実施状況

2015年度

第1回女性管理・専門職研修

開催日	2015年2月13日・14日
目的	参加者間でネットワークを構築し、各自が置かれた多様な状況を共有する。キャリアアップへ向けた次のステップのためにやるべきことを認識し、組織をマネジメントするリーダーに成長するための視点を養う。併せて今後の研修の方向性について議論する。

第2回女性管理・専門職研修

開催日	2016年1月29日・30日
目的	身近なロールモデルのキャリア事例を参考に、ワークとライフを統合したキャリアプランを考える。参加者各自がキャリアプランを実現し、組織の中期目標達成に貢献するため、今すべきこと、今後すべきことを「行動宣言」で明確にする。

女性懇談会

開催日	2016年8月～12月※
目的	現場の状況や社員の生の意見・課題を各事業場で直接聴取し、集約する。 ※那須工場の新設に伴い、2017年9月にも那須工場での女性懇談会を追加実施

2016年度

第3回女性管理・専門職研修

開催日	2017年2月28日・3月1日
目的	女性懇談会で得た意見や懇談会前に東レに勤務する全女性社員を対象に実施した女性意識アンケートの結果など、現場の問題点を分析し、解決のための提言を行う。こうした一連の取り組みを通じて、管理・専門職に必要な課題解決力の強化を図る。第2回研修で設定した「行動宣言」の実行状況をフォローする。

2017年度

フォロー懇談会

開催日	2017年12月～2018年3月（全16拠点／22回）
目的	女性懇談会のフォローとして開催。同懇談会で集約されたテーマのうち、①ワークとライフを両立する上での女性のアドバイザーの要否、②子育て・介護に係る制度の勉強会等の要否、③在宅勤務制度の使いやすさ、④Sコースの女性社員を対象とする研修の必要性和参加意欲向上の4項目につきグループ討議を行い、各事業場の実態に沿った改善策を検討・考案する。



グループ討議

2018年度

第4回女性管理・専門職研修

開催日 2018年7月13日・14日

目的 事前課題として男性管理・専門職へのヒアリングを行い、その結果分析を通じて、多様な人材の活躍を推進する上での課題を認識し、解決に向けた行動力を高める。アセスメントツールを用いて自身の強み・弱みを知り、リーダーシップスタイルを認識する。

（第3回研修実施後に管理・専門職に昇格した女性社員、および過去3回の研修の中に参加できなかった回がある女性社員を対象に実施。）



ヒアリング結果分析討議



人事勤労部門長による講評



堀之内常任理事による講評

2019年度

第5回女性管理・専門職研修

開催日 2019年10月18日・19日

目的 本研修を企画・運営する女性主幹（部長）層による現状分析を踏まえ、女性活躍推進のための3つの課題（管理・専門職への登用促進、若手社員のリテンション、長期的なキャリア形成）について、グループに分かれて討議を行い、行動計画を立案する。研修終了後も、グループワークを継続し、さらなる現状把握や原因の深掘りを行い、課題解決に向けた提言を行う。



なお、女性管理・専門職研修期間中は、研修センター内に託児スペースを設けて、子育て中の対象者も安心して参加できるよう配慮しています。

女性活躍推進ウェブサイトでの事例紹介

出産・育児・介護などのライフイベントを抱えた社員が、どのように仕事と向き合いながら乗り切ってきたか、その具体的な生の声を自社の専用ウェブサイトで紹介しています。同サイトは、2016年1月に新設され、2019年3月には、スマートフォンやタブレットでの閲覧も可能となりました。

後輩社員たちが仕事と家庭生活の両方を充実させるためのヒントとなるよう、2019年度末までに27件の先輩社員が、「参考になりますか？ 私の事例」として各自の体験談を掲載しています。

ライフイベントとの両立に関する事例だけでなく、海外赴任経験や自身のキャリアに関する体験談も掲載することで、性別・年代を問わず、充実した職業生活を送るためのヒントが得られるよう工夫しています。

障がい者雇用

法定障がい者雇用率達成状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ（国内）

■目標値

2019年度 / 100%

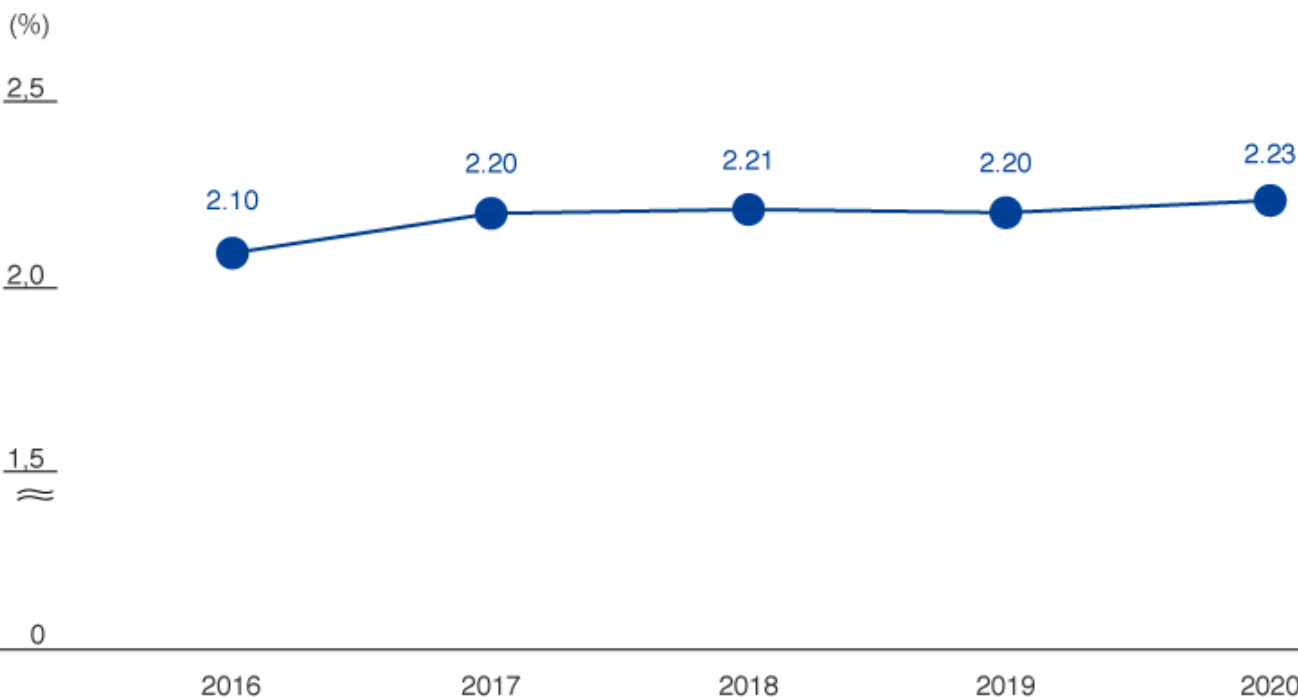
実績値（2019年度）

61.3%

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。職場では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

なお、2019年度、東レ（株）では法定雇用率を達成しましたが、東レグループ（国内）で達成した会社の比率は61.3%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努めましたが、会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用率（東レ（株））



※各年とも6月1日時点

再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ（株）では、2001年度に、原則として組合員層の希望者全員を再雇用する制度を導入しました。2005年度には希望者全員を再雇用する制度の対象を管理・専門職層にも拡大し、以後、運用を続けています。

2019年度CSR活動報告 - 人権推進と人材育成

社員が働きやすい企業風土づくり

社会

年休取得率（％）

■報告対象範囲

東レ（株）組合員

実績値（2019年度）

96.0%

東レ（株）は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しており、2007年度に次世代育成支援対策推進法の行動計画基準適合事業主として認定を受けました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

<計画期間：2020年4月～2023年3月 2020年6月30日公表>（PDF:42KB）

PDF

その後も、男性社員の制度の利用を促進する育児関連制度の改定（2010年6月）、育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度（東レスマイルサポートプラン）導入（2011年4月）、育児・介護を行う社員への在宅勤務制度※1の導入（2012年4月、2019年10月対象拡大）、新幹線通勤の拡充（2012年10月）、慣らし保育のための特例休暇・子の看護休暇・介護休暇の拡充（2013年4月）、育児・介護など短時間勤務制度の見直し（2013年7月）、特に配慮が必要な社員を対象とした看護休暇などの拡充（2016年7月）、介護休職・介護短時間勤務の取得回数制限撤廃（2017年1月）、東京・大阪本社を対象としたコアレスフレックス制度の導入（2017年7月）、1時間単位の取得が可能な時間単位年休制度の導入（2020年4月）などを実施しています。



※1 正社員を対象に実施

仕事と家庭の両立支援制度 主な制度内容

項目	制度内容
育児休職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所を利用しようとする場合、満2歳に到達した月の末日まで取得可能。
育児短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子女が小学3年生の年度末に達するまでの間、15分単位で最大2時間/日の短縮が可能。 ・ フレックスタイム制度との併用が可能。
介護休職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1事由につき通算365日まで取得可能。 ・ 分割取得が可能。
配偶者出産休暇	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者が出産する場合に3日間の休暇を取得可能。
介護短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1事由につき、初回の利用開始日から3年間で複数回数取得可能。 ・ 分割取得が可能。 ・ フレックスタイム制度との併用が可能。
看護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子女が小学3年生の年度末に達するまでの間、1子につき5日/年の休暇を取得可能。 ・ 前年度未取得分の次年度繰り越しが可能。
介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象家族1名につき、5日/年の休暇を取得可能。 ・ 休暇を取得しようとする日にほかに妥当な介護人がいない場合、最大5日/年の追加取得が可能。
東レスマイルサポートプラン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児・住宅取得支援に重点を置いた、メニュー選択型の福利厚生ポイント制度。
ベビーシッター費用補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先会社が発行する育児クーポンを利用することで、割引価格で利用することが可能。東レスマイルサポートプランで付与されたポイントも活用可能。（対象企業のサービス料が70%引き） ・ 枚数・対象と子女の年齢制限なし。
在宅勤務制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学3年生の年度末に達するまでの子女を有する者または要介護状態にある対象家族を有する者で、一定の要件を満たす場合、利用可能。 ・ 制度利用者として認定された者は、2日（15時間）/週かつ6日（45時間）/月を上限に終日利用の時間単位での利用の双方が可能。 <p>※2020年以降、上記とは別に新型コロナウイルス感染防止のための施策として、在宅勤務を活用している。</p>
再就業希望社員登録制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤のため、やむを得ず退職した社員を対象に、再就業の機会を提供。 ・ 登録期間10年間。仕事内容・役割期待、本人状況により、当初から正社員としての再就業も可能。
新幹線(特急通勤)制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動に伴う単身赴任の回避(解消)を希望する者または介護等の家庭責任を有する者は、一定区間の新幹線(特急)通勤が可能。 ・ 事由に応じ、本人の費用負担有り。

※ 社員が利用出来る保育所の施設として、コンソーシアム型事業所内保育所（キッズスクウェア日本橋室町）があり、東京日本橋近辺勤務の東レグループ社員が利用出来ます。

育児休職・介護休職の利用実績（東レ（株））

年度		2015	2016	2017	2018	2019
育児休職利用者	女性	53人	64人	68人	58人	60人
	男性	3人	4人	3人	4人	10人
介護休職利用者	女性	1人	2人	0人	5人	3人
	男性	4人	1人	1人	1人	1人

※ 各年度に休職を開始した人数

※ 2018～2019年度に休職開始した者の復職率

(1) 育児休職 女性：100%、男性：100%

(2) 介護休職 女性：100%、男性：100%

育児休職・介護休職からの復職者数（東レ（株））

		2018年度		2019年度	
		復職者数	復職者率	復職者数	復職者率
育児休職	女性	63人	100%	50人	100%
	男性	6人	100%	11人	100%
介護休職	女性	3人	100%	3人	100%
	男性	0人	-	2人	100%

配偶者出産休暇の取得実績（東レ（株））

年度	2017年度 (10月より導入)	2018年度	2019年度
配偶者出産休暇取得者	157人	234人	254人

さらに東レ（株）では、ワークライフバランスを職場イノベーションと位置付け、働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、（1）各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、（2）深夜残業・休日出勤の原則禁止、（3）一定時間での一斉消灯、（4）全社一斉早帰りデーの実施（1日／月の設定）のほか、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んできました（2019年度年休取得率: 96.0%）。

2010年度には「ワークライフバランス労使委員会」（2020年度に「AP-G2022労使委員会」に改称）を設置しました。同委員会では、仕事と家庭の両立支援、働き方の多様化に対応した環境整備、過重労働防止・長時間労働削減、メンタルヘルスケアの充実などの観点から、テーマごとに労使で施策を検討・議論し、個人別総実労働時間のフォローなどを通じ、さらなる制度の整備・運用の充実に取り組んでいます。

健康増進の取り組み

東レ（株）では、従業員の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に取り組んでいます。全社安全・衛生・環境委員会で取り組み結果を報告、実行計画を決定し、各事業（工）場において推進しています。社内イントラでの健康情報の共有や、健康情報サイトを活用した参加型イベントの開催、生活習慣病予防啓発セミナーの実施など、健康保険組合と連携しながら、積極的に健康増進施策を実践しています。

メンタルヘルスに関しては、2011年度より外部機関を活用した独自のストレスチェックを実施しており、社員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善につなげています。また、国内関係会社も同様のストレスチェックを実施しています。

こうした取り組みが評価され、東レ（株）は、2020年2月に「健康経営優良法人」に認定されています。

労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、常務執行役員以上と労組支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催しています。本協議会では、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。

労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。

なお、東レ労働組合の組合員数は、2020年3月時点で8,561人となっています。

2019年度CSR活動報告

製品の安全と品質

社会

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。



基本的な考え方

東レグループは、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証のそれぞれについて方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。「品質保証委員会」で基本的な方針などを確認し、「品質保証本部の品質保証企画管理室と製品安全企画管理室」が施策を企画・立案しています。

また、東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。お客様に対しては、基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

製品の安全と品質の確保は、東レグループが成長に向けて「革新と攻めの経営」を掲げた中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の達成において、礎となる重要事項です。2019年度も個々の改善課題に取り組み、施策を遂行しました。

関連する方針等

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

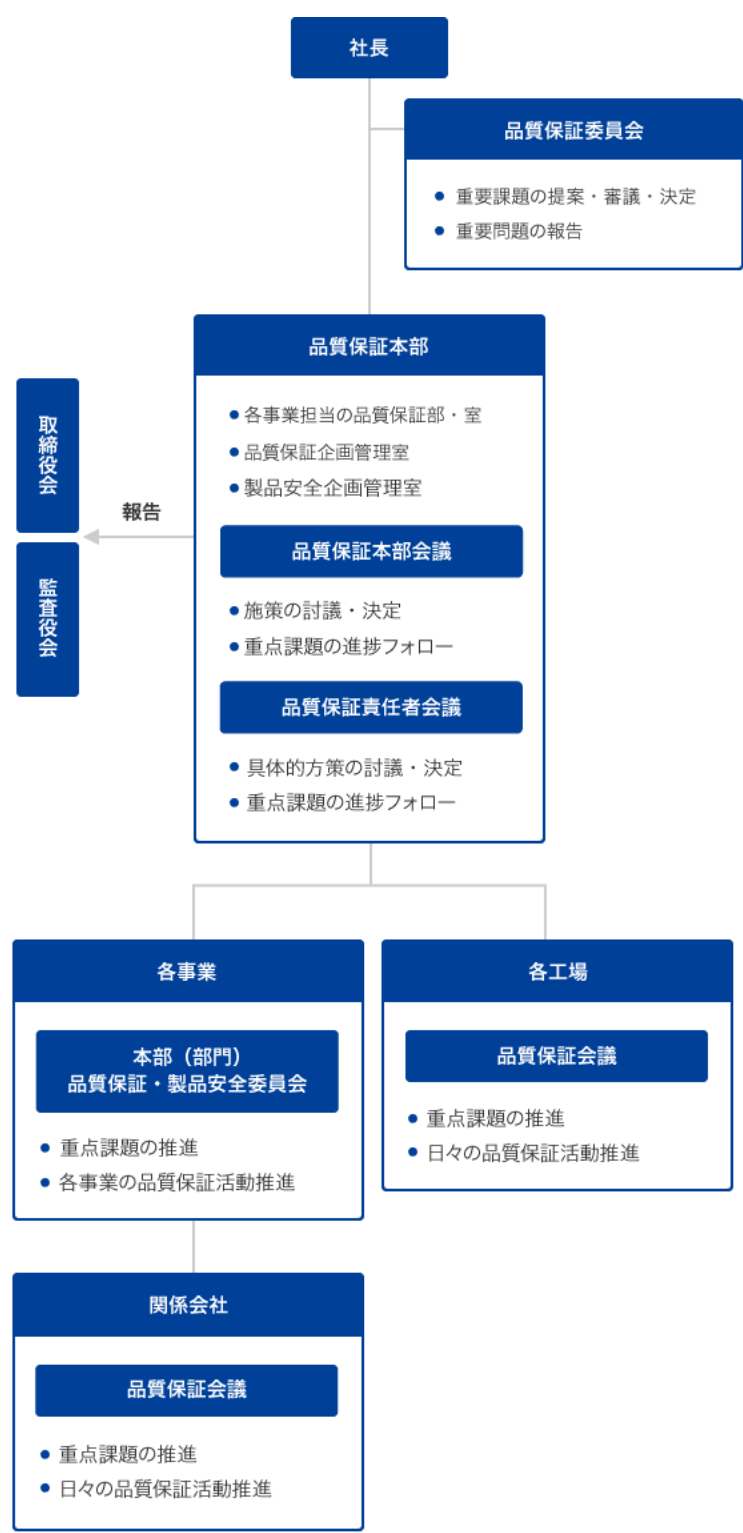
1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

体制

品質保証活動の推進体制

東レ（株）の品質保証活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した全社共通の品質保証課題を、毎年、「品質保証責任者会議」を通じて推進しています。各本部・部門の「品質保証・製品安全委員会」は、品質保証責任者会議での討議を受け、全社課題をさらにブレイクダウンします。生産、技術、販売部署が協力して、品質保証の課題の推進と水準の向上を図っています。

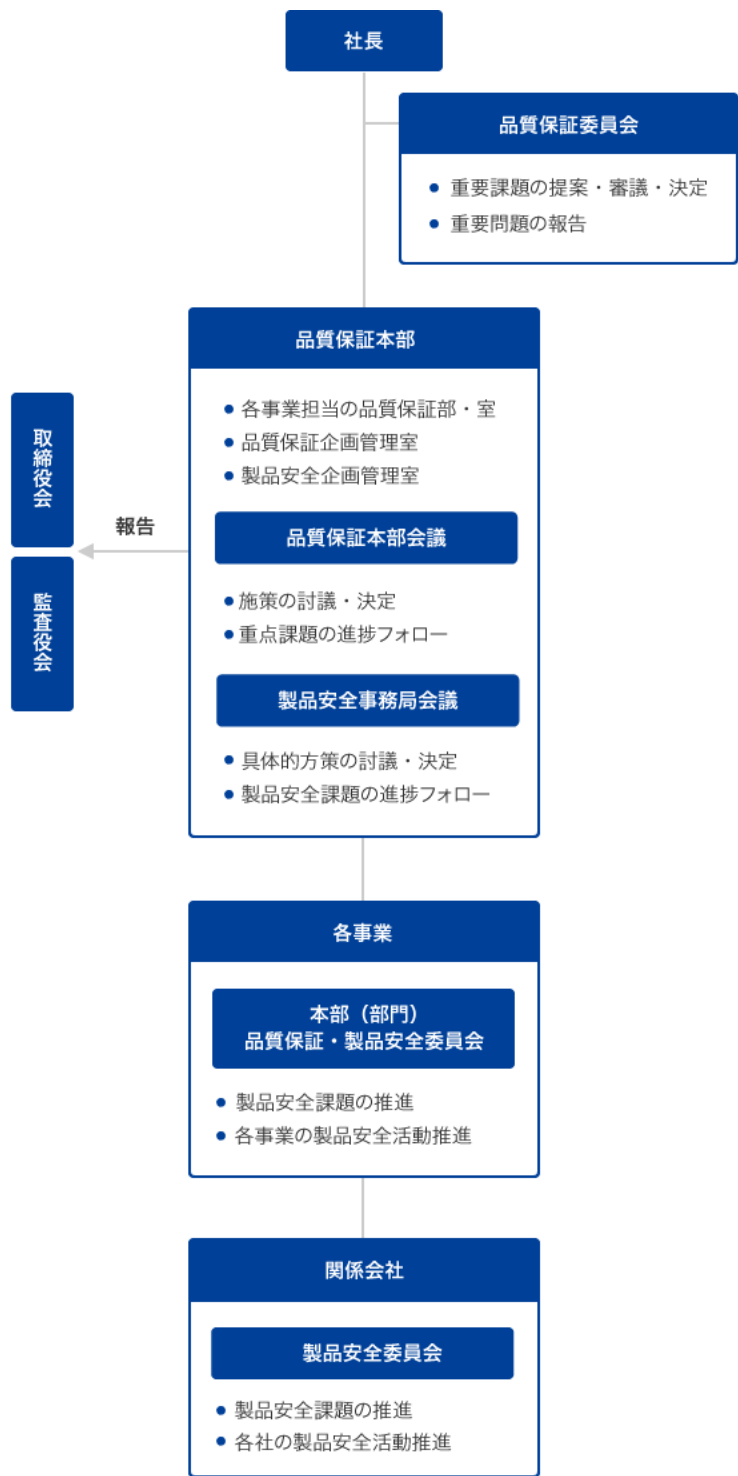
品質保証活動の推進体制図



製品安全活動の推進体制

東レ（株）の製品安全活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した東レグループ共通の製品安全課題を、毎年、「製品安全事務局会議」を通じて推進しています。各本部（部門）で設置している「本部（部門）品質保証・製品安全委員会」は、製品安全事務局会議での討議を受け、東レグループ共通課題をさらにブレイクダウンします。当該本部（部門）では各々の実行課題を毎年設定し、品質保証、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。2011年度からは東レグループ全体での製品事故の発生や製品安全性審査状況の統計を一元的に把握できる体制を確立しています。

製品安全活動の推進体制図



東レ(株)

所管本部長／品質保証・製品安全委員会

所管本部長
製品安全委員会

年1回以上
委員長：事業本部長
副委員長：技術・生産担当役員
委員：各部門長、部長など
製品安全・企画管理室長

所管本部長からの指示

製品安全(PL)事故・ヒヤリハット報告

製品安全管理実施状況の報告

関係会社
社長

製品安全委員会

年1回以上
委員長：社長
委員：生産・販売担当役員
製品安全管理責任者等

・製品安全性審査の実施

生産担当役員・販売担当役員等

・製品安全審査申請

製品安全管理責任者
(生産・販売担当部・所・室長)

・当該製品の安全性確保

製品

製品安全性審査会

都度開催
委員長：社長が指名
委員：委員長が指名

事務局(品質保証部等)

・製品安全の事務局
・関係書類の保管、管理

・新製品の上市許可

・諮問

・答申

東レグループでは、2016年度より、内部統制点検オンラインシステム（C-MOS）による品質保証および製品安全についての自己点検を実施しています。自己点検により問題が抽出された場合には是正を図り、レベルアップを図っています。自己点検の実施は3年で一巡し、1巡目の2016年度は東レ本体、2017年度は国内関係会社、2018年度は海外関係会社を対象に基本的な体制の整備状況について自己点検しました。

2019年度以降は2巡目として、実効性が確認できる点検項目を設定し、2019年度は東レ本体の自己点検を実施しました。

ロードマップ目標と実績

01

製品事故ゼロ件を達成します。

■関連マテリアリティ

- 製品の安全と品質の確保

■KPI（重要達成指標）

製品事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 0件

実績値（2019年度）

0件

02

東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。

■KPI（重要達成指標）

製品安全と品質保証教育の実施状況
（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

今後に向けて

2020年度以降も品質保証と製品の安全に関する個々の改善課題に取り組むとともに、東レグループ全体の管理システムを製品安全と品質保証の両面から強化し続けます。

2019年度CSR活動報告 - 製品の安全と品質

製品安全・品質保証への取り組み

社会

品質保証コンプライアンスの強化

東レグループでは、グループ全体の品質保証コンプライアンス強化のため、主に次の5つの課題に取り組んでいます。

1. 東レグループ全体の品質保証に関する仕組みの強化

各事業・関係会社の品質保証体制整備の指導と品質保証体制および業務の実効性の監査を進めています。品質保証におけるあるべき姿を明確にした上で、現状とあるべき姿の乖離から課題を設定し、改善を進めています。

2. 不正をしない人づくりと職場風土の醸成

品質保証コンプライアンス教育を実施しています。東レ本体および国内関係会社への教育は完了し、2020年度は海外関係会社への品質保証コンプライアンス教育を進めます。

3. 品質（保証）に関するお客様との契約の適正化

2019年度に策定した品質保証に関する契約のガイドラインに基づき契約の総点検を行い、必要な項目について適正化を進めています。

4. 測定機器の適切な維持・管理

測定機器の更新やメンテナンスの必要性を判断するためのリスク評価表をもとに対応を計画し、適切に機器更新を実施しています。

5. 不正をさせない品質データ管理システムの整備

測定の自動化、測定データの自動転送、検査成績書の自動発行など、極力人手が介在しないデータ管理システムの構築を進めています。

製品安全・品質保証教育

製品安全・品質保証教育の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

100%

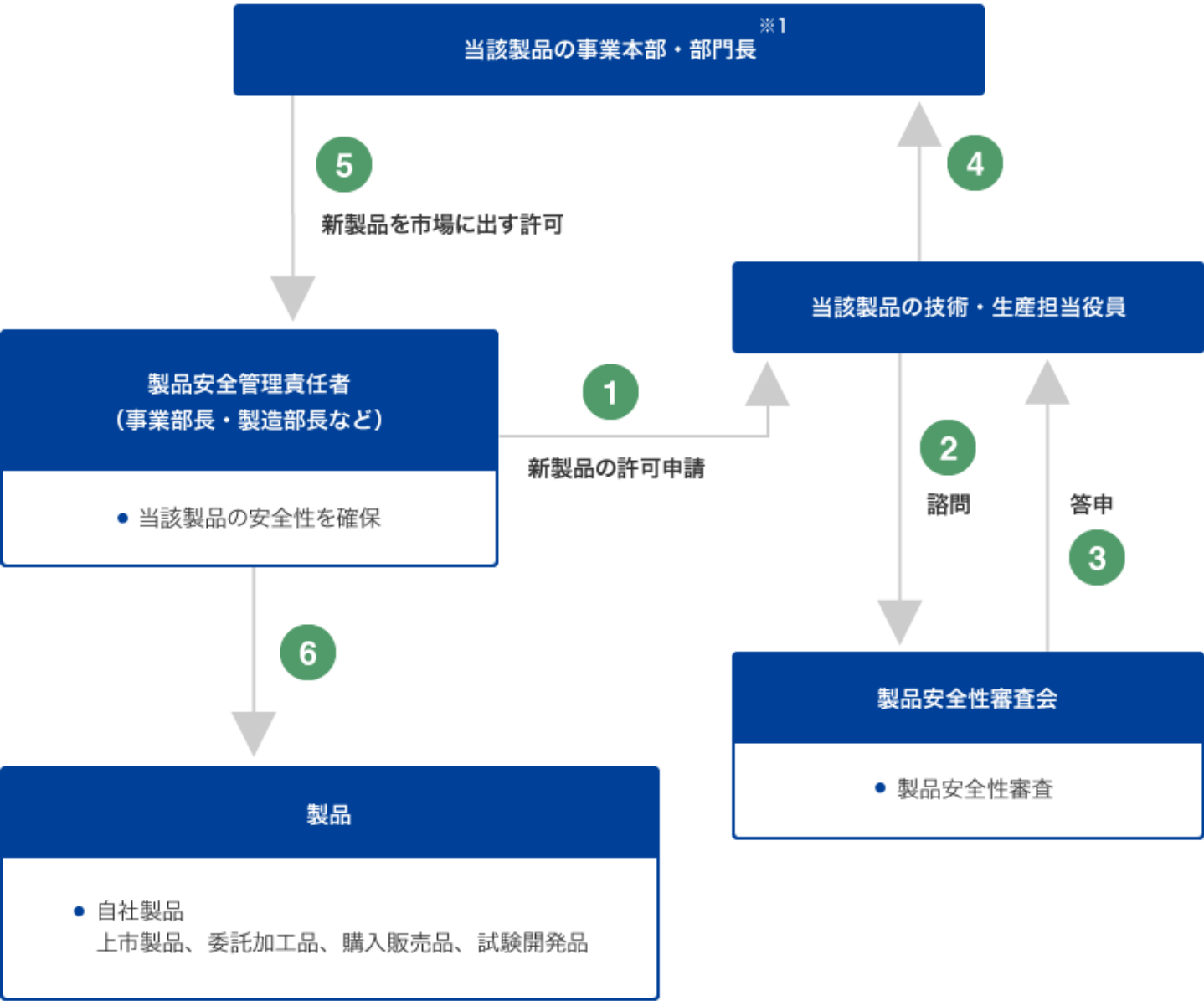
東レ（株）および国内関係社の新任部課長層に向けて、毎年教育を実施しています。品質保証コンプライアンス、東レグループの品質保証活動、東レグループの製品安全活動について教育し、周知徹底を進めています。また、2013年度からは、国内外のすべての関係会社においても各社ごとに独自の製品安全・品質保証教育を実施しています。

製品安全性審査体制の強化

東レ（株）および東レグループの関係会社は、すべての製品について、製品安全性審査を実施します。審査では、製品そのものの安全性に加え、SDS（安全データシート）や表示ラベル、取扱説明書などお客様に提供する情報の妥当性、製品が地球環境に与える影響度についても確認しています。特に、新製品において新規性の高いもの、従来製品において安全性の観点で大きな変更があるものなどについては、専門知識を有し、かつ、中立な立場の審査委員で構成される「製品安全性審査会」を開催して、製品の安全性を確認する仕組みとしています。また、東レグループで新たに関係会社が設立された場合は、速やかに製品安全体制を構築して、製品安全性審査を実施しています。

すべての製品において製品安全性審査を実施

製品安全性審査の流れ（東レ（株））



※1 国内外の関係会社では、社長または担当役員が務めています

製品事故の防止

製品事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 0件

実績値（2019年度）

0件

製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。

1. お客様窓口の設置

家庭用浄水器、コンタクトレンズなど東レ（株）の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

2. SDS（安全データシート）の作成・提供

東レグループでは、当社が製造または販売する製品のSDSに関する責務、管理体制、および手順について定め、東レグループ製品などの安全な取り扱い情報等を適切にお客様に提供しています。さらにSDSは、WEBでも開示しお客様にアクセスしやすい情報発信をしています。

3. 製品ラベル・取扱説明書の作成・提供

東レグループでは、製品ラベル・取扱説明書（カタログを含む）に関する責務や管理体制、作成から配布までの手順等を明確にした上で、製品ラベル・取扱説明書を作成し、お客様に提供しています。

「消費者の8つの権利」の尊重

東レグループは、製品・サービスの提供において、お客様に対する基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

消費者の8つの権利（ハンドブック消費者2014（消費者庁）より引用）

- 生活のニーズが保証される権利
- 安全への権利
- 情報を与えられる権利
- 選択をする権利
- 意見を聴かれる権利
- 補償を受ける権利
- 消費者教育を受ける権利
- 健全な環境のなかで働き生活する権利

2019年度CSR活動報告 - 製品の安全と品質

ISO9001認証取得状況

社会

ISO9001認証取得状況（2020年6月現在）

東レ（株）：全13工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

国内関係会社：22社

東レ・デュポン（株）、東レ・オペロンテックス（株）、ダウ・東レ（株）、デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）、東レ建設（株）、東レACE（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレシジョン（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曾田香料（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、東レ・カーボンマジック（株）、水道機工（株）

海外関係会社：39社

アメリカ

Toray Plastics (America), Inc.、Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Membrane USA, Inc.、Zoltek Companies, Inc.、TCAC

メキシコ

Toray Advanced Textile Mexico, S.A.de C.V.

イギリス

Toray Textiles Europe Ltd.

フランス

Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.

ドイツ

Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH、Greenerity GmbH

イタリア

Alcantara S.p.A.、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A.、Delta-Preg S.p.A.

チェコ

Toray Textiles Central Europe s.r.o.

インドネシア

P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Toray Polytech Jakarta

タイ

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited

マレーシア

Penfibre Sdn. Berhad、Penfabric Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad

中国

東麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、東麗塑料（成都）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司

韓国

Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Battery Separator Film Korea Limited.

台湾

東麗尖端薄膜股份有限公司

2019年度CSR活動報告

サプライチェーンにおけるCSRの推進

社会

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、
環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、世界の国や地域でさまざまな事業を展開しており、それに伴って原材料や資材の調達、外注先や委託先の所在や業種も多岐にわたっています。

一方、国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、地球温暖化防止や環境保護、人権尊重や労働環境改善などますます多様化・高度化しており、その範囲は自社だけの取り組みだけに留まらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、東レグループは、品質や供給安定性に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮したサプライチェーンを実現することを「CSR調達ガイドライン」で宣言するとともに、サプライヤーにも理解を求めています。

関連する方針等

CSR調達ガイドライン 2004年12月改定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先すると共に、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

購買・物流に関する方針

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーがCSRを推進していくためには、原材料・資材調達や生産設備の管理などの源流においてCSRへの取り組みを推進することも重要であると考え、東レグループは、「購買基本方針」並びに「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、法令遵守、環境保全、人権尊重、品質向上等、調達・購買・物流における社会的責任に関する取組みをグループ全体で推進しています。

関連する方針等

購買基本方針 2004年12月改定

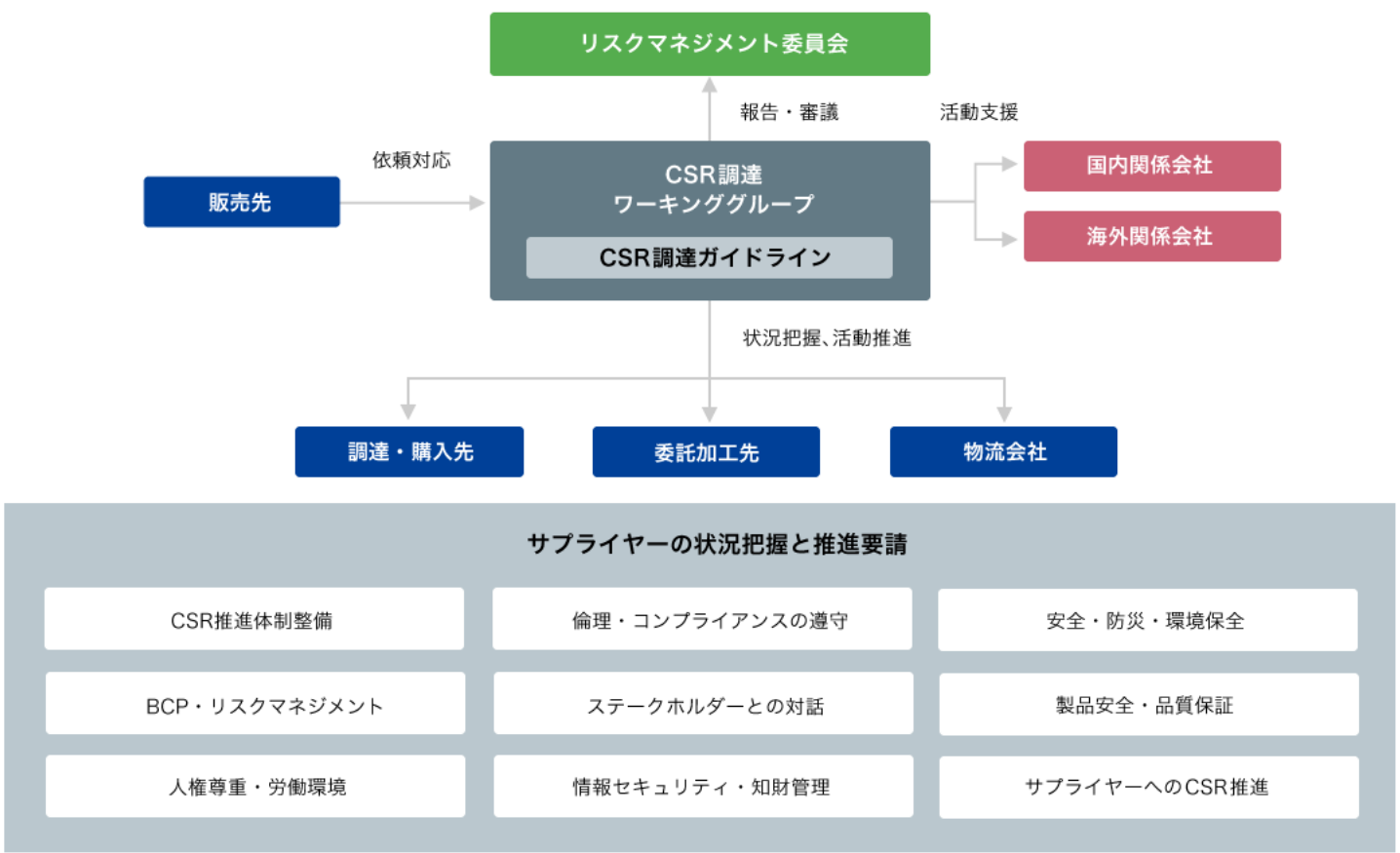
1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、購買取引において、関連する法令を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。
4. 当社は取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
5. 当社は企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全社的に推進しています。

物流基本方針 2004年12月改定

1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定に当たり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。
4. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。

体制

国内外関係会社を含めた東レグループ全体でのCSR調達推進と、グローバル化するCSR調達リスクに対応するため、全社的なリスクマネジメントの取り組みとして、CSR調達ワーキンググループを設置しています。CSR調達ワーキンググループは、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握や、お客様によるCSR調達調査への協力、国内外関係会社でのCSR調達の推進をサポートしています。また、グループ全体のCSR調達の推進状況とリスク低減活動を、全社のリスクマネジメント機関であるリスクマネジメント委員会で定期的に報告し、審議・情報共有しています。



ロードマップ目標と実績

東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。

- 関連マテリアリティ
- ・ サプライヤーの社会・環境への影響評価

01

■KPI（重要達成指標）
サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数（社）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2017-2019年度 / 40社以上

実績値
(2017-2019年度)

155社
(本社1、国内57、海外97)
2019年度実施：5社（国内2、海外3）

02

■KPI（重要達成指標）
CSR調達要請を行ったお取引先会社数（延べ数）

■報告対象範囲
東レグループ

実績値
(2013-2019年度累計、2019年度実施：2,144社)

7,438社

03

■KPI（重要達成指標）
物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率（%）

■報告対象範囲
東レグループ（国内・特定荷主）

■目標値
2019年度 / 1%

実績値（2019年度）

-4.7%

04

■KPI（重要達成指標）
500 km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率（%）

■報告対象範囲
東レ（株）

■目標値
2019年度 / 40%

実績値（2019年度）

35%

今後に向けて

東レグループは、CSR調達を「サプライヤーの皆様と一体となって進めるべき課題」と考え、引き続き、グループ全体の原材料や資材の調達、外注・委託加工先での生産活動など全ての工程におけるCSRの推進状況を把握・評価し、サプライチェーン全体での人権・社会・環境などのCSR意識の醸成とリスクの低減に努めていきます。

2019年度CSR活動報告 - サプライチェーンにおけるCSRの推進

東レグループのCSR調達活動

社会

※ マテリアリティ

東レグループのCSR調達

サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数（社）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2017-2019年度 / 累計40社以上

実績値
(2017-2019年度)

155社

(本社1、国内57、海外97)
2019年度実施 :5社 (国内2、海外3)

CSR調達要請を行ったお取引先会社数（延べ数）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値

7,438社

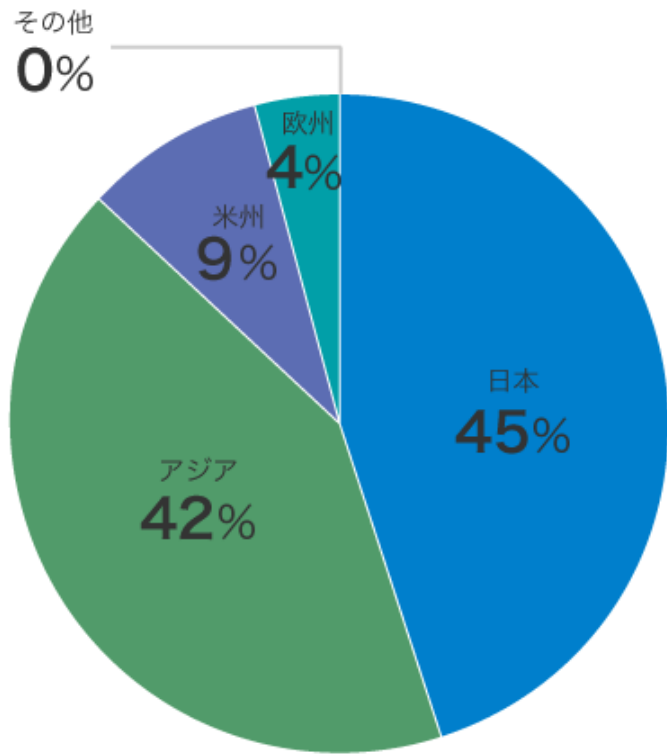
(2013-2019年度累計、
2019年度実施 : 2,144社)

東レグループのサプライチェーン

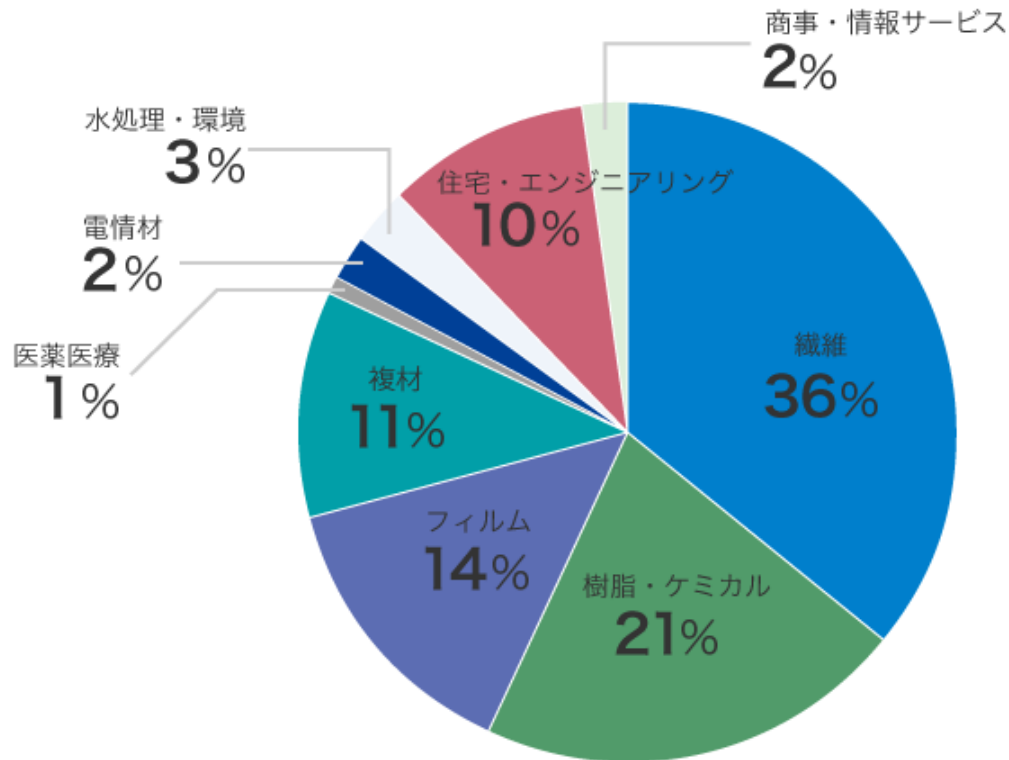
東レグループのサプライチェーンは世界のさまざまな国や地域に広がっています。2019年度の東レグループの事業拠点別の購買構成比率は、日本45%、アジア42%、米州9%、欧州4%となっています。また、事業分野別の購買構成比率は、繊維36%、樹脂・ケミカル21%、フィルム14%、複材11%、その他が18%です。

事業拠点別および事業分野別の購買構成比率（2019年度金額ベース）

事業拠点別 購買構成比率



事業分野別 購買構成比率

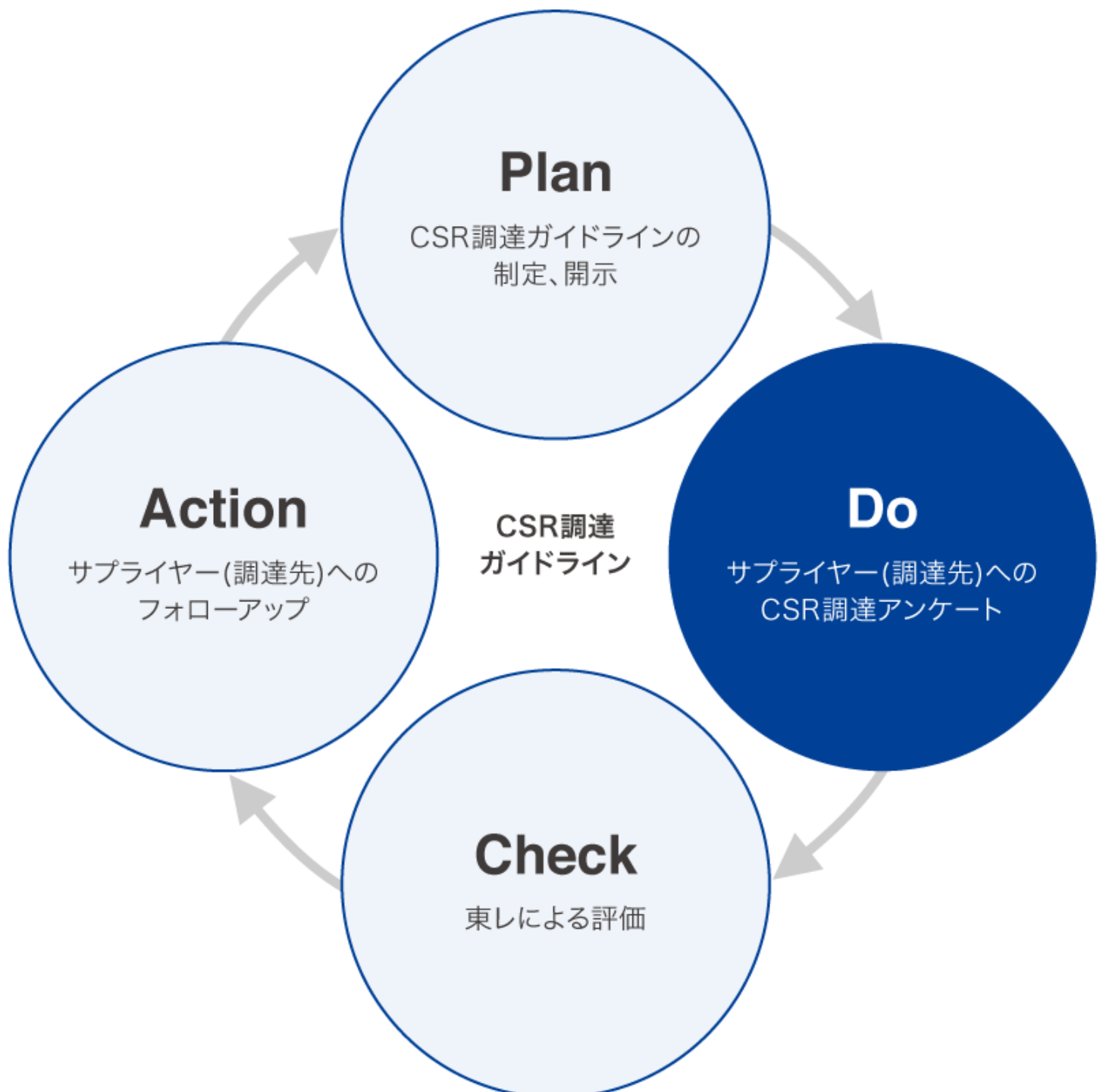


東レグループにおけるCSR調達活動の推進

東レグループでは、CSR調達体制の構築、顧客からのCSRに関する要請への対応、サプライヤーでのCSR取り組み状況の把握や教育、CSR調達アンケートの実施や契約書、誓約書の締結を通じたCSRへの取り組みの要請など、サプライチェーンにおけるCSRの推進を国内・海外関係会社を含めたグループ全体で取り組んでいます。

また、独自のアンケート調査システムを用い、サプライヤーにおけるCSRへの取り組み状況の定期的なモニタリング、グループ全体での統一的な基準による評価、サプライヤーへの評価のフィードバックと低評価企業へのフォローアップというPDCAサイクルの構築によって、サプライヤーの意識向上を図るとともに、サプライチェーン上でのCSRに関するリスクを効率的・効果的に低減しています。

サプライチェーン・マネジメントのPDCAサイクル



I. 推進体制

- ☐ 方針・ガイドラインの制定及び周知
- ☐ 社内体制の整備及び責任者の選任
- ☐ 目標・計画の制定、活動結果の検証

II. 倫理とコンプライアンス

- ☐ 贈賄、汚職等の防止
- ☐ 優越的地位の濫用、談合等の防止
- ☐ 法規制の変化への対応と従業員への周知
- ☐ 機密情報・個人情報の保護
- ☐ 知的財産の保護と尊重
- ☐ 反社会的勢力との関係遮断
- ☐ 規制対象技術や違法輸出の防止
- ☐ 紛争鉱物・コバルトの使用と原産国の把握

III. 安全・衛生

- ☐ 職場の安全対策と環境改善
- ☐ 労働災害の防止
- ☐ 事故や衛生上のリスクの予防
- ☐ 労働安全に関するマネジメントシステムの導入

IV. 防災・リスクマネジメント

- ☐ 災害時のための教育訓練・マニュアルの整備
- ☐ 大規模災害を事業継続計画 (BCP) の策定
- ☐ パンデミックを想定した (BCP) の策定
- ☐ コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御

V. 環境保全

- ☐ 許可・登録等の取得と維持
- ☐ 汚染物質・廃棄物の抑制、資源利用 (3R) の促進
- ☐ 化学物質・汚染物質の法規制に従った適切な管理
- ☐ 温室効果ガスの排出量削減
- ☐ グリーン調達・グリーン購入・省エネ活動の実施
- ☐ 水資源や生物多様性への配慮とアセスメント実施
- ☐ 環境保全のマネジメントシステムの導入

VI. ステークホルダーとの対話

- ☐ 財務情報及び非財務情報の公開
- ☐ 相談・通報窓口の設置、通報者保護
- ☐ 地域活動・社会貢献活動の支援、参加の奨励

VII. 製品安全・品質保証

- ☐ 製品安全性の評価、含有物質の管理
- ☐ 仕様・品質・取扱い情報等の提供

VIII. 人権・労働

- ☐ 強制労働、児童労働等、不法・非人道的労働の禁止
- ☐ 外国人労働者の適切な情報提供と雇用
- ☐ 不当な低賃金・減額、法定限度を超えた労働の防止
- ☐ ハラスメント、体罰、虐待等の禁止
- ☐ 組合の結成、団体交渉等の権利の保護

IX. サプライチェーンでのCSRの推進

- ☐ サプライヤーへのCSR推進の要請

東レ（株）におけるCSR調達活動の推進

東レ（株）では、総購買額の9割をカバーする主要な調達・購買先、外注先、物流会社を対象として、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しています。CSR調達ガイドラインに沿った質問項目のほか、近年注目されている人権や環境保全活動などについて、各サプライヤーでの対応状況を網羅的に確認しています。

2018年度には、主要サプライヤー449社に対してCSR調達アンケートを実施しました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤー（S、A、B評価）は96%、実態調査が必要と判断したサプライヤー（C、D評価）は4%でした。評価結果は、分析内容とともに各社にフィードバックしています。

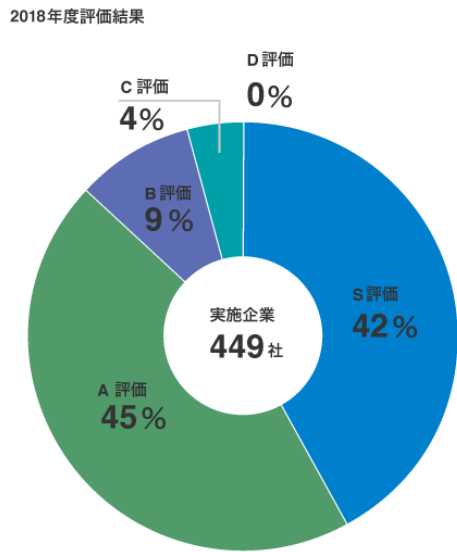
2019年度は、C、D評価であったすべてのサプライヤーを個別に訪問し、実態を確認するとともに改善に向けた対策を協議しました。2020年度は、前回の調査でC、D評価となったサプライヤーも含めた主要サプライヤーに対し再度アンケートを実施し、各社の推進状況を確認するとともに、引き続き、サプライチェーン全体に対するCSR意識の浸透とCSR活動の促進を図っていきます。

また、CSR調達アンケートによる現状把握、評価、改善と平行して、東レ（株）では、東レとサプライヤー双方で、法令遵守、環境保全、人権尊重、製品安全などを推進することを取引基本契約書の条文中に記載する活動を進めており、新規締結や改定時に新しい契約に切り替えています。あわせて、お客様からのCSRに関する調査に対しても対応ルールを定め、迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備しています。

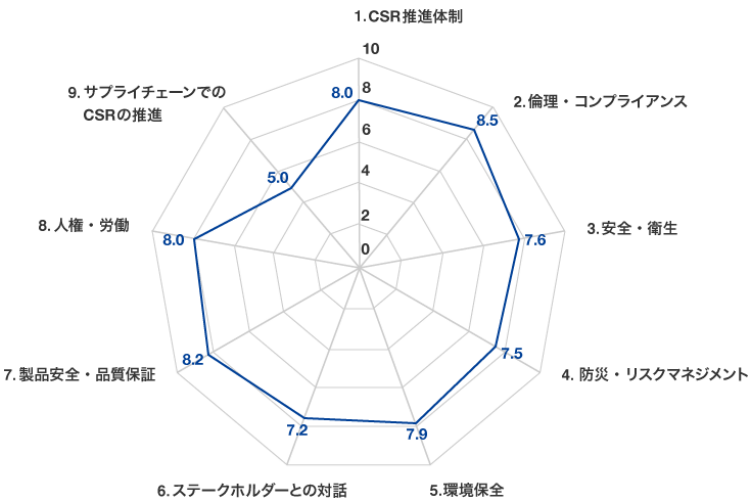
当社が求める水準の取り組みができている取引先（S、A、B評価先）

96%

2018年度東レ（株）CSR調達アンケート評価結果



2018年度 東レ（株）CSR調達アンケート回答結果分析

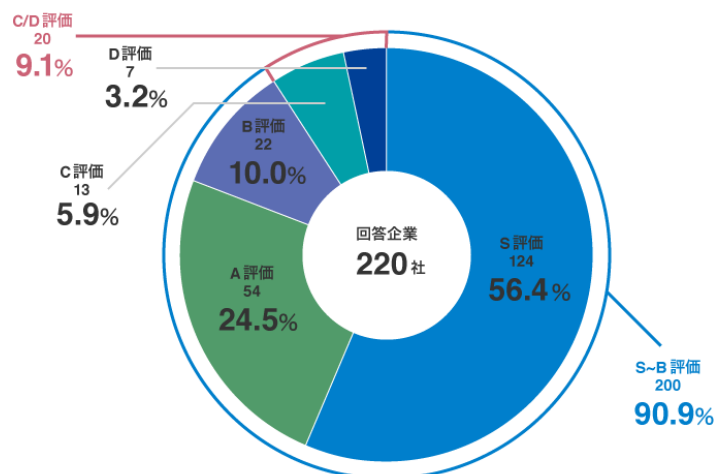


東レグループ関係会社（国内外）におけるCSR調達活動の推進

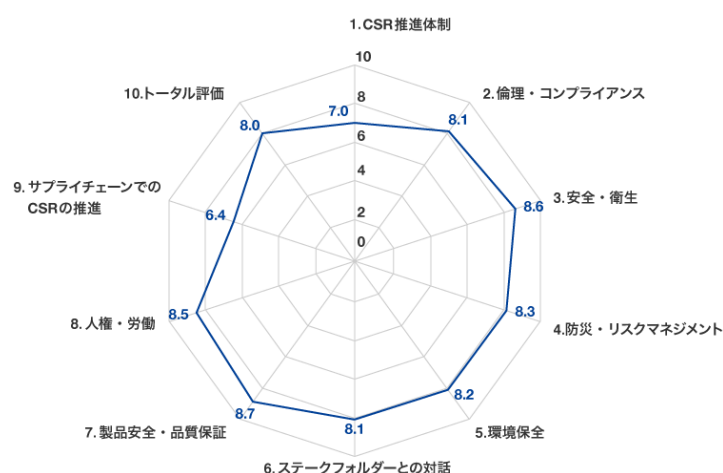
グローバルなサプライチェーンを構築する東レグループにとって、グループ全体のCSR調達状況を把握することが課題であり、特に海外サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握は優先すべき課題です。そのため2018年度から2019年度にかけて、海外関係会社が各社の主要な購買・調達先に対してCSRへの取り組みを要請しているか否かについて東レ（株）による調査を行い、要請していないサプライヤーに対し、東レ（株）によるCSR調達アンケート調査を実施しました。

このうち220社から入手したアンケートを分析した結果、東レグループが求める水準の取り組みができていない企業（S、A、B評価）が90%（199社）、改めて実態調査が必要な企業（C、D評価）は10%（21社）でした。評価結果を各社にフィードバックするとともに、C、D評価の会社に対しては実態調査と改善要請を進めています。

海外関係会社 購買・調達先 CSR調達アンケート評価結果



海外関係会社 購買・調達先 CSR調達アンケート回答結果分析



国内関係会社においても、従前から各社にて社内体制やルールの整備、CSR調達アンケートの実施などを継続的に行っており、2019年度にはサプライヤー1,924社に対してCSR調達アンケートを実施し、各社のCSR推進状況を確認するとともに、評価のフィードバックや取り組みが不十分な企業へのフォローアップを行っています。また、アンケート調査システムを関係会社にも展開し、評価基準を統一するとともに、サプライヤーのCSR推進状況を共有することで、グループ全体のサプライチェーン上のCSRリスクを効率的・効果的に低減しています。

サプライチェーンにおける人権尊重

東レグループは、安定かつ持続可能な調達のためにはサプライチェーンにおける「人権の尊重」は欠くことのできない重要な要素と考えています。CSR調達ガイドラインにおいて人権の尊重、差別の排除、職場の改善に努めることと、強制労働、奴隷労働、児童労働、不当な賃金労働等を禁止することを宣言し、サプライヤーにも取り組みを求めています。

東レ（株）では、CSR調達アンケートにおいて、人権および労働に関するサプライヤーの取り組み状況も把握・評価しています。2019年度は、2018年度に実施したアンケートのうち、1年以内に対応する（下表の[1]）、対応していない（下表の[0]）と回答した企業に対して個別に状況確認を行うとともに対応を要請し、実施率の向上に努めました。

引き続き、サプライチェーン全体での人権尊重の推進と意識の向上を促していきます。

2018年度 CSR調達アンケートの回答結果

調査内容	調査結果 (取り組みレベルを0～4で評価。0及び1は未実施)	実施率 【改善前】	実施率 【改善後】
1. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、方針・ガイドラインを定め、従業員に周知していますか？		98%	99%
2. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、社内体制を整備し、推進責任者を決めていますか？		98%	99%
3. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、目標または計画の制定、活動結果の検証及び改善・是正の仕組みはありますか？		97%	99%
4. 強制労働、債務労働、奴隷労働、非自発的または搾取的囚人労働、並びに児童労働がおこなわれていないか？		99%	100%
5. 外国人労働者に対し、理解できる言語の雇用契約書や就業規則を提供し、身分証明書・パスポート・労働許可書等の没収・隠匿・破壊または使用を阻止しないよう運営されていますか？		88%	91%
6. 最低賃金に満たない賃金、不当な減額、法定限度を超えた労働を防止し、福利厚生を含め、適用法に従って適切に管理・運営されていますか？		100%	100%
7. セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、体罰、精神的あるいは肉体的な虐待、抑圧など非人道的な扱いや行為がおこなえないよう、適切に管理・運営されていますか？		100%	100%
8. 組合の結成、団体交渉、集会する権利に関する不法・不適切な妨害・拒否・報復等が起らないよう管理・運営されていますか？		98%	100%
9. 求人や採用、雇用中の段階において、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、国籍、宗教等あらゆる別的行為がおこなえないよう、適切に管理・運営されていますか？		98%	100%
10. サプライヤーに対して、人権尊重及び差別の撤廃及び労働環境の改善について要請していますか？		63%	65%

(補足) [4]= 十分に対応できている。[3]= 対応できている。[2]= 最低限の対応はしている。[1]=1年以内に対応する。[0] 対応していない。

4. ～9. については、[3]～[0]とし、取り組みレベル[4]は設定していません。5. については、外国人労働者を雇用していない場合も取り組みレベル[0]に含まれています。

なお、サプライチェーンにおける人権尊重を推進するため、相談をホームページ上で常時受け付けています。

関連情報

▶ CSRに関するお問い合わせ（東レグループおよび東レグループのお取引先におけるCSRの取り組みを含む）

紛争鉱物対応

近年、責任ある鉱物資源の調達への関心は高まっており、特にコンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物については、武装集団の資金源になることがあるため、米国金融規制改革法において、これらの紛争鉱物を使用する製造者に対して内容の公開と報告を義務付けています。

東レ（株）では、当社の全製品を対象に原材料および生産設備に紛争鉱物が使用されていないかを調査し、対象の鉱物が使用されている場合は、精錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

2019年度においても、スズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物が原材料として含有している製品を調査し、紛争地域産の原材料を使用していないことを確認しました。また、顧客からの紛争鉱物に関する調査依頼に対し、迅速かつ適切に回答できるよう社内の調査・回答体制を整備しています。

繊維・アパレル企業における国際的な連携

世界各国のアパレル・小売関連企業が加盟するSAC（Sustainable Apparel Coalition）では、アパレル・フットウェア製品が環境面、社会面、並びに労働者に及ぼす影響を評価・測定するツールとしてHigg Indexを構築し、影響の軽減と課題の解決に取り組んでいます。東レグループは、サプライチェーンの重要な一角を担う素材サプライヤーとしてSACに参加し、加盟企業と共同で環境や社会に及ぼす影響軽減のために活動しています。

2019年度CSR活動報告 - サプライチェーンにおけるCSRの推進

東レグループの物流活動

社会

社外との連携

物流基本方針説明会の開催

東レ（株）は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、「東レ物流基本方針説明会」を開催しています。2019年は物流会社52社が参加し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。



物流基本方針説明会

「ホホワイト物流」推進運動への参画と自主行動宣言の提出

東レ（株）は、国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした「ホホワイト物流」推進運動※1の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出しました。

深刻化している物流危機を克服するため、以下の自主行動を宣言し、今後も、取引先や物流事業者との相互理解と協力のもと、企業の社会的責任の一環として物流環境の改善に積極的に取り組み、持続可能な物流の実現を目指します。

※1 深刻化が続くトラック運転者不足に対して、国土交通省、経済産業省、農林水産省の3省が連携し、荷主企業と物流事業者が参画する取り組み。トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、女性や60代以上の運転者なども働きやすい、より「ホホワイト」な労働環境の実現を目指す。

取り組み項目	取り組み内容
物流の改善提案と協力	トラック運転者の拘束時間増につながる附帯作業などの削減について真摯に対応します。
パレット等の活用	荷役時間削減のため、リフト荷役が可能な荷姿(パレット等)の拡大を図ります。
リードタイムの延長	輸送距離に応じた十分なリードタイムを確保します。
法令遵守状況の考慮	契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を最優先事項として考慮します。
働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	働き方改革、輸送の安全性向上、物流品質改善に取り組む物流事業者を積極的に活用します。
異常気象時等の運行の中止・中断等	異常気象、地震等が発生した場合は、トラック運転者の安全を最優先事項として考慮します。

物流に関わる環境負荷低減への取り組み

物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率（％）

■報告対象範囲

東レグループ（国内・特定荷主のみ）

■目標値

2019年度 / 1.0%

実績値（2019年度）

-4.7%

東レグループは、輸送距離の短縮、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え（モーダルシフト）、輸送効率の向上などの取り組みを積極的に実施することで、物流におけるCO₂排出量削減に努めています。

東レグループ（特定荷主※²）での2019年度のCO₂排出量の合計は、30.8千トンで、輸送量の減少などを主因に前年度比で3.8千トン（10.9%）減少しました。

一方、一部の関係先においてCO₂排出量原単位の分母となる物流に密接に関わる数値※³がCO₂排出量以上に減少したことでCO₂排出量原単位が大きく増加しました。結果、CO₂排出量原単位※³の東レグループ平均は、2014年度を基準（=100）として、2018年度が96.1であったのに対し、2019年度は100.6となり、4.7%増加しました。

東レ（株）での2019年度のCO₂排出量は25.8千トンで、前年度比で3.1千トン（10.6%）減少しました。まとめ輸送や積載率の向上、交錯輸送の削減などの施策により512トン削減したことに加え、樹脂・フィルム製品輸送量の減少が主因となり、前年比減少となりました。

エネルギー消費原単位については、売上高の減少に対して、CO₂排出量の減少が上回ったため、単年では昨年度比3.0%減少、直近5年間では年平均3.5%の減少で、年平均1%以上低減する義務を確実に果たすことができています。

東レグループは今後も環境物流の推進による物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

※² 特定荷主＝年間の貨物輸送量が合計3,000万トンキロ以上の荷主。東レグループで特定荷主に指定されているのは東レ（株）、東レフィルム加工（株）、東レACE（株）の3社。

※³ エネルギー消費原単位＝物流におけるCO₂排出量÷以下の物流に密接に関連する数値

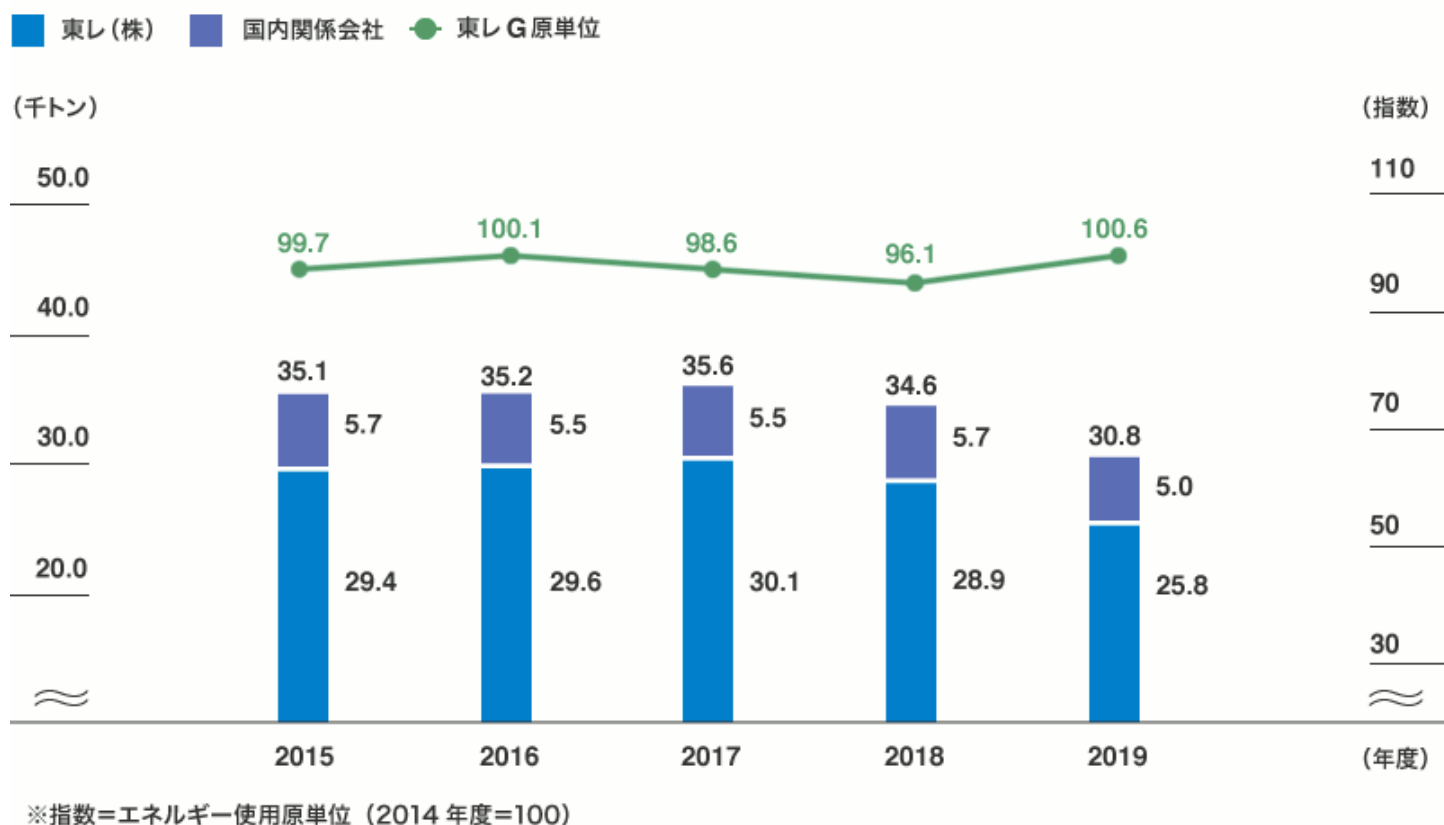
東レ（株）＝売上高

東レフィルム加工（株）＝出荷量

東レACE（株）＝出荷量×距離（輸送トンキロ）

特定荷主は、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する努力をするよう義務づけられている。

物流におけるCO₂排出量の推移（東レグループ特定荷主）

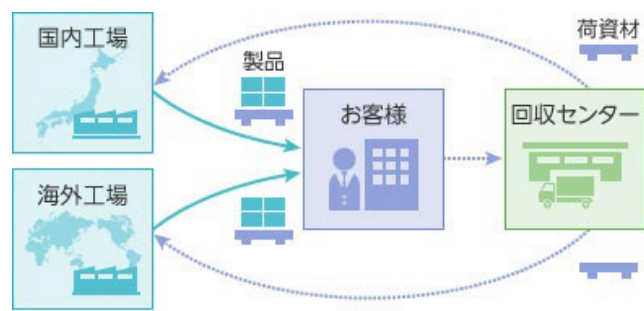


物流におけるCO₂削減効果（東レ（株））

取り組み内容	CO ₂ 削減量（千トン）
計算精度向上（最大積載量、平均積載率見直し、燃費見直しなど）	0.120
モーダルシフト	0.002
まとめ輸送（門前倉庫設置など）	0.321
輸送距離短縮（最寄港揚げなど）	0.069
合計	0.512

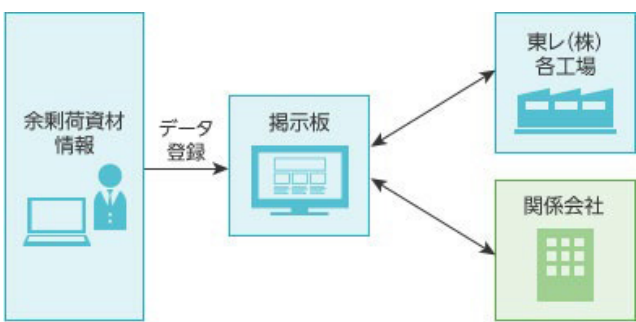
梱包荷資材の回収と再使用拡大

東レグループは、お客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再使用する体制を構築しています。またグループ内でも、国内グループ各社の間で、不要・余剰となった荷資材を融通し合える仕組み（東レグループ余剰荷資材融通掲示板）を運用しています。



海外工場も含め再使用荷資材を増やしています

荷資材回収の仕組み（東レ（株））

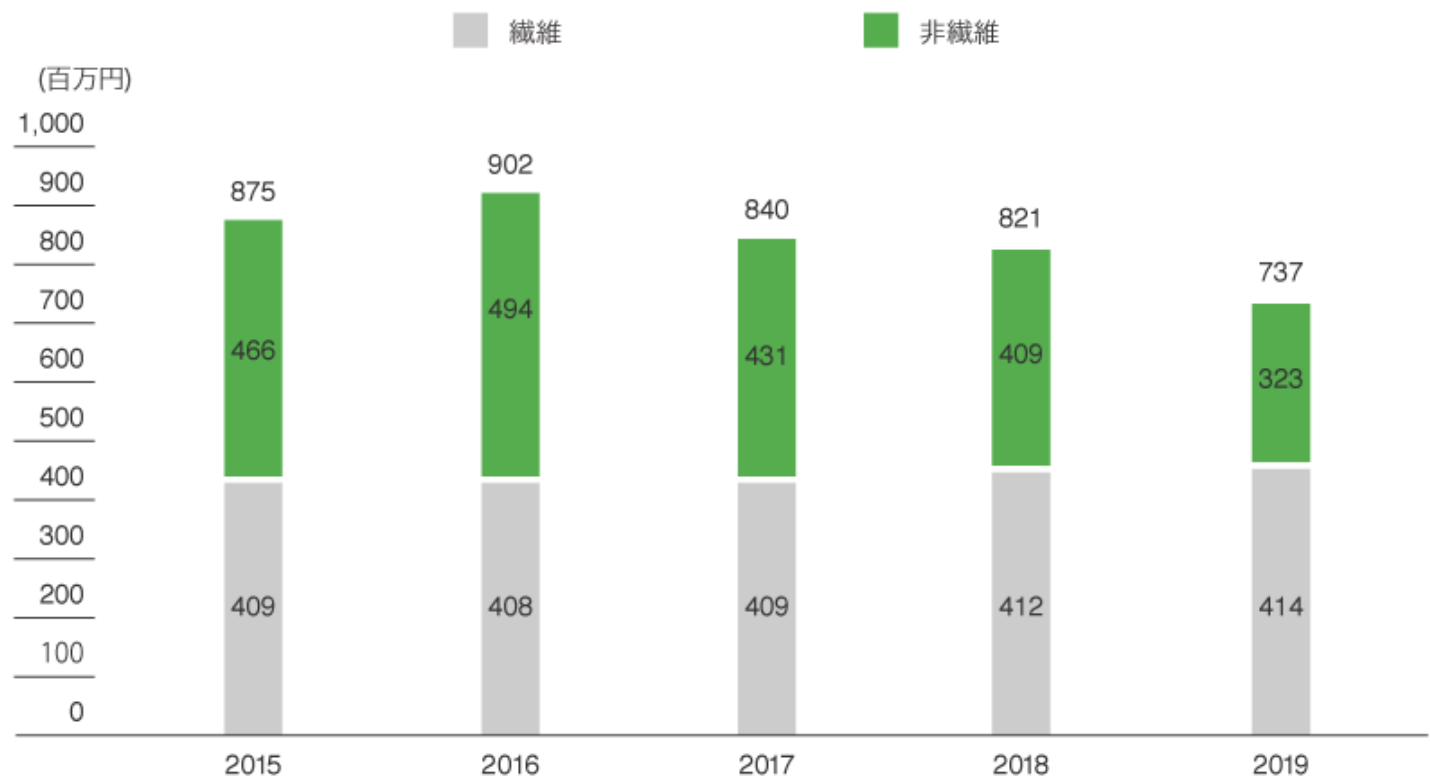


余剰荷資材情報を共有することで、グループ全体での再使用拡大!

東レグループ余剰荷資材融通掲示板

荷資材回収金額の推移（東レ（株））

東レ（株）における2019年度の荷資材回収金額は7.4億円で、前年度比0.8億円（10.2%）減少となりました。主要荷資材の優先回収を推進するなど、返却率および再利用率の向上に努めました。繊維・フィルムでの出荷量減少に伴い回収量が減少しました。



モーダルシフトの推進

500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率（％）

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

2019年度 / 40%

実績値（2019年度）

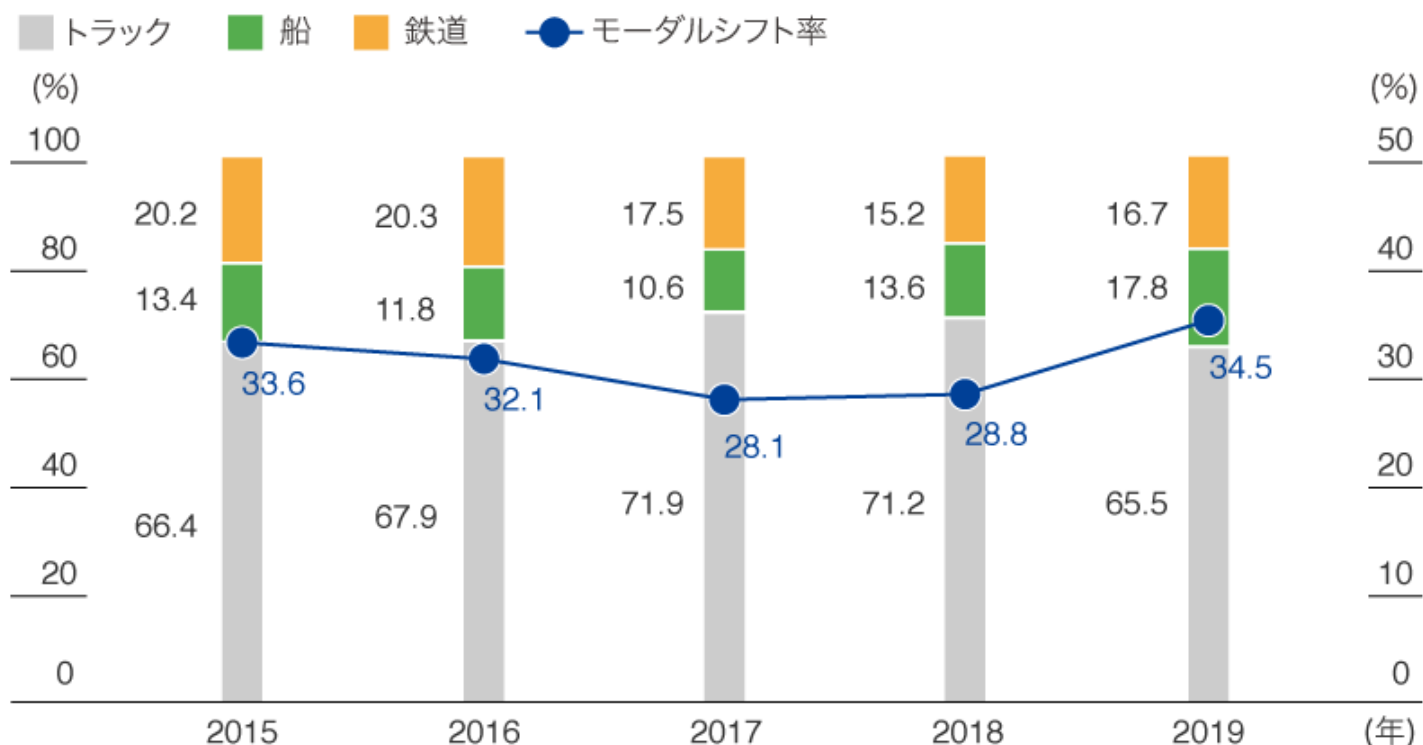
35%

東レ（株）は、環境物流の推進を「物流基本方針（2004年12月制定）」に定め、物流における環境への配慮とコストダウンによる競争力強化の両立を目指し、モーダルシフトを推進してきました。加えて、昨今のドライバー不足によるトラック輸送の脆弱化への対策として、鉄道輸送が困難な製品で船舶を活用するなど、取り組みを拡大しています。

東レ（株）は、2019年度までにモーダルシフト化率を40%とする目標を設定し、鉄道・船舶輸送への切り替えを積極的に推進しており、2019年（1-12月）のモーダルシフト化率は、全体的に輸送量が減少した一方、樹脂・フィルム製品において船舶輸送への切り替えを推進したことにより、前年比5.7ポイント増加し34.5%となりました。

今後も製品・原料などのあらゆる輸送において、モーダルシフト化の可能性を追求するとともに、関係先との連携をさらに深め、流通過程における環境負荷低減に十分に配慮した環境物流を推進していきます。

モーダルシフト化率の推移（東レ（株））



エコレールマーク、エコシップマークの取得状況

東レ（株）は、国土交通省と（公社）鉄道貨物協会から、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されており、繊維製品「東レ テトロン®」とPBT樹脂製品「トレコン®」で「エコレールマーク商品」の商品認定を受けています。さらに2017年度に、鉄道輸送が困難なフィルム製品において「エコシップマーク」を取得しました。これは、船舶輸送への切り替えを推進し、環境負荷の少ない海上輸送を一定以上の割合で利用する事業者が認定される制度です。



エコレールマーク

東レ株式会社(企業認定)

繊維製品 東レテトロン®(商品認定)

樹脂製品 トレコン®(商品認定)

エコシップマーク

東レ株式会社(企業認定)

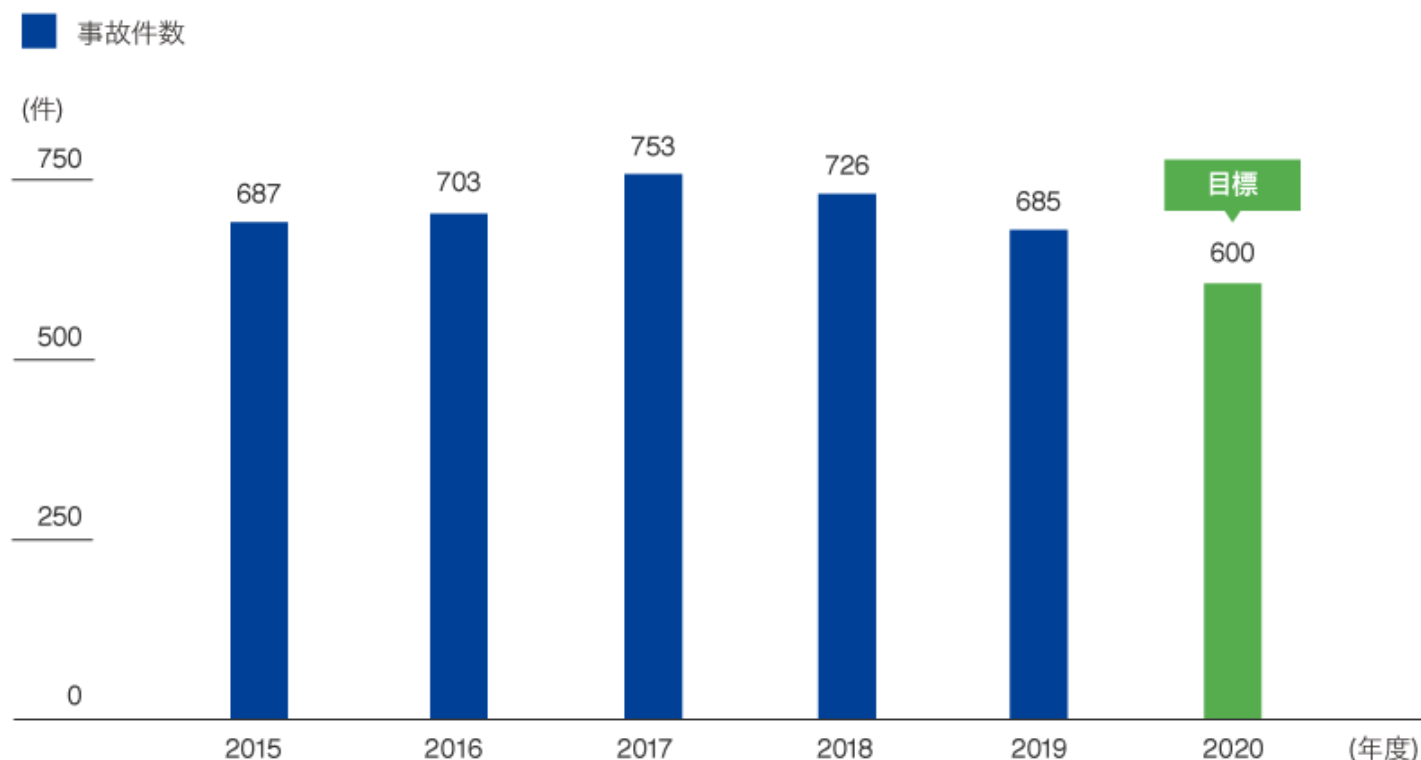
物流安全・品質への取り組み

東レ（株）では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しています。同プロジェクトでは、「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行などを実施しています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰※4することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。また、現場ラウンドやパートナーとの品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。

※4 2019年度表彰パートナー（50音順）

伊藤忠ロジスティクス（株）／四国名鉄運輸（株）／第一貨物（株）／トランコム（株）／生川倉庫（株）／（株）ハマキョウレックス／（株）ミツノリ／山田運送（株）

物流トラブル発生件数の推移



2019年度は、出荷件数が減少したことに加え、前年度、事故件数の多かった物流会社を中心に事故削減目標を設定し現場ラウンドを強化するなど、事故発生件数低減に向けた取り組みを推進しました。これにより、事故件数の約6割を占める樹脂製品の破損事故発生件数が11%減少し、全体の事故件数は前年度比6%（41件）減少しました。引き続き、物流パートナー各社とともに、物流品質向上に努めていきます。

物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ（株）では、流通過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証※5、Gマーク制度※6などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※5 グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、審査の上認証するもの

※6 法令遵守、安全性に対する積極的な取り組み等を事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故発生時に被害の拡大を防ぐための応急処置手順を記載した「イエローカード※7」を携行しています。緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※7 危険有害性物質の品名、該当法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は、運行上危険だけでなく、路面や道路構造物へのダメージ、騒音・振動の原因となります。東レ（株）は、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入面での法令遵守・安全施策として、東レインターナショナル（株）米国法人はC-TPAT※8を取得しています。物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO※9などの取得を促しています。

※8 C-TPAT：Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略で、2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的としています。

※9 AEO：Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定されました。

2019年度CSR活動報告

コミュニケーション

社会

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。

また、活動体制強化のため、2018年4月にコミュニケーション全般を統括する組織を設置し、社内外への情報発信機能の一元化を図っています。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

体制

総務・コミュニケーション部門が、東レ（株）および国内外グループ会社の社内部署と連携し、情報の収集・発信方法の検討などの役割を担っています。

各拠点では定期的に近隣の地域住民や行政などとのコミュニケーションを行っており、ホームページでは、ステークホルダーからのお問い合わせやご意見などを常時受け付けています。

各ステークホルダーとのコミュニケーションによって把握したご意見、ご要望などは、適宜、関連部署にフィードバックし対応を促すことで、ステークホルダーとの良好な関係維持につなげています。例えば、安全・衛生・防災・環境保全などに関することは各拠点にて適切に対応し、地域の発展に資する社会貢献活動については当部門内のCSR推進室が推進部署となり各拠点で取り組みを進めています。

ロードマップ目標と実績

「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。

01

■KPI（重要達成指標）

コーポレートサイト閲覧数（PV／月）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 150万PV/月

実績値（2019年度）

158万PV/月

02

■KPI（重要達成指標）

ウェブサイトの関係会社展開率（％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 国内90％、海外100％

実績値（2019年度）

国内 **100**％
海外 **100**％

03

■KPI（重要達成指標）

プレスリリース件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 200件

実績値（2019年度）

160件

04

■KPI（重要達成指標）

投資家対応件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値（2019年度）

543件

05

■KPI（重要達成指標）

社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数
（件）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値（2019年度）

14件

今後に向けて

近年、社会的課題が多様化する中、ステークホルダーとの丁寧な対話はますます重要度を増しています。東レグループは、ステークホルダーからの要請を成長機会と捉え、事業を通じた社会への貢献をはじめ、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループとなるために、これからも行動していきます。

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

ウェブサイトによるコミュニケーション

社会

コーポレートサイト閲覧数（PV／月）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 150万PV/月

実績値（2019年度）

158万PV／月

ウェブサイトの関係会社展開率（％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 国内90％、海外100％

実績値（2019年度）

国内100％

海外100％

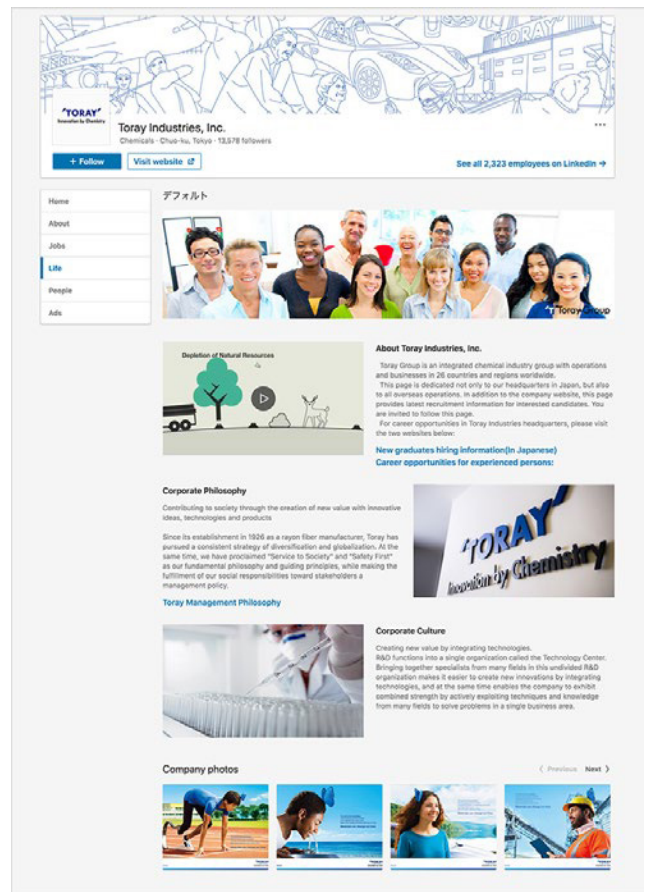
東レグループのウェブサイトでは、さまざまなステークホルダーに対して自社の正しい姿を理解していただくため、「会社情報」「製品・サービス」「研究・技術開発」「サステナビリティ」「株主・投資家情報」「採用情報」のカテゴリに分けて情報を発信しています。

2019年度は、「サステナビリティ」コンテンツの中にサステナビリティに関する東レの具体的な取り組みを紹介する特集記事を毎月掲載し、ステークホルダーの理解促進を図りました。

また、より多くのステークホルダーに情報を提供するため、東レSNS公式ページ（LinkedIn）での情報発信を定期的に行い、関連サイトへの誘導を図っています。



「サステナビリティ」コンテンツ特集記事



東レSNS公式ページ（LinkedIn）

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

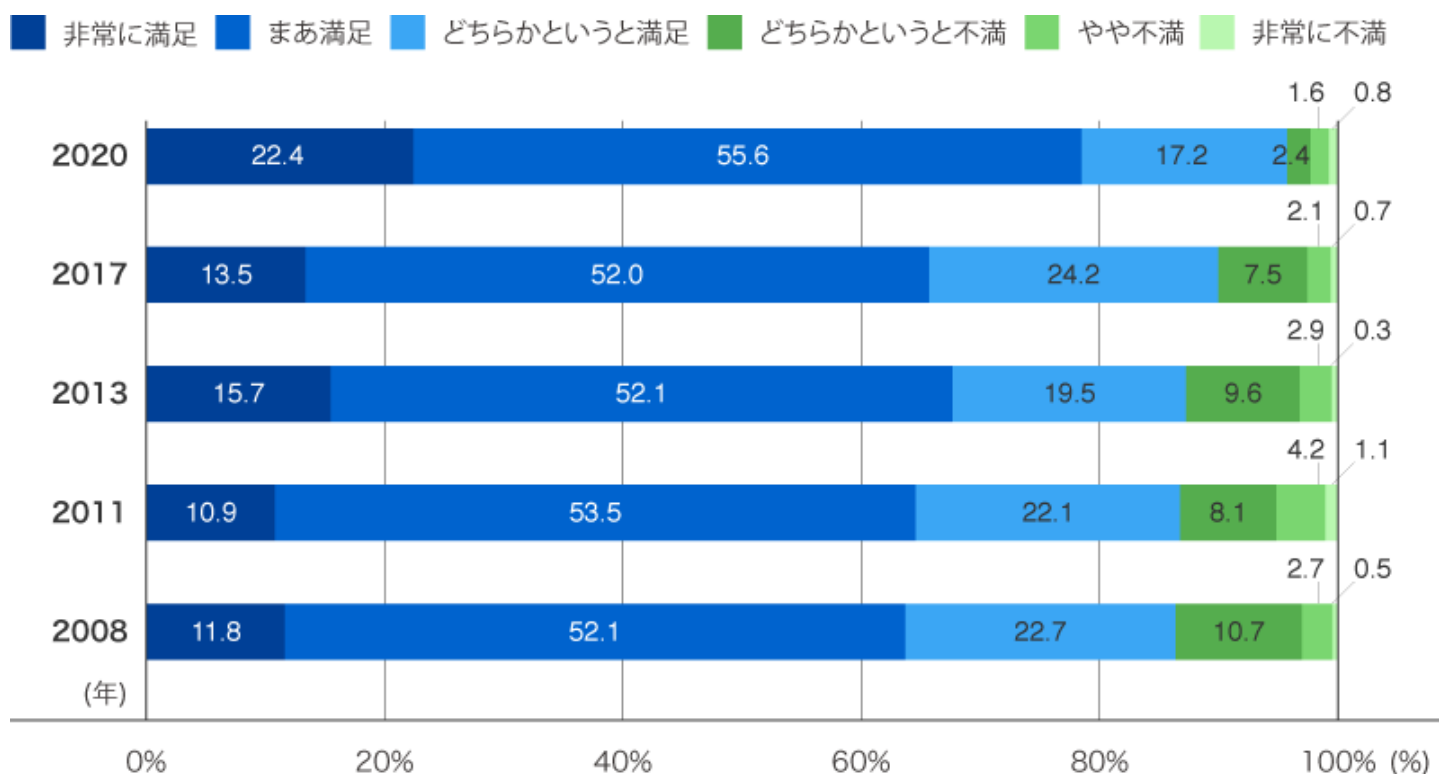
お客様とのコミュニケーション

社会

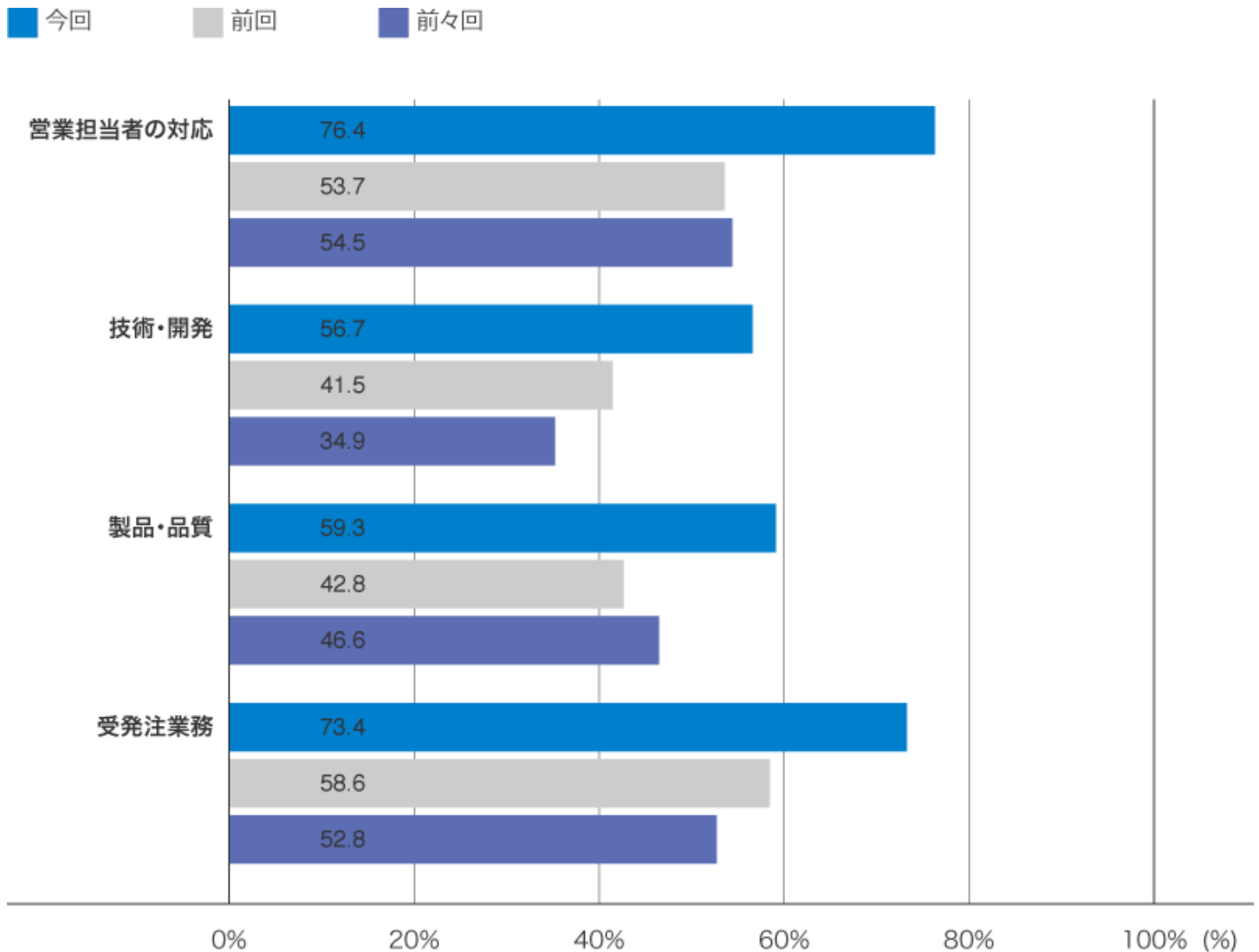
お客様満足度アンケート調査の実施

東レグループでは、「お客様第一の東レ」を実現するために、継続的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果全般については、現場の業務改善や社員のモチベーション向上に活かせるよう、役員会や社内報を通じて社内にフィードバックしており、役員・管理職から一般層に至るまで、社員一人ひとりが問題点を共有し、その改善に継続的に取り組み、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

【総合満足度推移】 (%)



【カテゴリー別満足度推移】（％）



※「非常に満足」「まあ満足」「どちらかという満足」「どちらかという不満」「やや不満」「非常に不満」の6段階のうち、「非常に満足」もしくは「まあ満足」と答えたお客様の割合。

ショールームの設置

お客様とのコミュニケーションスペースとして、東京（本社内）、滋賀（滋賀事業場内）、三島（総合研修センター内）をはじめ各拠点にショールームを設置しています。革新技術と先端材料の創出を通じてさまざまな課題解決に貢献している東レグループの姿勢について理解を深めていただけるよう、事業内容や製品用途をわかりやすく展示しています。

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

社会

東レ（株）は、独自の情報開示ポリシーに従い、法令・規則で定められた情報を適時・適切に開示するとともに、それ以外の情報も積極的に開示しています。対応窓口としてIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図っています。

投資家対応件数（件）

■報告対象範囲
東レグループ

実績値（2019年度）

543件

積極的なIR活動と株主・投資家の声の反映

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションを図っています。2019年度の主なIR活動は以下のとおりです。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締役会などでも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。また、株主様向けの事業説明会を開催し、東レグループへのご理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

活動内容	当社出席者	開催回数	延べ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、IR担当取締役、財務経理担当取締役	年4回	450人
投資家・アナリスト対応	IR担当取締役、IR室長ほか	随時	543件

IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2019年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ（株）	2019年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール（株）	2019年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別表彰 優秀サイト
GOMEZ	IRサイトランキング(2019年) 銀賞、業種別（繊維製品）1位 ESGサイトランキング（2020年）環境カテゴリー 1位

SRI（社会的責任投資）などからの評価

- DJSI Asia Pacificに採用
- FTSE 4Good Index / FTSE Blossom Japan Indexに採用
- MSCI ESG Indexesに採用
- Ethibel Pioneer & Excellence Registersに採用
- CDP「水セキュリティ Aリスト企業」に選定
- SOMPOサステナビリティ・インデックスに採用

参加しやすい株主総会の運営

株主総会は、株主の皆様が出席しやすいよう、集中日を避けて開催しています。2019年6月25日開催の定時株主総会出席者数は431人でした。株主総会招集ご通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けを目指しており、開催日の約3週間前に発送しています。また、招集ご通知の英訳、ウェブサイトへの掲載、議決権を電子的に行使いただけるシステムの整備も行っています。

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

お取引先とのコミュニケーション

社会

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日ごろのコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

関連情報

▶ [CSR調達について](#)

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

社員とのコミュニケーション

社会

社内報、イントラネットでの情報発信

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、会社の経営方針や課題を浸透させるとともに、「東レブランド」の求心力や、グループ社員の帰属意識の向上につながるコミュニケーション活動を実施しています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、冊子の社内報は和文版・英文版・中文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

また、国内外関係会社向けのイントラネット「TORAYNAVI Lite」（和英）を開設し、グローバル・グループ間でのタイムリーな情報共有を図っています。

東レグループ社内報発行部数

- 「ぴいぷる」（和文社内報）：
約16,000部／回（隔月、年6回発行）
- 「PEOPLE」（英文社内報）：
約3,000部／回（季刊、年4回発行）
- 「東麗人」（中文社内報）：
約6,000部／回（季刊、年4回発行）
- 「東レマネジメント（社外秘）」（管理職層対象）：
約7,000部／回（年4回発行）



社員意識調査の実施

定期的に社員意識調査を実施し、社員の帰属意識や中期経営課題への取り組み状況、モチベーション、職場環境などについて調査しています。2019年度に実施した調査では、東レが好きである、働きがいのある会社であると答えた社員が多数を占めるなど良好な結果が得られました。この社員意識調査は、お客様満足度アンケートで得られたお客様の評価と社員の意識とのギャップや、上司と部下のコミュニケーションの実態などの分析にも活用し、調査結果は社内にフィードバックして改善につなげています。

また、2018年度からは、海外関係会社のナショナルスタッフを対象として、英語、中国語、インドネシア語、タイ語、韓国語の5カ国語で同様の調査を実施しています。

社員、労働組合との懇談会

社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数（件）

■報告対象範囲
東レグループ

実績値（2019年度）

14件

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

マスメディアとのコミュニケーション

社会

プレスリリース件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 200件

実績値（2019年度）

160件

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。

情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2019年度はプレスリリース160件のほか、298件の取材に対応しました。

関連情報

▶ [情報公開原則について](#)

2019年度CSR活動報告 - コミュニケーション

地域社会とのコミュニケーション

社会

地域との対話件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値（2019年度）

81件

東レグループでは、近隣住民との定期的な懇談会を実施しているほか、自治体の開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待など、さまざまな機会を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションを図っています。

また、荒川クリーンエイドや富士山ナショナル・トラストなどのNPOと連携したCSR活動にも積極的に取り組んでいます。



地元主催のCSRイベントに参加（Toray Fluorofibers (America), Inc., Toray Composite Materials America, Inc. (米国)）



地元小学校の工場見学会を開催（大垣扶桑紡績（株））



地元高校生向けの教育イベントに参加（Toray Composite Materials America, Inc. (米国)）



地元主催の夏祭りに参加（東レ（株）愛媛工場）



地元主催の親善祭りに参加（Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad（マレーシア））



地元小学校の工場見学会を開催（東レ（株）石川工場）



地元住民の方々との合同防災訓練を実施（東レ（株）瀬田工場）



社員家族・地元住民の方々を含め約1,200人が参加した夏祭りを開催（東レ（株）愛媛工場）

2019年度CSR活動報告

社会貢献活動

社会

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。



基本的な考え方

東レグループは本業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会との信頼関係を構築することが事業活動の基盤と考えています。東レ（株）は企業理念において、企業行動の究極の目的は「社会貢献」にあることを明示し、創立以来、社会の発展に貢献するよう努めてきました。1995年に制定した経営基本方針でも「社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」とうたっています。2004年に制定した「東レグループCSRガイドライン」の一つに「社会貢献活動」を位置づけ、以後、CSR活動の一環として社会貢献活動を実践しています。

東レグループでは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”ならびに長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”において「グリーンイノベーション事業」「ライフイノベーション事業」の拡大を通じた社会的課題の解決によって「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現を目指しています。

こうした事業を通じた社会貢献とともに、「CSRロードマップ2022」でも引き続き、社会の一員として、「持続可能な開発目標（SDGs）※1」に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を推進していきます。事業で解決を目指す社会的課題を踏まえながら、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として設定し、なかでも「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で掲げているように、「人々の環境への関心を高める」ために、環境教育や理科教育、キャリア教育などの教育支援活動に注力します。

2014年度から2020年度までに、「水」「気候変動」をテーマとする理科、環境教育などの教育支援活動を、累計10万人に対して行うことを目指しています。教材には「本業を通じて社会に貢献する」という志のとおり、東レグループが開発した中空糸膜や炭素繊維などを活用しています。

※1 持続可能な開発目標（SDGs）：SDGsはSustainable Development Goals の略。2015年9月に150を超える各国首脳が参加した「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの世界共通の目標で、17の目標と169のターゲットで構成されます。

関連する方針等

東レグループ社会貢献方針 2020年9月改定

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。

社会貢献活動の重点分野



科学技術振興：東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を革新技術・先端材料の提供を通じて具現化し、企業活動の全ての領域で「Innovation」に挑戦することを宣言しています。「Innovation」を続けていくためには、それらを生み出す人材の育成・確保が必要です。そこで、長期的視点で、（公財）東レ科学振興会や海外の科学振興財団を通じた研究助成、理科教育振興、人々の理科・科学への関心を高める活動に取り組んでいます。

環境、地域：東レグループは、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業」に取り組んでいます。その専門技術や人材を生かして、環境保全活動や地域社会と連携した活動などを継続的にを行っています。

健康、福祉：東レグループは、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献する「ライフイノベーション事業」に取り組んでいます。健康・長寿社会の実現に向けて、スポーツ振興やがん検診啓発、グループ各拠点での子どもたちの育成支援、福祉活動などに取り組んでいます。

東レの社会貢献とSDGs

東レ（株）は創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。当社の事業拡大は、「社会に奉仕する」という理念を実行している努力が社会から認められ、支持を得た結果であると捉えています。

1955年、創業以来継承した経営思想を明文化し、社は「東洋レーヨンは社会に奉仕する」を制定しました。さらに、この頃から、経営者から従業員の一人ひとりに至るまで、「社会への奉仕」を形にするべく、各種機関・施設への寄付や、災害時の被災地への人道的支援と義援金の拠出、学童に対して工場の施設を開放し、見学や資料提供するなどさまざまな形で「社会への貢献」を実践してきました。

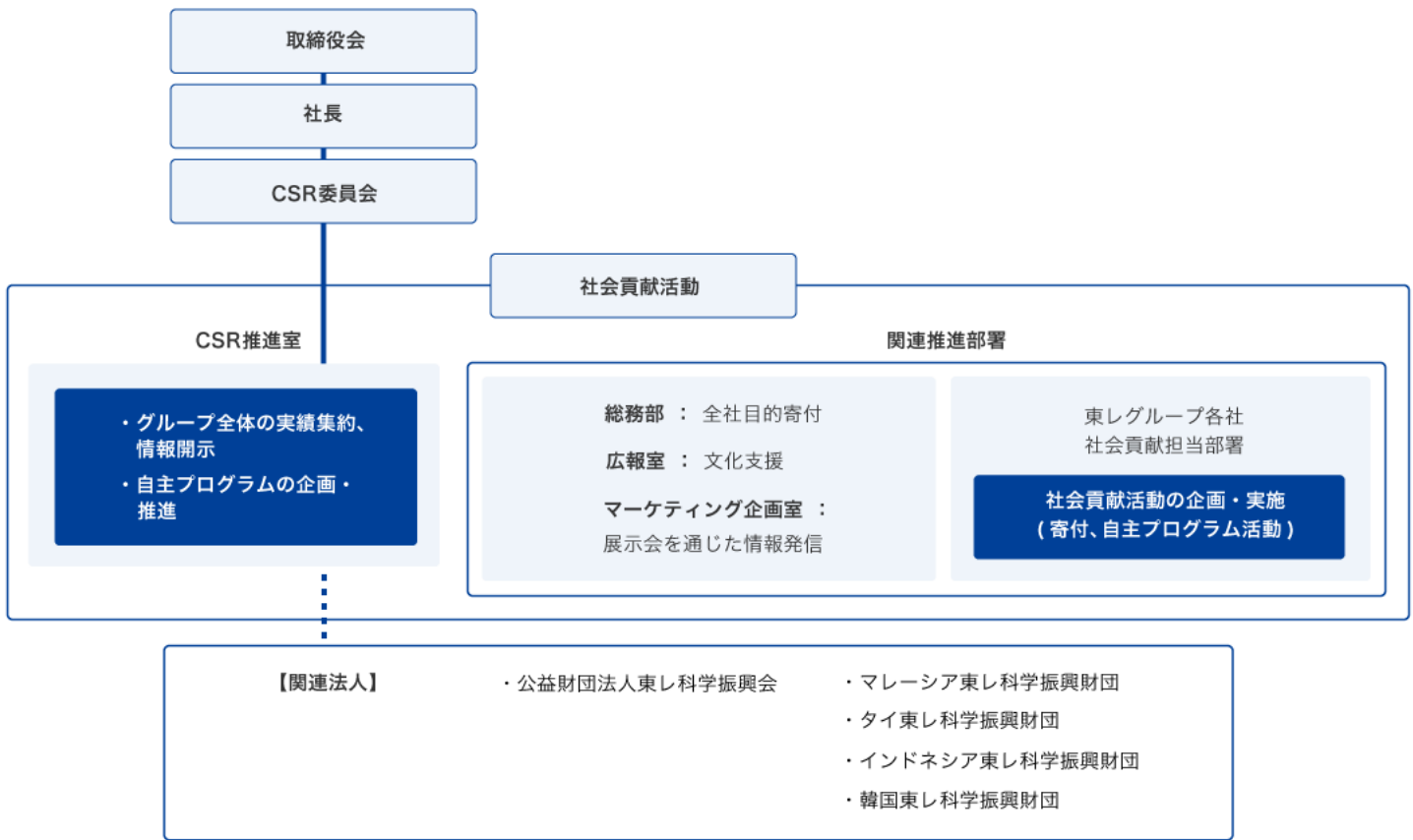
1986年、社是の本旨はそのままに、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を制定しました。この企業理念を追求するために、事業選択にあたっては、事業に内在する「社会貢献性」を重視し、東レグループの企業行動および社員の行動のすべてを「社会性」のフィルターを通して常に見直しています。

その結果、東レグループが本業として取り組んできた事業は、地球環境問題の解決や、健康長寿社会の実現など、自ずと国連のSDGsの目標に直結するものとなっています。国際的な社会課題が「SDGs」として意識されるようになったのは近年ですが、東レグループは創業当時からSDGsが掲げるグローバルな社会課題の解決を企業理念の実現そのものとして取り組んでいます。

体制

東レ（株）は2012年4月から、CSR推進室を社会貢献活動の専門部署と位置付けています。CSR推進室は、自社が独自に実施する全社的な自主プログラムの企画・推進と、東レグループの活動実績の集約を担っています。活動方針や主な取り組みについては、CSR委員会で議論します。東レグループ国内・海外各拠点には、職場単位でCSRの課題解決を目指すCSRライン活動や、海外各国代表が集まる会議などを通じて方針を伝え、各国・各社の実情に沿った活動を進めています。

社会貢献活動の推進体制



ロードマップ目標と実績

「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。

01

■KPI（重要達成指標）

社会貢献活動支出（2013～2018年度平均比）（％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%以上

実績値（2019年度）

123%

02

■KPI（重要達成指標）

重点分野に関する教育支援活動の受益者数（人）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 15,000人以上

実績値（2019年度）

16,600人

今後に向けて

創業以来の「社会に奉仕する」という姿勢を徹底し、地域社会との信頼関係を構築するために、第6次ロードマップでは「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」の重点分野での取り組みと、持続可能な社会づくりを担う人材育成を推進しました。

「CSRロードマップ2022」でも引き続き、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」の重点分野での取り組みと、「人々の環境への関心を高める」ための教育支援活動に注力することによって、良き企業市民として社会・地域の発展に貢献します。

東レグループが継続的に取り組んでいる社会貢献活動についてご紹介します。



（公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団



次世代教育支援活動

2019年度CSR活動報告 - 社会貢献活動

2019年度の実績

社会

社会貢献支出（2013～2018年度平均比）（%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 100%

実績値（2019年度）

123%

重点分野に関する教育支援活動の受益者数（人）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 年間15,000人以上

実績値（2019年度）

16,600人

東レグループは、企業理念に基づいて、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援することを「東レグループ社会貢献方針」で表明しています。

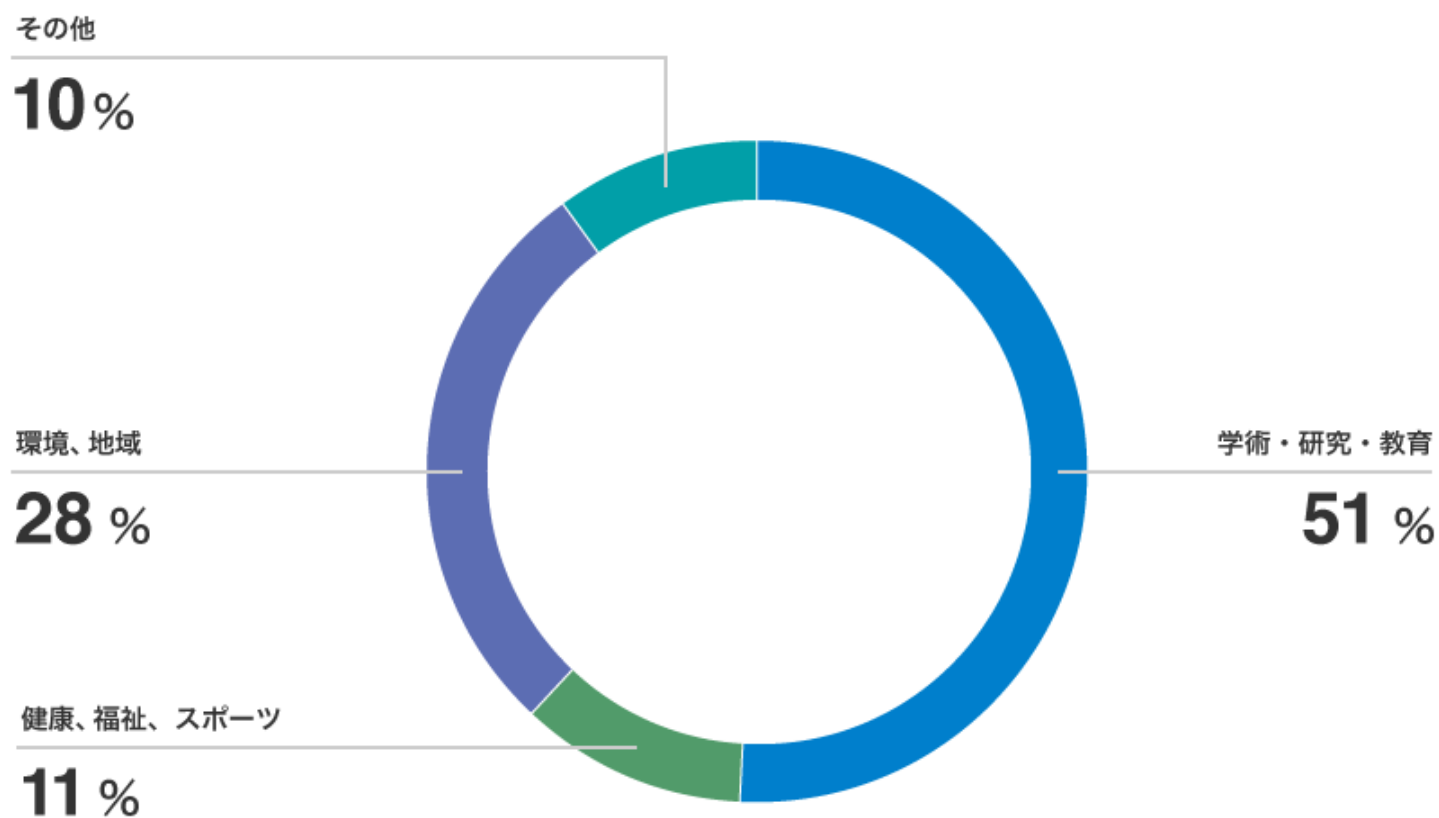
2019年度は、連結ベースでは約18.5億円（連結経常利益の約1.8%）、東レ（株）単体では約12億円（単体経常利益の約2.4%）の支援を実施しました。主な支援先は、（公財）東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシア、韓国における東レ科学振興財団への拠出、上海国際マラソンへの協賛です。

（公財）東レ科学振興会に対して、2019年度は東レグループを代表して東レ（株）から約2.3億円を寄付しました。また、海外の東レ科学振興財団には、海外東レグループ各社より、トータルで約2.0億円を寄付しました。

関連情報

▶ （公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団

社会貢献支出の実績（2019年度）



2019年度CSR活動報告 - 社会貢献活動

2019年度に実施した主な活動

社会

学校の理科教育支援（出張授業）



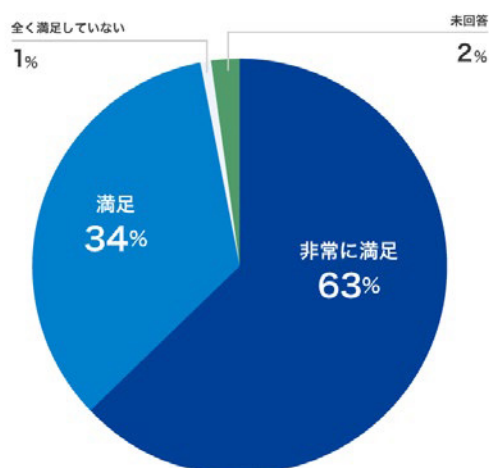
東レグループでは、環境や理科に対する興味・関心を高めるため、自社製品を教材とした環境教育プログラムと理科実験プログラムを開発し、事業拠点近隣の小・中学校、高校で社員が講師となり出張授業を行っています。

2019年度は、国内の41校で環境教育プログラムと理科実験プログラムの授業を実施しました。

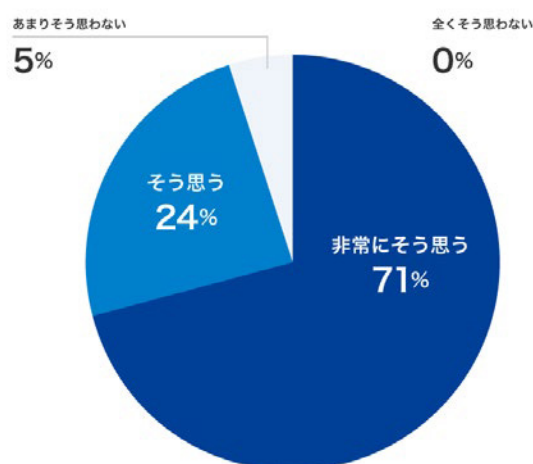
日本全国の学校に実験器具・教材を提供するほか、東京での教員研修にも協力しました。環境教育プログラムでは、「東レグループのSDGsへの取り組みについて話して欲しい」という要望が増加し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」と共に紹介しました。教員や生徒から「学校の授業と実社会のつながりを感じることができた」という嬉しい感想をいただきました。

こうした感想をいただけることや、児童・生徒が興味をもって実験に取り組む様子に触れることは、携わった社員の満足度や、モチベーションの向上につながっており、教育支援活動を続ける原動力となっています。

出張授業に対する評価（アンケート結果）



学校の教員の満足度
今回の授業にどの程度満足しましたか？



東レグループ講師の感想
授業をやって良かったと感じましたか？

理科教育支援の取り組みは日本だけでなく、海外の東レグループにも広がっています。Toray Composite Materials America (CMA) 社では、2012年から理科実験プログラムを開始し、水不足や地球温暖化といった環境問題に対する東レグループ、そしてCMA社の取り組みについて実験や製品、映像を通して紹介するなど、コミュニティへの貢献と友好関係の構築につなげています。2019年は地域の学校3校で授業を実施し、100人以上が受講しました。地域の学校に通う子どもたちと交流できる素晴らしい機会に、講師として参加する従業員の満足度も高い取り組みとなっています。



講師を務める東レ（株）社員



真剣に授業を受ける児童たち



米国・Toray Composite Materials America社での出張授業



東京で実施された教員研修への協力

各種サイエンスイベントへの協力



東レグループは、社会の要請に応じて、科学技術やものづくりへの関心を高めるためのさまざまな活動に参加・協力しています。

「夏のリコチャレ※1 2019」サイエンスイベントの開催

東レ（株）地球環境研究所と（株）東レリサーチセンターにおいて、「夏のリコチャレ2019 東レ研究体験コース～科学の力で青い地球を守ろう！～」を実施し、7名の女子高校生を受け入れました。白衣や安全めがね、マスクを着用して、若手研究者のサポートのもと、機能性分離膜を作製し、色水などを使った膜の性能評価を行った後、分光器を使ったり液の分析と走査型電子顕微鏡での膜の形態観察を行いました。参加した高校生からは「身の周りで役立っている技術について詳しく知ることができた」、「女性の研究者と話ができて、研究職という仕事について前よりも興味を持つことができた」などの感想をいただきました。



研究体験をする女子高校生ら（東レ（株）地球環境研究所、（株）東レリサーチセンター）

※1 リコチャレ（理工チャレンジ）：理工系分野に興味がある女子中高生が将来の自分をしっかりとイメージして進路選択することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み。

大学のサマーキャンプへの協力

Toray Industries India(TID)社では、Sri City工業団地内に位置するインド情報工科大学が企画したサマーキャンプに協力し、南インド各地から選抜された将来有望な高校生たちに、東レグループの技術や地球環境問題への取り組みについて講演を行いました。中空糸膜を使用した過実験では、高校生からは「中空糸膜に生分解性の材料は使われていますか」「逆浸透膜との違いは何ですか」など活発な質疑が交わされました。



中空糸膜に興味深く観察する高校生たち（インド・Toray Industries (India)社）

科学技術館「実験スタジアム」ワークショップ

東レ（株）は2012年から、東京の北の丸公園にある科学技術館の実験スタジアムで、開館日にワークショップを開催しています。「【ろ過】で地球の水について考えよう！」と「せんいの不思議」の2つのプログラムがあり、2019年度は、子どもから大人まで5,527人の方が参加しました。

生物学オリンピックを支援

東レ（株）は、2007年から（公財）日本科学技術振興財団を通じて「国際生物学オリンピック」への生徒派遣を支援しています。2019年7月にハンガリーのセゲドで「国際生物学オリンピック」の第30回大会が開催され、72カ国・地域から285名の高校生が参加するなか、日本代表の4人の高校生全員がメダルを獲得しました（銀メダル2、銅メダル2）。



日本代表生徒の4人（写真提供 国際生物学オリンピック日本委員会）

「青空サイエンス教室」の実施



東レ（株）は、子どもたちが理科に興味をもち、好きになるきっかけとなることを目指して、「青空サイエンス教室※2」を開催しています。

湖水を使った水の浄化実験や、モデルロケットの制作、さまざまな色に光るレインボーキャンプファイヤーなど、自然の中で遊びながら理科の楽しさを体感できるよう工夫をしています。5回目となる2019年は、“トレカ®”、“エントラント®”など東レ素材を使った実験や、前回に続き、東レアローズOBによるスポーツサイエンスの授業も取り入れました。サイエンスの驚きや感動がつまった充実したプログラムに参加者から好評をいただきました。

※2 東レ（株）が企画し、（株）リバネスがプログラムを監修する宿泊体験型教室を、（株）JTBが提供するプログラムの一環として実施。



防水透湿素材「エントラント®」を使った実験に興味を示す子どもたち。生地の上に筒を置き、上から水を入れると水は漏れることなく、下から送った空気は通る。



土星の輪も綺麗に見えた天体観測

東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」をイノベーションの実践によって具現化することを宣言しています。イノベーションを続けていくためには、それらを生み出す人材の育成・確保が必要です。そのため東レグループは長期的視点で、(公財) 東レ科学振興会や海外の科学振興財団を通じた研究助成・顕彰を行っています。

第60回東レ科学技術賞、東レ科学技術研究助成および第51回東レ理科教育賞

(公財) 東レ科学振興会は、2020年2月、第60回東レ科学技術賞、東レ科学技術研究助成、第51回東レ理科教育賞を決定しました。東レ科学技術受賞の木下東一郎博士と飯野正光博士、東レ理科教育賞受賞の先生方に賞状・メダル・副賞賞金を、科学技術研究助成の11人に総額1億3,000万円の助成金を贈呈しました。



木下東一郎博士

「量子電気力学の高精度計算手法の開発とその応用」

自ら開発した量子電気力学の高精度計算手法を用い、物理学史上最も精緻な理論値を得ることに成功しました。



飯野正光博士

「カルシウムによる細胞機能制御機構の研究」

種々の新規技法を用いて、細胞内カルシウムの時間的・空間的制御メカニズムとその生理的役割に関して多くの成果を挙げました。

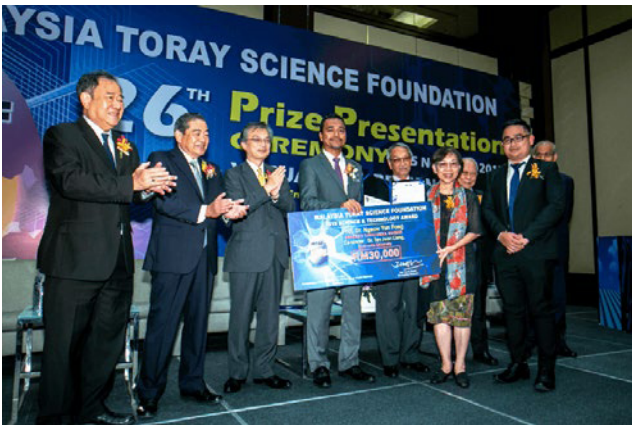
東レ科学振興会の特色とも言える「東レ理科教育賞文部科学大臣賞」は、中学校・高等学校のクラブ活動で、身の回りのものを利用してバンデグラフ起電機を製作した大谷中学校・高等学校教諭の豊田将章氏が受賞しました。長年の改良を通じて、電池駆動型で梅雨時でも安定して動作させることに成功、市販装置を超える性能を実現したことに生徒は大きな達成感を得られたことが、教育上の高い効果に結びついたとして文部科学大臣賞に選ばれました。

マレーシア東レ科学振興財団

Malaysia Toray Science Foundation <MTSF>

MTSFは、2019年11月にクアラルンプールで「第26回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、1件の科学技術賞、11件の科学技術研究助成、15件の理科教育賞の受賞者に総額29万リンギット（約750万円）の賞金・助成金を贈呈しました。

また、MTSFが日本とマレーシアとの友好親善関係増進に寄与したと認められ「令和元年度外務大臣表彰」を受賞したことから、式典の席上で授与式も行われ、岡駐マレーシア大使からMTSFのOmar会長に賞状が授与されました。



「第26回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」科学技術賞受賞者の皆さん



外務大臣表彰を受けるMTSFのOmar会長（左）

タイ東レ科学振興財団

Thailand Toray Science Foundation <TTSF>

TTSFは、2019年度は2件の科学技術賞、21件の科学技術研究助成、13件の理科教育賞の受賞者に総額544万バーツ（約1,850万円）の賞金・助成金を贈呈しました。2020年3月に開催を予定していた「第26回タイ東レ科学振興財団贈呈式」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期し、「第27回タイ東レ科学振興財団贈呈式」と合同で実施する予定です。



理科教育賞選考会の様子

インドネシア東レ科学振興財団

Indonesia Toray Science Foundation <ITSF>

ITSFは、2020年2月にジャカルタで「第26回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、1件の科学技術賞、18件の科学技術研究助成、10件の理科教育賞の受賞者に総額10億5000万ルピア（約788万円）の賞金・助成金を贈呈しました。

贈呈式前日には、2018年度の科学技術助成金を受領した研究者による報告会と、科学教育セミナーを開催しました。報告会は物理・工学、化学・バイオテクノロジー、生物・環境の3分野に分けて行われ、各研究者が研究結果を報告し、選考員、審査員および一般参加者と深く議論しました。科学教育セミナーでは、今年度の科学教育賞受賞者10人が、各自開発した授業用の教材の発表を行いました。



「第26回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」科学技術研究助成受領者の皆さん

韓国東レ科学振興財団

Korea Toray Science Foundation <KTSF>

KTSFは、2019年10月に「第2回韓国東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、優秀な研究実績をおさめた2名に科学技術賞、新たな研究活動を開拓しようとする新人研究者4名に3年間の研究資金助成金を贈呈しました。式典では、政官界および学界の人士や、日本国大使館経済公使をはじめとする要人が列席する中、ノーベル物理学賞受賞有力者の一人に上げられている東京工業大学・細野秀雄名誉教授が特別講演を行い、高い関心と評価をいただきました。



「第2回韓国東レ科学振興財団贈呈式」科学技術研究助成受領者の皆さん

東レグループ各拠点では工場緑化保全の活動に加え、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃や森づくりなどに継続的に取り組んでいます。



新入社員導入研修で実施している田子の浦海岸清掃（東レ（株）総合研修センター）



NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムと連携し、地球環境や生態系への影響を学びながら荒川河川敷を清掃する荒川クリーンエイド活動（東レグループ東京エリア）



海岸保全を目的とした石川県羽咋市の千里浜海岸にて開催される「千里浜なぎさクリーン運動」（創和テキスタイル（株））



マングローブ林保全のための植林活動（タイ・Toray Plastics Precision (Thailand)社）



敷地内で栽培している樹木からとれた苗を、工場が所在するタンゲラン市内の村・町の役所、警察署に寄付することで地域の緑化に貢献（インドネシア・PT Indonesia Toray Synthetics社）



珠海にある高欄港で海岸の清掃活動（中国・THK Apparel (Zhuhai) 社）



定期的に行っている工場・会社近隣地域の清掃活動（韓国・Toray BSF Coating Korea社、Toray Battery Separator Film Korea社）



東レグループでは、国内外で発生した大規模災害に対して、自社のリソースを活かした取り組みによる支援をしています。

中学生の職業研究支援（東レ（株））

東レ（株）は、2012年から毎年、岩手県大船渡市で開催されるキャリア教育イベント「キャリアチャレンジデイ※3」に研究者を派遣しています。メーカーの研究開発の仕事について市内の中学生に説明・対話しています。大船渡の子どもたちの進路選択の一助となるこの取り組みに、継続的に参画して参りたいと思います。

※3 キャリアチャレンジデイ：東日本大震災の影響で実施できなくなった職場体験学習の代替プログラム。2012年度に「文部科学大臣表彰」を受賞



東レ（株）電子情報材料研究所の研究者による講義

バレーボール教室（東レ（株）東北支店、東レアローズ）

東レ（株）東北支店は、2013年からバレーボールを通じた復興支援に取り組んでいます。

2019年5月に宮城県の富谷市立成田中学校で、元全日本代表の大山加奈さんの講演会を実施し、子ども時代のことや夢に向かって努力することの大切さについてお話いただきました。講演会の後には、課外授業として女子バレー部への実技指導を行いました。

東松島市立大曲小学校では、東レアローズOGも一緒にバレーボールの基本動作の指導を通じて、チームワークや相手を思いやる気持ちの大切さを児童に伝えました。



富谷市立成田中学校で実技指導を行う大山加奈氏

草木染体験イベントの開催（蝶理（株））

蝶理（株）は、2019年9月に、宮城県仙台市の海岸公園冒険広場と高砂市民センターにて、同社オリジナルの染色法「ナチュラルダイ」の草木染体験イベントを開催しました。東日本大震災の復興支援として行っている本イベントは、今年で7回目を迎えます。参加した子どもたちは、完成後どんな模様ができるか想像をしながら、ビー玉や割りばし、輪ゴムを使って絞り柄を入れる作業に一生懸命取り組み、スタッフと話しながら和気あいあいと楽しく時間を過ごしました。



自分で染めたエコバッグを手にする参加者たち

令和元年台風（台風15号、19号等）による災害に対する支援

東レ（株）は、全国に大きな被害をもたらした「令和元年台風（台風15号、19号等）」被害に対し、被災地の支援のため、認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて義援金500万円を拠出しました。

一村産業（株）と丸佐（株）でも、災害復興支援に役立てていただくため、それぞれ日本赤十字社を通じて義援金を拠出しました。

東レグループでは、地域の子どもや学生を対象に、キャリア教育支援を進めています。2019年度も各地で、工場見学の受け入れを実施しました。日本からの海外研修などにも対応しました。



地域の小学生の工場見学受入れ（大垣扶桑紡績（株））



地域の小学生の工場見学受入れ（東レハイブリッドコード（株））



地域の小学校での出張授業（東レフィルム加工（株））



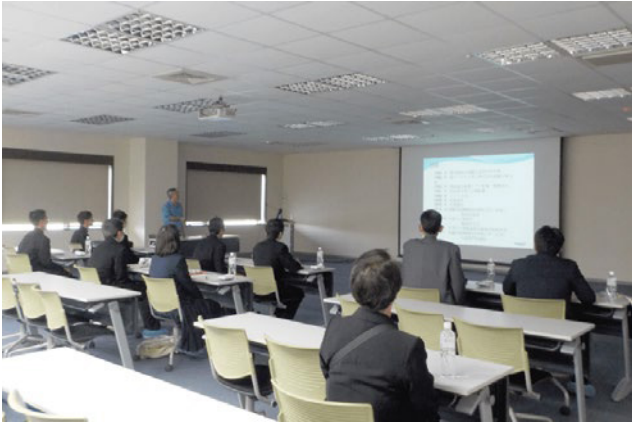
地域の高校生の職場訪問受け入れ（インドネシア・Easterntex社）



地域の大学生の工場見学受入れ（タイ・Toray Textiles (Thailand) 社）



地域の学生の工場見学、研究所見学受入れ（チェコ・Toray Textiles Central Europe社）



東レ（株）の工場近隣にある高校のキャリア教育に協力し、工場見学と海外でのメーカーの仕事について説明しました。（台湾・Toray Advanced Film Kaohsiung社）

教育界とビジネス界のコミュニケーションの促進



東レ（株）は（一社）経済広報センターの「教員の民間企業研修」に協力し、1994年から25年間、10人程度の教員を受け入れています。三島工場での研修では、当社の経営理念や人材育成に関する講義に加え、工場の研究・生産および安全・環境保全に関する講義と現場見学を実施しています。本研修参加者の感想は、「民間企業の企業努力を実感でき、今後の生徒指導にも大いに役立つ」と好評であり、研修内容を教育現場で水平展開されています。



東レ（株）三島工場での危険予知トレーニング

東レグループでは、地域社会の発展に関心と責任を持つ企業市民として、よりよい地域づくりに貢献しています。



同じ工業団地に入居する日系企業と共同で近隣地域にある小・中学校に、勉強机42台を寄贈しました。（インド・Toray Industries (India) 社）



日本人子女の通う補習授業校へ運営委員を派遣し、各種行事のお手伝いや先生方の生活のサポートを実施しています。（メキシコ・Zoltek de Mexico社、Toray Advanced Textile Mexico社、Toray Resin Mexico社、Toray International de Mexico社）



インドネシア労働組合連合を通してジャカルタ周辺洪水被害者へ食品等を寄付しました。（インドネシア・Acryl Textile Mills社、Indonesia Synthetic Textile Mills社）



社員がサンタクロースに扮して地域の幼稚園を訪問し、子どもたちを楽しませました。（ハンガリー・Zoltek社）

東レ（株）では、運動部の活動を通じてスポーツ振興に寄与するとともに、スポーツ指導や合宿受け入れを通じて、子どもたちの育成に貢献しています。



全国各地で開催している東レアローズバレーボール教室



東レ（株）ボート部による地域中学校ボート部の指導



東レ（株）剣道部が主催する少年剣道教室（滋賀事業場）

小学校体育の出張授業



2015年から東レアローズのOB・OGが小学校に出向き、特別講師としてソフトバレーボールの授業を支援しています。2019年度は東京都内の1校での出張授業と、静岡県熱海市の小・中学校教員研修の協力を行いました。



小学校体育の出張授業



熱海市保健体育研究部の実技講習に協力

「上海国際マラソン」協賛によるスポーツ振興



東レ（株）と東麗（中国）投資有限公司は、「上海国際マラソン」の協賛を通じて、中国のスポーツ振興に貢献しています。上海国際マラソンは、ワールドアスレティックス（世界陸連）のロードレースラベリングにおける最高位の格付けである「プラチナラベル」に認定されているレースです。1996年の第1回大会では約6,000人だった参加者も年々増加し、2019年の第24回大会には約38,000人が参加する上海を挙げての華やかで盛大な大会になりました。



上海の街を駆け抜けるランナー

「ピンクリボン」キャンペーン支援



健康、福祉

東レ（株）は、東レ パン・パシフィックオープンテニスを通じ、乳がん撲滅を願う日本女子テニス連盟の活動を応援しています。大会会場内にブースを設け「ピンクリボンバッジ」を販売し、その代金を検診用機器の寄贈に役立てています。また、マンモグラフィー搭載車を設置し、事前申し込みによる検診も実施しています。出場選手も積極的に足を運び、キャンペーンのアピールに協力しています。



マンモグラフィー検診車

「ふれあいコンサート」への協力



健康、福祉

東レ（株）は文化支援、教育支援、福祉支援を目的に障がいのある方を対象とした音楽活動招待コンサート「ふれあいコンサートトリオ」に協賛しており、東レグループの社員ボランティアらが公演をサポートしています。「ふれあいコンサート」は全国各地の小学校や福祉施設などに出向き、音楽指導やミニコンサートを開催し、参加型プログラムコーナーを交えながら良質な音楽に触れ合う機会を提供しています。

2019年度は、全国6都市で計13公演を実施し、約2,000人のお客様に楽しんでいただきました。

2019年8月に実施した障害をお持ちの方へ贈る「ふれあいコンサート」（於：東京オペラシティリサイタルホール）では、協賛各社および個人参加のボランティアスタッフが、会場への道案内や会場内での座席案内、バイオリン体験コーナーを手伝い、お客様の笑顔あふれるコンサートとなりました。



2019年8月の「ふれあいコンサート」



バイオリン体験

タイ東レグループでは、社会的に恵まれない肢切断者のために、生活の質の向上に貢献する義足を開発することを目的とする「A New Step with Research and Innovation（研究と革新で新しい一歩を）」プロジェクトのメンバーであるチュラロンコン大学を支援しています。炭素繊維強化プラスチック（CFRP）部品の製造を手がける、Carbon Magic（Thailand）社（CMTH社）は、強くて軽い炭素繊維製の機能義足の開発において同大学をサポートしています。開発関係者からは、タイ製の部品を使用することで、海外からの輸入部品を使用する場合と比べて総製造コストを大幅に削減できると高く評価されています。

チュラロンコン大学の本プロジェクトメンバーである工学部長の Supot Teachavorasinskun 教授、Pairat Tangpornprasert 助教授、Chanyaphan Virulsri 助教授は、タイ東レ科学振興財団（TTSF）の科学技術研究助成の受賞者でもあり、TTSFの活動が実を結んだことを実感できた取り組みです。



（タイ・Toray Industries Thailand社）

海外各社のチャリティ活動



海外の東レグループ各社では、それぞれの地域の課題解決につなげるため、他団体とともにさまざまなチャリティ活動を実施しています。

米国アラバマ州ディケーターに拠点を置くToray Fluorofibers America社とToray Composite Materials America社は、「東レディケーター」チームを結成し、アメリカがん協会主催のがん患者やその家族を支援するチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」に協力しました。地域社会をより良いものとするために、がんに関する画期的な研究や患者ケアプログラム用の募金活動も行われています。
(米国・Toray Fluorofibers America社、Toray Composite Materials America社)



恵まれない家族や子どもたちを支援する政府団体DIFを通じて古着や使用済みシューズを寄付しました。

(メキシコ・Zoltek de Mexico社、Toray Advanced Textile Mexico社、Toray Resin Mexico社、Toray International de Mexico社)



ペナンにある児童養護施設で、ゲームを通して創造力やチームワークを身につけるチームビルディングのイベントを実施しました。

(マレーシア・Toray Malaysia Systems Solution社)



重度身体障がい者支援施設で生活している方と従業員が共に楽しむイベントを定期的に行っています。今年の夏はキャンプを実施し、水遊びや森林浴を楽しみました。(韓国・STEMCO社)



南通市兒童福祉院で支援を必要とする子どもたちへ紙おむつなどを贈りました。(中国・Toray Polytech (Namtong)社)

2019年度CSR活動報告 - 社会貢献活動

(公財) 東レ科学振興会・海外の科学振興財団

社会

＞ 海外における科学振興財団

1955年、創業以来継承した経営思想を明文化し、「東洋レーヨンは社会に奉仕する」という社是を制定しました。当時、当社の事業は飛躍的な拡大を遂げていましたが、この成果は、私たちの力のみによって達成されたものではなく、社会から支援を得たことで実現したことを心に刻むことが重要であるとの思いから、「社会に奉仕する」という社是の理念を具現化すべく、1960年に基礎科学振興のための財団法人東洋レーヨン科学振興会（現 公益財団法人東レ科学振興会）を設立しました。東レ科学振興財団は、東南アジア3カ国（インドネシア、マレーシア、タイ）と韓国にも設立し、各国における科学技術の発展を助成しています。

(公財) 東レ科学振興会

（財）東洋レーヨン科学振興会（現（公財）東レ科学振興会）は、東レ（株）の創立35周年記念事業として、科学技術の研究を助成振興し、科学技術思想の普及を図ることで、科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的として1960年に設立されました。東レ（株）は設立時に基本財産等10億円を拠出し、以後、現在に至るまで事業活動費として寄付を継続しています。

同振興会は、企業財団の草分けとして設立当時大きな話題を呼び、基礎科学分野に特化した助成・顕彰や、他の財団にはない中学校・高校で理科教育に携わる先生方を表彰する理科教育賞などの支援活動は現在も高い評価を受けています。同振興会の科学技術研究助成受領者、科学技術賞受賞者、諸援助の受領者の中から6人※1が、後年にノーベル賞を受賞しています。

※1 江崎玲於奈氏（1961年東レ科学技術賞受賞、1973年ノーベル物理学賞受賞）、小柴昌俊氏（1968～1970年諸援助受領、2002年ノーベル物理学賞受賞）、野依良治氏（1990年東レ科学技術賞受賞、2001年ノーベル化学賞受賞）、赤崎勇氏（2000年東レ科学技術賞受賞、2014年ノーベル物理学賞受賞）、山中伸弥氏（2004年東レ科学技術研究助成受領、2012年ノーベル生理学・医学賞受賞）、本庶佑氏（1981年東レ科学技術研究助成受領、2018年ノーベル生理学・医学賞受賞）。



（財）東洋レーヨン科学振興会第1回贈呈式（1961年3月）



「第59回東レ科学振興会贈呈式」
科学技術研究助成受領者の皆さん（2019年3月）

東レ科学振興会の主な事業※2

- (1) 東レ科学技術研究助成：科学技術に関する萌芽的な研究を行っている若手研究者に対する研究費援助。
- (2) 東レ科学技術賞：科学技術の分野で顕著な業績を挙げた方の顕彰。
- (3) 東レ理科教育賞：中学校・高等学校で創意と工夫により著しい教育効果を挙げた先生方の顕彰（2006年度から、文部科学省の後援を得て「東レ理科教育賞 文部科学大臣賞」を設置）。また、受賞作普及のため、「東レ理科教育賞受賞作品集」を作成し、全国の中学校・高等学校などへ毎年約16,000冊を寄贈。
- 東レ科学振興会設立60周年記念事業として、2020年度から、新しい発想と工夫考案にもとづいた企画・開発で開発後は東レ理科教育賞への応募が期待されるものに対する顕彰「東レ理科教育賞・企画賞」を新設します。
- (4) 海外研究助成：インドネシア・マレーシア・タイの東南アジア3カ国で、科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する研究費助成。

※2 賞、助成の選考はいずれも専門家による第三者委員会で行っています。

1960-2019年度の累計事業実績

区分	件数	金額（億円）
科学技術研究助成	658	68.85
科学技術賞	125	4.68
理科教育賞	693	2.16
国内 計	1,476	75.69
海外研究助成 ※3	761	4.58
合計	2,237	80.27

※3 1989-1993年の大学への直接助成を含む（61件、0.68億円）

関連情報

▶ [公益財団法人 東レ科学振興会](#) ☒

海外における科学振興財団

東レ（株）は、1960年代から事業展開している東南アジア3カ国の科学技術の向上発展と理科教育の振興に寄与するため、1993年に「マレーシア東レ科学振興財団」「インドネシア東レ科学振興財団」を、1994年に「タイ東レ科学振興財団」を設立しました。以降、基金の運用収益、（公財）東レ科学振興会からの助成、各国東レグループからの毎年の寄付により、傑出した科学研究者、基礎科学の若手研究者、理科教育者を対象に、科学技術および理科教育についての優れた業績に対する褒賞と自然科学の研究に対する研究助成を行い、現地社会から高い評価を得ています。

事業拡大が続く韓国でも同様の取り組みを開始するため、2018年1月、新たに「韓国東レ科学振興財団」を設立しました。

これら科学振興財団の活動が、科学技術関係者、さらには青少年およびその教育関係者の関心を喚起し、各国の中長期的な科学技術の発展に寄与するとともに、各国と日本との相互理解、友好親善、そして経済発展に寄与することを願い、取り組みを続けています。

マレーシア東レ科学振興財団

Malaysia Toray Science Foundation <MTSF>

MTSFは、1993年8月の設立以降、2019年度までに累計で1,053万リンギットを拠出し771人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。毎年開催する贈呈式には、マレーシア政府や在マレーシア日本大使館からご出席を賜り、受賞者ならびに助成を受ける研究者にとって名誉ある場となっています。



「第25回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」科学技術賞受賞者の皆さん

関連情報

▶ マレーシア東レ科学振興財団

Malaysia Toray Science Foundation ☒

タイ東レ科学振興財団

Thailand Toray Science Foundation <TTSF>

TTSFは、1994年6月の設立以降、累計で1億3,482万パーツを抛出し746人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。毎年開催する贈呈式には、1995年の第1回から2009年の第15回まではプレム枢密院議員に、2010年の第16回贈呈式からはスラユット枢密院議員に式典委員長としてご出席を賜り、歴代の受賞者らにとって名誉ある場となっています。



挨拶する東レ（株）日覺社長

関連情報

▶ [タイ東レ科学振興財団](#)

[Thailand Toray Science Foundation](#) ☒

インドネシア東レ科学振興財団

Indonesia Toray Science Foundation <ITSF>

ITSFは、設立時からインドネシア科学院の協力を得ており、同院長が歴代のITSF会長に就任されています。1993年12月の設立以降、累計で208億ルピアを拠出し、744人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。研究助成受領者の多くが、インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジヤマダ大学、スラバヤ工科大学など有力大学の教授、准教授やインドネシア科学院の研究者として、同国の科学技術の発展に携わっています。



「第25回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」科学技術研究助成受領者の皆さん

関連情報

▶ [インドネシア東レ科学振興財団](#)

[Indonesia Toray Science Foundation](#) ☒

韓国東レ科学振興財団

Korea Toray Science Foundation (KTSF)


KTSFは、韓国における化学および材料分野の持続的な研究風土を作り、韓国の基礎科学や関連産業の発展に寄与することに加え、研究開発の奨励と理工系人材育成を通じた次世代研究基盤の拡充を目的とし、東レグループの韓国での事業開始55年を機に2018年に設立しました。研究科学技術賞、科学技術研究助成、学生への奨学金として設立以降、累計で13億ウォンを拠出しています。



「第1回韓国東レ科学振興財団贈呈式」科学技術研究助成受領者の皆さん

関連情報

▶ [韓国東レ科学振興財団](#)

[Korea Toray Science Foundation](#) 

2019年度CSR活動報告 - 社会貢献活動

次世代教育支援活動

社会

次世代を担う子どもたちのための理科教育支援

東レグループではCSR活動の一環として、2007年より小・中学生を対象とした理科実験・環境教育の出張授業による次世代育成支援活動を展開しています。

新しい科学の芽は、子どもたちのなかにあります

世界的な科学技術競争が激化する中、イノベーションを担う科学技術系人材の育成を強化することは喫緊の課題であり、東レグループにとっても重要な社会的課題の一つです。しかし日本においては昨今、理科に対する子どもの興味関心の低下、若者の進路選択時における理工系離れなど、「理科離れ」の問題が指摘されています。「理科離れ」に歯止めをかけるには、早期の段階から理科への関心を喚起する必要があるといわれ、その推進に当たっては、教育現場のみに任せるのではなく、産業界からの支援が望まれています。私たちは、学校の先生方とアイデアを交換しながら、東レグループの技術リソースを活用した授業を行うことで、子どもたちに、社会的課題を解決する科学技術の可能性への気づきを促しています。



東レグループ社員が講師をつとめる出張授業



積極的に授業に参加する子どもたち

実社会と結びついた理科の学びを体感

東レグループの出張授業は、東レのつくる先端材料を教材として使用し、日本が誇るナノテクノロジーが身近な生活に活かされていることや、地球環境問題の解決に役立てられていることを伝え、子どもたちの科学的なものの見方や考え方、理科学習への有用感を高められるプログラムをめざしています。

東レグループの理科教育支援プログラムの特徴

- 理科の単元と連動し、学校の先生たちとつくり上げた発展プログラム
- 東レの先端材料を使い、学習と社会のつながりを実感するリアリティある教材
- 先端材料の役割から持続可能な社会について考えるプログラム

東レグループ出張授業・教材提供プログラム

テーマ		対象	プログラムタイトル	関連教科	関連単元	時数
理科実験プログラム	出張授業教材提供	小学5年生	水のろ過と地球環境を考える	理科	ものの溶け方	2時間
		中学1年生	水の中の粒子について考えよう		水溶液の性質	1時間
環境教育プログラム	出張授業	小学6年生	水処理膜と地球環境問題とのかかわり	理科 総合的な学習	生物と環境	1時間
		中学3年生	先端材料と地球環境問題とのかかわり ～素材には社会を変える力がある～		科学技術と人間	1時間

※ご要望に応じて高校生向けの出張授業も実施しています。

※理科実験プログラムは、実験教材の提供(お貸出し)も実施しています。

※教員への実験教材の無償提供もしており、大学の教員養成講座などで活用されています。

東レの水処理膜(中空糸膜)を使ったる過実験(全プログラム共通)



中空糸膜

水処理用の中空糸膜を使ったオリジナルの教材です。

授業で使用する教材

授業の流れ (小学校5年生「水のろ過と地球環境を考える」)

導入：これまでの「溶けた物を取り出す」学習のふりかえり

ろ紙を使って色水をろ過できるか考え確かめる



展開1：中空糸膜を使った色水のろ過実験



展開2：中空糸膜を使った食塩水のろ過実験
ろ過した液に食塩が含まれているかを確認する。



まとめ：ろ過技術と世界の水問題との関わりについて伝える

発展：水処理膜の社会での活用について説明し、水不足などの地球環境問題は身近な問題であることを確認する

授業を受けた子どもたちの声

- この授業をうけて理科のことがとても好きになりました。今日家の人に話して、こんなことをやったよ、こんなことがおもしろかったよ、と言います。（小5児童）
- 1ナノメートルという、とてつもなく小さい穴のろ過装置が作れるなんて、科学ってすごいなと思いました。そのろ過装置がもっとふきゅうして、水不足で困る人がいなくなるといいなと思いました。（小6児童）
- 今日の授業で日本の技術力の高さが分かり、将来の仕事への視野が広がるとても楽しい授業だった。（中1生徒）
- 地球温暖化などの世界の環境問題に対して、あまりできることはないと思っていたけど、いろんな素材があってできることがたくさんあると分かった。（中3生徒）

出張授業に参加した教諭の声

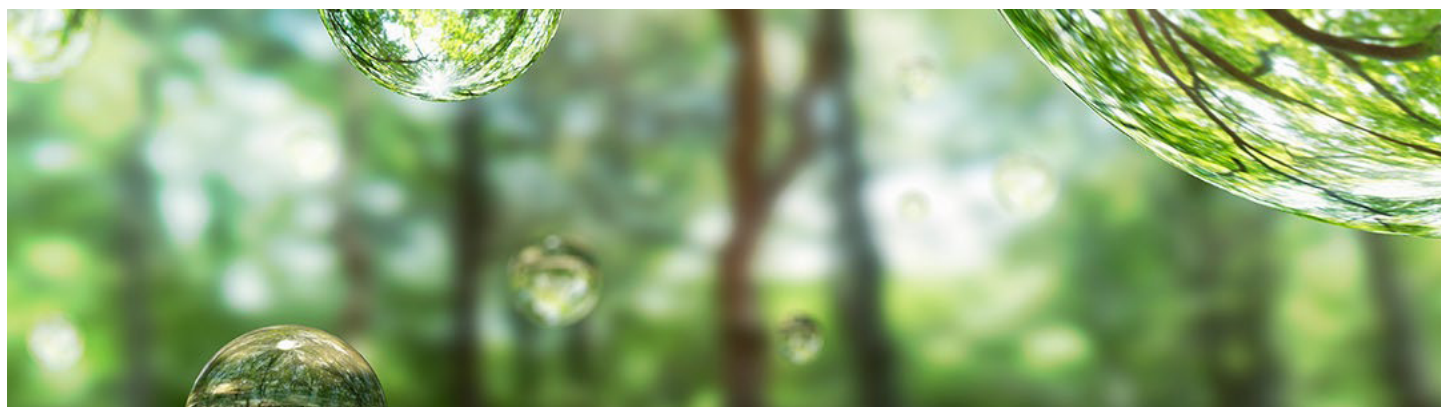
- 授業の発展であり(教科書に書かれていない)とても魅力的な内容でした。粒子概念を教え込むのではなく考えるきっかけになる。児童の粒子へのイメージも膨らんでいました。（小5教諭）
- 6年間の理科の学びを世界的視野に広げるきっかけとなるような学習でした。学校ではできないクオリティの高い実験で子どもたちにとって貴重な体験となりました。（小6教諭）
- 現場で活躍されている方の授業はリアリティがあり、生徒にいい刺激になった。学校と企業との連携の効果を強く感じる事ができた。生徒との関りも積極的にとって頂き嬉しかった。（中3教諭）

2019年度CSR活動報告

安全・防災・環境保全

環境

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、
社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。



基本的な考え方

安全・防災・環境保全におけるそれぞれの基本的な考え方や方針は、以下の活動報告をご参照ください。

関連する方針等

環境10原則 2000年1月制定・2011年6月改訂

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

2019年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

方針		重点活動項目
安全	3Z 活動※1 -日々ゼロの継続-	<ul style="list-style-type: none"> 3S／5S※2の徹底 類似災害撲滅活動の徹底 コミュニケーションの充実による明るく風通しの良い、規律ある職場作り
衛生	化学物質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 危険・有害物質管理の充実・強化
	労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス管理の確実な実行
防災	火災事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 火災事故防止対策の徹底
	大規模地震発生時の対応強化	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震に対する平常時からの確実な備え
環境	環境事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 環境事故防止対策の徹底
	持続可能な社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 「第5次環境中期計画」の推進

※1 3Z活動：中期経営課題を達成すべく生産本部として取り組んでいる「3Z活動～日々ゼロの継続～」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの

※2 3S／5S：3Sとは、整理、整頓、清掃を表し、5Sとは3Sに清潔、躰を加えたもの

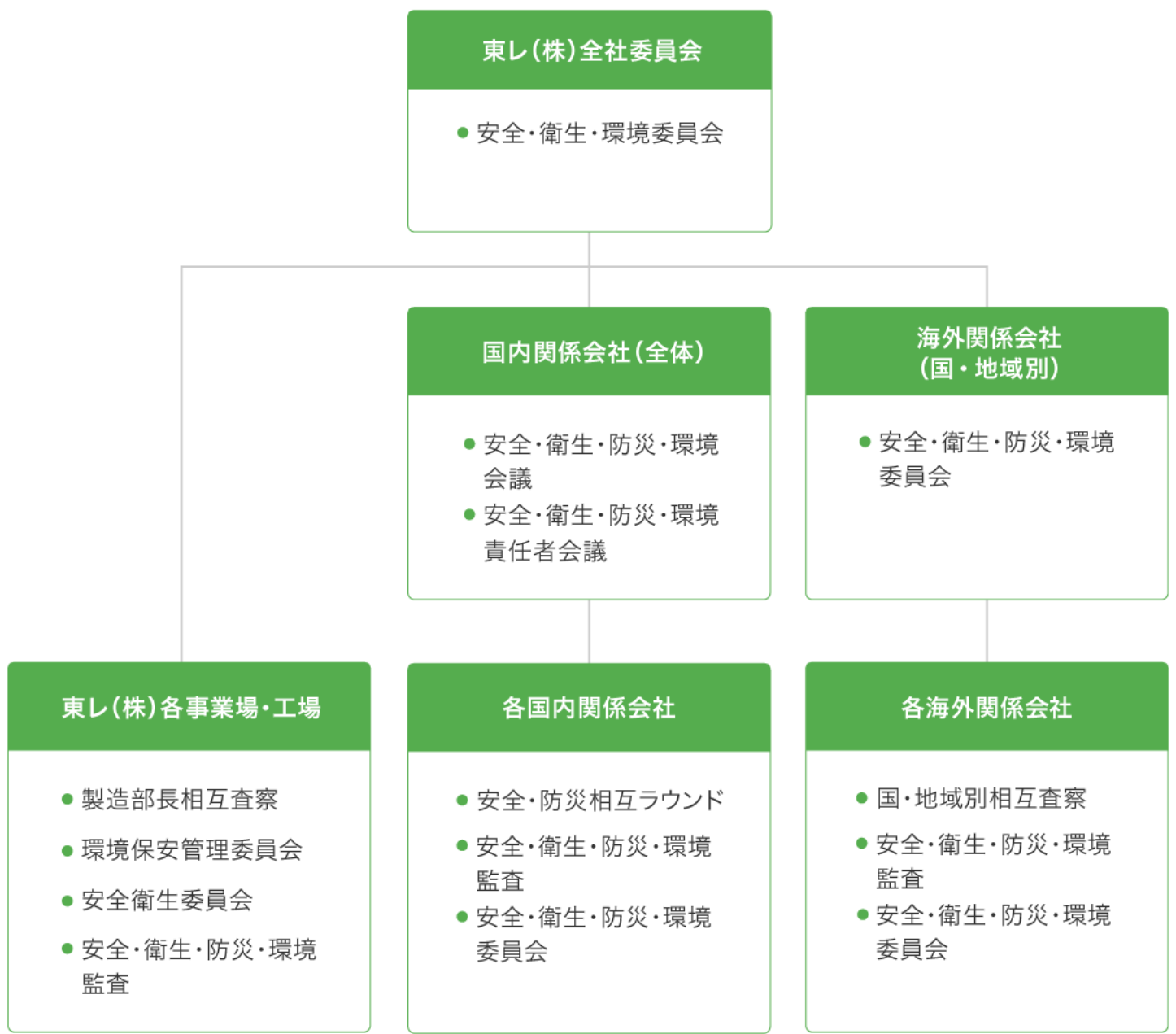
体制

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」）を組織し、毎年開催しています（下図参照）。

「安全・衛生・環境委員会」は、安全・衛生・環境委員長が最高責任と権限を有するグループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策やレスポンシブル・ケアについて、それぞれ審議・決定しています。決定事項は各事業部門、各事業（工）場においてPDCAサイクルに基づき進捗管理されています。

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制（2019年度）



「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業（工）場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2019年度は、東レ（株）全13工場・1研究所、国内関係会社28社32工場、海外関係会社51社72工場を対象に「類似災害撲滅活動の徹底」「職場規律の向上」「火災事故に対する緊急点検の対応状況」「環境事故防止の徹底」「第5次環境中期計画の取り組み状況」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

ISO14001認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に活かしています。東レ（株）は2000年末までに全13工場で取得を完了し、関係会社では、2019年度までに国内22社36工場、および海外45社60工場が認証取得しています。

2019年度は新たに3社3工場（創和テキスタイル、TBPR（マレーシア）、TMQ（中国））で認証を取得しました。

関連情報

[ISO14001の認証取得状況について](#)

レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面に対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ（株）は「RC世界憲章」※3に沿って活動し、2019年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化」「化学物質リスクアセスメントの確実な実施」に設定しました。

※3 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました。

REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

欧州のREACH規則などの海外化学物質規制への対応を、東レ（株）全事業部門、国内、海外関係会社それぞれで推進しています。各国法規制に基づく化学物質の登録、REACH規則のSVHC（高懸念物質：Substances of Very High Concern）などの懸念化学物質の管理や代替の検討など、海外化学物質規制の遵守およびそれに伴う化学物質の安全管理を進めています。また、製品の開発段階および上市段階において、各国化学物質規制への遵守をチェックし、未登録物質や禁止物質などが誤って上市されないように努めています。

化審法への対応状況

国内では2011年4月に化審法※4が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられました。また2019年4月にも届出様式などの改正があったため、東レ（株）および国内関係会社では、改正内容を理解して必要な事前準備を確実に行之、2020年7月に2019年度実績の届出を完了しました。

※4 化審法：化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。

- 関連マテリアリティ
- 安全・防災の推進

01

■KPI（重要達成指標）

重大災害件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年 / 0件

実績値（2019年）

0件

02

■KPI（重要達成指標）

世界最高水準の安全管理レベル達成

（目安：休業度数率0.05以下）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年 / 0.05以下

実績値（2019年）

0.34

03

■KPI（重要達成指標）

火災・爆発事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年 / 0件

実績値（2019年）

2件

04

■KPI（重要達成指標）

環境事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 0件

実績値（2019年度）

0件

「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組めます。

■関連マテリアリティ

- 環境負荷物質への対応
- 資源・エネルギー問題への対応
- 温室効果ガスの排出量削減

05

■KPI (重要達成指標)

VOC大気排出量削減率 (%)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 2000年度比 70%以上削減

実績値 (2019年度)

76%

06

■KPI (重要達成指標)

廃棄物リサイクル率 (%)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 86%以上

実績値 (2019年度)

86.4%

07

■KPI (重要達成指標)

GHG売上高原単位削減率 (%)

■報告対象範囲

東レグループ (国内)

■目標値

2019年度 / 1990年度比 15%以上削減

実績値 (2019年度)

32%

水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。

■関連マテリアリティ

- 水資源管理の取り組み
- 生物多様性の保全

08

■KPI（重要達成指標）

用水量売上高原単位率（％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 2001年度比 61%以下

実績値（2019年度）

52%

09

■KPI（重要達成指標）

緑化方針・計画を策定した会社・工場数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 55件以上

実績値（2019年度）

56件

今後に向けて

東レグループは引き続き、ISO 14001やレスポンシブル・ケア活動などの国際的な枠組みや中長期、単年度の目標をもとに、社会と社員の安全と健康を守りつつ、環境に負荷を与えないよう安全・防災・環境保全の活動を進めていきます。

活動報告および環境データ

2019年度の活動報告をご紹介します。

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

労働安全・防災活動

環境

※ マテリアリティ

東レグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001やISO45001など）に準拠した独自の安全活動を推進しています。また、毎年、各社・工場を対象に役員などによる監査を実施し、安全・衛生・防災・環境の管理状況を統一した視点で評価し改善するとともに、優れた点をグループ内に展開しグループ全体のレベルアップに努めています。

そして、従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。“一人ひとりかけがえない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となり、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

このことを東レグループ全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めています。2019年は前年に引き続き「安全考動」※1をキーワードに掲げ、「安全考動」を徹底的に実行することを目指しました。また、海外拠点でも「ANZEN KOH-DOH」として徹底に努めています。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へも多大なご迷惑をお掛けすることになることから、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。

なお、東レグループでは、各国の労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置し、労使一体となって従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

※1 安全考動:一人ひとりが危険感受性を高め、作業の危険を摘出し、自らの安全を確保するために、守るべき安全の基本は何かを考え、行動すること。

東レグループ安全スローガン

AP-G 2019

ゼロ災害必達 一人ひとりが“安全考動”徹底
一本気・やる気・気付きー

毎年、各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や安全表彰を行うことで、安全意識の高揚を図っています。そして、各トップのリーダーシップのもと、グループ従業員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。

また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティーサミット）」や「東レ役員による安全ラウンド」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2019年東レグループ安全大会（東レ総合研修センター）



米州東レグループの安全サミット

東レグループの安全成績

重大災害件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年（暦年）／0件

実績値（2019年）

0件

火災・爆発事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年（暦年）／0件

実績値（2019年）

2件

世界最高水準の安全管理レベル達成

（目安：休業度数率0.05以下）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年（暦年）／0.05以下

実績値（2019年）

0.34

東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。2019年の東レグループ全体の休業度数率は0.34でした。日本の製造業の休業度数率（1.20）と比較すると良好な成績ではあるものの、目標とする0.05以下は大きく未達となりました。その要因の一つに、関係会社の休業災害が多いことが挙げられます。そこで、東レ（株）国内工場（マザー工場）による支援・指導などによって、関係会社の安全管理強化に取り組んでいます。東レグループでは、引き続き個々の災害の本質原因を究明して再発防止を図り、得られた教訓をもとに類似災害・類似事故の防止に努めるとともに、すべてにおいて「安全最優先」を実行するように、一人ひとりの意識を高めていきます。また、「安全考動」の徹底を図るため、東レ（株）および国内関係会社では、現場を率いる掛長層が主導して自職場の安全意識改革・行動改革に取り組んでいます。その活動内容を共有し議論する「掛長層安全討議報告会」を2015年から開催し切磋琢磨してきました。

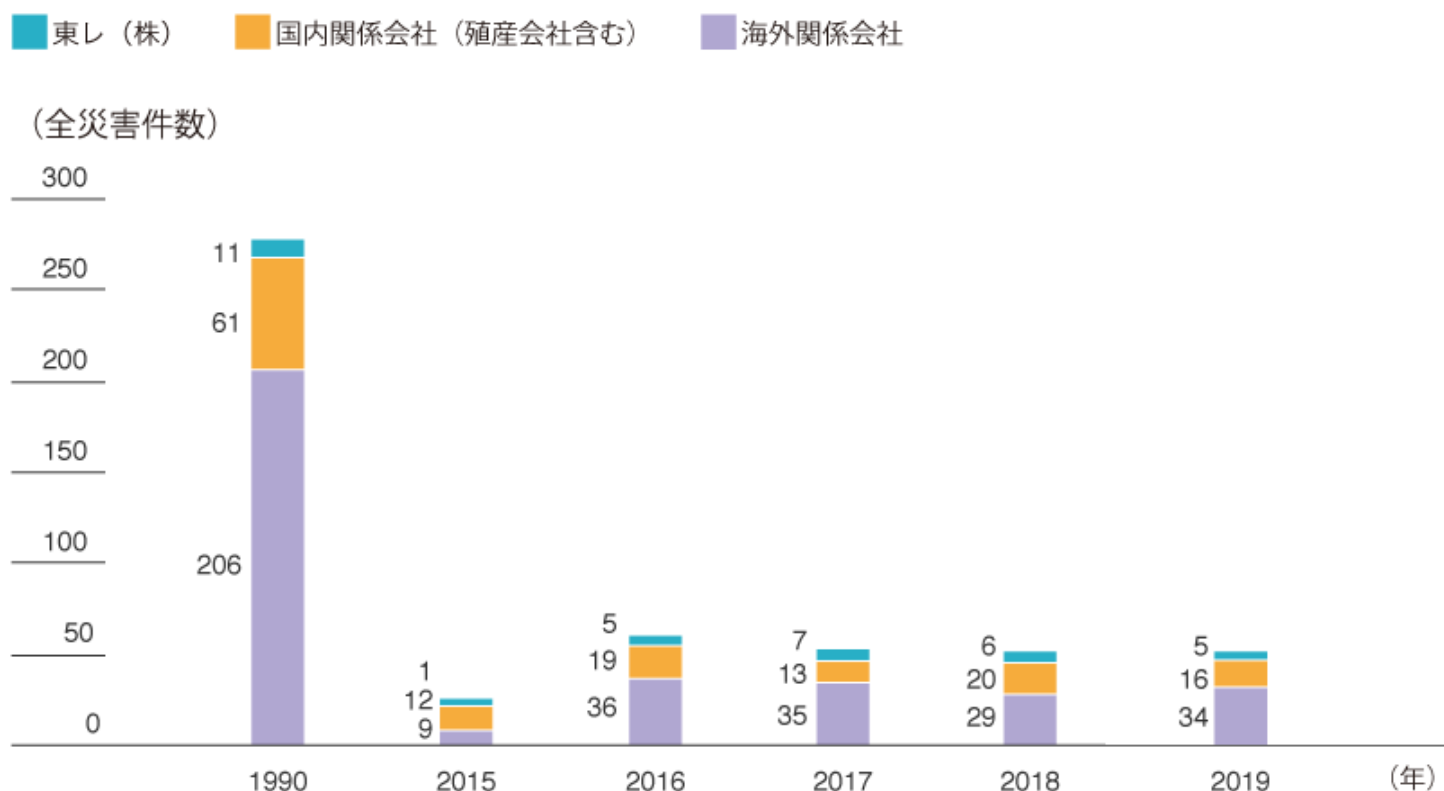


「掛長層安全討議報告会」
（東レ（株）愛知工場）

さらに、東レグループでは、安全基本ルール「安全の心得の一つとして『安全確保の決め手は整理整頓』」を掲げており、2019年は安全の基本に立ち返り、3S／5Sの徹底を重点活動としました。自職場の「3S(整理・整頓・清掃)」に徹底的に取り組み、職場をあるべき姿にするとともに、3Sの繰り返しにより、清潔(職場を保つ気持ち)と躰(ルールを守る気持ち)を一人ひとりが身につけて、5Sを醸成して安全考動につなげる活動に取り組んでいます。この活動を活性化させるため、模範となる優秀な取り組みを行っている会社・工場の視察会を実施し、現場でのムリ・ムラ・ムダの「見える化」、動線の最適化によるスペース創出など多くの事例を学び、東レグループ内に展開しています。

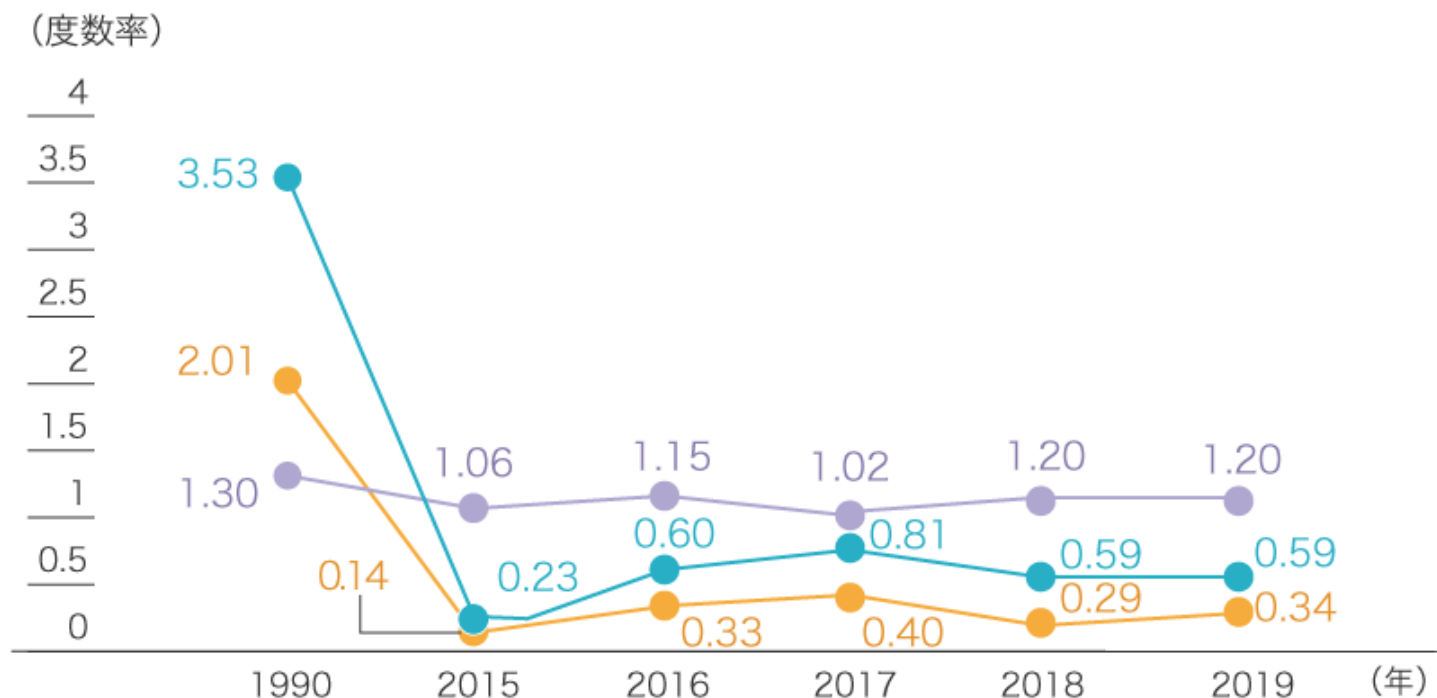
一方、火災・爆発事故について、国内関係会社で1件、海外関係会社で1件の小規模な火災事故が発生しましたが、これらの事故による人的被害や工場外への影響はありませんでした。事故の内容は、火気工事での火の粉飛散による火災とダクト・煙突における堆積物からの火災であり、火気工事管理の強化やダクト堆積物の点検・清掃強化により、再発防止を図っています。また、類似火災事故撲滅を図るため、東レグループでは、火災事故などの重要情報を迅速に共有化するとともに、得られた知見や防災対策、統一した防災管理基準などを展開することで、類似の事故撲滅に取り組んでいます。

全労働災害発生件数※2の推移



労働災害度数率※3の推移（東レグループ）

● 東レグループ（休業+不休業） ● 東レグループ（休業） ● 日本の製造業（休業）



※2 非正規社員（パート、嘱託、アルバイト、派遣社員）も含む（なお、海外は派遣社員を含まない）。

※3 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査

1. 危険性（ハザード）の特定、リスク評価

東レグループでは、従業員が各職場で潜在危険を発見した場合は管理者に報告し、管理者は対策・改善をフィードバックするシステムがあります。また、作業前は危険予知やヒヤリ・ハット報告、安全提案制度などのリスクアセスメントを行い、リスクの低減対策を実施しています。

また東レグループでは、労働災害防止のシステムや対策実施状況について、社内の監査者による監査を実施し、不備がある場合は改善指導を進めています。

2. 事故調査

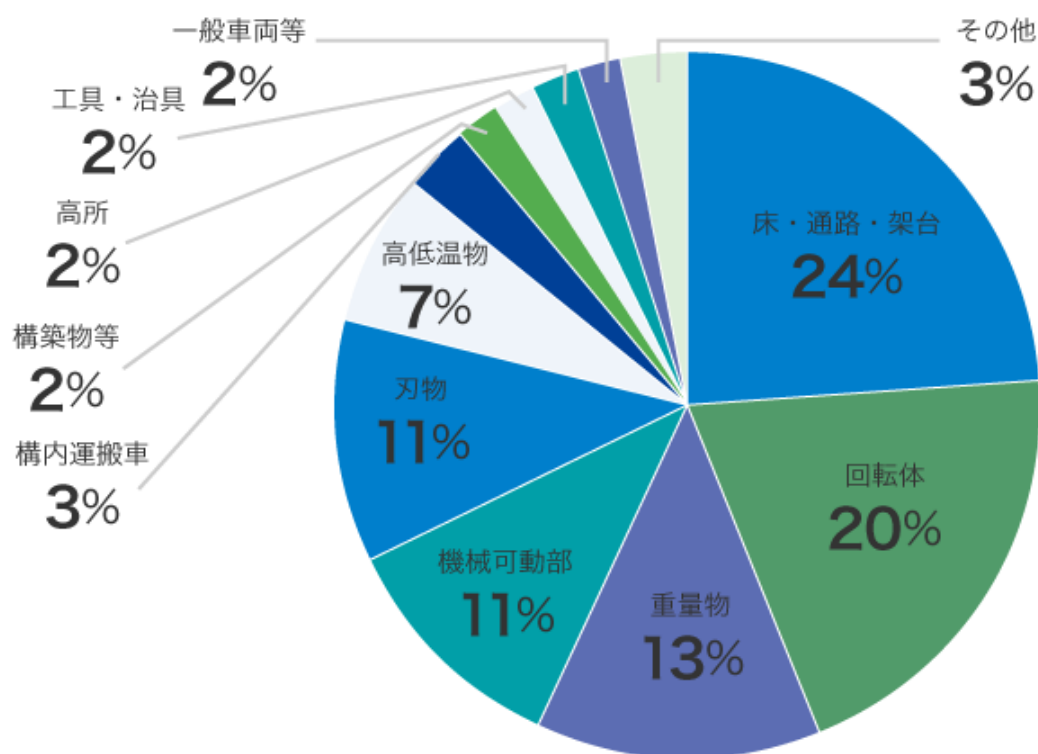
労働災害発生時は災害応急対策検討会および災害対策会議を開催し、災害に至るまでの事実・経緯を明確にし、原因究明を行い、対策を決定して実行しています。また、災害内容は東レグループ内に水平展開し、再発防止対策を推進しています。

3. 重点化したリスク低減活動

2019年の東レグループ労働災害の発生原因を起因物で分析すると、「床・通路・架台」が24%と最も高く、次いで「回転体」が20%でした。「床・通路・架台」では、日常行動での転倒災害に至るケースが多いことから、東レグループで働くすべての仲間に当てはまるリスクと捉えて、3S/5Sの徹底による通路や作業スペースの確保とともに、いかなる時も「安全最優先」で行動するよう一人ひとりが考えることで、安全意識の向上を図っています。

一方、「回転体」や「刃物」による災害は重大災害につながる可能性があることから、東レグループでの重大リスクとして取り上げています。すべての回転体と刃物作業について毎年リスク評価を行い、危険度を区分し、リスクレベルに応じた安全化を推進することで、リスク低減へのPDCAサイクルを回しながらリスク管理をしています。

2019 年東レグループの労働災害（休業+不休業）の起因物内訳



安全・防災教育の充実

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置だけでなく、最近では、現場をVR化して、よりリアルに事故の怖さを体感する教育も取り入れています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験から爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

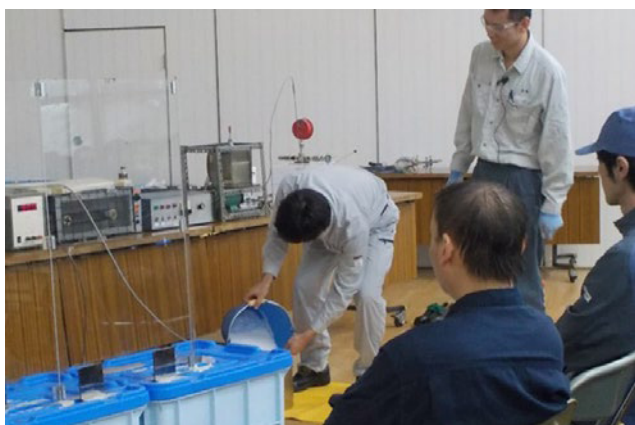
さらに、東レグループの社内報「ぴいぶる」に身近な安全・防災に関する情報を掲載しています。2019年からは、防災基礎知識についての特集を組んでいます。



疑似体験教育（東レ（株）三島工場）



疑似体験教育（東レ（株）名古屋事業場）



火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）岐阜工場）

協力会社と一体となった安全管理

東レ（株）では、構内の殖産会社※4や関係会社の請負業務においても、当社と同じ安全活動に一体となって取り組んでいます。毎月の安全衛生委員会や安全協議会において、安全活動の取り組み状況などを報告し合い、請負会社とのコミュニケーションを深めて、活動の方向性をそろえています。また、フォークリフト作業や刃物作業などを現場実査し、改善すべき点があればアドバイスをを行い、より安全で作業しやすいように改善しています。請負会社から作業や設備の改善要望などを提案いただき、ハード面での安全化も推進しています。

※4 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



作業実査（名南サービス（株））

協力会社の安全管理

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、協力会社の代表者に月1回実施する安全衛生委員会に参加していただいています。また、定期的に行う安全協議会や連絡会などで意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを共有しています。各工場では安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般に渡り協力会社の方々とともに推進しています。



安全協議会（東レ（株）東海工場）

防災訓練による事故への備え

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。また、2012年から大規模地震発生時に備えた「全社対策本部設置訓練」を実施しています。従業員の安否確認、設備の被害状況およびサプライチェーンの確認などの訓練とともに、昨年は政府の中央防災会議が「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の中で新たに提起した「後発地震」への対応訓練も取り入れました。各社・工場では、大規模地震の初動対応訓練を行い、さらに、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



避難訓練（東レエンジニアリング（株））



消防訓練（東レプラスチック精工（株））

防災力強化への取り組み

東レグループの防災力を強化するため、2019年は前年に続いて火災防止プロジェクト活動（FP※5プロジェクトPart II）として「4つの課題」（下表参照）を推進し現場への定着に取り組みました。さらに、東レグループ内の防災専門部署が現地査察や検証が必要と判断した火災事故や火災ヒヤリ・ハットなどについては、本質原因の究明や再発防止対策の支援・指導を行いました。

また、地震対策としては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先として、被害の拡大防止に努めることとしています。そのため、地震発生時の緊急対応、その後の事業継続・復旧活動等について、「東レグループ大規模地震に対する事業継続計画(BCP※6)」にまとめ、東レグループとしてなすべきことを明確化し平常時からの備えに努めています。特に、重要製品については、サプライチェーンを含めたBCPを策定し、継続してリスク低減を図っています。

※5 FP : Fire Prevention（火災防止）

※6 BCP : Business Continuity Planning（事業継続計画）

4つの課題

課題	2019年活動結果
FPチェックリストの有効活用	1. FPチェックリスト改訂版の活用推進（国内・海外） 2. FPチェックリストが活用・指導できるキーパーソンの育成（国内） 3. FPチェックリストの工場務者となる準キーパーソンの育成（国内）
防災教育の強化	1. 全社技術者等への防災教育（初級、中級） 2. 海外関係会社の実務者の防災教育（東レグループの火災事例教育の強化） 3. 工場オペレータ層への防災教育（ヤングコース、リーダーコース）
変更管理の強化・充実	1. 製造条件、作業内容・作業者、設備変更の変更管理の運用（国内、海外） 2. 東レマザー工場・生産技術スタッフによる海外関係会社への運用指導
工事安全管理体制の構築	1. 各社・工場の工事安全管理の運用（国内、海外） 2. 東レ工務スタッフによる海外関係会社への火気工事管理の点検・指導



全社技術者等向け防災教育（東レ総合研修センター）

物流安全への取り組み

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

化学物質による従業員および契約雇用者への健康影響の低減の取り組み

東レでは従業員および契約雇用者の健康リスクを考慮し、化学物質の取扱いについて以下の通り対応しています。

1. 化学物質の取扱い状況調査

東レグループでは、毎年各社、事業場・工場にて取り扱っている化学物質について、年間取扱量や保有量を調査し、把握しています。また、それぞれの化学物質について労働安全衛生法に定められた変異原性等の危険性を明記し、リスクを共有しています。

2. 化学物質リスクアセスメントの実施

東レグループでは、取り扱っている化学物質に関して作業環境測定、ECETOC-TRA、コントロールバンディング等を活用してリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果を受け、必要に応じて作業員への有機溶媒や粉塵等の暴露対策を徹底し、従業員の健康を守っています。

3. 内部監査によるフォロー

東レグループでは、毎年「安全・衛生・防災・環境監査」において、化学物質の取扱い方法や作業環境状況について客観的に評価し、抜けや洩れの有無を確認すると共に、必要に応じて改善対応を実施しています。

4. その他

東レグループでは、取り扱い物質のリスクに応じて、作業環境測定や作業実査による作業環境の維持・改善等を図るとともに、健康診断や取り扱い薬品の危険性教育、並びに作業実施記録の作成、保管を通じて作業従事者の健康被害の防止、健康状態のフォローを継続的に実施しています。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。2020年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響（累計）は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者107人（うち、死亡された方 90人）

東レグループの石綿健康被害救済法受給者数8人（うち、死亡された方 8人）

東レグループ石綿健康診断受診者数4,035人

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

第五次環境中期計画の推進状況

環境

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高機能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

また東レグループではさらなる環境負荷低減を目的として、2018年7月に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を公表し、以下の目標を掲げました。

- 東レグループ全体：2030年度の温室効果ガス売上高原単位を、2013年度対比で30%削減する。
- 東レ本体・国内工場：2030年度の温室効果ガス排出絶対量を、2013年度対比で7%削減する。

そのため2020年度以降は、サステナビリティ・ビジョンで定めた目標を達成するべく、削減努力を継続していきます。

第五次環境中期計画の推進状況

分野	東レグループ目標 (達成年度：2020年度)	2019年度実施結果
地球温暖化防止	温室効果ガス15%削減を継続達成 (1990年度比)：東レ(株)	27%削減
	温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減 (1990年度比)：東レグループ(国内)	32%削減
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量 70%削減(2000年度対比)を継続達成：東レグループ	73%削減
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量 70%削減(2000年度対比)を継続達成：東レグループ	76%削減
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進： 東レグループの45工場以上で達成	44工場
	単純処分率 22.5%以下：東レグループ	24.5%
	リサイクル率 86%以上：東レグループ	86.4%
	埋立率 1.3%以下：東レグループ(国内)	8.3%

省エネおよび気候変動対策

環境

※ マテリアリティ

気候変動への取り組み

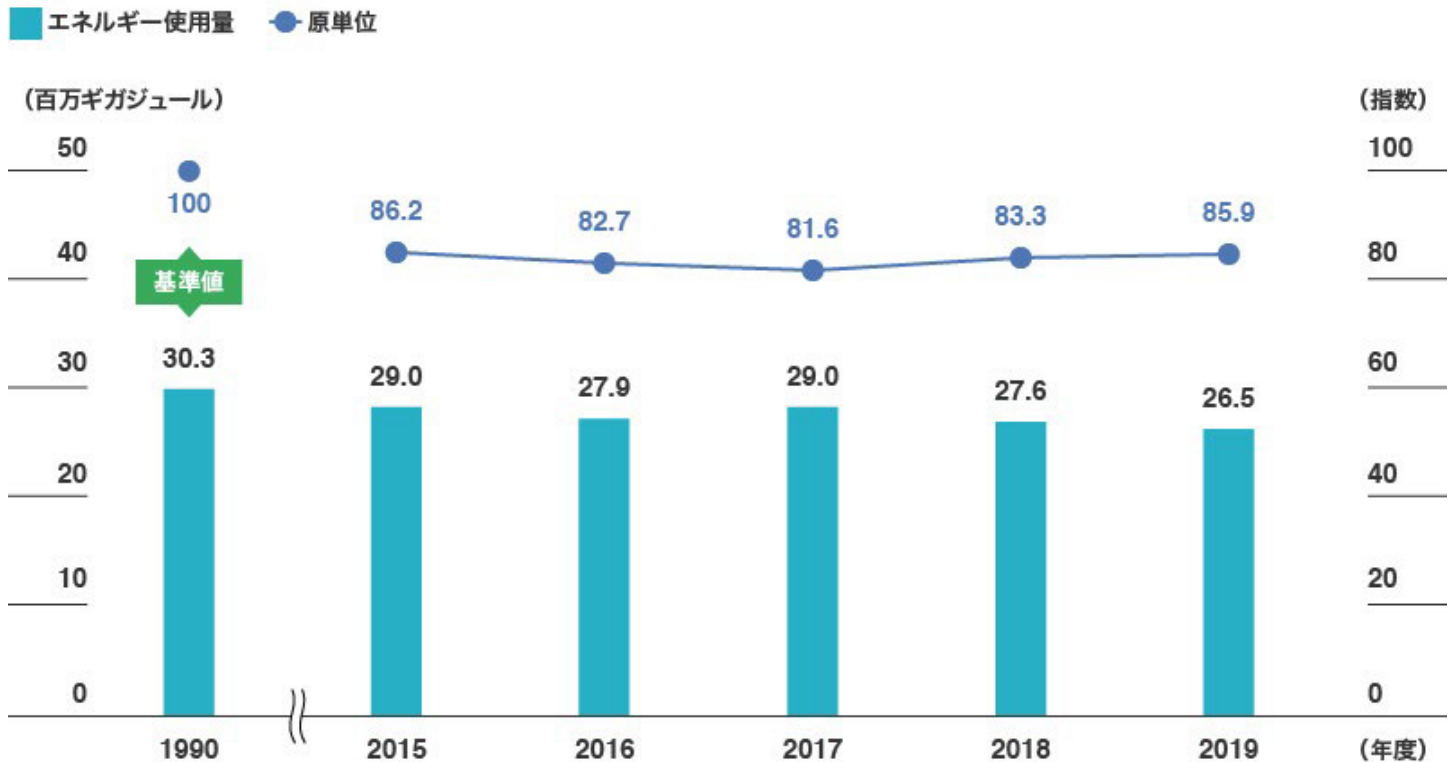
東レグループは持続可能な低炭素社会の実現に向け、従来より温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2016年度からは「第5次環境中期計画」を策定、2018年7月には「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を公表し、プロセス改善による省エネルギー推進および再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進しています。

東レ（株）の省エネ活動

東レ（株）はエネルギー原単位※1年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2019年度は、一部の工場での生産量減少を主因として、エネルギー使用量が前年度比4.0%減少しました。エネルギー原単位は、生産量の減少により生産に寄与しない固定エネルギー比率が増加したため、前年度比3.1%悪化（基準年度比14.1%改善）しました。

※1 換算生産量当たりのエネルギー使用量

エネルギー使用量および同原単位指数（東レ（株））



東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2019年度は東レ（株）6工場、国内関係会社4工場、海外関係会社1工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約31,000トン-CO₂/年の削減を図りました。



海外省エネ診断時、案件検討の様子
(Toray Textiles(Thailand)Public Company Limited)

東レ（株）の気候変動対策

GHG売上高原単位削減率（％）

■報告対象範囲

東レグループ（国内）

■目標値

2019年度 / 1990年度比15％削減

実績値（2019年度）

32%

東レ（株）は、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15％削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。

2019年度は、CO₂排出量は、前年度比で9.5万トン減少しました。GHG排出量は前年度比4.8％減少の186万トンとなり、1990年度比では27.1％削減し、目標を継続達成しました。（2013年度比15％削減）

今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

GHG排出量の推移（東レ（株））

■ 二酸化炭素排出量 ■ 一酸化二窒素排出量



関連情報

東レ（株）では、スコープ1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）、スコープ2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）、スコープ3※2（その他の間接排出量）について、LRQA（ロイド レジスタークオリティ アシ ュアランス リミテッド）社から第三者保証を受けました。

スコープ1：156万トン

スコープ2：30万トン

スコープ3：86万トン

※2 スコープ3は、カテゴリ2（資本財）、カテゴリ3（燃料・エネルギー関連の活動（スコープ1 またはスコープ2 に含まれないもの））、カテゴ リー4（上流の輸送・流通）について算定

▶ 第三者保証

再生可能エネルギー設備の導入

東レグループでは、計画的に再生可能エネルギー設備の導入を進めています。2016年度に東レ（株）名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置、2017年度には東レ（株）瀬田工場に、2018年度には東レ（株）名古屋事業場（東レエンジニアリング中部（株））、Penfabric Sdn. Berhad（Malaysia）に太陽光発電設備を導入し、それぞれ運転を開始しました。また、2017年度からは東レ（株）東海工場にて、ボイラー燃料としてカーボンニュートラルである汚泥燃料の混焼を実施しています。



Penfabric Sdn. Berhad の太陽光発電設備

2019年度 再生可能エネルギー発電実績

11,149 MWh

なお、東レグループ太陽光発電設備 設置拠点は下記の通りです。

<東レ（株）>

- 瀬田工場
- 愛媛工場
- 三島工場
- 岡崎工場
- 那須工場

<国内関係会社>

- 東レ・テキスタイル（株）
- 東レプラスチック精工（株）
- 東レフィルム加工（株）
- 東レ・ファインケミカル（株）
- 曾田香料（株）
- 東レ・カーボンマジック（株）
- 東レエンジニアリング（株）
- 東レエンジニアリング中部（株）
- 東レエンジニアリング西日本（株）
- 東レ建設（株）
- 東洋実業（株）

<海外関係会社>

- Toray Membrane USA, Inc.
- Toray Plastics (America), Inc.
- Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
- Penfabric Sdn. Berhad
- 東麗合成繊維(南通)有限公司
- Toray Advanced Materials Korea Inc.

東レ（株）および国内関係会社の取り組みとGHG排出量

東レ（株）および国内関係会社では、「GHG排出量原単位（売上高）を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、気候変動防止に取り組んでいます。

東レ（株）および国内関係会社のGHG排出量は2019年度には前年対比5.6 %減少しました。GHG排出量原単位（売上高）は前年比2.1ポイント改善し、基準年度比では31.8 %低減しました。

GHG排出量およびGHG売上高原単位の推移（東レグループ（国内））

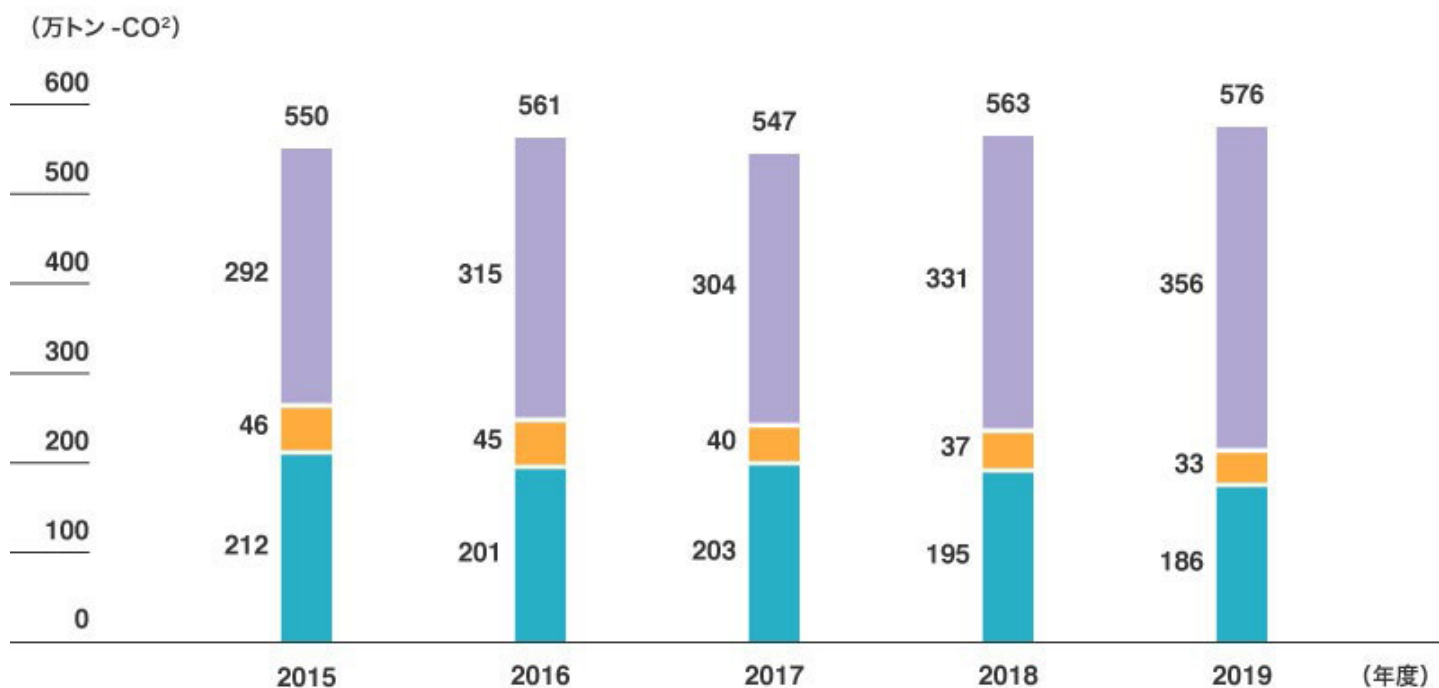


東レグループのGHG排出量

2019年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比2.3 %増の576 万トン-CO₂でした。今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

GHG排出量の推移（東レグループ）

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。特定フロン使用の冷凍機については、計画通り、2019年度中に更新を完了しました。

化学物質大気排出量の自主削減

※ マテリアリティ

環境

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の1つと考えています。PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に向け、2016年度から2020年度までを期間とする「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

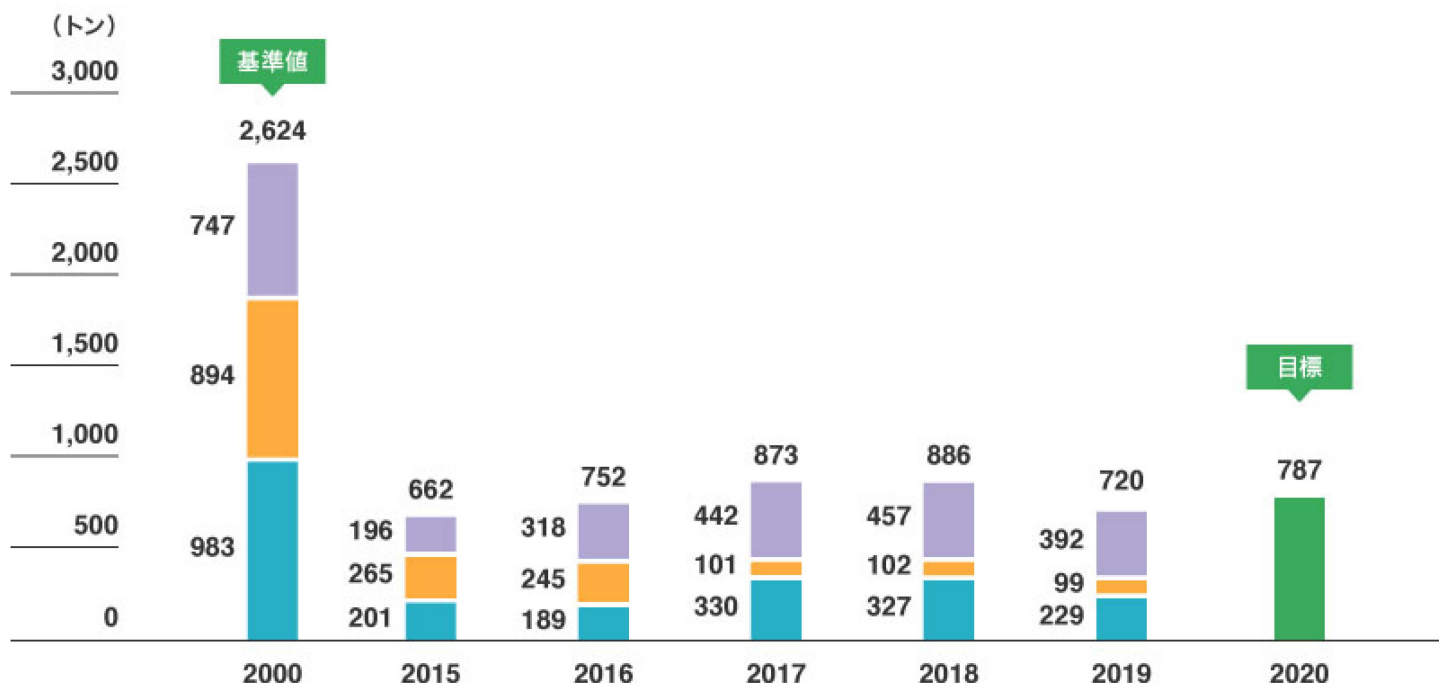
PRTR法対象物質の大気排出量削減

2019年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は720トンでした。基準年度（2000年度）比では73%削減となり、「第5次環境中期計画」の削減目標である基準年度比70%削減を達成しました。

今後も、引き続きPRTR法対象物質の大気排出量削減対応を継続し、さらなる削減を目指します。

PRTR法対象物質の大気排出量

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



VOCの大気排出量削減

VOC大気排出量削減率（％）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2019年度 / 2000年度比70％削減

実績値（2019年度）

76%

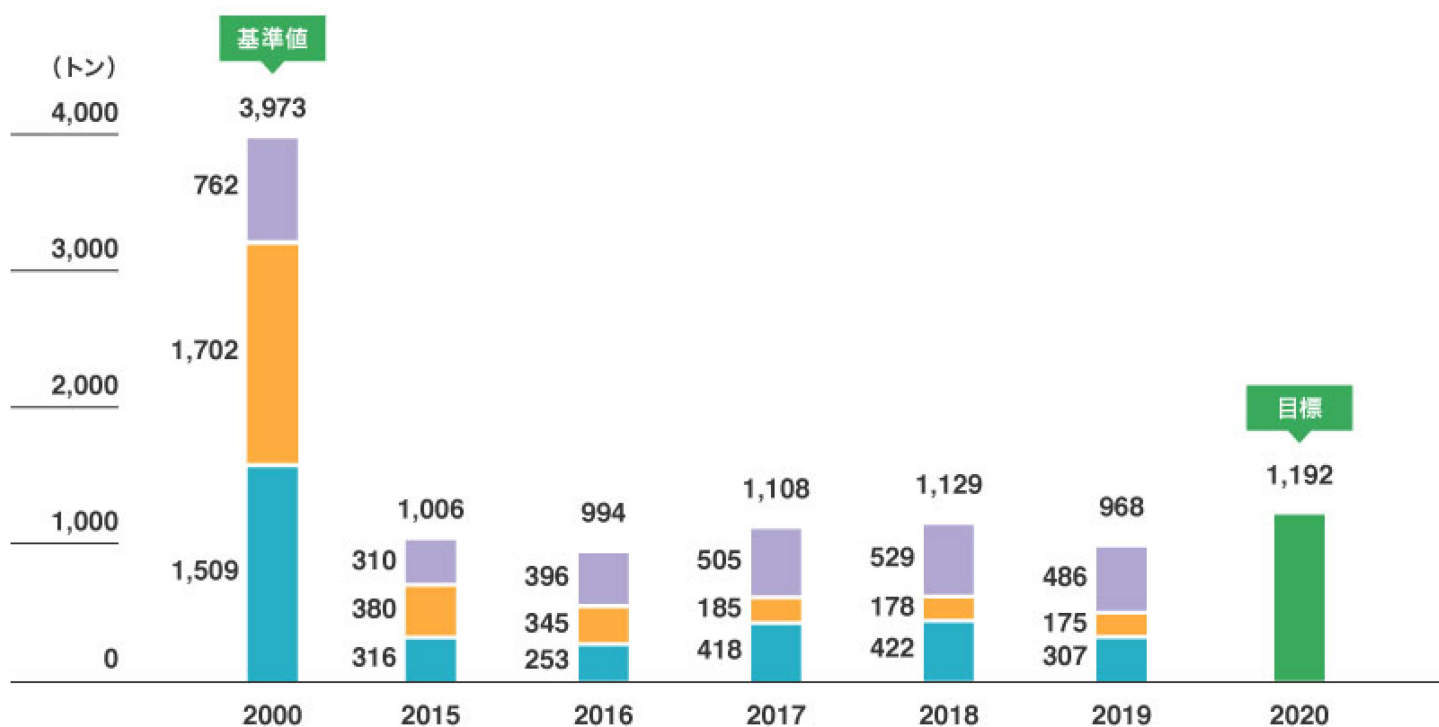
2019年度の東レグループ全体のVOC大気排出量は968トンで、前年対比14％（161トン）減少しました。

基準年度（2000年度）比では76％削減となり、70％削減という2020年度の削減目標を達成しました。

なお、PRTRおよびVOC排出量の減少の主要因は、東レ那須工場やToray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）などのPRTR対象物質が生産影響により減少したためです。

VOCの大気排出量

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

大気汚染・水質汚染防止の取り組み

※ マテリアリティ

環境

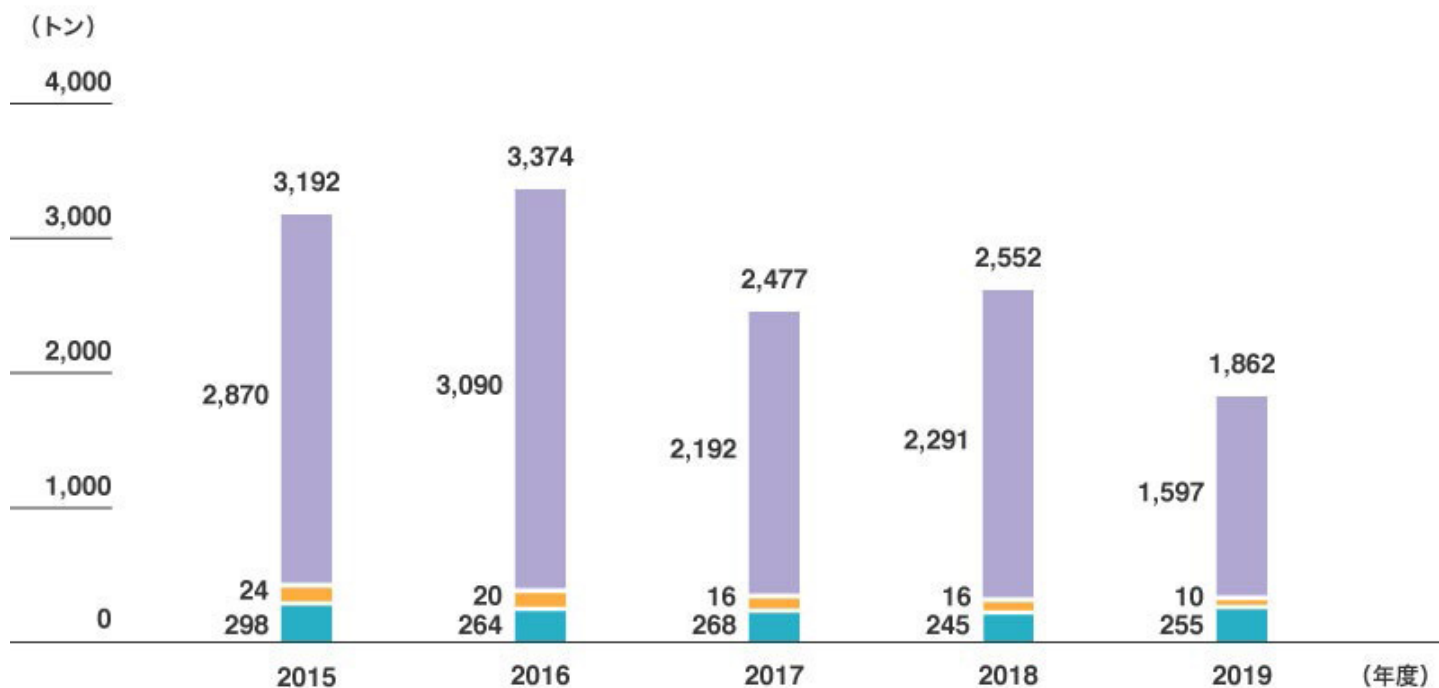
東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

大気管理（2019年度実績）

東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、1,862トン、2,183トン、359トンとなり、前年度比でSOxは27%減、NOxは6%増、ばいじんは32%増となりました。SOxは海外関係会社で硫黄含有濃度が小さい石炭の使用により改善し、NOx・ばいじん排出量は、本体・海外の特定の工場における生産増の影響により増加しました。

大気への排出量（SOx）

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



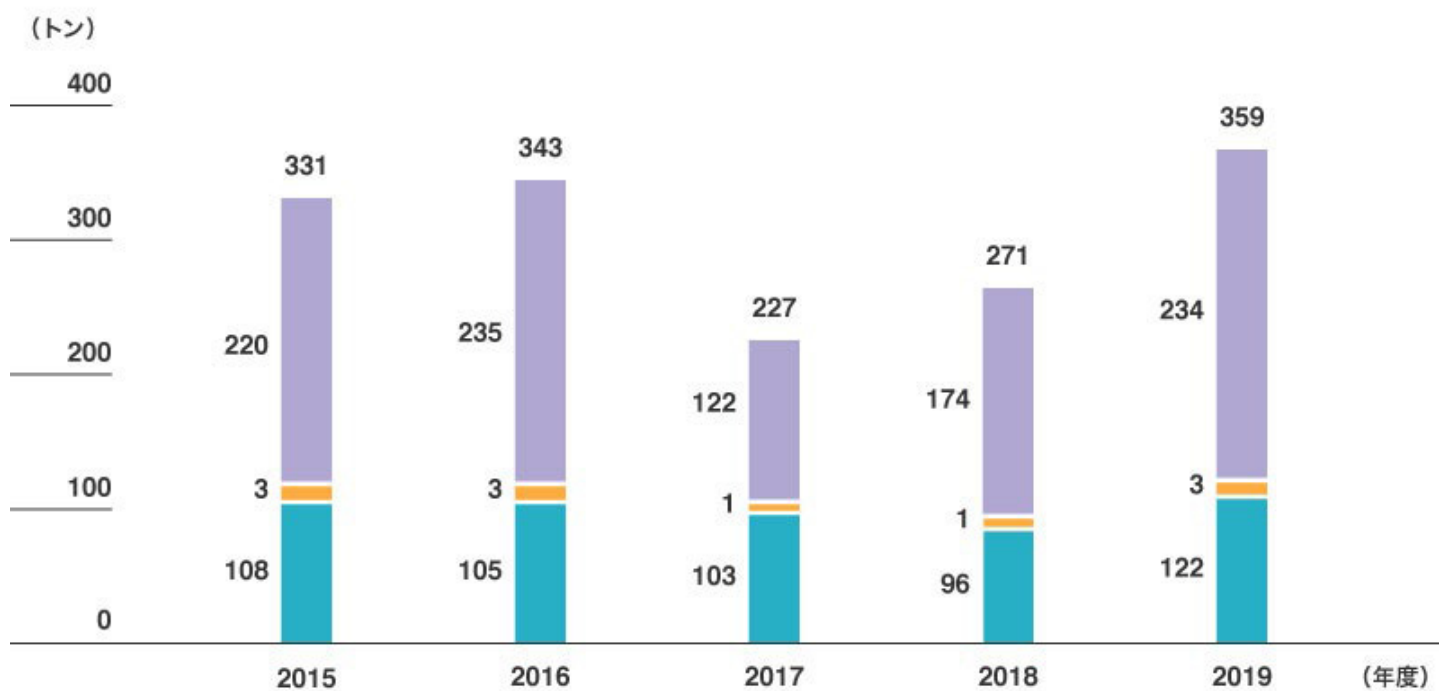
大気への排出量 (NO_x)

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



大気への排出量 (ばいじん)

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



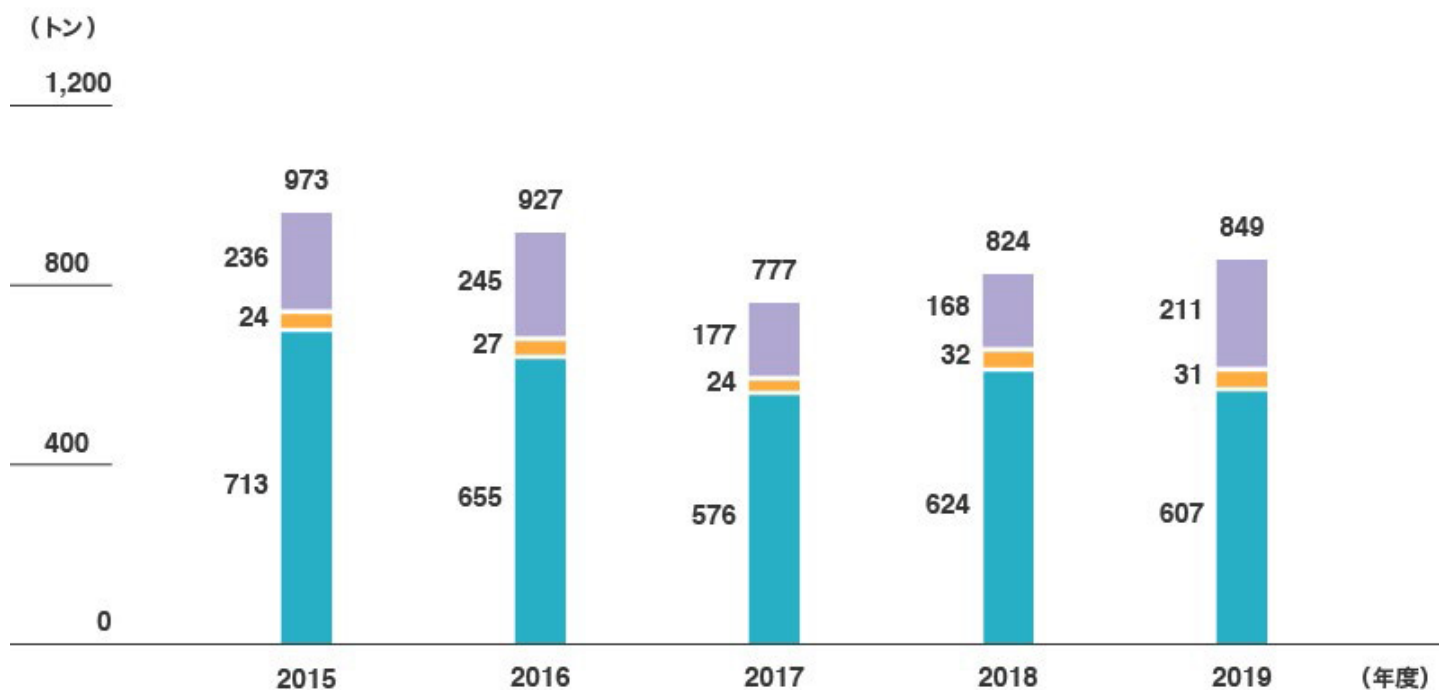
水質管理（2019年度実績）

東レグループでは、工場排水の水質について、関係のある国や地域のBODやCOD、窒素などに関するレギュレーションを把握し、遵守しています。また、排水負荷量の多い工場では活性汚泥処理などの排水処理設備を設置して排水負荷を低減させており、日々の設備運営管理や定期的な水質自主検査により常にレギュレーションを遵守することを心がけています。

東レグループでのBOD排出量は849トン（前年度比3%増）、CODの排出量は、2,303トン（前年度比18%増）でした。COD排出量の増加は、海外関係会社の増産により排水負荷量が増加したためです。

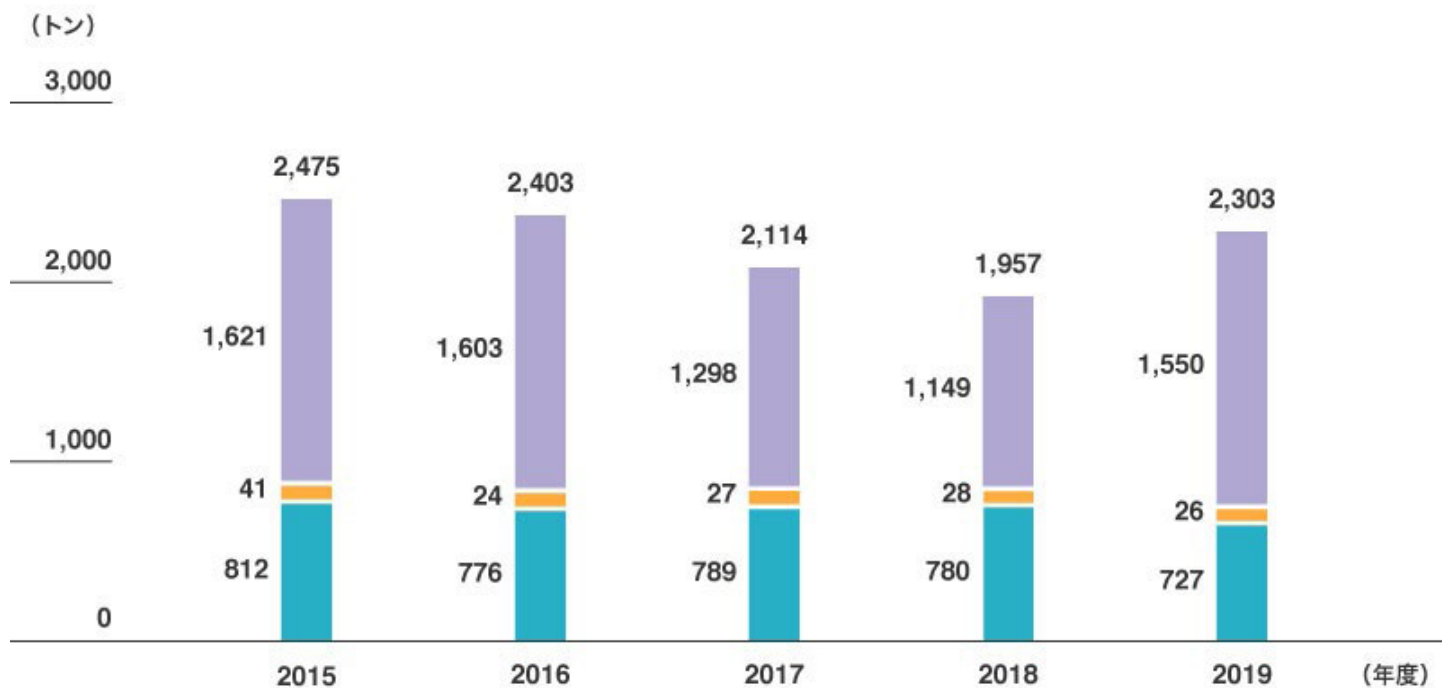
水域への排出量（BOD）

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



水域への排出量（COD）

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2019年度参加人数は東レ（株）工場：16人、国内関係会社：17人）。

水資源管理の取り組み

環境

マテリアリティ

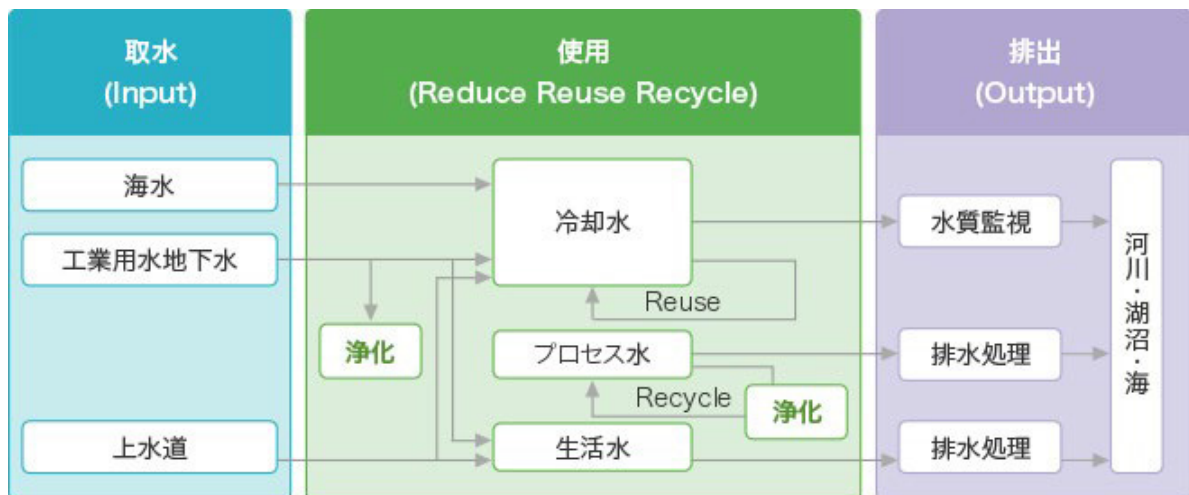
東レグループは水資源に関して、従来から以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識します。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会と分かち合うとの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います。

水の取水や使用時には、水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。

特に渇水地域に該当する海外関係会社において冷却水や廃水のリサイクルを行い、工業用水の使用量削減に努めています。

東レグループの水資源管理



用水管理（2019年度実績）

用水量売上高原単位

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 2001年度比61%以下

実績値（2019年度）

52%

東レグループの用水使用量は230百万トンとなり、前年度と同等でした。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2019年度は51.7ポイントとなり、前年度比0.7ポイント悪化しました（2013年度比23%削減）。これは、用水使用量が前年度とほぼ同等であったものの、東レグループの売上高が減少した影響によるものです。

関連情報

▶ [用水量について](#)

用水量売上高原単位指数（東レグループ）

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
用水量売上高原単位指数	66.7	59.7	56.2	59.5	54.0	51.0	51.7

廃棄物削減への取り組み

環境

🌱 マテリアリティ

廃棄物リサイクル率

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 86%以上

実績値（2019年度）

86.4%

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率※1、埋立率※2およびリサイクル率※3について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

※1 単純処分率：（単純焼却＋埋立）／総廃棄物

※2 埋立率：埋立廃棄物／総廃棄物

※3 リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（総廃棄物＋有価物）

また、近年、天然資源の調達や廃棄物の発生を抑制するための資源循環政策である「サーキュラー・エコノミー」の概念に即したビジネスモデルへの取り組みが欧州を中心に進んでいますが、東レグループでは、従前からの取り組みのほか、東レ経営研究所では経済動向調査の一環として、サーキュラー・エコノミーに関する調査と成果の对外発信を行っています。

関連情報

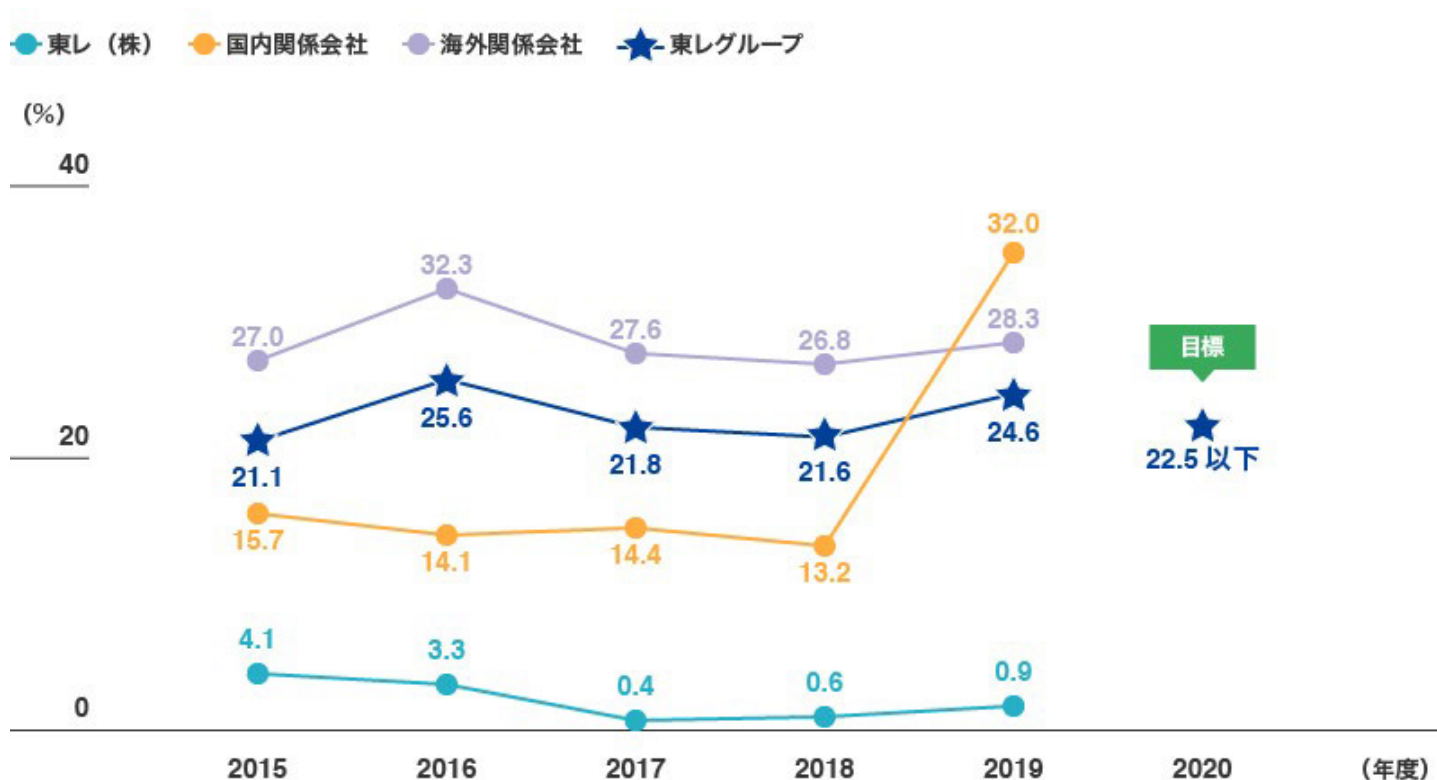
▶ 東レ経営研究所：サーキュラー・エコノミー時代のビジネス戦略 ☒

2019年度の実績

単純処分率

単純処分率については、国内関係会社で収束・撤去となった工場の影響を受け、単純処分廃棄物量が前年比で約4,600トン増加しました。これにより東レグループ全体の単純処分率は24.6%となり、前年対比で3.0ポイント悪化したため目標22.5%以下が未達となりました。この収束・撤去に伴う単純廃棄物の増加は本年度のみの一時的なものであり、来年以降は改善することが予想されます。今後も引き続き単純処分率の目標達成へ向けて取り組んでいきます。

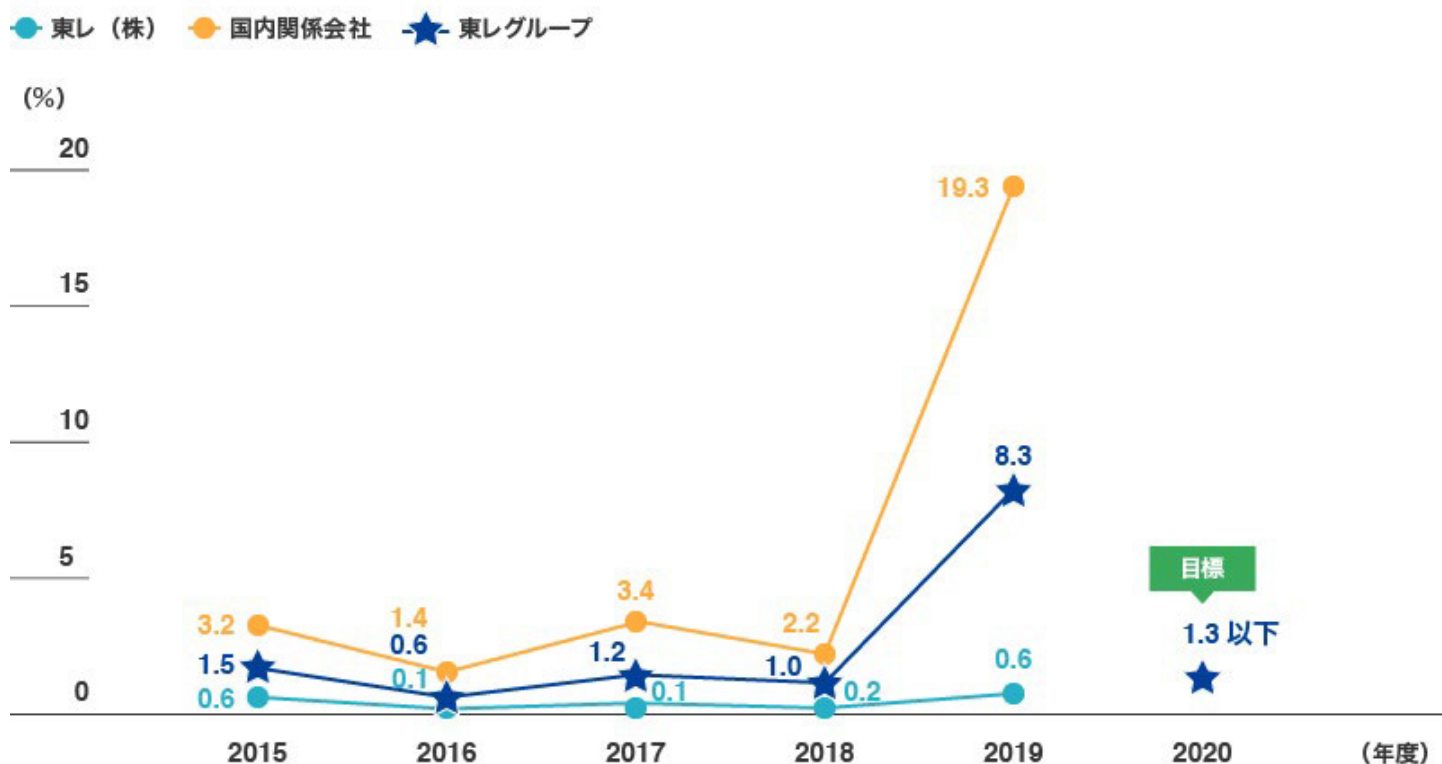
単純処分率の推移（東レグループ）



埋立率

埋立率は、国内関係会社で収束・撤去となった工場の影響を受け、東レグループ全体で8.3%となり、前年比で7.3ポイントの悪化となりました。この収束・撤去に伴う単純廃棄物の増加は本年度のみの一時的なものであり、来年以降は改善することが予想されます。

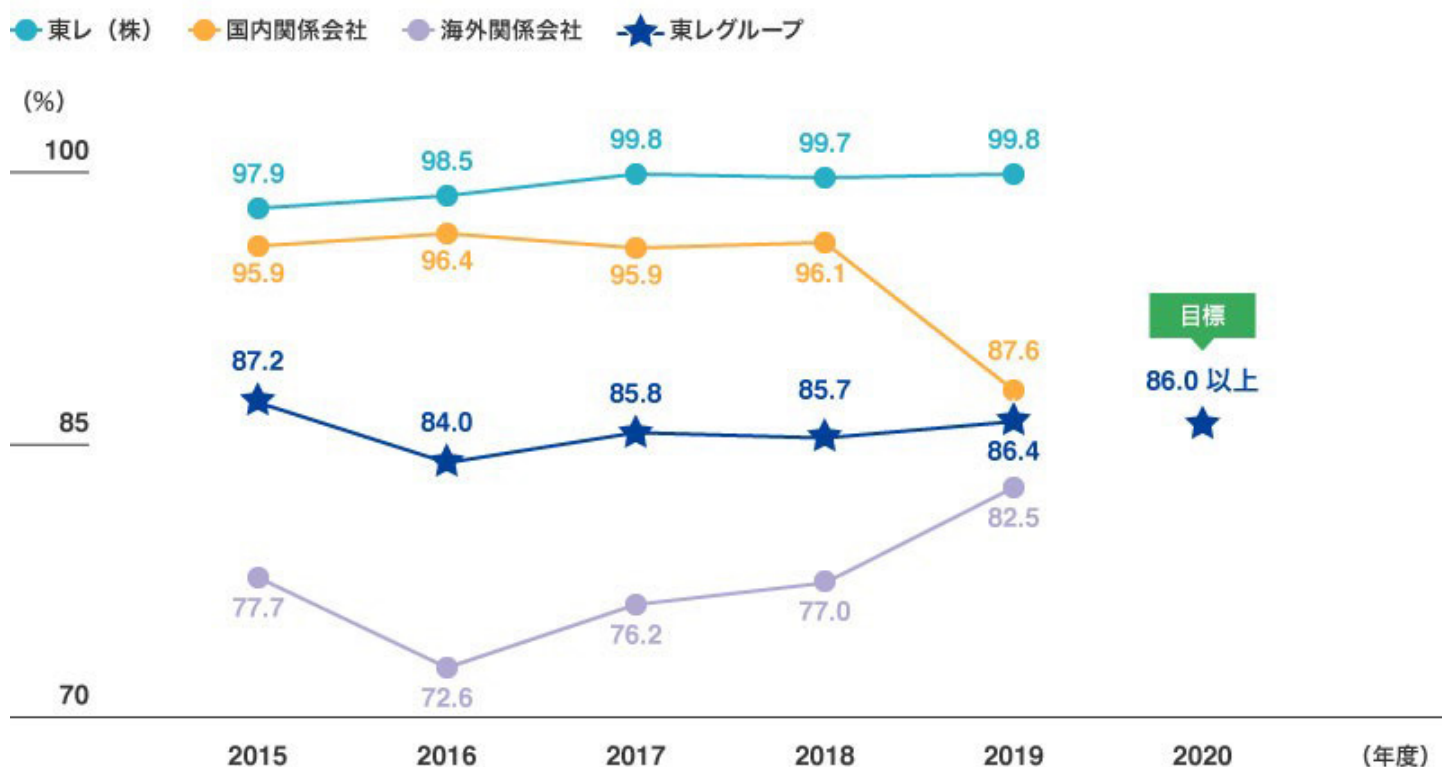
埋立率の推移（東レ（株）および国内関係会社）



リサイクル率

リサイクル率は、上記の通り国内関係会社で収束・撤去となった工場の影響を受けましたが、海外関係会社において、昨年に引き続き再資源化を推進した結果、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて0.7ポイント改善して86.4%となりました。

リサイクル率の推移（東レグループ）



各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは、廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2020年度に45工場以上でゼロエミッション達成を目標にして取り組んでいます。しかし、2019年度のゼロエミッション達成工場は前年同様、合計23社44工場となり、目標未達となりました。

2019年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ（株）	滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、名古屋事業場、東海工場、愛知工場、三島工場、千葉工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場、那須工場
国内関係会社	丸一繊維（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、創和テキスタイル（株）、東レエンジニアリング（株）〔滋賀、沼津〕、東レ・プレシジョン（株）、東レ・デュポン（株）、東レ・オペロンテックス（株）、ダウ・東レ（株）〔千葉、福井、小松〕、デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）、曾田香料（株）〔郡山〕、東レプラスチック精工（株）〔岡崎、三島、郡山〕、水道機工（株）、東レフィルム加工（株）〔中津川、三島、高槻、福島〕、東レ・ファインケミカル（株）〔守山、東海〕、東レ・メディカル（株）
海外関係会社	Toray Plastics（America）, Inc.〔Rhode Island〕、P.T.Toray Polytech Jakarta、Toray Chemical Korea Inc.〔安城、ユグ〕、東麗尖端薄膜股份有限公司、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited、Toray BSF Coating Korea Limited

※〔 〕は工場名

環境リスクマネジメント

環境

※ マテリアリティ

環境事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 0件

実績値（2019年度）

0件

2019年度の環境についての法令遵守状況および事故など

2019年度は東レグループ内で環境事故は発生しませんでした。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望は3件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2019年度環境関係事故などの発生状況（東レグループ）

法令・条例などの違反による行政処分※1	0件
事故など（環境事故など）	0件
軽微かつ一時的な基準値などの超過※2	0件
苦情・要望（騒音・臭気など）	3件

※1 改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は「事故など」に含みます。

※2 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです。

土壌・地下水汚染防止対策

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2019年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。今後もこの浄化作業と自主的な土壌・地下水汚染調査を継続します。

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

環境会計

環境

2019年度実績（東レ（株））

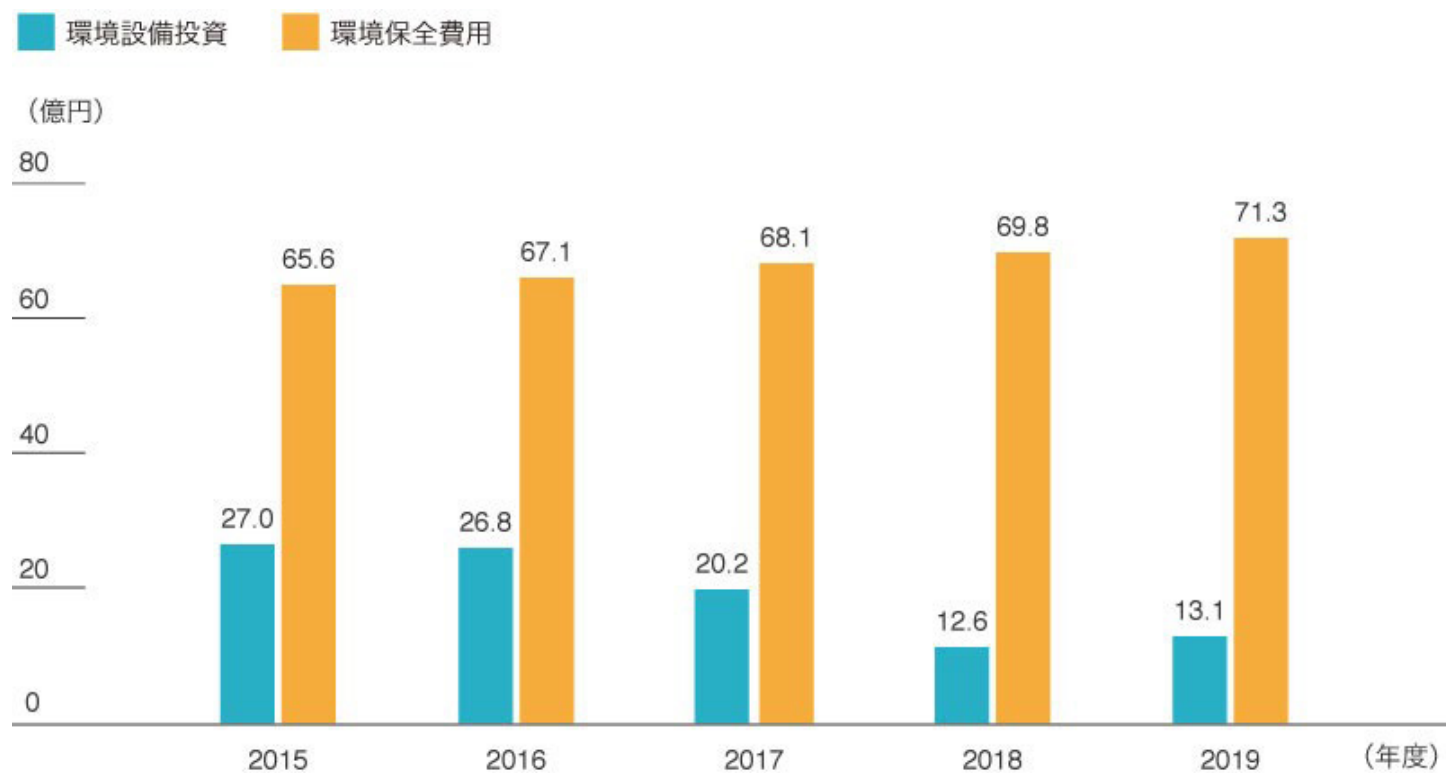
東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。
投資額は13.1億円で前年度比0.5億円増、費用は71.3億円、前年度比1.5億円増となりました。

東レ（株）の2019年度環境会計

コスト				
項目		小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気（フロン対策含む）	101	2,168
		水質	715	2,239
		騒音・振動	13	13
		緑化	5	314
		悪臭・その他	52	206
	地球環境保全 コスト	省エネルギー、 地球温暖化防止	237	107
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、 処分、PCB廃棄物処分	42	1,274
上・下流コスト		製品リサイクル	142	81
		容器包装リサイクル	0	1
管理活動コスト		間接労務費、ISO認証取得・ 維持、環境広報、環境教育	0	448
社会活動コスト		地域活動、団体支援など	0	84
環境損傷対応コスト		SOx賦課金、土壌浄化ほか	0	189
合計			1,307	7,125

効果		
項目		金額（百万円）
経済 効果	エネルギー費用の削減効果	107
	廃棄物処分費用の削減効果	58
	資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額）	719
物量 効果	温室効果ガス排出量削減効果	6.4千トン-CO ₂

東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用

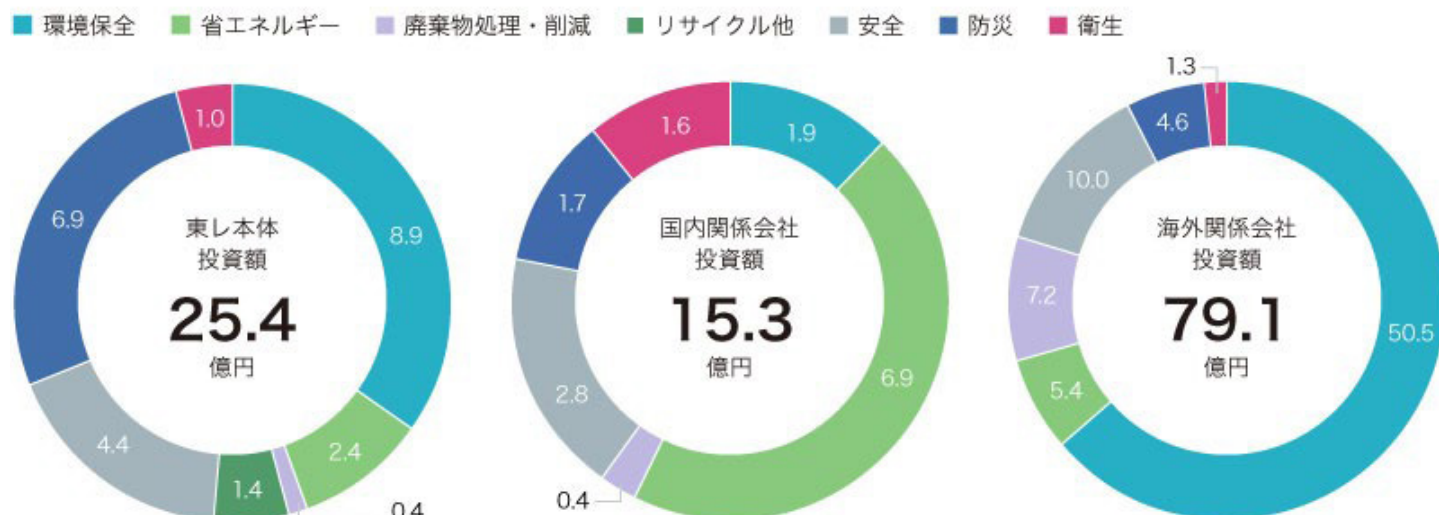


安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、排ガス・排水処理設備の増強、計器の増設による排水管理強化などによる環境保全対策を行いました。

2019年度の東レグループにおける

安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額



東レ（株）の環境会計の集計方法について

- ・ 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- ・ 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- ・ 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- ・ エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- ・ 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- ・ 温室効果ガス排出量の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

生物多様性への取り組み

環境

※ マテリアリティ

気候変動、天然資源の枯渇、そして生態系の破壊や生物種の絶滅などに伴う「生物多様性」の危機的速度による消滅は、私たちが直面している重大な問題です。

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。設備発案時および全製品の製品安全審査において、環境アセスメントチェックシートによって生物多様性への影響も含めてリスク評価し、持続可能な社会の実現を目指しています。

ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、課題を策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2019年度は、生物由来成分含有原材料の見直しについて活動を推進しました。

東レグループ 生物多様性基本方針 2010年12月制定

基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めに踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

※ 東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。

また東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。

原材料調達

製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。2015年度に策定した生物多様性への影響に関するチェックルールを全製品に展開し、運用しています。

社会貢献

東レグループでは、社会貢献活動を通じた生物多様性保全を進めています。2019年度は、東レグループ東京地区の社員・家族を中心に「第6回東レグループ荒川クリーンエイド」を開催しました。NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムとの取り組みで、河川と海洋のごみの現状と地球環境・生態系への影響について学んだ後、ごみの分別・記録、自然観察教室、振り返りを行う「調べるごみ拾い」を実施するなど、ごみ問題の最前線を理解し、生物多様性を育む自然環境の大切さを意識しようという企画です。自然観察教室では、「荒川の生物多様性に触れよう」をテーマに、荒川に生息するハゼやベンケイガニ、昆虫などを手に取って、生物多様性保全の大切さについて学びました。



東レグループ東京地区の社員・家族を中心に活動した「第6回荒川クリーンエイド」荒川で「調べるゴミ拾い」を実践



自然観察教室

緑化方針・計画策定した会社・工場数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 55件以上

実績値（2019年度）

56件

東レ（株）および国内関係会社の事業（工）場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林※1を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」※2に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

※2 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

※3 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました



岡山化学工業（株）の自然樹林

東レグループ 緑化基本方針 2012年6月制定

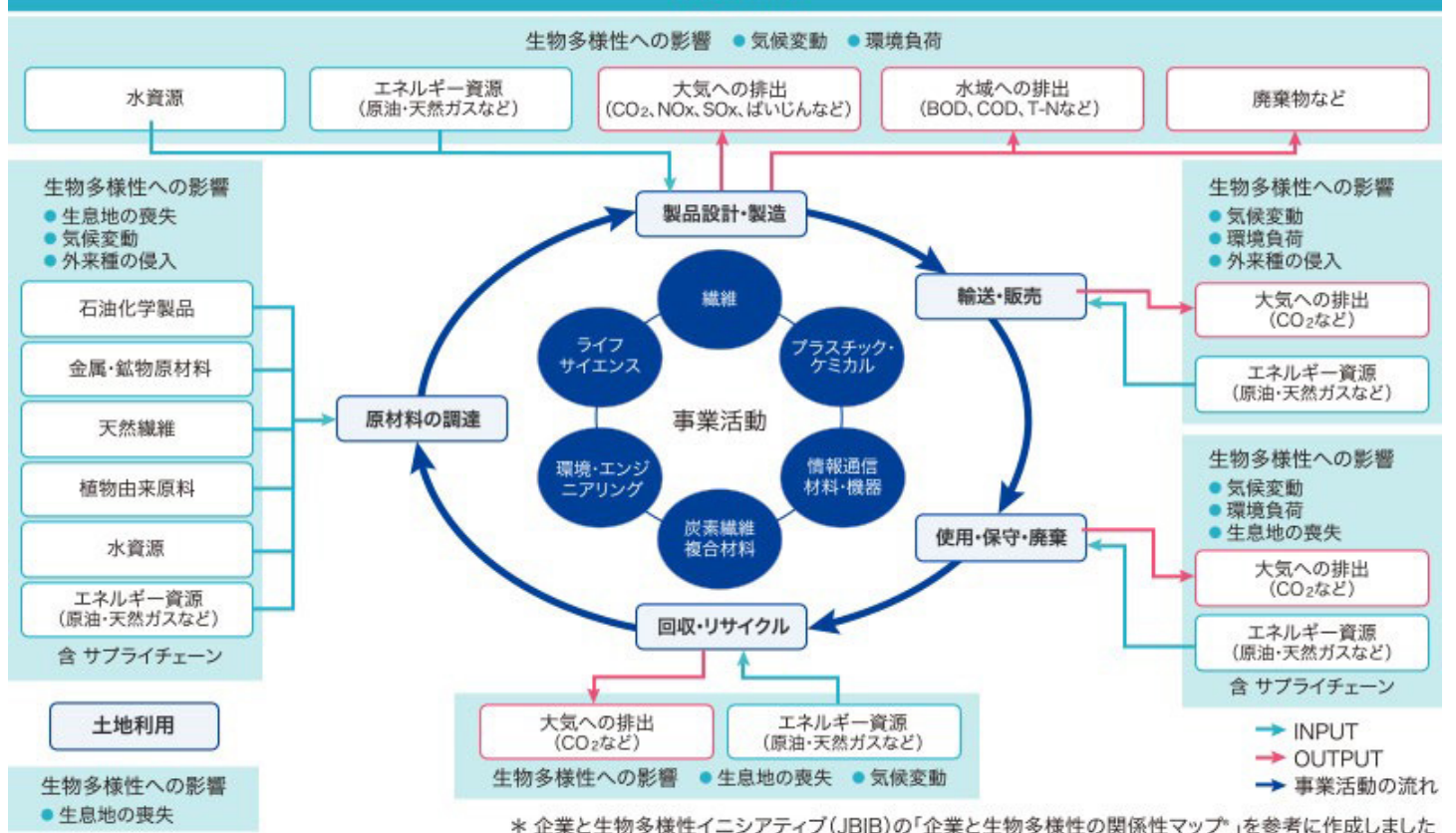
- A. 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
- B. 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
- C. 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

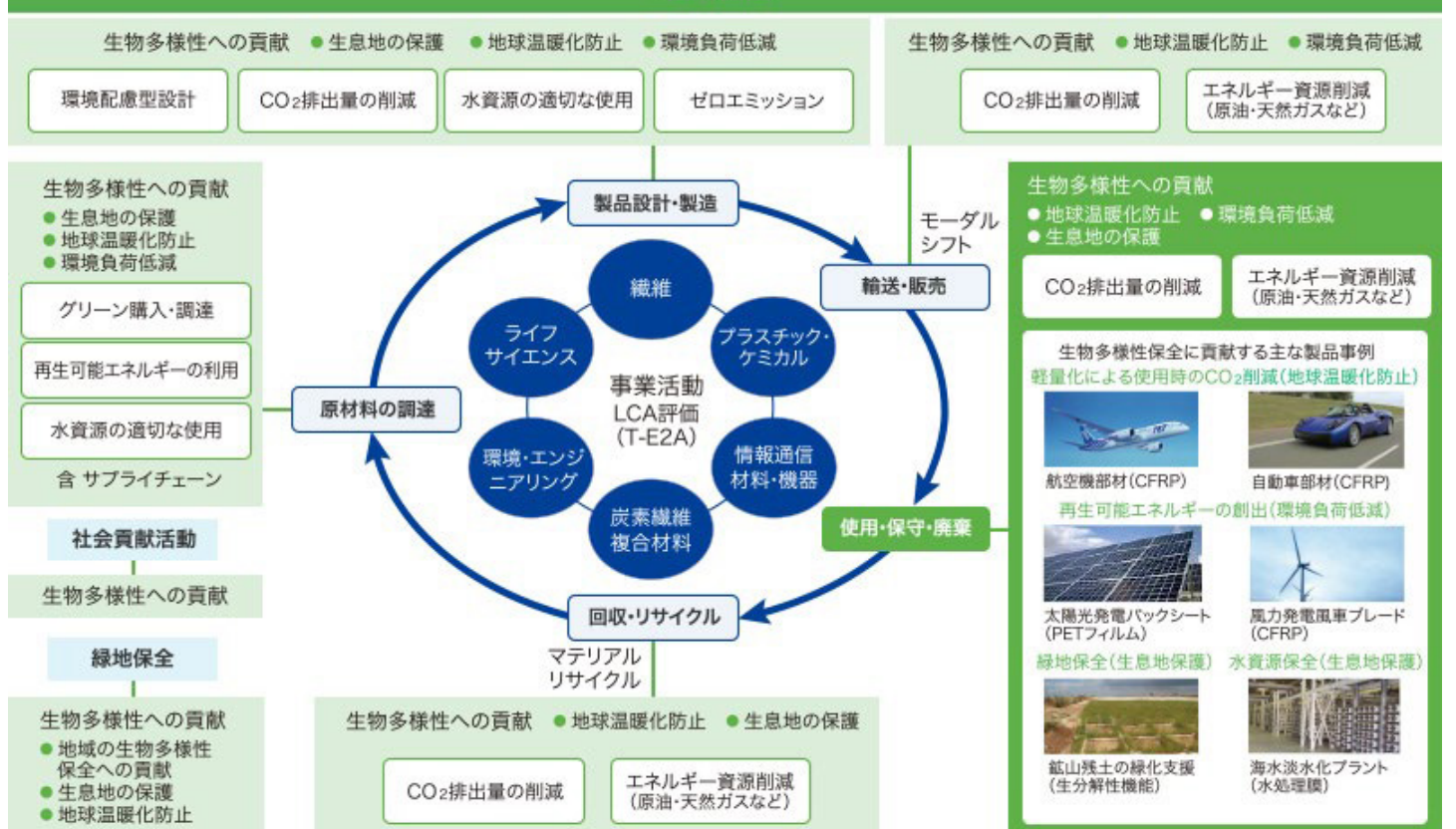
東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、リスク側面としては、水資源、エネルギー資源の使用、大気、水域への排出など、機会側面としては、航空機などの部材の軽量化につながる製品の提供によるCO₂排出量の削減や、緑地保全、水資源保全につながる製品提供による生息地保護など、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。

そのため、事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめています。

リスク側面



機会側面



2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

環境負荷の全体像

環境

2019年度の環境負荷の全体像

	東レ（株）					国内関係会社					海外関係会社				
	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (%)	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (%)	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (%)
INPUT															
エネルギー （百万G J）	27.9	29.0	27.6	26.5	96.0	7.2	6.5	6.2	5.8	93.5	52.0	50.8	54.0	61.3	113.5
用水（百万トン）	168	174	176	171	97.2	13	13	13	14	107.7	44	41	42	41	97.6
工業用水	135	135	139	131	94.2	5	4	4	5	125.0	13	23	17	16	94.1
公共水道	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	12	11	11	10	90.9
海水	5	5	6	9	150.0	1	1	1	1	100.0	7	7	1	7	700.0
地下水	23	25	25	25	100.0	7	8	7	8	114.3	0	0	8	0	-
その他	5	5	6	6	100.0	1	0	0	1	-	2	6	6	6	100.0
OUTPUT															
温室効果ガス（万吨-CO2）															
CO ₂ など6ガス	201	203	195※1	186		45	40	37	33	89.2	314	304	331	356	107.6
SCOPE-1	167	165	161	156		6	6	5	5		160	150	173	167	
SCOPE-2	34	38	34	30		39	34	32	29		154	154	158	190	
PRTR法対象物質（トン）															
大気排出量	189	330	327	229	70.0	245	101	102	99	97.5	318	442	457	392	85.8
水域排出量	31	27	28	24	84.9	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
移動量	866	1,023	746	1,054	141.2	1,246	1,554	1,334	1,674	125.5	9,960	7,628	2,799	2,140	76.5
大気汚染物質（トン）															
SO _x	264	268	245	255	104.1	20	16	16	10	62.4	3,090	2,192	2,291	1,597	69.7
NO _x	1,332	1,335	1,306	1,274	97.6	51	40	32	30	93.8	768	716	709	878	123.8
ばいじん	105	103	97	122	126.4	3	1	1	3	298.3	235	122	174	234	134.5
VOC	253	418	422	307	72.7	345	185	178	175	98.3	396	505	529	486	91.9
工場排水（百万トン）															
	159	164	167	160	95.8	10	10	10	9	90.0	25	24	23	26	113.0
水消費量（百万トン） ※用水量－工場排水量															
	9	10	9	11	122.2	3	3	3	5	166.7	19	17	19	15	78.9

	東レ（株）					国内関係会社					海外関係会社				
	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (%)	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (%)	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (%)
水質汚濁物質（トン）															
BOD	655	576	624	607	97.3	27	24	32	31	96.7	245	177	168	211	125.6
COD	776	789	780	727	93.2	24	27	28	26	93.9	1,603	1,298	1,149	1,550	134.9
窒素	406	415	394	341	86.7	14	14	14	14	102.6	-	-	-	-	
リン	27	25	31	25	80.6	1	1	2	1	60.5	-	-	-	-	
廃棄物（千トン）															
再資源化物	29.0	32.4	30.6	30.0	98.0	14.5	14.7	15.9	15.1	95.0	89.0	101.7	112.8	108.9	96.6
焼却処分ほか	0.9	0.1	0.1	0.1	103.4	2.1	1.9	2.0	2.8	139.4	17.6	16.6	20.5	20.2	98.4
直接埋立処分	0.0	0.0	0.1	0.1	-	0.2	0.6	0.4	4.3	1049.7	24.4	24.1	24.1	22.7	94.2
石炭灰（千トン）															
リサイクル	62.4	57.8	68.7	68.1	99.1	-	-	-	-	-	17.2	19.1	22.6	16.8	74.1
直接埋立処分	2.0	1.9	3.2	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.4	0.2	0.2	0.3	123.6

※1 東レ（株）GHG排出量については、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

環境負荷量の売上高原単位指数※2

	東レグループ（国内） （東レ（株）＋国内関係会社）					海外関係会社					東レグループ合計				
	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (ポイント)	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (ポイント)	2016	2017	2018	2019	前年度 対比 (ポイント)
GHG排出原単位	64.7	62.2	57.1	55.4	-1.7	74.2	58.7	57.8	62.1	4.3	76.4	67.8	64.7	67.1	2.4
PRTR大気排出原単位	28.2	27.2	26.0	20.5	-5.5	27.4	31.1	29.1	24.9	-4.2	28.3	29.7	28.1	23.2	-4.9
SOx排出原単位	4.6	4.5	3.9	4.1	0.2	16.8	10.5	9.9	6.9	-3.0	18.0	12.6	12.1	9.0	-3.1
用水量原単位	70.9	70.4	68.6	70.5	1.9	53.7	41.1	36.8	37.6	0.8	59.5	54.0	51.0	51.9	0.9
BOD排出原単位	40.9	34.8	36.6	36.7	0.1	22.4	13.3	11.3	14.3	3.0	33.3	25.1	24.9	26.1	1.2
廃棄物埋立量原単位	5.3	11.2	8.3	79.3	71.0	52.9	47.7	37.3	40.6	3.3	73.1	73.6	59.3	76.3	17.0

※2 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値です。

環境負荷データの集計範囲

	東レ（株）	国内関係会社	海外関係会社
GHG	全13工場1研究所	26社51工場	64社86工場
PRTR	全13工場1研究所	26社50工場	64社86工場
SOx、NOx、ばいじん	全13工場1研究所	23社43工場	64社86工場
BOD	全13工場1研究所	23社43工場	64社86工場
COD※3	全13工場1研究所	23社43工場	64社86工場
窒素・リン	全13工場1研究所	23社43工場	-
廃棄物	全13工場1研究所	26社50工場	64社86工場

※3 東レ(株)、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCODcr(ニクロム酸カリウム法)。

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

化学物質排出・移動量データ

環境

PRTR法対象物質※の排出・移動量データ（2019年度実績）

※ 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸メチル	0.3	0	0	0
アクリロニトリル	13.5	2.4	0	681.9
アセトアルデヒド	2.8	0	0	0
アンチモン及びその化合物	0	0	0	0.4
石綿	0	0	0	9.3
エチルベンゼン	2.5	0	0	0
カプロラクタム	0	10.1	0	0.2
キシレン	4.5	0	0	0
クロロベンゼン	0.1	0	0	1.9
クロロホルム	2.5	0	0	13.9
コバルト及びその化合物	0	0.8	0	1.7
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0	0	0	0.2
無機シアン化合物	33.6	0	0	0
1,4-ジオキサン	0	4.5	0	1.8
ジウロン	0	0	0	0.2
ジクロロベンゼン	5.8	0	0	1.4
ジクロロメタン/塩化メチレン	92	0	0	4.6
N,N-ジメチルアセトアミド	0.1	0	0	24.9
N,N-ジメチルホルムアミド	10.1	0	0	1.6
スチレン	8.8	0	0	1.4
テレフタル酸	0	0	0	5.9
テレフタル酸ジメチル	0	0	0	3.6

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
トリクロロエチレン	0.4	0	0	0.6
トルエン	4.4	0	0	27.4
ニトロベンゼン	0	0	0	15.9
フェニレンジアミン(o,m,p)	0	2.2	0	0
フェノール	0	2.4	0	0
ブロモメタン	41.8	0	0	0
ベンゼン	1.4	0.8	0	0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.8	0	0	9.4
マンガン及びその化合物	0	0.3	0	1.4
メタクリル酸メチル	3.4	0	0	15.1
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	43.7
ニッケル及びその化合物	0	0	0	8.1
ダイオキシン類	2.1	11.9	0	11.7
合計	228.8	23.5	0	876.5

※ 東レ（株）のPRTR法対象90物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の34物質およびダイオキシン類について記載しています。

国内関係会社	(単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸エチル	0	0	0	0.2
アクリル酸ブチル	0	0	0	0.2
アセトニトリル	0.1	0	0	9.7
エチルベンゼン	16.7	0	0	36.5
エチレンオキサイド	0.1	0	0	0
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.2	0	0	0.4
エピクロルヒドリン	0	0	0	3.1
キシレン	13.5	0	0	24.4
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	0	0	0	0.2
エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	0	0	0	0.2
酢酸エチル	1.4	0	0	0.3
ジクロロメタン	1.7	0	0	19.4
N,N-ジメチルアセトアミド	15.3	0	0	381.3
N,N-ジメチルホルムアミド	10.4	0	0	124.2
スチレン	0.3	0	0	0.3
トルエン	37	0	0	893.2
二硫化炭素	0.3	0.4	0	0
1-ノナノール	0	0	0	2.8
ヒドロキノン	0	0	0	2.5
n-ヘキサン	1.6	0	0	61
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0	0	0	35.6
ホルムアルデヒド	0.2	0	0	0.1
無水マレイン酸	0	0	0	2.5
メタクリル酸	0	0	0	25.1
メタクリル酸メチル	0.1	0	0	7.7
メタクリル2, 3-エポキシプロピル	0	0	0	0.2
3-メチルピリジン	0.4	0	0	51.8
ブチルアルコール	0	0	0	0.7
テトラヒドロフラン	0	0	0	16.9
ダイオキシン類				
合計	99.3	0.4	0	1700.5

※ 国内関係会社のPRTR法対象72物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の29物質およびダイオキシン類について記載しています。

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

ISO14001認証取得状況

環境

ISO14001認証取得状況（2020年度3月現在）

東レ（株）：全13工場
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須
国内関係会社：23社36工場※1、2
<ul style="list-style-type: none"> 東レ・デュボン（株）（東海） 東レ・オベロンテックス（株） 東レ・テキスタイル（株）（東海） 東レコーテックス（株）（京都工場、化成品工場） 東レハイブリッドコード（株） 東レプラスチック精工（株）（三島、郡山） 東レペフ加工品（株）（湖南） 東レ・モノフィラメント（株） 東レフィルム加工（株）（三島、高槻、福島、中津川） 東レK Pフィルム（株） 東レ・ファインケミカル（株）（守山、松山、東海、千葉） 東レエンジニアリング（株）（沼津） 曾田香料（株）（野田、郡山、岡山化学） 東レACE（株）（愛媛、福島） ダウ・東レ（株）（千葉、福井、小松） デュボン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株） 水道機工（株） 東レ・メディカル（株） 一村産業（株） 東レインターナショナル（株） 蝶理（株） 東レ・カーボンマジック（株） 創和テキスタイル（株）（羽咋）※4

海外関係会社：43社60工場※2	
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Plastics (America), Inc. (Rhode Island, Virginia) • Toray Resin Co. • Toray Fluorofibers (America), Inc. • Toray Composite Materials America, Inc. (Decatur, Tacoma) • Toray Membrane USA, Inc.
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles Europe Ltd.
フランス	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Films Europe S.A.S. • Toray Carbon Fibers Europe [Abidos, Lacq]
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> • Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH • Greenerity GmbH
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> • Alcantara S.p.A. • Delta-Tech S.p.A.
チェコ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles Central Europe s.r.o.
ハンガリー	<ul style="list-style-type: none"> • Zoltek Zrt. (ZHU)
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> • P.T. Century Textile Industry Tbk • P.T. Easterntex • P.T. Indonesia Toray Synthetics • P.T. Acryl Textile Mills • P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills • P.T. Toray Polytech Jakarta
タイ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited (NPT, M1, M2, M3) • Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (Bangkok, Ayutthaya, Nakhonpathom)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> • Penfibre Sdn. Berhad • Penfabric Sdn. Berhad (M1, M2, M3, M4) • Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad • Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad※4
中国	<ul style="list-style-type: none"> • 東麗合成繊維（南通）有限公司 • 東麗酒伊織染（南通）有限公司 • 東麗塑料（深圳）有限公司 • 東麗薄膜加工（中山）有限公司 • 東麗塑料精密（中山）有限公司 • 東麗塑料科技（蘇州）有限公司 • 東麗纖維研究所（中国）有限公司 • 東麗先端材料研究開発（中国）有限公司 • 東麗高新聚化（南通）有限公司 • 藍星東麗膜科技（北京）有限公司 • 東麗塑料（成都）有限公司 • 東麗医療科技(青島)股份有限公司※4
韓国	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Advanced Materials Korea Inc. (M1, M2, M3, M4, M5, 安城、維鳩) • STEMCO, Ltd. • Toray Battery Separator Film Korea, Limited • Toray BSF Coating Korea Limited
台湾	<ul style="list-style-type: none"> • 東麗尖端薄膜股份有限公司

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

※2 () は工場名

※3 ISO14001を取得している会社・工場が新たに東レグループとなった場合は、新規取得会社・工場ではなく、取得済み会社・工場として集計しています。東レバッテリーセパレーターフィルム（株）は、2017年度から東レ那須工場として集計しました。

※4 2019年度新規認証取得会社・工場

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

東レと主要関係会社の環境データ

環境

東レ（株）13工場と主要関係会社の環境データ

	排出量														主要生産品目
	温室効果ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量			移動量 廃棄物	SOx	NOx	ばいじん	BOD	COD	水量	再資源化	単純焼却	埋立	
		大気	水域	土壌・埋立											
万トン-CO2/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	百万m³/年	トン/年	トン/年	トン/年		
滋賀事業場	6.5	1	0	0	17	0	16	5	28	44	14.7	3,325	12	0	<ul style="list-style-type: none">・ エクセーヌ®基材（人工皮革）・ トプティカル®（カラーフィルター）・ トレビーノ®（家庭用浄水器）
瀬田工場	0.2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.1	82.0281	0	0	<ul style="list-style-type: none">・ トレロン®混紡糸・ 医療用具（イノウエ・バルーン、アンスロン®（P-Uカテーテル））
愛媛工場	67.9	50	9	0	859	248	726	107	147	125	32.1	6,543	25	0	<ul style="list-style-type: none">・ 東レテトロン®（ポリエステル短繊維）・ トレカ®（炭素繊維）・ ロメンブラ®（逆浸透膜モジュール）・ トレコン®（PBT樹脂）
名古屋事業場	8.7	12	0	0	41	0	49	2	74	115	28.2	3,759	37	37	<ul style="list-style-type: none">・ アミラン®（ナイロン樹脂）・ トレコン®（PBT樹脂）・ 各種ファインケミカルズ
東海工場	59.4	46	15	0	18	4	313	3	300	317	19.2	5,846	42	0	<ul style="list-style-type: none">・ カプロラクタム・ テレフタル酸・ 東レ テトロン®（チップ）・ トレリナ®（PPS樹脂）
愛知工場	2.1	0	0	0	14	0	1	0	2	0	1.7	193.5	0	0	<ul style="list-style-type: none">・ ナイロン長繊維・ レイテラ®（プラスチック光ファイバ）
岡崎工場	8.1	9	0	0	77	0	51	2	16	27	6.2	3,057	127	127	<ul style="list-style-type: none">・ ナイロン長繊維・ 東レ水なし平板®（印刷版材）・ フィルトライザー®（人工腎臓）・ トレビーノ®（家庭用浄水器）
三島工場	12.6	2	0	0	5	3	69	0	16	20	35.6	1,376	2	1	<ul style="list-style-type: none">・ ルミラー®（ポリエステルフィルム）・ 東レ テトロン®（ポリエステル長繊維）・ ドルナー®（プロスタサイクリンPGI2誘導体制剤）・ フェロン®（天然型インターフェロンβ製剤）
千葉工場	2	18	0	0	2	0	10	0	6	67	5.2	2,437	13	5	<ul style="list-style-type: none">・ トヨラック®（ABS樹脂）
土浦工場	1.4	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0.3	332	0	0	<ul style="list-style-type: none">・ トレファン®BO（ポリプロピレンフィルム）
岐阜工場	7.4	1	0	0	19	0	2	0	13.2	4	9.9	963	0	0	<ul style="list-style-type: none">・ エクセーヌ®（人工皮革）・ ルミラー®（ポリエステルフィルム）・ トレリナ®（PPSフィルム）
石川工場	5.6	1	0	0	2	1	5	0	4	0	7.1	1,440	9	5	<ul style="list-style-type: none">・ 東レテトロン®（ポリエステル長繊維）・ ナイロン長繊維・ トレカ®（プリプレグ）
那須工場	3	90	0	0	0	0	5	2	0	0	0.1	795	7	0	<ul style="list-style-type: none">・ リチウムイオン二次電池
東レハイブリッドコード（株）	1.4	3	0	0	1	0	2	0	2	5	0.7	370	0	0	<ul style="list-style-type: none">・ タイヤコード・ カーペットバイル糸
東レフィルム加工（株）（三島）	0.1	1	0	0	15	0	0	0	0	0	0.3	230	0	0	<ul style="list-style-type: none">・ セラピール®（剥離フィルム）・ ルミソーラー®（太陽電池バックシート）
マレーシア Penfibre Sdn.Berhad（繊維）	4.1	0	0	0	0	0	0	12	0	6	0.2	143	115	90	<ul style="list-style-type: none">・ 東レ テトロン®（ポリエステル短繊維）
フランス Toray Films Europe S.A.S.	3.4	0	0	0	0	0	12	0	3	15	1.5	2,437	1,315	911	<ul style="list-style-type: none">・ ルミラー®（ポリエステルフィルム）

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項

環境

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

東レ	
東海工場	廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF : 96KB） PDF
三島工場	廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF : 130KB） PDF
石川工場	廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF : 90KB） PDF
国内関係会社	
東レ・ファインケミカル株式会社 （千葉工場）	東レ・ファインケミカル（株）ウェブサイト でご確認ください。

2019年度CSR活動報告 - 安全・防災・環境保全

第三者保証

環境



LR独立保証声明書

東レ株式会社の CSR レポート 2020 に掲載される 2019 年度環境データ、及び 2019 年社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東レ株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意識して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタータオリアシアアラブスミタッド（以下、LR という）は、東レ株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、CSR レポート 2020 に掲載される 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の環境及び 2019 年（2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日）の社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 及び産業効果ガス排出量データについては ISO14064-3 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社および日本国内の関係会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告基準に対する適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境データ

- スコープ 1 GHG 排出量¹（トン CO₂e）
- スコープ 2 GHG 排出量² [マーケット基準及びロケーション基準]（トン CO₂e）
- スコープ 3 GHG 排出量³ [カテゴリー 2, 3, 4]（トン CO₂e）
- エネルギー使用量⁴（GJ）

社会データ

- 労働災害発生率⁵

LR の保証業務は、報告書で記載されている上記に明示した以外の会社のサプライヤー、業務委託先、その他第三者に対するデータ及び情報は対象としない。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の辦法で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる組織または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分類及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を負うものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 にまとめられた環境・社会データについて、正確で信用できるデータを提示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証手続で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。注、限定的保証業務の組織効果は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で付与し、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて大幅に低くなる。

¹ GHG の定義は CO₂ 以外の温室効果ガスも含まれる。

² 東レ株式会社・本社、国内 13 工場、国内 9 事業拠点（支店）（製造研究センター）（総合研究センター）を対象とする。

³ 東レ株式会社、国内 13 工場、国内 9 事業拠点（支店）（製造研究センター）（総合研究センター）を対象とする。

⁴ 東レ株式会社、国内 13 工場、国内 9 事業拠点（支店）（製造研究センター）（総合研究センター）を対象とする。

⁵ 東レ株式会社、国内 13 工場、国内 9 事業拠点（支店）（製造研究センター）（総合研究センター）を対象とする。

(PDF : 195KB)

PDF



保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りがないことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを収集し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの対照を行った。
- 集計された 2019 年度の GHG 排出量、エネルギー使用量、2019 年の労働災害発生率に関連する記録を検証した。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、同級工場、組立工場に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、電話、Microsoft Teams を使用したリモート検証により実施した。

検証事項

保証業務における検証事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社自体、関係会社の内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適合性及び独立性

LR は ISO14065 “産業効果ガス測定又は他の承認形式で使用するための産業効果ガスに関する第三者検証及び保証を行う機関に対する要求事項”、ISO11221-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第 2 部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準管理委員会による国際品質管理基準と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を委任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LR は組織の ISO9001 および IATF16949 の認証機関であるが、それ自身が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2020 年 7 月 21 日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LR 主任検証人

ロイドレジスタータオリアシアアラブスミタッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 タイムズタワー A 10F

LR reference: YKA025113

(PDF : 98KB)

PDF



表 1. 東レ株式会社の 2019 年度環境・社会データの要約

スコープ	
スコープ 1 GHG 排出量 <i>Final benchmark not defined</i>	1,766,259 トン CO ₂ e
外部供給分に相当する GHG 排出量	207,215 トン CO ₂ e
排除後の GHG 排出量	1,559,044 トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 <i>Final benchmark not defined</i> (マーケット基準)	325,839 トン CO ₂ e
外部供給分に相当する GHG 排出量	24,890 トン CO ₂ e
排除後の GHG 排出量	300,849 トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 <i>Final benchmark not defined</i> (ロケーション基準)	327,410 トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量 <i>Final benchmark not defined</i> (カテゴリー 2, 3, 4)	864,262 トン CO ₂ e
2. 資本財	127,968 トン CO ₂ e
3. スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	688,987 トン CO ₂ e
4. 輸送、配送 (上流)	47,307 トン CO ₂ e
エネルギー使用量	27,834,257 GJ
労働災害発生率 ⁵	0.291

注： 排除後の GHG 排出量は、地球温暖化対策推進法に基づく排出量です。

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates, and subsidiaries including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees, agents, auditors, subcontractors, and other parties, including its various offices, do not warrant, represent, or make any claim, or assume any responsibility and shall not be liable for any errors or omissions in this Report or any part thereof, or for any consequences arising from the use of the information or data contained herein or from any reliance on the information or data contained herein, or from any use of the information or data contained herein for any purpose other than that for which it was provided. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with this Report or with its copies, it may only be reproduced in whole or in part.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. All rights reserved.

(PDF : 81KB)

PDF

LR独立保証声明書

東レ株式会社の CSR レポート 2020 に掲載される 2019 年度環境データ、及び 2019 年社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東レ株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（以下、LR という）は、東レ株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、CSR レポート 2020 に掲載される 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の環境及び 2019 年（2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日）の社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社および日本国内の関係会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告基準に対する適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境データ¹

- スコープ 1 GHG 排出量²（トン CO₂）
- スコープ 2 GHG 排出量²（マーケット基準及びロケーション基準）（トン CO₂）
- スコープ 3 GHG 排出量²（カテゴリー 2, 3, 4）（トン CO₂e）
- エネルギー使用量²（GJ）

社会データ

- 労働災害度数率³

LR の保証業務は、報告書で言及されている上記に明示した以外の会社のサプライヤー、業務委託先、その他第三者に対するデータ及び情報は対象としていない。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
 - 下表 1 にまとめられた環境・社会データについて、正確で信用できるデータを開示していない
- ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注:限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 東レ株式会社・本社、国内 13 工場、国内 9 事業拠点（支店/基礎研究センター/総合研修センター）を対象とする。

³ 東レ株式会社、国内連結対象子会社 41 社、殖産会社 10 社を対象とする。東レ株式会社については、本社、国内 13 工場、および国内 9 事業拠点（支店/基礎研究センター/総合研修センター）を対象とする。

保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプル手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2019 年度の GHG 排出量、エネルギー使用量、2019 年の労働災害度数率に関連する記録を検証した。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、岡崎工場、滋賀工場に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、電話、Microsoft Teams を使用したリモート検証により実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社本体、関係会社の内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び 独立性

LRはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項- 第1部: 要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRは組織の ISO9001 および IATF16949 の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2020 年 7 月 21 日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LR 主任検証人

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR reference: YKA4005113

表 1. 東レ株式会社の 2019 年度環境・社会データの要約

スコープ	
スコープ 1 GHG 排出量 <small>Error! Bookmark not defined.</small>	1,766,259 トン CO ₂ e
外部供給分に相当する GHG 排出量	207,215 トン CO ₂ e
控除後の GHG 排出量	1,559,044 トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 <small>Error! Bookmark not defined.</small> (マーケット基準)	325,839 トン CO ₂ e
外部供給分に相当する GHG 排出量	24,890 トン CO ₂ e
控除後の GHG 排出量	300,849 トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 <small>Error! Bookmark not defined.</small> (ロケーション基準)	327,410 トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量 <small>Error! Bookmark not defined.</small> (カテゴリー 2、3、4)	864,262 トン CO ₂ e
2. 資本財	127,968 トン CO ₂ e
3. スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	688,987 トン CO ₂ e
4. 輸送、配送 (上流)	47,307 トン CO ₂ e
エネルギー使用量	27,834,257 GJ
労働災害度数率 ³	0.291

注： 控除後の GHG 排出量は、地球温暖化対策推進法に基づく排出量です。

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "Lloyd's Register". Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. A member of the Lloyd's Register Group.

新型コロナウイルス感染拡大に伴う東レグループの対応について

東レグループでは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、社会への貢献を企業の目的の最優先事項として事業に取り組んでまいりました。

今般の新型コロナウイルス感染拡大に対しても、政府および地方自治体の策定する行動計画に基づき、必要な対策を実行するとともに、早期の収束およびその後の社会と経済の発展に全社を挙げ力を尽くしていく所存です。

東レグループの方針

東レグループでは2020年2月7日に、代表取締役副社長を本部長とする全社対策本部を設置し、国内外従業員の健康状況の把握や各事業拠点の情報収集、感染の未然防止策の実施などに努めてきました。

今後とも、新型コロナウイルス感染症の発生状況や社会の対応を踏まえ、社内外における感染拡大の防止ならびに従業員とその家族の健康を最優先に、必要な対策を拡充していきます。

新型コロナウイルス感染症に対する事業を通じた主な取り組み

東レ（株）では、グローバルな生産設備を活用し、日本国内向けにマスク用不織布の供給体制を強化・拡充しました。東レグループでは、海外関係会社でマスク用不織布を生産しており、1ヵ月あたりマスク約3,000万枚分の不織布を供給してきましたが、マスク需要の急増に対応して既存設備での増産体制を整え、日本国内メーカー向けの供給量を9月時点で約6,000万枚相当にまで拡大しました。2020年10月からは8,000万枚相当まで拡大します。さらに、東レ（株）滋賀事業場内にある不織布の開発設備を量産転用し、1ヵ月あたり最大でマスク約2,000万枚分の国内供給体制を確立しました。東レグループとしては2020年10月以降、合計で月産1億枚相当の不織布を供給する計画です。

また、医療用ガウンの国内需要ひっ迫を受けた日本政府からの要請に基づき、不織布を使用したディスボーズ（使い捨て）の医療用ガウン「アイソレーションガウン※」を、東レグループが有する日本国内のサプライチェーンを活用した国内生産で、合計560万着を厚生労働省に2020年10月までに納入予定です。



アイソレーションガウン

※医療現場で幅広く着用されている着衣で、手術以外の施術、簡易的な処置、面会者・患者用などに使用される羽織るタイプの膝丈医療用ガウン。

その他の取り組み（抜粋）

東レ（株）	エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器「トレミキシン®」の新型コロナウイルス感染症に対するカナダでの暫定的使用許可取得
（株）東レリサーチセンター	高濃度エタノール製品の含有量分析、マスク・防護服などの不織布製品の三次元解析・定量解析、診断薬、検査キット、ワクチン等の開発支援・原料品質管理、診断薬、治療薬等の品質・安全性試験の実施など
東レACS（株）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業継続対策への支援プログラム提供

新型コロナウイルス感染症に対する東レグループの地域貢献事例

新型コロナウイルス感染拡大防止に10万円の寄付（中国・南通東レグループ5社）

東麗繊維研究所（中国）社（TFRC社）、東麗酒伊織染（南通）社（TSD社）、東麗合成繊維（南通）社（TFNL社）、東麗高新聚化（南通）社（TPN社）、TAK Advanced Film（Nantong）社（TFN社）の5社共同で、新型コロナウイルス感染拡大防止のために役立ててもらいたいと地元の南通慈善基金会へ10万円の寄付を行いました。

TFRC社では春節休暇の間に、休暇後の社員の出勤開始に備えて、マスク、消毒用アルコール、検温のための体温計をそろえる準備を始めました。社員の出社が始まってからは、全社員のマスク着用、体温測定、事務所の執務スペースやトイレ、手すり、ドアの定期消毒、執務スペースでは真向かいに座らないように座席を配置するなど、感染拡大予防に努めました。マスクの購入が困難だった時期には、マスクや布製マスクに差し込むマスクシートを社員の家族に配布するなどの支援を行いました。



南通東レグループ5社による義援金贈呈式の様子

新型コロナウイルス克服に3億ウォンを寄付（Toray Advanced Materials Korea社）

Toray Advanced Materials Korea社（TAK社）は、新型コロナウイルス感染予防と医療従事者支援のために、救援団体の希望ブリッジ全国災害救護協会に3億ウォンを寄付しました。義援金は被害規模が大きい大邱地域の感染拡大を防止するため、マスクや日用品などの防疫・衛生関連品の支援や、治療に奮闘する医療従事者のために使われます。TAK社の社長は、「国民が大変な時期を過ごしているからこそ、当社社員は皆で危機克服と感染拡大防止に積極的に協力する。特に慶尚北道に事業場を持つ企業として、慶尚北道内にあり、多くの感染者が発生した大邱の人々の役に少しでも立ちたい」と述べました。

地域社会にコロナウイルス対策用防護具と食料品を寄付（Toray Composite Materials America社）

Toray Composite Materials America社（CMA社）では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、本社・各工場で、近隣地域の医療施設などにコロナウイルス対策用防護具（N95マスク、ゴーグル、フェースシールド）を寄付しました。

アラバマ州にあるDecatur工場では、新型コロナウイルスの感染爆発前に開催された、毎年恒例の「Barrels of Love」というフードドライブ（食料品の寄付）に協力し、これまでの寄付数を超える5,672個の保存食品を社内で集め寄付しました。新型コロナウイルス感染症の大流行によって保存食品の需要が高まる中、地域のフードバンクを支援することができました。



CMA社が寄付した防護具を手に笑顔の医療施設の職員

新型コロナウイルス感染症拡大で地域社会に必要物資を寄付 (Toray Plastics (America)社)

Toray Plastics (America)社(TPA社)では、米国での新型コロナウイルス感染症拡大が深刻さを増す中、従業員の安全確保のために必要物資の調達を進める一方で、地域社会に対してできることを検討し、従業員用に確保した物資の中から、N95マスク、防護服、靴カバーなどを地元ロードアイランド州や、隣接するコネチカット州、マサチューセッツ州の緊急事態管理局や救急隊員などの緊急対応要員に寄付しました。

TPA社は、こうした状況が続く限り、今後も全力で東しの「人を大切にした」「安全第一」の文化や「地域社会との共生」といった伝統を守り続けていきたいと考えています。



TPA社が地域に寄付をしたマスク

「ニューヨーク市の医療チームへお弁当を届けよう」プロジェクトに協賛 (Toray Industries (America)社)

Toray Industries (America)社(TAM社)のオフィスがあるニューヨーク市は、米国の中でも最初に新型コロナウイルス感染の爆発的拡大が発生し、深刻な状況となった地域であり、特に医療現場への各種支援が求められていました。

TAM社では、日頃お世話になっている近隣地域の医療機関で奮闘されている方々の力になることができればという思いから、医療従事者の方々へ継続的にお弁当を無償提供する「Let's Support COVID-19 Fighters! ～ニューヨーク市の医療チームへお弁当を届けよう」プロジェクトの活動趣旨に賛同し、協賛しました。このプロジェクトは、ニューヨーク日本商工会議所と現地の非営利団体・日本クラブが、両会員企業と米国日本人医師会からの支援を得て開始した取り組みです。

お弁当は、日本クラブのシェフによって栄養バランスを考慮して作られた、栄養たっぷりの日本式のお弁当です。週1回、協賛企業からの応援メッセージを添えた120個のお弁当がニューヨーク市内の病院に配達されました。



TAM社からのメッセージが入ったお弁当を受け取り喜ぶ
Columbia Presbyterian Hospitalの皆さん

東レグループの気候変動への対応

I. はじめに

東レグループは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、1955年にはこれを社是として制定し、現在の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へと志を受け継いできました。

この企業理念のもと、東レグループは、長年にわたり、地球規模の環境問題など様々な社会的課題へのソリューションを提供する革新技術・先端材料の創出に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してきました。

そして、2019年5月、東レは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言への賛同を表明しました。下記の各項目において、TCFD提言を踏まえた、気候変動に関連する東レグループの重要情報を開示します。

東レグループは、引き続き、グループ全体で、気候変動問題の解決に貢献する取り組みを進めるとともに、TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示を積極的に進めていきます。



II. これまでの東レグループの取り組み

東レグループは、「企業は社会の公器である」との考え方のもと、事業を通じた社会貢献により企業として持続的に成長することを経営の中心に据えています。

1991年にスタートした長期経営ビジョン“AP-G2000”では、東レグループが目指す企業イメージの一つを“地球環境保護に積極的な役割を果たす企業集団”とし、同年に地球環境研究室を設立するとともに、翌年（1992年）には、全社委員会として地球環境委員会を設置するなど、経営陣が地球環境問題に積極的に取り組んでいくという姿勢を明らかにしました。

2000年には、東レグループの環境保全の中期的目標として、GHG排出量削減目標を含む「環境3ヵ年計画」を策定し、現在の「第5次環境中期計画」（達成年度：2020年度）までこれを引き継いでいます。

2009年には、東レグループの地球環境事業戦略の全社的な企画・立案と事業化の推進・支援を目的とする社長直轄組織として地球環境事業戦略推進室（以下「地球環境戦略室」）を設立し、2011年から、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、地球環境戦略室を中心としてグリーンイノベーション事業の拡大に取り組み、地球環境問題や資源・エネルギー問題に対するソリューションとなる製品・サービスの普及を図ってきました。

そして、近年、ますます気候変動などの地球環境問題が深刻化するなか、東レグループは、2018年7月、「2050年に向け東レグループが目指す世界」と、その実現のための「東レグループの取り組み」および「2030年度に向けた数値目標」を盛り込んだ「東レグループサステナビリティ・ビジョン」を策定し、その達成に向けた取り組みを推進しています。

2020年5月には、2030年度までの長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”－持続的かつ健全な成長と社会的価値の創造－と、2020年度からの3カ年を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”「強靱化と攻めの経営」－持続的な成長と新たな発展－を発表しました。

「TORAY VISION 2030」では、経営として大切にしている価値観である「事業を通じた社会貢献」「長期的視点に立った経営」「人を基本とする経営」をベースに、当社経営の強みである「研究・技術開発」「営業」「生産」が相互に連携し、素材を起点にサプライチェーンを構成する顧客や取引先などの共創を通じて、社会に新しい価値を提供し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す4つの世界の実現を目指します。

「AP-G 2022」では、2022年度のサステナビリティ目標として、GR売上収益を1兆円、LI売上収益を3,000億円、そして2013年度実績比でCO₂削減貢献量を5.3倍、水処理貢献量を2.4倍、生産活動によるGHG排出量の売上収益原単位を20%削減、生産活動による用水使用量の売上収益原単位を25%削減、とすることを目指します。

東レグループは、これまで長年にわたり、事業を通じて、あらゆる地球環境問題の解決への貢献に積極的に取り組んできた強みを活かしながら、今後も、気候変動を含む地球環境問題に対して本質的なソリューションを提供する革新技術・先端材料の創出に全力を尽くしていきます。

Ⅲ. ガバナンス体制

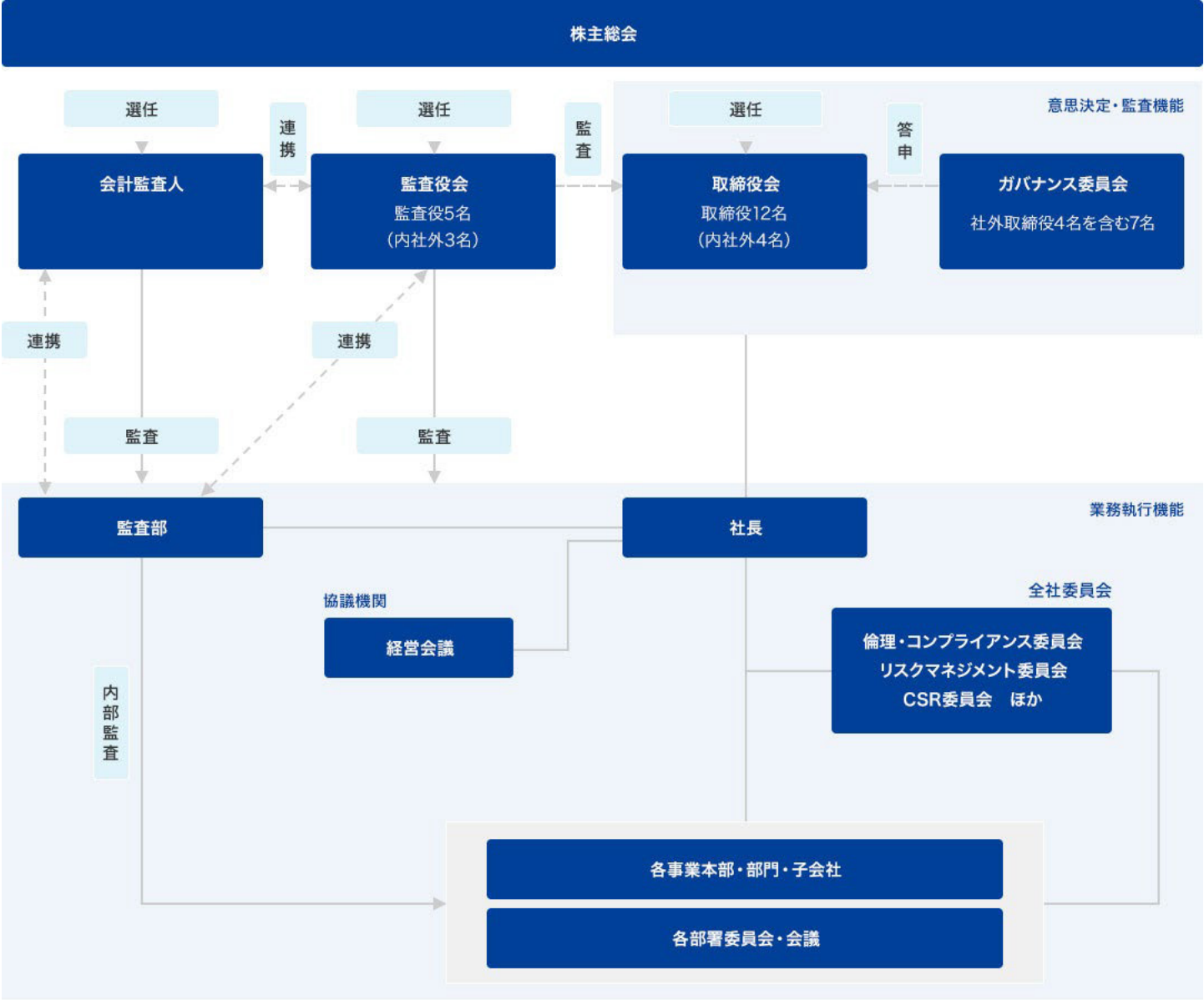
2018年7月、東レは、取締役会の決議を経て、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、革新技術と先端材料の提供により、気候変動などの世界的課題の解決に貢献するという、東レグループの長期的な姿勢を示しました。

また、2011年2月策定の長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”および、同年以降3年単位で推進している中期経営課題では、資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」に全社横断的に取り組むことを掲げ、研究・技術開発投資においては、その50%をGR関連（エネルギー費用の高効率化、クリーンエネルギーの活用促進、水処理技術の深化・展開、非化石原料素材の創出など）に投じてきました。

さらに、東レグループは、気候変動を含む社会的課題とそのリスクに関し、3つの全社委員会（CSR委員会、リスクマネジメント委員会、安全・衛生・環境委員会）にて監視・評価・管理を行い、取締役会が、各委員会の議論について報告を受け、監督と意思決定を行う体制を取っています（下図参照）。これに加えて、地球環境戦略室は、年2回、取締役会メンバーの出席する会議において、地球環境問題の取り組みや、グリーンイノベーション事業の拡大にかかる提言・報告を行っています。

CSR委員会	CSR統括役員（上席執行役員）を議長として、ESGを中心とするCSR関連の課題にかかる議論を行い、東レグループのCSRに関する活動を推進している（年1回開催）。
リスクマネジメント委員会	経営企画室長（代表取締役）を議長として、気候変動を含む、東レグループの経営に影響を及ぼし得る重要なリスクについて議論を行い、東レグループのリスクマネジメントを推進している（年1回開催）。
安全・衛生・環境委員会	生産本部長（取締役）を議長として、安全・衛生・防災・環境に関する東レグループの方針・施策にかかる議論を行い、GHG排出量削減など、東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進している（年1回開催）

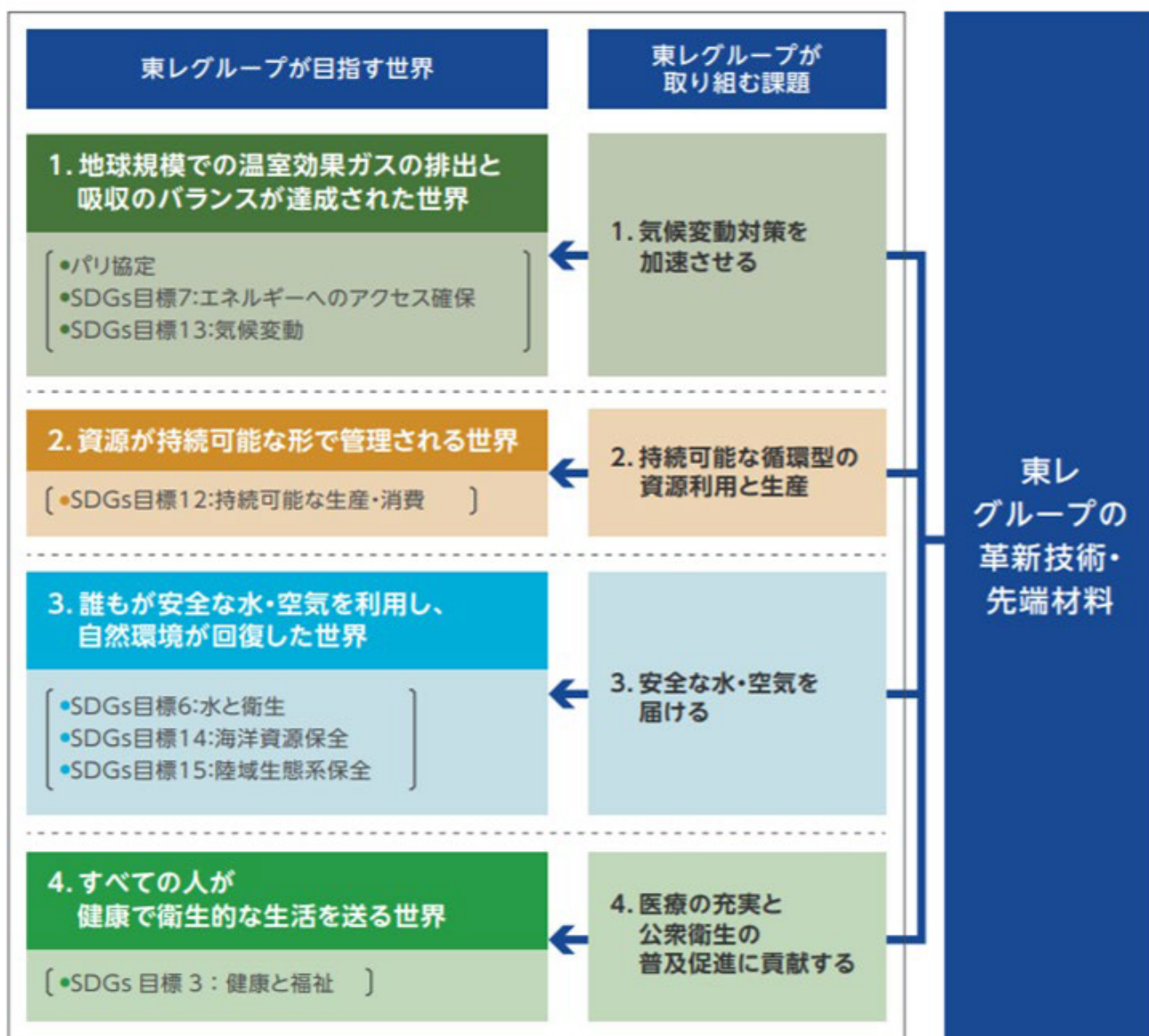
東レグループのガバナンス体制図



IV. 気候変動対策に貢献する東レグループの事業活動

1. 東レグループ サステナビリティ・ビジョン

東レグループは、前記の「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」など、2050年に向け東レグループが目指す4つの世界を掲げるとともに、その実現のために取り組む課題と2030年度に向けた数値目標（基準年度：2013年度）を設定しています。



2030年度に向けた数値目標では、日本政府の目標である「2030年までに2013年比GHG排出量26%削減（産業セクター目標7%削減）」に沿って、生産活動によるGHG排出量の売上高原単位（Carbon Intensity）を東レグループ全体で30%削減することを掲げています。

また、東レグループは、事業を通じた気候変動問題の解決への貢献のためには、製品・サービスのライフサイクル全体でのCO₂収支の把握が必要であるとの考えのもと、グループ内でのGHG排出量削減のみならず、バリューチェーン全体を通じたGHG排出量削減への貢献にもいち早く取り組んできました。2030年度の数値目標では、グリーンイノベーション製品の供給拡大を通じて、バリューチェーンへのCO₂削減貢献量（Avoided Emissions）を8倍に拡大することを掲げています。

2. グリーンイノベーション事業

東レグループは、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する事業を「グリーンイノベーション事業」と定義し、東レグループの先端材料やコア技術を活かしたグリーンイノベーション製品の供給により持続可能な低炭素社会を実現することを目指して、継続的に「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を推進しています。地球規模の環境問題が急速に深刻化している昨今の状況に照らせば、その解決に貢献するグリーンイノベーション事業は、東レグループの持続的成長を支える重要な事業分野の一つであるといえます。また、グリーンイノベーション事業の拡大は、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」が掲げる「2050年に向け東レグループが目指す世界」を実現するための最も重要な取り組みの一つでもあります。

前記のとおり、東レグループは、2011年から「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」に取り組んでおり、2010年度には3,780億円であったグリーンイノベーション製品の売上高は、2019年度には8,201億円まで拡大しています。

グリーンイノベーション事業における活動内容の詳細については、以下のリンクより東レウェブサイトの該当ページをご覧ください。

▶ 事業を通じた社会的課題解決への貢献

以下では、気候変動対策にかかる東レグループのグリーンイノベーション事業として、いくつか具体例を示します。

炭素繊維複合材料
1992年に航空機一次構造材用の炭素繊維の供給を開始し、2005年には、米国のThe Boeing Company（ボーイング社）との間で、炭素繊維複合材料（炭素繊維トレカ®プリプレグ）の包括供給契約を締結し、2015年には、同社と、契約期間を10年以上延長する包括的長期供給契約を締結しました。 炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を機体構造重量の50%に使用した航空機は、従来航空機（CFRPを機体構造重量の3%に使用）と比較すると、機体軽量化による燃費の改善によって、一機当たり10年間で累計27,000tのCO ₂ 削減効果があると試算されています（炭素繊維協会試算）。
バッテリーセパレータフィルム
リチウムイオンバッテリー（LiB）に用いられるセパレーターフィルム（BSF）は、携帯型電子機器・定置用蓄電池などの民生用途が拡大するほか、電気自動車（EV）の普及拡大に伴う車載用途が急激に拡大すると見込まれています。 特に欧州では、環境問題への意識の高まりからEVなどの環境対応車の普及が急速に進むと見られており、これに対応して、東レグループは、日本、韓国に次ぐ3番目の生産拠点としてハンガリーにBSF生産設備を新設することを決定しました。同設備は2021年7月に稼働を開始することを予定しています。
軟包装用水なしオフセット印刷システム
印刷工程での揮発性有機化合物（VOC）フリー化と、CO ₂ 排出量の大幅削減を可能にする「軟包装用水なしオフセット印刷システム」を、インキメーカー、印刷機メーカーおよび印刷会社と共同で開発しています。 軟包装用水なしオフセット印刷システムは、アジアを中心に軟包装印刷に広く用いられているグラビア印刷と比べて、VOC排出量を50分の1以下に抑えることができます。また、省電力LED-UV技術によるインキ乾燥方式を用いることで、グラビア印刷に必要な溶剤乾燥や排気処理が不要となり、電力消費量が6分の1以下まで削減されるため、電力消費に伴うCO ₂ 排出量も大幅に削減できます。軟包装用水なしオフセット印刷システムの普及・稼働により、2030年近傍に日本国内で約50万 t / 年のCO ₂ を削減すること（当社推定・試算値）を目指しています。

3. 製造段階でのCO₂排出量削減にかかる取り組み

東レグループは、製造段階でのCO₂排出量削減を図るため、プロセス改善による省エネルギー推進および再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などの取り組みを進めています。

製造段階でのCO₂排出量削減にかかる2019年度の実績などについては、以下のリンクより東レウェブサイトの該当ページをご覧ください。

▶ 省エネおよび気候変動対策

4. 物流におけるCO₂排出量削減にかかる取り組み

東レグループは、物流におけるCO₂排出量削減を図るため、輸送距離の短縮、（環境負荷の少ない）船舶や鉄道による輸送への切り替え（モーダルシフト）、輸送効率の向上などの取り組みを進めています。

物流におけるCO₂排出量削減にかかる2019年度の実績などについては、以下のリンクより東レウェブサイトの該当ページをご覧ください。

▶ [東レグループの物流活動](#)

5. 今後の対応について

東レグループは、引き続き、生産活動によるGHG排出量削減に取り組むとともに、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」の一環として、革新技术と先端材料の創出により、気候変動の緩和と適応に貢献する製品・サービスの更なる供給に取り組んでいます。

一方、東レグループは、気候変動による自社事業にかかるリスクとして、①気候変動に起因する気象災害（洪水、干ばつなど）が操業に及ぼす影響や、②カーボンプライシング（炭素税など）や各種規制拡大による操業・設備コストの上昇などを想定しています。

今後、2℃以下シナリオに沿ってさらに分析を進め、気候関連のリスクおよび機会が東レグループの事業・戦略にどのような影響を及ぼすか検討していきます。

V. リスク管理

東レグループは、気候変動にかかるリスクを含む全社的なリスクに関し、定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）および定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）に取り組んでいます。

東レグループの全社的なリスクマネジメント活動の詳細については、以下のリンクより東レウェブサイトの該当ページをご覧ください。

▶ [リスクマネジメントの取り組み状況](#)

VI. 指標と目標

前記のとおり、東レグループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、以下のとおり、2030年度に向けた数値目標を設定しています。また、同数値目標にかかる2019年度の実績は下表のとおりです。

- グリーンイノベーション製品の供給を4倍に拡大
これにより、バリューチェーンへのCO₂削減貢献量を8倍に拡大
- ライフイノベーション製品（公衆衛生・医療の質の向上、健康・長寿・人の安全に貢献する製品）の供給を6倍に拡大
- 水処理膜により新たに創出される年間水処理量を3倍に拡大
- 生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、再生可能エネルギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減
- 生産活動による用水使用量の売上高原単位を、東レグループ全体で30%削減

	2013年度実績	2019年度実績		2030年度目標 (2013年度比)
			2013年度比	
グリーンイノベーション製品売上高	4,631億円	8,201億円	1.8倍	4倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	3,845万トン	19,600万トン	5.1倍	8倍
ライフイノベーション製品売上高	1,196億円	2,232億円	1.9倍	6倍
水処理貢献量（水量換算）	2,723万トン	5,095万トン	1.9倍	3倍
GHG排出量売上高原単位	0.337千トン/億円	0.297千トン/億円	12%削減	30%削減
用水量売上高原単位	15.2千トン/億円	11.7千トン/億円	23%削減	30%削減

有識者からのコメント



公益財団法人パブリックリソース財団
代表理事・専務理事

岸本 幸子氏

「東レグループCSRレポート2020」における「事業を通じた社会的課題解決への貢献」と「良き企業市民としての社会貢献活動」を拝読し、コメントを述べさせていただきます。

東レグループは2018年7月に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、同グループの長期的な姿勢を示すとともに、経営戦略においては、基本戦略のひとつである「成長分野での事業拡大」で、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション（GR）事業」と、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿、人の安全に貢献する「ライフイノベーション（LI）事業」を全社横断プロジェクトとして推進しています。GRとLIの両事業の合計売上高は2019年度に10,433億円で、同グループ連結売上高の47%に達しています。同グループ製品使用によるCO₂削減貢献量、各種水処理膜の販売による造水可能量をKPIとして設定し、両指標も着実に向上しています。社会の課題解決と企業としての成長を両立させる姿勢が明確で、高く評価できます。

「良き企業市民としての社会貢献活動」については、重点分野を「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」に定め、企業財団への寄付なども通じて、継続的な取り組みを行っています。特に環境教育や理科教育に社員が講師として参画しつつ取り組んでいることは評価できます。

また、今般の新型コロナウイルス感染拡大に対しては、マスク用不織布の供給体制を強化、拡充、医療用ガウンを国内生産するなど、社会の要請に素早く応えています。世界各地の東レグループでは感染防止対策に寄付を行うなど、地域社会との共生にも取り組んでいます。

企業市民としての社会貢献活動では、CSRロードマップ2022においても、引き続きSDGsに代表される地球規模の課題解決に貢献することを目指していることから、今後は、より焦点を絞り、NPOやNGOとの協働にさらに積極的に取り組み、東レグループのもつ専門的な強みを活かし、インパクトを増大させることに期待します。

岸本 幸子氏 略歴

東京大学教養学部卒業。商社、シンクタンク勤務、留学を経て、2000年パブリックリソースセンター（現財団の前身）、2013年現財団を設立。同年より現職。日本の寄付文化の推進を目指し、個人や企業等からの寄付を優れたNPOや社会起業家につなぐマッチングに取り組んでいる。企業のCSR活動の支援、インパクト評価にも携わる。近著に「寄付白書2017」他。



高崎経済大学
経済学部教授

水口 剛氏

今回の第三者コメントでは、2030年までの長期経営ビジョンである“TORAY VISION 2030”の中の数値目標に焦点を当てようと思います。それが一番目立っているからです。中でも最初の3つの目標が目を引きます。

まずCO₂削減貢献量です。たとえば炭素繊維という軽くて強度のある素材を提供することで、これだけ飛行機や車の燃費を改善し、これだけCO₂の削減に貢献した、というのは分かりやすい指標ですし、立派なアウトカムだと思います。

次にグリーンイノベーション（GR）製品とライフイノベーション（LI）製品の売上収益という目標を見てみます。2030年に2013年度比で前者は4倍、後者は6倍にするとの目標が掲げられています。GR製品にはバイオ資源由来の素材や造水効率の高い逆浸透膜など多様な製品が含まれます。このように多様な側面でサステナビリティに貢献していることも素晴らしいと思いますし、扱う製品が多様だからこそ、GR製品の売上収益といった統合的な目標を示すことで、現場の取り組みを方向付けるのもよいアイデアだと思います。

ただしこの指標を見るとときには注意が必要だとも感じます。もちろん、GR製品は一定の基準を基に審査して認めているのですから、その売上収益が増えれば、必ず何かが良くなっているはずですが、これはいわゆる「アウトプット」の指標であって、それによってサステナブルな社会にどの程度近づいたのかというインパクトやアウトカムまではわかりません。たとえば2050年を目指したサステナビリティ・ビジョンの中では「資源が持続可能な形で管理される世界」を掲げ、「化石資源に頼らない社会を目指す」とされています。これも素晴らしい目標だと思いますが、GR製品はいろいろですから、GR製品全体の売上収益が4倍になっても、非化石資源の比率がどうなっているかはわからないわけです。

これ以外にもさまざまなサステナビリティ目標を掲げられていますが、今後はさらにGR製品の中から、今の炭素繊維に匹敵するような未来の基幹技術を生み出し、それを具体的なアウトカム指標で表すようになってほしいと思います。

水口 剛氏 略歴

筑波大学卒業。博士（経営学）。商社、監査法人等の勤務を経て97年高崎経済大学講師、2008年より現職。専門は非財務情報開示、責任投資（ESG投資）。環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ポジティブインパクトタスクフォース座長、金融庁及びGSG国内諮問委員会・インパクト投資勉強会座長などを歴任。主な著書に『責任ある投資』（岩波書店）、『ESG投資』（日本経済新聞出版社）、『サステナブルファイナンスの時代』（きんざい）など。



一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン
代表理事

下田屋 毅氏

東レグループは人権方針を2017年に制定、この中には世界人権宣言やILO条約などの国際的規範の尊重が掲げられており、2019年度も人権方針を基本とした人権研修を海外においても実施し、人権尊重に関する共通の概念の周知徹底を図りました。これは国内外の従業員それぞれが、人権尊重の意味を理解した上で企業活動を行うためにとても重要であり、東レグループは、着実に人権尊重を浸透させるステップを踏んできています。

国際的に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を中心として、国家と企業が人権への取り組みを進めており、欧州を中心とした国々で国別行動計画が発行され、人権侵害のリスクを防止・軽減するための「人権デューディリジェンス」の実施やその報告を義務付ける法律が施行されています。東レグループでは「英国現代奴隷法にかかる声明」を発行し対応を進めていますが、これら法律の核となるのは、「人権デューディリジェンス」の実施であり、サプライチェーンも含め、人権リスクの把握と、製品別・国別人権影響評価から優先順位付けを行い取り組みをしていくことが必要となります。現在、東レグループでは倫理・コンプライアンス委員会の下、国内・海外人権推進委員会を設置し、人権課題等を抽出し、取り組みを検討・実施しているとのことですが、今後は人権デューディリジェンスを土台としてさらに抽出した人権課題の分析から特定した人権リスクを減らすための計画の策定と開示、また実行が必要となります。

また指導原則では、企業活動によって直接・間接的に影響を受ける人々、特にこのコロナ禍では脆弱な立場の人々がより影響を受けており、実効性のある苦情処理メカニズムをもつことがより求められます。東レグループはヘルプラインなどで従業員から、またウェブサイトで取引先からも苦情の受け付けをしています。今後はその苦情内容の開示を行うとともに、さらにサプライヤーの労働者から直接意見を吸い上げられる苦情処理メカニズムの構築を進めることを期待します。

下田屋 毅氏 略歴

重工業の工場管理部にて、人事・総務・労働安全衛生等を担当。労働安全衛生主担当として、「安全衛生管理要綱」作成、「安全内部監査制度」を企画・導入。環境ビジネス新規事業会社立上げ後、2007年7月 渡英。英国イースト・アングリア大学環境科学修士、英国ランカスター大学MBA修了。2013年より国連ビジネスと人権フォーラムへ参加し重要性を日本に伝えるとともに、人権デューディリジェンス、現代奴隷法の対応やサプライチェーンの課題解決を行うため、企業との協働を行っている。

CSR関連方針・ガイドライン/データ集等

CSRに関する方針・ガイドライン等一覧

東レグループのCSRに関する方針・ガイドライン等一覧です。

経営

東レ理念



ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本方針



内部統制システムに関する基本方針



2019年度CSR活動報告



情報公開原則



企業倫理・法令遵守

倫理・コンプライアンス行動規範



東レグループ人権方針



安全・環境

環境10原則 >	リサイクル活動指針 >
東レグループ 緑化基本方針 >	東レグループ 生物多様性基本方針 >

製品安全・品質保証

製品安全管理の基本方針 >	東レグループ品質方針 >
---------------	--------------

購買・調達

購買基本方針 >	物流基本方針 >
CSR調達ガイドライン >	

その他

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 >	東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針 >
東レグループ社会貢献方針 >	英国現代奴隷法にかかる声明 >

CSR関連データ集

ESGデータ一覧

環境関連

		集計範囲	集計期間	2016	2017	2018	2019	単位
環境保全コスト	投資額	東レ（株）	年度	26.8	20.2	12.6	13.1	億円
	費用額			67.1	68.1	69.8	71.3	
環境保全対策に伴う経済効果		東レ（株）	年度	12.1	5.3	8.2	8.8	億円
エネルギー消費量		東レ（株）	年度	27.9	29.0	27.6	26.5	百万GJ
		国内関係会社	年度	7.2	6.5	6.2	5.8	
		海外関係会社	年度	52	50.8	54	61.3	
エネルギー原単位指数 (1990年度を100とする)		東レ（株）	年度	82.7	81.6	83.3	85.9	—
用水		東レ（株）	年度	168	174	176	171	百万t
		国内関係会社	年度	13	13	13	14	
		海外関係会社	年度	44	41	42	41	
工場排水		東レ（株）	年度	159	164	167	160	百万t
		国内関係会社	年度	10	10	10	9	
		海外関係会社	年度	25	24	23	26	
GHG排出量※	東レ（株）	Scope-1	年度	167	165	161	156	万t-CO ₂
		Scope-2	年度	34	38	34	30	
		東レ（株）	年度	201	203	195	186	
	国内関係会社	Scope-1	年度	6	6	5	5	
		Scope-2	年度	39	34	32	29	
		国内関係会社	年度	45	40	37	33	
	海外関係会社	Scope-1	年度	160	150	173	167	
		Scope-2	年度	154	154	158	190	
		海外関係会社	年度	314	304	331	356	
大気への排出量（NOx）		東レ（株）	年度	1,332	1,335	1,306	1,274	t
		国内関係会社	年度	51	40	32	30	
		海外関係会社	年度	768	716	709	878	
大気への排出量（SOx）		東レ（株）	年度	264	268	245	255	t
		国内関係会社	年度	20	16	16	10	
		海外関係会社	年度	3,090	2,192	2,292	1,597	

	集計範囲	集計期間	2016	2017	2018	2019	単位
PRTR法対象物質排出量（大気排出量）	東レ（株）	年度	189	330	327	229	t
	国内関係会社	年度	245	101	102	99	
	海外関係会社	年度	318	442	457	392	
PRTR法対象物質排出量（水域排出量）	東レ（株）	年度	31	27	28	24	t
	国内関係会社	年度	0	0	0	0	
	海外関係会社	年度	0	0	0	0	
PRTR法対象物質排出量（移動量）	東レ（株）	年度	866	1,023	746	1,054	t
	国内関係会社	年度	1,246	1,554	1,334	1,674	
	海外関係会社	年度	9,960	7,628	2,799	2,140	
VOCの大気排出量	東レ（株）	年度	253	418	422	307	t
	国内関係会社	年度	345	185	178	175	
	海外関係会社	年度	396	505	529	486	
大気への排出量（ばいじん）	東レ（株）	年度	105	103	96	122	t
	国内関係会社	年度	3	1	1	3	
	海外関係会社	年度	235	122	174	234	
石炭灰 リサイクル	東レ（株）	年度	62.4	57.8	68.7	68.1	千t
	国内関係会社	年度	—	—	—	—	
	海外関係会社	年度	17.2	19.1	22.6	16.8	
廃棄物 直接埋立処分	東レ（株）	年度	0.0	0.0	0.1	0.1	千t
	国内関係会社	年度	0.2	0.6	0.4	4.3	
	海外関係会社	年度	24.4	24.1	24.1	22.7	
水域への排出量（BOD）	東レ（株）	年度	655	576	624	607	t
	国内関係会社	年度	27	24	32	31	t
	海外関係会社	年度	245	177	168	211	
水域への排出量（COD）	東レ（株）	年度	776	789	780	727	t
	国内関係会社	年度	24	27	28	26	t
	海外関係会社	年度	1,603	1,298	1,149	1,550	
排水：全窒素排出量	東レ（株）	年度	406	415	394	341	t
	国内関係会社	年度	14	14	14	14	
	海外関係会社	年度	—	—	—	—	
排水：全リン排出量	東レ（株）	年度	27	25	31	25	t
	国内関係会社	年度	1	1	2	1	
	海外関係会社	年度	—	—	—	—	

※ 2017年度に国内関係会社（東レ バッテリーセパレータフィルム（株））を東レ本体に統合したため、GHGの数値に影響があります。

社会関連

		集計範囲	集計期間	2016	2017	2018	2019	単位
従業員数	合計	東レ（株）	各年度末時点	7,220	7,625	7,585	7,568	人
	男性			6,440	6,785	6,749	6,708	
	女性			780	840	836	860	
掛長級以上の女性比率		東レ（株）	各年とも4月 時点	8.9	9.0	9.3	9.7	%
管理職に占める女性比率	管理職 (課長級以上)			4.5	4.6	4.9	5.1	
障がい者雇用率		東レ（株）	年	2.10	2.20	2.21	2.20	%
平均勤続年数	合計	東レ（株）	年度	14.5	14.6	15.0	15.4	年
	男性			14.2	14.5	14.9	15.3	
	女性			16.1	15.8	16.0	16.1	
年休取得率	東レ（株）組合員	東レ（株）	年度	89.8	88.4	89.7	96.0	%
育児休職取得者数	合計	東レ（株）	年度	68	71	62	70	人
	男性			4	3	4	10	
	女性			64	68	58	60	
介護休職の利用実績		東レ（株）	年度	3	1	1	4	人
採用数	合計	東レ（株）	年度	314	337	338	332	人
	男性			270	283	280	279	
	女性			44	54	58	53	
労働災害度数率の推移（東レグループ）		東レグループ (休業＋不休業)	年	0.60	0.61	0.59	0.59	—
		東レグループ (休業)	年	0.33	0.39	0.29	0.34	—

ガバナンス関連

	集計範囲	集計期間	2016	2017	2018	2019	単位
取締役数	東レ（株）	年度	23	19	19	19	人
社外取締役数（独立役員数）	東レ（株）	年度	2	2	2	2	人
女性取締役数	東レ（株）	年度	0	0	0	0	人
取締役の女性比率	東レ（株）	年度	0	0	0	0	%
研究開発費	東レグループ	年度	592	662	664	669	億円
研究開発費対売上比率	東レグループ	年度	2.9	3.0	2.8	3.0	%
重大な法令・通達違反件数	東レグループ	年度	1	1	0	1	件
政治資金団体（一般財団法人国民政治協会）への寄付額	東レ（株）	年度	50	50	30	30	百万円
CEO報酬と全従業員給与の比率	東レ（株）	年度	21.36	22.23	21.26	21.25	倍

GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表

GRIスタンダード対照表

共通スタンダード

一般開示事項

組織のプロフィール		該当ページ
102-1	組織の名称	＞ 会社概況
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	＞ 会社概況 ＞ 製品・サービス
102-3	本社の所在地	＞ 事業拠点
102-4	事業所の所在地	＞ 事業拠点
102-5	所有形態および法人格	＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-6	参入市場	＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-7	組織の規模	＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	＞ ESGデータ一覧
102-9	サプライチェーン	＞ サプライチェーンにおけるCSRの推進
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	＞ リスクマネジメント ＞ 企業倫理と法令遵守 ＞ 製品安全・品質保証への取り組み ＞ サプライチェーンにおけるCSRの推進
102-12	外部イニシアティブ	＞ 人権推進と人材育成 ＞ 英国現代奴隷法にかかる声明 ＞ 気候変動への対応
102-13	団体の会員資格	以下の団体に所属しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本経済団体連合会 ● 日本化学工業協会 ● 日本化学繊維協会（東レ（株）代表取締役社長が会長を務める） ● SAC（Sustainable Apparel Coalition）
戦略		該当ページ
102-14	上級意思決定者の声明	＞ トップコミットメント
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	＞ 有価証券報告書 ＞ 統合報告書 ＞ リスクマネジメントの取り組み状況
倫理と誠実性		該当ページ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	＞ 東レ理念
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	＞ 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

組織のプロフィール		該当ページ
ガバナンス		該当ページ
102-18	ガバナンス構造	企業統治と経営の透明性 コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-19	権限移譲	東レグループのCSR活動
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	CSRロードマップ 東レグループのCSR活動
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コミュニケーション
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF コーポレート・ガバナンス基本方針 企業統治と経営の透明性
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス基本方針
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF 企業倫理と法令遵守 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 リスクマネジメント
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-38	年間報酬総額の比率	ESGデータ一覧
102-39	年間報酬総額比率の増加率	ESGデータ一覧
ステークホルダー・エンゲージメント		該当ページ
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	コミュニケーション 有識者からのコメント CSRの推進とCSR教育の充実 企業統治と経営の透明性 地域社会とのコミュニケーション
102-41	団体交渉協定	企業統治と経営の透明性
102-42	ステークホルダーの特定および選定	コミュニケーション
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	CSRロードマップ2022 コミュニケーション

組織のプロフィール		該当ページ
102-44	提起された重要な項目および懸念	＞ 有識者からのコメント ＞ マテリアリティ
報告実務		該当ページ
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	＞ マテリアリティ ＞ 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	＞ マテリアリティ ＞ CSRロードマップ2022
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	＞ 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	2019年9月
102-52	報告サイクル	毎年9月頃
102-53	報告書に関する質問の窓口	＞ お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	＞ GRIスタンダード対照表
102-55	内容索引	＞ GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	＞ 第三者保証

マネジメント手法		
マネジメント手法の報告に関する一般的な要求事項		該当ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ
103-2	マネジメント手法とその要素	東レグループのCSR活動 2019年度CSR活動報告 CSRロードマップ2022 事業を通じた社会的課題解決への貢献 企業統治と経営の透明性 企業倫理と法令遵守 リスクマネジメント 人権推進と人材育成 製品の安全と品質 サプライチェーンにおけるCSRの推進 コミュニケーション 社会貢献活動 安全・防災・環境保全
103-3	マネジメント手法の評価	東レグループのCSR活動 2019年度CSR活動報告 CSRロードマップ2022 事業を通じた社会的課題解決への貢献 企業統治と経営の透明性 企業倫理と法令遵守 リスクマネジメント 人権推進と人材育成 製品の安全と品質 サプライチェーンにおけるCSRの推進 コミュニケーション 社会貢献活動 安全・防災・環境保全

項目別のスタンダード

経済		
経済パフォーマンス		該当ページ
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務情報 有価証券報告書 社会貢献活動 2019年度の実績（データ編）
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動への対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	機密保持上の制約および情報が入手困難
地域経済での存在感		該当ページ
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	新卒採用 募集要項
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
間接的な経済的インパクト		該当ページ
203-1	インフラ投資および支援サービス	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
調達慣行		該当ページ
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サプライチェーンにおけるCSRの推進

腐敗防止		該当ページ
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止 東レグループのCSR調達活動
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	事例なし
反競争的行為		該当ページ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
税務		該当ページ
207-1	税務へのアプローチ	税務コンプライアンス向上の取り組み
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	税務コンプライアンス向上の取り組み
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	税務コンプライアンス向上の取り組み
207-4	国別の報告	
環境		
原材料		該当ページ
301-1	使用原材料の重量または体積	
301-2	使用したリサイクル材料	情報入手が困難
301-3	再生利用された製品と梱包材	廃棄物削減の取り組み 東レグループの物流活動（梱包荷資材の回収と再使用拡大）
エネルギー		該当ページ
302-1	組織内のエネルギー消費	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
302-2	組織外のエネルギー消費	第三者保証
302-3	エネルギー原単位	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
302-4	エネルギー消費量の削減	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
水と廃水		該当ページ
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源管理の取り組み
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	大気汚染・水質汚染防止の取り組み
303-3	取水	環境負荷の全体像 SASB対照表
303-4	排水	大気汚染・水質汚染防止の取り組み 環境負荷の全体像
303-5	水消費	環境負荷の全体像 SASB対照表
生物多様性		該当ページ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性への取り組み

304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性への取り組み
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性への取り組み
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	情報入手が困難
大気への排出		該当ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像 第三者保証
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像 第三者保証
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG)排出量(スコープ3)	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像 第三者保証
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	省エネおよび気候変動対策（オゾン層保護への取り組み）
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	大気汚染・水質汚染防止の取り組み 環境負荷の全体像 化学物質排出・移動量データ
排水および廃棄物		該当ページ
306-1	排水の水質および排出先	環境負荷の全体像
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境負荷の全体像 廃棄物削減への取り組み SASB対照表
306-3	重大な漏出	環境リスクマネジメント
306-4	有害廃棄物の輸送	化学物質排出・移動量データ
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし
環境コンプライアンス		該当ページ
307-1	環境法規制の違反	環境リスクマネジメント
サプライヤーの環境面のアセスメント		該当ページ
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	東レグループのCSR調達活動
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	東レグループのCSR調達活動
社会		
雇用		該当ページ
401-1	従業員の新規雇用と離職	新しい価値を創造する人材の確保と育成
		社員が働きやすい企業風土づくり
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ダイバーシティ推進への取り組み
		社員が働きやすい企業風土づくり
401-3	育児休暇	社員が働きやすい企業風土づくり

労使関係		該当ページ
402-1	事業上の変更にに関する最低通知期間	
労働安全衛生		該当ページ
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	＞ 安全・防災・環境保全
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	＞ 安全・防災・環境保全
403-3	労働衛生サービス	＞ 安全・防災・環境保全
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	＞ 労働安全・防災活動
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	＞ 労働安全・防災活動
403-6	労働者の健康増進	＞ 社員が働きやすい企業風土づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	＞ 労働安全・防災活動
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	＞ 労働安全・防災活動
403-9	労働関連の傷害	＞ 労働安全・防災活動
403-10	労働関連の疾病・体調不良	＞ 労働安全・防災活動
研修と教育		該当ページ
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	＞ 新しい価値を創造する人材の確保と育成
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	＞ 新しい価値を創造する人材の確保と育成 ＞ ダイバーシティ推進への取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	＞ 新しい価値を創造する人材の確保と育成
ダイバーシティと機会均等		該当ページ
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	＞ ダイバーシティ推進への取り組み ＞ ESGデータ一覧
405-2	基本給と報酬総額の男女比	＞ 人権推進と人材育成
非差別		該当ページ
406-1	差別事例と実施した救済措置	＞ 人権推進と人材育成
結社の自由と団体交渉		該当ページ
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	＞ 企業統治と経営の透明性
児童労働		該当ページ
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	＞ 人権推進と人材育成 ＞ 東レグループのCSR調達活動
強制労働		該当ページ
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	＞ 人権推進と人材育成 ＞ 東レグループのCSR調達活動
保安慣行		該当ページ
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
先住民族の権利		該当ページ
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	

人権アセスメント		該当ページ
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	＞ 人権の尊重
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	＞ 東レグループのCSR調達活動
地域コミュニティ		該当ページ
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	＞ 環境会計 ＞ 社会貢献活動 ＞ 東レと患者団体との関係の透明性に関する指針
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし
サプライヤーの社会面のアセスメント		該当ページ
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	＞ 東レグループのCSR調達活動
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	＞ 東レグループのCSR調達活動
公共政策		該当ページ
415-1	政治献金	＞ ESGデータ一覧
顧客の安全衛生		該当ページ
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	＞ 製品安全・品質保証への取り組み
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	＞ 製品安全・品質保証への取り組み
マーケティングとラベリング		該当ページ
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	＞ 製品の安全と品質 ＞ 製品・サービス ＞ 製品安全・品質保証への取り組み
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
顧客プライバシー		該当ページ
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	＞ 個人情報の保護
社会経済面のコンプライアンス		該当ページ
419-1	社会経済分野の法規制違反	＞ 企業倫理と法令遵守

GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表

SASB対照表

化学

トピック	コード	指標	単位	対応状況／掲載場所
温室効果ガスの排出	RT-CH-110a.1	スコープ1排出量のグローバル合計、排出制限規制の対象となる割合	トン-CO ₂ 、%	スコープ1排出量のグローバル合計：327万トン-CO ₂ ※ CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆ の6ガス。NF ₃ は排出ゼロ。 ※ 集計範囲は、東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社の合計値。それぞれの内訳は以下のページをご覧ください。 ＞ ESGデータ一覧
	RT-CH-110a.2	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の説明	n/a	＞ 省エネおよび気候変動対策 ＞ 気候変動への対応
大気の質	RT-CH-120a.1	以下の汚染物質の大気排出量： (1) NO _x (N ₂ Oを除く) (2) SO _x (3) 揮発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAPs)	トン	(1) NO _x 、(2) SO _x ＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み (3) 揮発性有機化合物 (VOC)、(4) 有害大気汚染物質 ＞ 化学物質大気排出量の自主削減 ※ (4) はPRTR法対象物質の排出量
エネルギー管理	RT-CH-130a.1	(1) エネルギー消費量の合計 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合 (4) 自家発電エネルギーの合計	GJ、%	(1) エネルギー消費量の合計 ＞ 環境負荷の全体像 (2) グリッド電力の割合：21.9% (3) 再生可能エネルギーの割合：開示していない (4) 自家発電エネルギー ＞ 省エネおよび気候変動対策
水管理	RT-CH-140a.1	(1) 総取水量、(2) 総消費水量、それぞれの水ストレスが高いまたは極端に高い地域の割合	千m ³ 、%	(1) 総取水量：227,052千トン そのうち、水ストレスが「高い」地域の割合：1.5% そのうち、水ストレスが「極めて高い」地域の割合：2.0% (2) 総消費量：32,669千トン そのうち、水ストレスが「高い」地域の割合：1.3% そのうち、水ストレスが「極めて高い」地域の割合：6.8% ※総消費量は「取水量－排水量」で算出。 水ストレスはWRI (World Resources Institute：世界資源研究所) のAqueduct Water Risk Atlasを用いて、各事業拠点ごとに調査。水ストレスが「高い」地域と「極めて高い」地域に該当する事業所の総取水量と総消費量の割合を算出。
	RT-CH-140a.2	水質に関する許可、基準、規制に関連する違反件数	件数	該当なし
	RT-CH-140a.3	水管理リスクの説明と、それらのリスクを軽減するための戦略と取り組みの説明	n/a	＞ 水資源管理の取り組み
有害廃棄物管理	RT-CH-150a.1	有害廃棄物発生量、リサイクル率	トン、%	(1) 有害廃棄物発生量：305トン (2) リサイクル率：94.0% ※ 発生する廃棄物は東レ（株）および国内関係会社を対象として集計。 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特定有害産業廃棄物」を計上。
コミュニティとの関係	RT-CH-210a.1	コミュニティの利益に関するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセスの説明	n/a	＞ コミュニケーション

トピック	コード	指標	単位	対応状況／掲載場所
労働安全、健康	RT-CH-320a.1	(a) 直接雇用者と(b) 契約雇用者の (1) TRIR (Total recordable incident rate) (2) 死亡率	率	(1) TRIR (a)東レグループ（派遣含む実績労働時間）：0.12 (b)構内協力会社(ただし本体常駐のみで、労働時間は推算値)：0.09 (2) 死亡率 (a)東レグループ：0、(b)構内協力会社：0 ※ 東レグループでは派遣社員もグループの安全成績に含めて統計を管理しているため、上記の定義で計上。
	RT-CH-320a.2	従業員および契約雇用者の長期（慢性）健康リスクへの暴露を評価、監視、および削減する取り組みの説明	n/a	＞ 労働安全・防災活動
使用段階での効率化を図る製品設計	RT-CH-410a.1	使用段階での資源効率を高める設計がされた製品からの収益	円	＞ グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト ※ ライフサイクルマネジメントなどに基づき社内で認定した製品群を「グリーンイノベーション製品」と定義し、売上高を管理。「グリーンイノベーション製品」は、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品を「省エネルギー」、「水処理」、「空気浄化」、「環境低負荷」、「リサイクル」、「新エネルギー」、「バイオマス由来」などの製品群にわけ、それぞれに該当するものを認定。
化学物質の安全性と環境スチュワードシップ	RT-CH-410b.1	(1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）の「健康に対する有害性と環境有害物質に対する有害性」においてカテゴリー1および2に分類される化学物質を含む製品の割合 (2) それらの製品のうち、有害性評価を行った製品の割合	売上高における％、％	開示していない ※ 東レ（株）および東レグループの関係会社では、すべての製品について、製品安全性審査を実施しています。詳細は以下のページをご覧ください。 ＞ 製品安全・品質保証への取り組み
	RT-CH-410b.2	(1) 懸念のある化学物質の管理戦略についての説明 (2) 人的、環境的影響を低減した代替品開発戦略についての説明	n/a	(1) 懸念のある化学物質の管理戦略についての説明 ＞ 安全・防災・環境保全 ＞ 製品の安全と品質 ＞ 製品安全・品質保証への取り組み (2) 人的、環境的影響を低減した代替品開発戦略についての説明 ＞ 安全・防災・環境保全
遺伝子組み換え作物	RT-CH-410c.1	遺伝子組換え作物を含む製品の収益に占める割合	売上高における％	該当なし
法令および規制環境の管理	RT-CH-530a.1	業界に影響を与える環境・社会関連の政府規制や政策提言に関連する、自社の立場についての説明	n/a	東レグループでは、自社の機会やリスクになる政策動向を把握することはもとより、より良い社会の形成につながるよう、以下の経済団体や業界団体に参加し、行政などとの対話を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> 日本経済団体連合会 日本化学工業協会 日本化学繊維協会（東レ（株）代表取締役社長が会長を務める） SAC（Sustainable Apparel Coalition）
オペレーション上の安全性、緊急時への備えと対応	RT-CH-540a.1	プロセス安全インシデント件数（PSIC）、プロセス安全合計インシデント全度数率（PSTIR）、およびプロセス安全インシデント強度率（PSISR）	件数、率	＞ 労働安全・防災活動 ※ 「プロセス安全インシデント」に基づく情報開示はしていませんが、東レグループでは、「重大災害や火災・爆発事故」を社内で定義し、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。その定義に基づく「重大災害件数」や「火災・爆発事故件数」は上記のページを参照ください。
	RT-CH-540a.2	輸送事故の件数	件数	ICCA情報ガイダンスが定める「重大な輸送事故」は該当なし

活動指標

指標	コード	単位	対応状況
報告セグメントごとの生産量	RT-CH-000.A	m ³ または トン	開示していない

GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表

ISO26000対照表

中核主題

- ▼ 組織統治 ▼ 人権 ▼ 労働慣行 ▼ 環境 ▼ 公正な事業慣行 ▼ 消費者課題
▼ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

組織統治

課題	取り組み項目
1.組織統治	東レ理念とCSR
	トップコミットメント
	経営戦略とCSR
	東レグループのCSR
	マテリアリティ
	2019年度CSR活動報告
	「CSRロードマップ 2022」 (対象期間：2020-2022年度)
	企業統治と経営の透明性
	CSRの推進とCSR教育の充実
	企業倫理と法令遵守
	ダイバーシティ推進への取り組み
	コミュニケーション

人権

課題	取り組み項目
1.デュー・ディリジェンス	人権推進と人材育成
2.人権に関する危機的状況	人権推進と人材育成
	東レグループのCSR調達活動
3.加担の回避	人権推進と人材育成
	東レグループのCSR調達活動
4.苦情解決	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	人権推進と人材育成
5.差別及び社会的弱者	人権推進と人材育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
6.市民的及び政治的権利	企業倫理と法令遵守
	人権推進と人材育成
7.経済的、社会的及び文化的権利	人権推進と人材育成
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	社会貢献活動
8.労働における基本的原則及び権利	人権推進と人材育成

労働慣行

課題	取り組み項目
1.雇用及び雇用関係	人権推進と人材育成
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
2.労働条件及び社会的保護	社員が働きやすい企業風土づくり
3.社会対話	企業統治と経営の透明性
	社員とのコミュニケーション
4.労働における安全衛生	労働安全・防災活動
5.職場における人材育成及び訓練	新しい価値を創造する人材の確保と育成

環境

課題	取り組み項目
1.汚染の予防	安全・防災・環境保全（安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム）
	化学物質大気排出量の自主削減
	大気汚染・水質汚染防止の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境リスクマネジメント
	環境負荷の全体像
2.持続可能な資源の使用	GR製品分野の取り組み
	リサイクル活動の推進
	東レグループの物流活動
	省エネおよび気候変動対策
	水資源管理の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境負荷の全体像
3.気候変動の緩和及び気候変動への適応	事業を通じた社会的課題解決への貢献
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	東レグループの物流活動
	省エネおよび気候変動対策
	環境負荷の全体像
4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	生物多様性への取り組み
	環境リスクマネジメント

公正な事業慣行

課題	取り組み項目
1.汚職防止	企業倫理と法令遵守
	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
2.責任ある政治的関与	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
3.公正な競争	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進	東レグループのCSR調達活動
	東レグループの物流活動
	労働安全・防災活動
	株主・投資家とのコミュニケーション
5.財産権の尊重	株主・投資家とのコミュニケーション
	人権推進と人材育成

消費者課題

課題	取り組み項目
1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのコミュニケーション
2.消費者の安全衛生の保護	製品安全・品質保証への取り組み
3.持続可能な消費	事業を通じた社会的課題解決への貢献
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	LCM環境経営の推進
	GR製品分野の取り組み
	リサイクル活動の推進
4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	製品安全・品質保証への取り組み
5.消費者データ保護及びプライバシー	個人情報の保護
6.必要不可欠なサービスへのアクセス	事業継続計画(BCP)の取り組み
7.教育及び意識向上	製品安全・品質保証への取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

課題	取り組み項目
1.コミュニティへの参画	地域社会とのコミュニケーション
	社会貢献活動
	SDGsから見た東レ
2.教育及び文化	社会貢献活動 2019年度に実施した主な活動
3.雇用創出及び技能開発	社会貢献活動 2019年度に実施した主な活動
4.技術の開発及び技術へのアクセス	社会貢献活動 2019年度に実施した主な活動
5.富及び所得の創出	社会貢献活動 2019年度に実施した主な活動
	税務コンプライアンス向上の取り組み
6.健康	社会貢献活動 2019年度に実施した主な活動
7.社会的投資	社会貢献活動 2019年度の実績（データ編）

編集方針

東レグループでは、ステークホルダーの皆様に東レグループのCSR活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSRレポートを毎年発行しています。2019年からはそれまで発行していた「冊子版」を廃止し、ウェブサイトにて東レグループのCSRに関する情報を掲載しています。ウェブでは東レグループのCSRの取り組み指針であるCSRガイドラインに基づいて、2019年度の取り組みを中心に掲載しています。

また、ウェブに掲載している情報は「PDF版」を掲載し、CSRレポートダウンロードページからダウンロードできるようにしています。

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれます。

報告対象範囲

環境面

東レ（株）ならびに下記の国内外の製造会社89社（計90社）。

※ 2019年度から新たに環境データの報告対象になった関係会社については、2019年度の実績データから追加して公表しています。なお、第5次環境中期計画において化学物質大気排出量等の絶対値で目標管理している項目については、新たに追加した会社の基準年における実績値や目標値を追加して目標管理しています。

※ 東レ（株）のGHG排出量は、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しています。

国内関係会社26社

東レ・オペロンテックス（株）、大垣扶桑紡績（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、丸一繊維（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、ダウ・東レ（株）、デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曾田香料（株）、東レACE（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレジジョン（株）、水道機工（株）、東レ・メディカル（株）、（株）東レリサーチセンター、東洋実業（株）、東レ・カーボンマジック（株）

海外関係会社63社

North America

Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Resin Co.、Toray Membrane USA, Inc.、Toray Composite Materials America, Inc.、Zoltek Corporation、Engineering Technology Corp.、Zoltek de Mexico,S.A. de C.V.、Toray Resin Mexico,S.A. de C.V.、Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.、Performance Materials Corp.、Toray Advanced Composites USA Inc.、Toray Advanced Composites ADS LLC

Europe

Toray Textiles Europe Ltd.、Toray Advanced Composites UK Ltd.、Euro Advanced Carbon Fiber Composite GmbH、Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.、Alcantara S.p.A.、Toray Textiles Central Europe s.r.o.、Zoltek Zrt.、Greenerity GmbH、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A.、Delta-Preg S.p.A.、Nyergesi Vizszolgaltato Kft.、Toray Advaned Composites Netherlands B.V.

Asia

P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Toray Polytech Jakarta、Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfabric Sdn. Berhad、Penfibre Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、東麗酒伊織染（南通）有限公司、万邦達東麗膜科技（江蘇）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、PMC Performance Materials (Guangzhou) Ltd.、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗医療科技（青島）股份有限公司、滄州東麗精細化工有限公司、東麗塑料(成都)有限公司、東麗高新聚化（佛山）有限公司、東麗尖端薄膜股份有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited、Toray Industries (India) Private Limite.、Toray Membrane Middle East LLC、Toray Battery Separator Film Korea Limited、Toray BSF Coating Korea Limited

※ 新たに報告対象となった会社は下線を付けて表示しています。

安全面

東レ（株）ならびに上記の環境面の主な製造会社に、東レインターナショナル（株）、（株）東レシステムセンター、Toray Industries (America), Inc.などの非製造会社を含めた国内関係会社52社、海外関係会社78社（計131社）。

社会面

原則として、東レ（株）ならびに連結子会社（国内62社、海外123社）を対象としています。項目により報告対象が異なる場合があります。

経済面

東レ（株）ならびに連結対象会社282社（計283社）

免責事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
 - * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。
- （一社）日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会「レスポンシブル・ケアコード」（準拠）
- SASB（Sustainable Accounting Standards Board）化学 2018
 - * 同スタンダードとの対照表はウェブサイトにて開示しています。
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000：2010
 - * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。

発行日

2020年10月（次回発行予定2021年9月、前回発行2019年9月）